
西条市
経営・デジタル化実態調査
報告書

令和8年3月

西条市 産業経済部 産業振興課

目次

第1章	調査概要	1
1	本調査の趣旨、目的	1
2	アンケート調査の概要	1
3	ヒアリング調査概要	3
第2章	本市経済・産業の動向	4
1	人口動態	4
2	本市経済の動向	8
3	地域全体の経済循環	12
4	主要産業の状況	16
5	雇用・労働環境	30
第3章	市内事業者へのアンケート結果等	33
1	要旨	33
2	回答企業の属性	35
3	経営環境	41
4	原材料価格、物価価格高騰、原油価格高騰等の影響について	54
5	DX・デジタル化について	64
6	温暖化ガス排出削減(脱炭素化)について	76
7	リスクングについて	80
8	設備投資・事業拡大について	84
9	事業承継について	86
10	ヒアリング調査結果	92
第4章	有識者提言と今後の施策の方向性	112
第5章	アンケート集計結果	118
付録(調査票)		176

第1章 調査概要

1 本調査の趣旨、目的

デジタル技術の進歩とビジネス環境を取り巻く変化が急速に進み、西条市(以下「本市」という)においても人口減少、すなわち人材減少が急速に進行する中、市内企業においても、労働生産性の向上や質の高い雇用の創出、さらに社会・経済・情報技術の変化に先んじた企業変化や変革、イノベーションの創出という課題が顕在化している。

本調査は、西条市中小企業等DX総合支援事業の一環として、市内約4,000事業所を対象とした市内産業構造・事業者規模・業況・デジタル化の実態等について、概要レベルでの基礎情報を把握し、全体傾向を明らかにすることを目的とする。

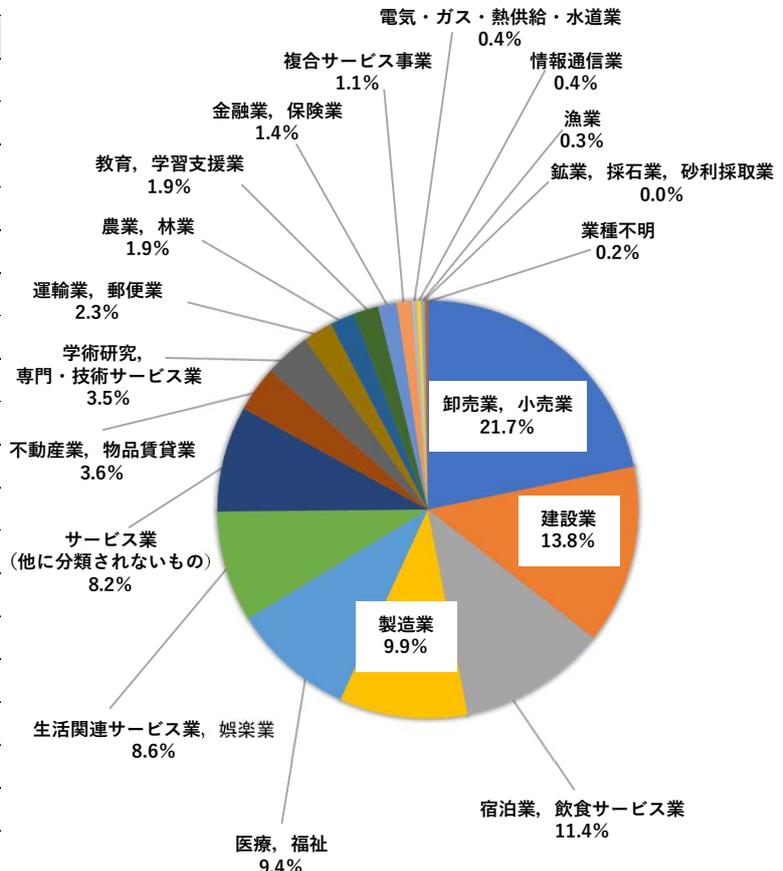
本調査結果は、同事業の一環である中小企業データプラットフォーム構築事業による、企業情報・支援記録を一元化する記録装置への初期データとするとともに、同様に中小企業DX推進事業における個社支援への入口として活用する等、各事業間の相互連動に活用する。

2 アンケート調査の概要

(1) 調査対象

市内事業所 3,995 件（総務省統計局「事業所母集団データ・令和5年次フレーム」）
（転居先不明で戻って来た事業所等は除いている。）

業種	件数	構成比
卸売業，小売業	867	21.7%
建設業	553	13.8%
宿泊業，飲食サービス業	456	11.4%
製造業	394	9.9%
医療，福祉	377	9.4%
生活関連サービス業，娯楽業	343	8.6%
サービス業（他に分類されないもの）	327	8.2%
不動産業，物品賃貸業	142	3.6%
学術研究，専門・技術サービス業	141	3.5%
運輸業，郵便業	91	2.3%
農業，林業	77	1.9%
教育，学習支援業	75	1.9%
金融業，保険業	57	1.4%
複合サービス事業	45	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.4%
情報通信業	14	0.4%
漁業	10	0.3%
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0%
業種不明	9	0.2%
合計	3,995	100.0%



(2) 調査方法

郵送による調査票の配付、回収。およびWEBのアンケートフォームからの回答も実施。
なお、期間中督促ハガキを送付した。

(3) 調査期間

2025年10月15日～12月31日

(4) 回答結果

有効回収件数：1,125件

有効回収率：28.2%

(5) アンケート調査実施機関

株式会社西条産業情報支援センター

株式会社愛媛新聞社

(6) 調査項目

- ・事業所の概要
- ・経営環境
- ・原材料価格、物価価格高騰、原油価格高騰等の影響
- ・DX・デジタル化
- ・温暖化ガス排出削減（脱炭素化）
- ・リスクリング
- ・設備投資・事業拡大
- ・事業承継

(7) 注意事項

- ・無回答については除外して集計している。
- ・図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも100%にならないことがある。
- ・複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は100%を超えることもある。
- ・図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。
- ・クロス集計については、回答数が少数の集計軸や設問についてはコメントを付しておらず、集計表を参照されたい。

3 ヒアリング調査概要

(1) 調査対象

アンケート調査の回答内容及び業種バランスを踏まえ、事業所を選定した。

(2) 調査方法

対面等によるヒアリング調査 10件

(3) 調査期間

2025年12月1日～2026年1月31日

(4) ヒアリング調査実施機関

株式会社愛媛新聞社および株式会社西条産業情報支援センター

(5) 調査項目

ヒアリング項目	ヒアリング内容
① DX・デジタル化の取り組み状況	アンケート回答内容・意図の確認、課題や今後の方針
② 売上・営業利益等、経営状況	アンケート回答内容・意図の確認、課題や今後の方針
③ 行政支援	情報や補助金等、希望支援策等
④ その他	インフレ、雇用等、自社や市内の景況等

第2章 本市経済・産業の動向

本市は、化学や産業機械、非鉄金属といった基礎素材・加工組立型産業に加え、鉄鋼、飲料、造船等の大手メーカーが生産拠点を構える、四国屈指の工業集積地である。特に、鋳造や溶接、精密加工といった分野で高度な技術力を誇る中小の機械・鉄工関連企業が厚く集積し、製造業の土台を支えている点が大きな特徴である。

本章においては、RESAS（地域経済分析システム）や各種統計資料を用い、本市の経済・産業動向を多角的に分析・整理する。

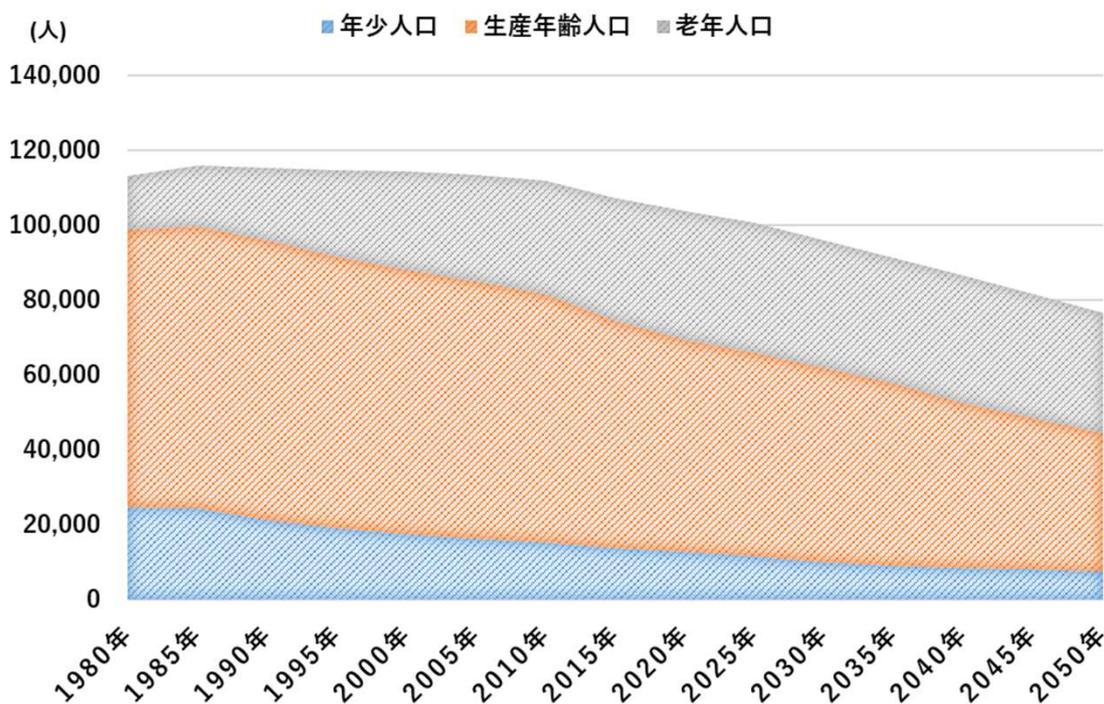
1 人口動態

(1) 人口動態

本市の総人口は、将来にわたって減少傾向が続くこととなり、2050年には77,000人を下回る見込みとなっている。

生産年齢人口は1985年をピークに減少しており、2050年には37,000人を下回り、人口の約48%となる見通しである。

①人口推移



出典：RESAS（地域経済分析システム）／総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

注記：2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

②人口構成（人口ピラミッド）

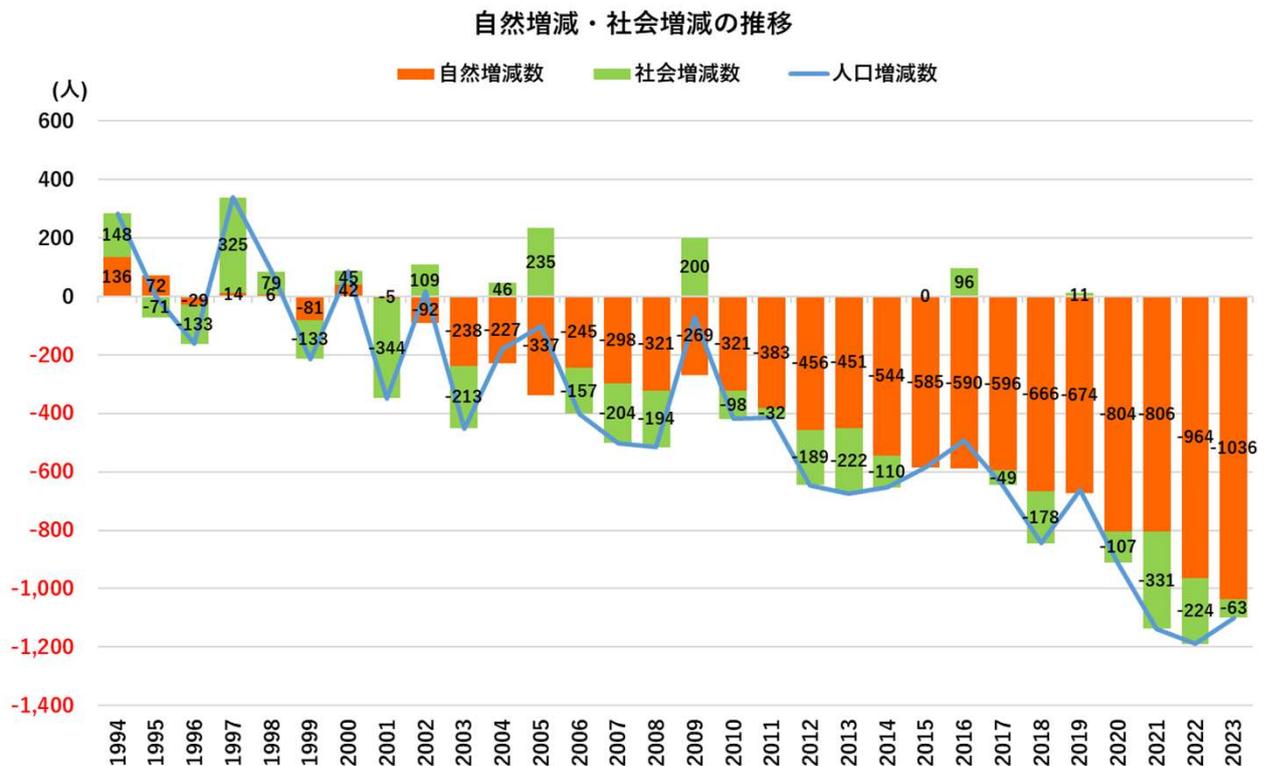


出典：RESAS（地域経済分析システム）／総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 注記：2050年は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

(2) 人口の社会動態

本市の社会増減数（転入から転出を差し引いた数）を見ると、2010年以降では2016年で96人、2019年で11人のプラスであった。それ以外の年では社会増減数はプラスとなっていない。

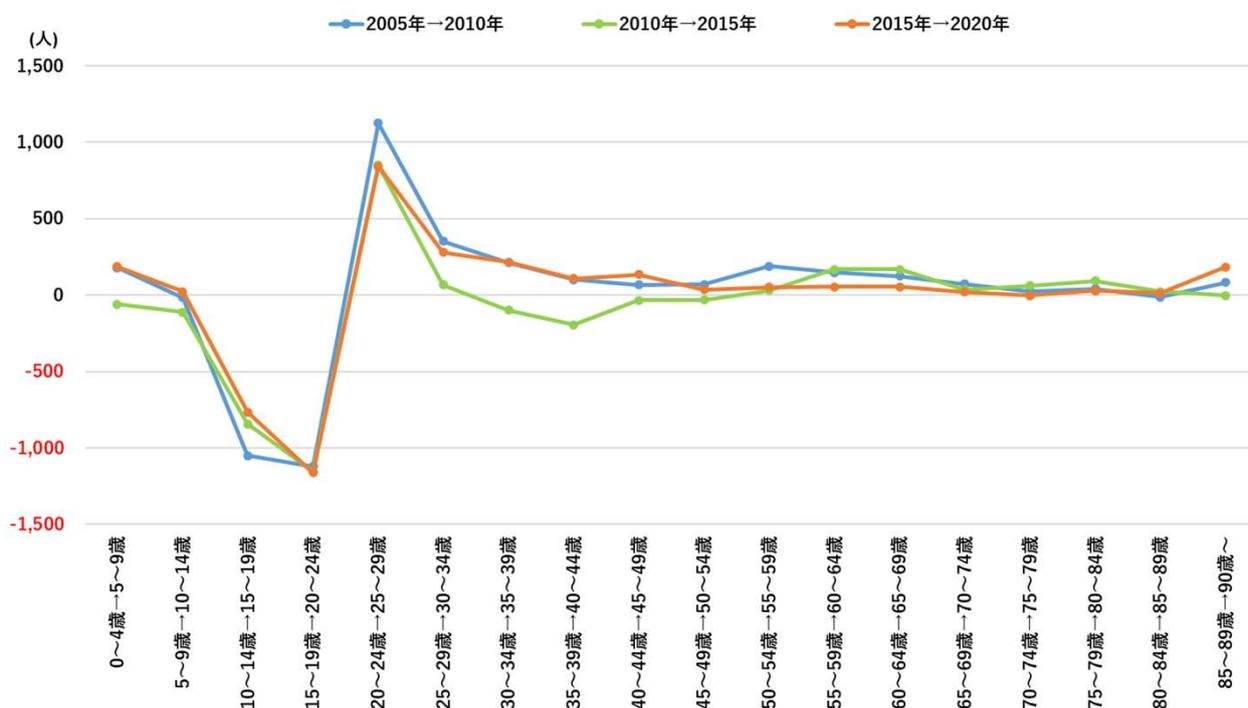
自然増減数（出生数から死亡数を減じたもの）は2001年以降マイナスが続いている。人口増減数は2003年以降マイナスが続いており、2022年では-1,188人と1994年以降最多となった。



出典：RESAS（地域経済分析システム）／総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成
 注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

(3) 年齢階級別純移動数の時系列推移

年齢階級別純移動数の時系列推移を見ると、2015年→2020年におけるマイナス（転出）は「15～19歳→20～24歳」が▲1,161人で最も多く、次いで「10～14歳→15～19歳」が▲765人と続く。プラス（転入）は「20～24歳→25～29歳」が842人で最も多く、次いで「25～29歳→30～34歳」が279人となった。



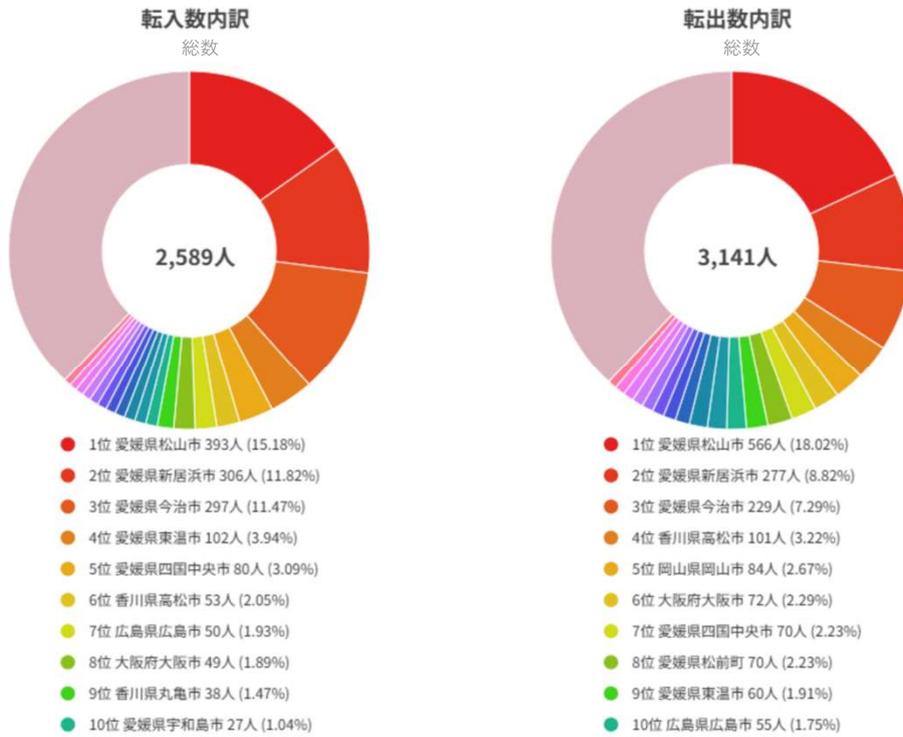
出典：RESAS（地域経済分析システム）／総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」より作成

(4) 転入出の内訳

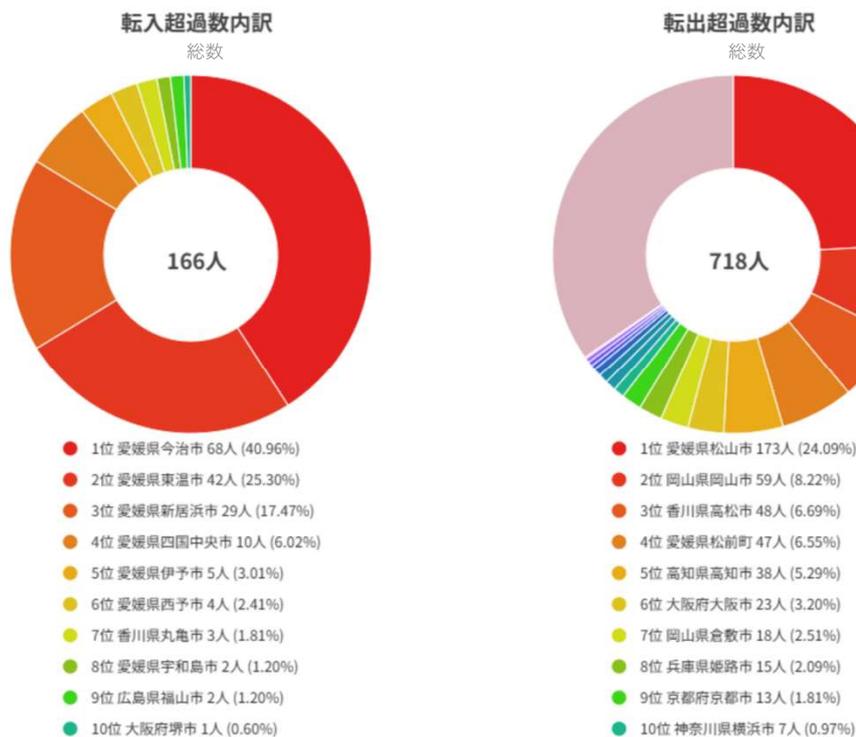
2023年度の本市への転入数は 2,589人、転出数は 3,141人であり、552人の転出超過となっている。転入、転出ともに松山市が最も多く、次いで新居浜市、今治市となっている。

また、2023年度の転入超過数は、今治市が最も多く、次いで東温市、新居浜市となっている。転出超過数は、松山市が最も多く、次いで岡山県岡山市、香川県高松市となっている。

・2023年度における転入数・転出数の上位地域



・2023年度における転入超過数・転出超過数の上位地域



出典：RESAS（地域経済分析システム） / 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 本市経済の動向

(1) 市町民所得統計から見た本市の経済規模等

市町民所得統計は、県民経済計算の結果を各種統計指標に基づき地域ごとに按分・推計したものであり、当該自治体における1年間の経済活動で創出された付加価値を生産・分配の両面から浮き彫りにする指標である。これにより、市町の経済規模や産業構造、所得水準の把握が可能となる。

本市の推移を確認すると、2018年度の市内総生産額(名目)は3,674億円と一時的な落ち込みを見せたが、以降は力強い回復基調にあり、2022年度には5,096億円に到達。これは2011年度以降で最高となる数値である。

産業別の動向では、第1次および第3次産業が比較的安定して推移しているのに対し、第2次産業は年度ごとの変動幅が大きく、本市の経済全体が第2次産業の生産動向に強く依存している実態が示されている。



出典：令和4年度愛媛県市町民所得統計より作成

(参考) 市民総生産額 = 産出額 - 投入 (原材料、光熱費等の経費)

1年度間に市町内での各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額を言う。市町内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表す

(2) 市内産業の主要指標

2022年度における本市の経済規模は、名目市内総生産額が5,096億円に達し、対前年度比13.5%増という高い名目経済成長率を記録した。2011年度との比較においても、名目市内総生産額は529億円(11.6%)増の拡大を見せている。

産業別では、特に第2次産業が586億円(27.3%)増と大幅に伸長しており、市全体の成長を強力に牽引した。

分配面については、企業所得が前年度から12.3%増加したほか、市民所得も前年度比4.0%増の3,302億円となり、1人当たり市民所得は322万円(対前年度5.2%増)へと上昇した。

①市内総生産（実数）（単位：百万円）

項 目		平成23年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増加率(%)	増減額	増加率(%)
		2011	2021	2022	(2022-2021)	(2022/2021)	(2022-2011)	(2022/2011)
1.	農林水産業	7,744	7,630	7,878	248	3.3%	134	1.7%
	(1) 農業	6,752	6,904	6,911	7	0.1%	159	2.4%
	(2) 林業	338	468	408	△ 60	-12.8%	70	20.7%
	(3) 水産業	655	258	559	301	116.7%	△ 96	-14.7%
2.	鉱業	38	-	-	-	-		
3.	製造業	192,812	195,234	245,981	50,747	26.0%	53,169	27.6%
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	26,660	21,400	10,388	△ 11,012	-51.5%	△ 16,272	-61.0%
5.	建設業	22,178	17,317	27,714	10,397	60.0%	5,536	25.0%
6.	卸売・小売業	25,444	28,579	29,686	1,107	3.9%	4,242	16.7%
7.	運輸・郵便業	17,082	22,527	25,277	2,750	12.2%	8,195	48.0%
8.	宿泊・飲食サービス業	7,891	4,287	5,743	1,456	34.0%	△ 2,148	-27.2%
9.	情報通信業	7,296	6,826	6,503	△ 323	-4.7%	△ 793	-10.9%
10.	金融・保険業	11,916	11,809	12,874	1,065	9.0%	958	8.0%
11.	不動産業	42,578	36,865	36,369	△ 496	-1.3%	△ 6,209	-14.6%
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	12,693	14,050	14,673	623	4.4%	1,980	15.6%
13.	公務	18,010	19,433	20,097	664	3.4%	2,087	11.6%
14.	教育	15,334	12,846	13,056	210	1.6%	△ 2,278	-14.9%
15.	保健衛生・社会事業	32,310	35,120	35,559	439	1.3%	3,249	10.1%
16.	その他のサービス	14,996	13,202	13,586	384	2.9%	△ 1,410	-9.4%
17.	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14)	454,984	447,126	505,383	58,257	13.0%	50,399	11.1%
18.	輸入品に課される税・関税	5,621	9,249	13,427	4,178	45.2%	7,806	138.9%
19.	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,900	7,396	9,189	1,793	24.2%	5,289	135.6%
20.	市内総生産(17+18-19)	456,705	448,978	509,620	60,642	13.5%	52,915	11.6%
参考情報								
1.	第1次産業	7,744	7,630	7,878	248	3.3%	134	1.7%
2.	第2次産業	215,028	212,552	273,695	61,143	28.8%	58,667	27.3%
3.	第3次産業	232,211	226,945	223,810	△ 3,135	-1.4%	△ 8,401	-3.6%

②市民所得（実数）（単位：百万円）

項 目		平成23年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増加率(%)	増減額	増加率(%)
		2011	2021	2022	(2022-2021)	(2022/2021)	(2022-2011)	(2022/2011)
1.	雇用者報酬	194,376	215,973	217,840	1,867	0.9%	23,464	12.1%
2.	財産所得(非企業部門)	18,158	18,300	18,891	591	3.2%	733	4.0%
	(1) 一般政府(地方政府等)	△ 465	188	218	30	16.0%	683	-146.9%
	(2) 家計	18,473	17,872	18,400	528	3.0%	△ 73	-0.4%
	(3) 対家計民間非営利団体	151	240	273	33	13.8%	122	80.8%
3.	企業所得	112,120	83,253	93,507	10,254	12.3%	△ 18,613	-16.6%
	(1) 民間法人企業	87,222	57,139	67,803	10,664	18.7%	△ 19,419	-22.3%
	(2) 公的企業	1,694	970	1,139	169	17.4%	△ 555	-32.8%
	(3) 個人企業	23,204	25,145	24,564	△ 581	-2.3%	1,360	5.9%
	a 農林水産業	2,817	2,841	2,376	△ 465	-16.4%	△ 441	-15.7%
	b その他の産業(非農林水産・非金融)	7,130	8,877	9,753	876	9.9%	2,623	36.8%
c 持ち家	13,256	13,426	12,435	△ 991	-7.4%	△ 821	-6.2%	
4.	市町民所得(1+2+3)	324,653	317,527	330,238	12,711	4.0%	5,585	1.7%
	総人口(単位：人)	111,782	103,724	102,536	△ 1,188	-1.1%	△ 9,246	-8.3%
	1人当たり市町民所得(単位：千円)	2,904	3,061	3,221	160	5.2%	317	10.9%

出典：令和4年度愛媛県市町民所得統計より作成

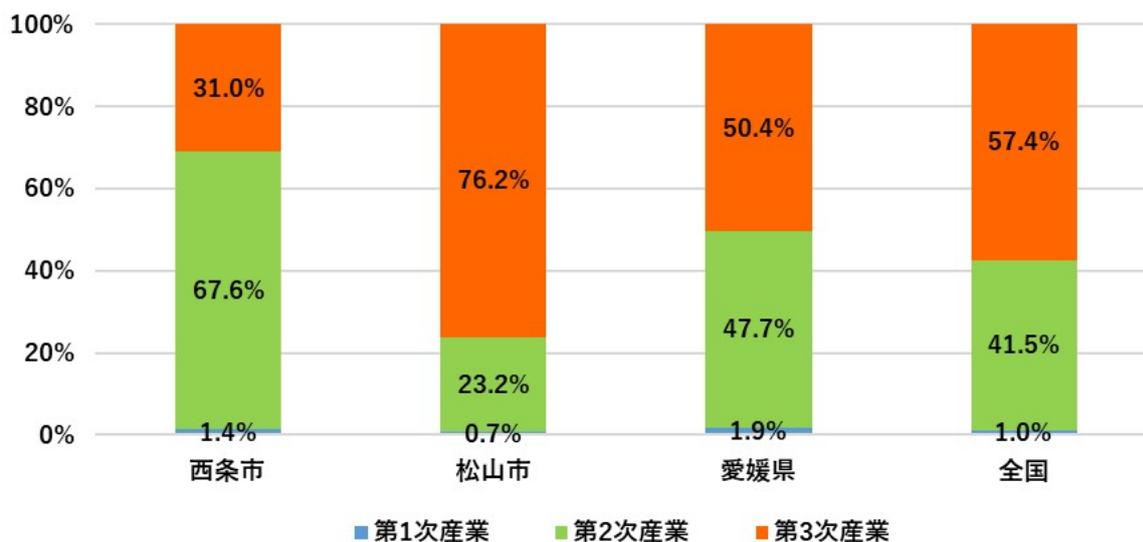
(3) 市内産業の生産額構成割合(2022年)

市内産業の生産額構成割合を松山市、愛媛県、全国と比較する。

ここでの生産額は、前述の産出額から投入（原材料、光熱費等の経費）を除いた総生産額ではなく、売上高で捉えた生産額である。

この生産額（売上高）における産業構成を見ると、本市では第2次産業が全体の67.6%を占めており、市内経済の過半を支える構造となっている。この比率は愛媛県全体や全国の平均水準と比べても顕著に高く、第2次産業が本市の経済基盤を形作る中核的な存在であることがわかる。

地域内産業の構成割合(生産額(総額)2022年)



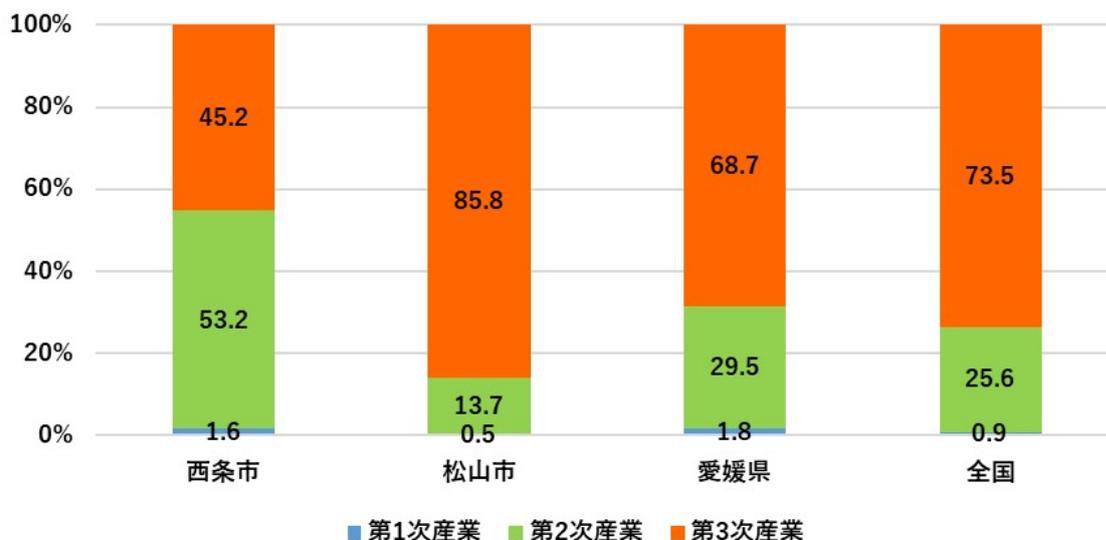
出典：RESAS（地域経済分析システム）/環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析（環境省）より作成

(4) 市内産業の付加価値額構成割合(2022年)

付加価値額とは、域内に所在する事業所が事業活動を通じて新たに生み出した価値を指し、生産高（売上高）から商品仕入高、及び外注加工費を差し引いたものである。また、域内の総生産高から、原材料費等の「中間投入」を控除した値で、前述の県民経済計算で用いた「市内総生産」と同様の概念である（ただし、経済センサスにおける「付加価値額」とは異なる）。

本市においては第2次産業の比率が53.2%と他と比べて最も高い。愛媛県平均や全国平均を大きく上回っており、産業構造上の大きな特徴であることが分かる。

地域内産業の構成割合(付加価値額(総額)2022年)



出典：RESAS（地域経済分析システム）/ 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析（環境省）より作成

3 地域全体の経済循環

(1) 地域経済循環分析の概要

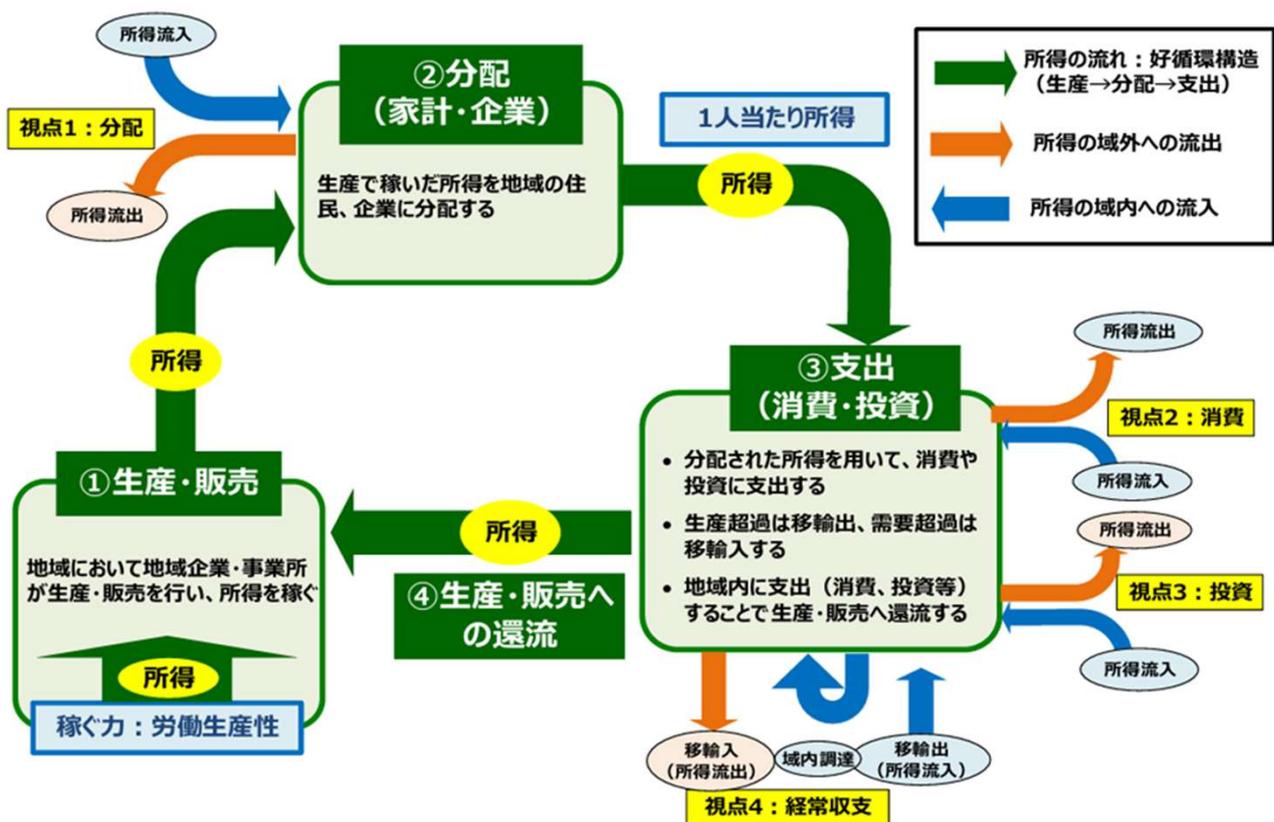
地域経済循環は、地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値が労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを示している。

この過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があるため、この循環構造を把握し、どこに課題があるのかを分析するものを、地域経済循環分析という。

この分析を通じ、産業・経済の構造をより望ましい形に変えていくことが、経済の自立、地域の持続可能性の確保につながるとされている。そして、地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」したものである。

図の見方は、三面等価という経済学上の原則を基本としており、1年間に生み出された付加価値が、その生産活動に参加した家計（労働者）、企業にそれぞれ給与、利潤等の所得として分配され、その後、消費や投資等の形で支出にあてられるという流れを示し、生産、分配、支出の側面からみてそれぞれの額が等しくなるように作成されている。

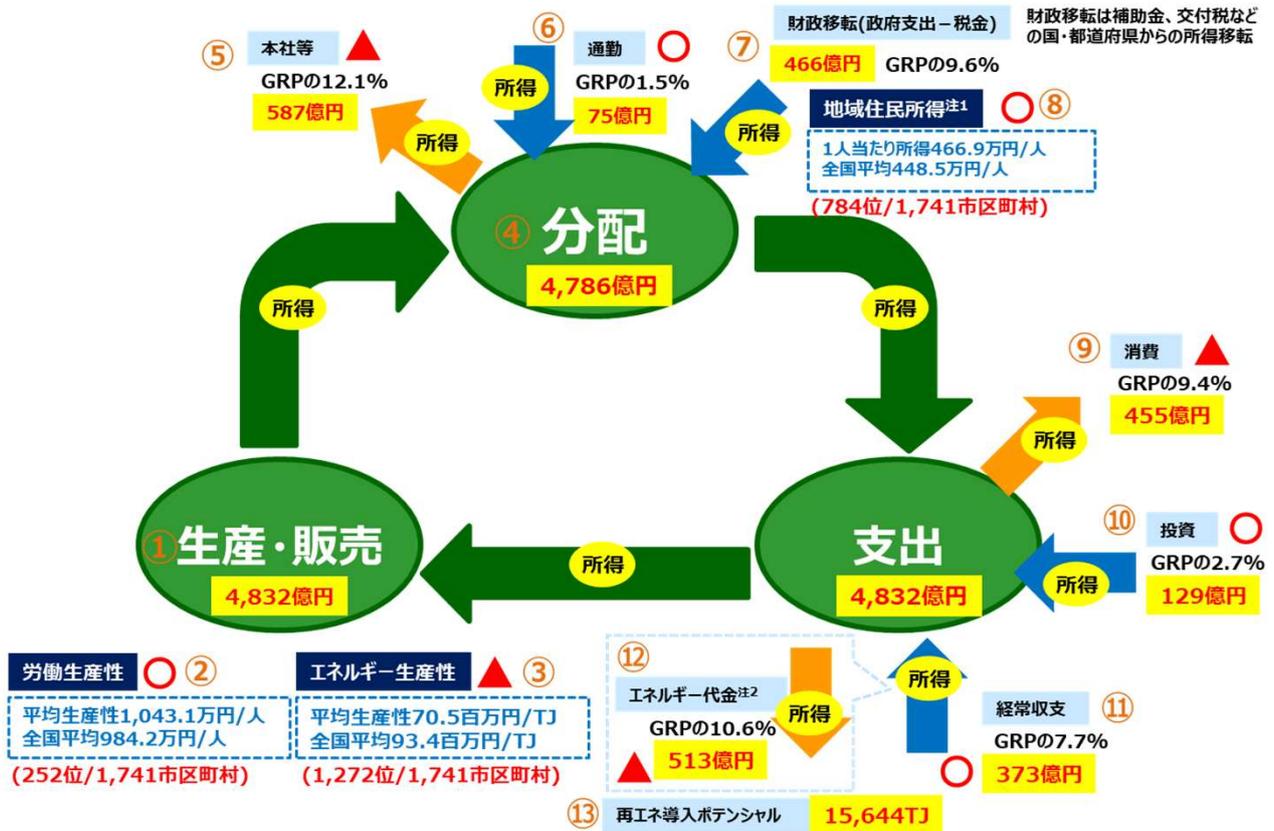
地域経済循環構造（概要）



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

(2) 本市の地域経済循環(2022年)

本市の地域経済循環の概況は下記のようになっている。生産・販売、分配、支出、エネルギーに関する特徴は①～⑬のとおりである。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等

【生産・販売】

- ① 本市では、4,832億円の付加価値を稼いでいる。
- ② 労働生産性は1,043.1万円/人と全国平均よりも高く、全国では252位である。
- ③ エネルギー生産性は70.5百万円/TJと全国平均よりも低く、全国では1,272位である。

【分配】

- ④ 本市の分配は4,786億円であり、①の生産・販売4,832億円よりも小さい。
- ⑤ また、本社等への資金として587億円が流出しており、その規模はGRP（域内総生産：Gross Regional Product）の12.1%を占めている。
- ⑥ さらに、通勤に伴う所得として75億円が流入しており、その規模はGRPの1.5%を占めている。
- ⑦ 財政移転は466億円が流入しており、その規模はGRPの9.6%を占めている。
- ⑧ その結果、本市の1人当たり所得は466.9万円/人と全国平均よりも高く、全国で784位である。

【支出】

- ⑨ 本市では買物や観光等で消費が455億円流出しており、その規模はGRPの9.4%を占めている。
- ⑩ 投資は129億円流入しており、その規模はGRPの2.7%を占めている。
- ⑪ 経常収支では373億円の流入となっており、その規模はGRPの7.7%を占めている。

【エネルギー】

- ⑫ 西条市では、エネルギー代金が域外へ513億円の流出となっており、その規模はGRPの10.6%を占めている。
- ⑬ 西条市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは15,644TJであり、地域で使用しているエネルギーの約2.28倍である。

(3) 地域経済循環率の状況

①本市の地域経済循環率

地域経済循環率とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高いとされている。

本市の地域経済循環率は、2018年で大きく減少し87.6%となったが、2020年以降は上昇し2022年には101.2%で最大となった。

地域経済循環率(西条市)



出典：RESAS（地域経済分析システム） / 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析（環境省）より作成

②愛媛県内市町の地域経済循環率の状況（2022年）

愛媛県内における地域経済循環率は、新居浜市が114.9%で最も高く、松野町が47.6%で最も低い。本市は101.2%で県内4位である。県内20市町では市が上位を占めているが、伊方町は他の町と比較して地域経済循環率が高い。なお、愛媛県全体の地域経済循環率は、93.3%となっている。

愛媛県内市町の地域経済循環率（2022年）

順位	市町名	地域経済循環率
1	新居浜市	114.9%
2	四国中央市	105.9%
3	今治市	102.5%
4	西条市	101.2%
5	伊方町	99.4%
6	松山市	93.8%
7	東温市	89.9%
8	伊予市	81.6%
9	八幡浜市	80.6%
10	上島町	79.6%

順位	市町名	地域経済循環率
11	松前町	79.4%
12	宇和島市	78.5%
13	大洲市	76.6%
14	愛南町	72.6%
15	久万高原町	72.3%
16	砥部町	72.0%
17	内子町	66.3%
18	西予市	62.4%
19	鬼北町	48.8%
20	松野町	47.6%

出典：RESAS（地域経済分析システム） / 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）地域経済循環分析（環境省）より作成

4 主要産業の状況

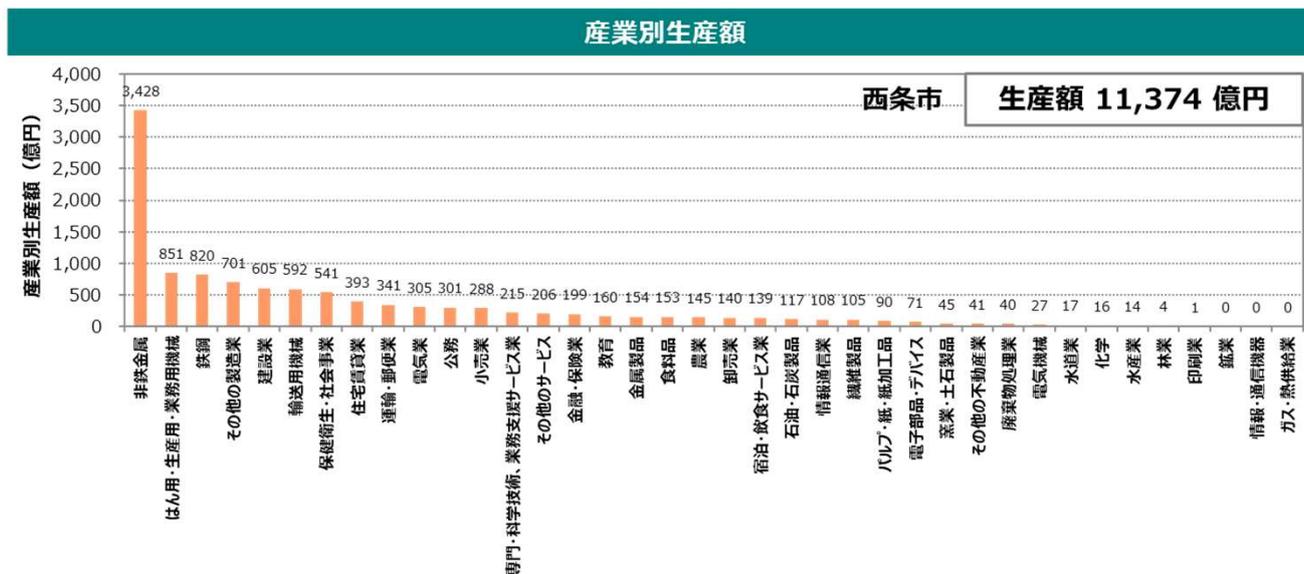
ここでは、本市の主要産業の状況について整理する。整理にあたっては、環境省の地域経済循環分析における生産面の分析項目を参考に、本市における(1)地域の稼ぎ頭の産業、(2)地域の得意な産業、(3)域外から稼ぐ産業、(4)稼ぐ力のある産業、(5)地域の核となる産業、(6)賃金で地域を支える産業、(7)地域の産業間取引構造の7つの項目で整理する。

(1) 本市の稼ぎ頭の産業（基幹産業）

地域の稼ぎ頭の産業は、産業別生産額や産業別シェアで把握することができる。また、産業別生産額の合計値が地域全体の生産額となる。これらの産業は、地域の分配所得、そして地方税収の源泉となることから、地域の「基幹産業」もしくは「所得創出産業」であるといえる。

① 産業別生産額

生産額が最も大きい産業は非鉄金属で 3,428億円であり、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼、その他の製造業の生産額が大きい。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等

②産業別生産額の推移

産業別生産額の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は年ごとの変動幅が大きい。はん用・生産用・業務用機械は2020年から上昇傾向にある。鉄鋼は2018年に大きく減少したが、2022年には820億円まで増加している。その他の製造業は2015年が930億円でピークとなっているが、2020年以降回復の傾向がある。建設業は2010年以降、基本的に増加傾向にある。

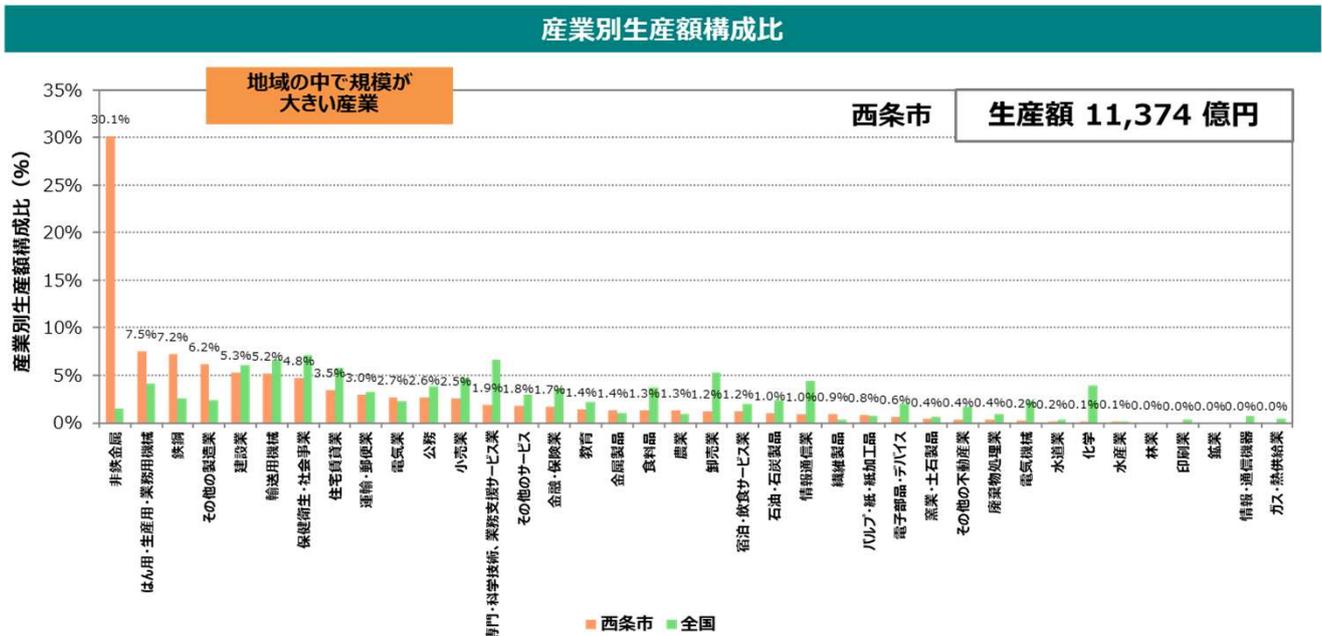
産業名	産業別生産額(億円)						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	223	1,792	2,478	561	847	3,428	
はん用・生産用・業務用機械	499	515	441	304	563	851	
鉄鋼	336	499	456	161	324	820	
その他の製造業	430	377	930	238	692	701	
建設業	355	451	473	530	504	605	

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

③産業別生産額構成比

生産額が最も大きい産業は非鉄金属であり、次いではん用・生産用・業務用機械、鉄鋼、その他の製造業が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

また、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼、その他製造業といった製造業が全国シェアと比較して高い。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等

④産業別生産額構成比の推移

産業別生産額構成比の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は変動幅が大きいものの2022年には30.1%を占めている。はん用・生産用・業務用機械は2020年以降7%を超えている。鉄鋼は2018年から2022年にかけて増加した。その他の製造業は2020年から、建設業は2018年から減少している。

産業名	産業別生産額構成比						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	2.7%	20.7%	25.0%	8.4%	11.4%	30.1%	
はん用・生産用・業務用機械	6.1%	6.0%	4.5%	4.6%	7.6%	7.5%	
鉄鋼	4.1%	5.8%	4.6%	2.4%	4.4%	7.2%	
その他の製造業	5.3%	4.4%	9.4%	3.6%	9.4%	6.2%	
建設業	4.3%	5.2%	4.8%	8.0%	6.8%	5.3%	

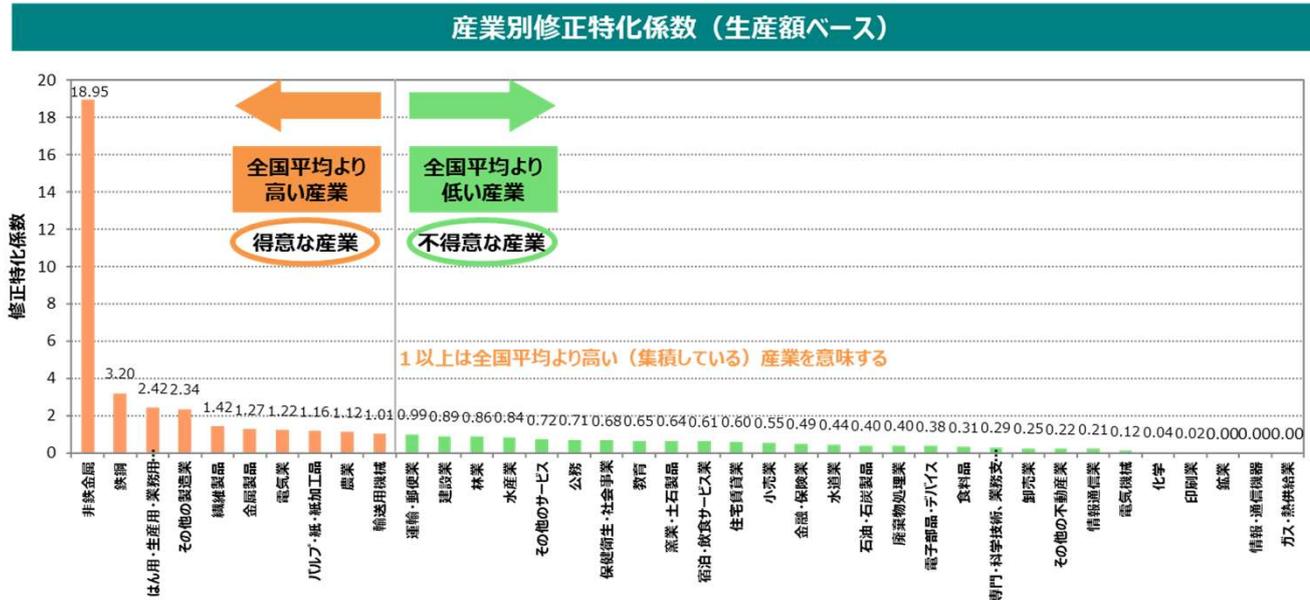
出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

(2) 本市の得意な産業

地域の得意な産業（比較優位）は、修正特化係数により把握することができる。修正特化係数とは、当該産業の輸出入（自足率）による補正を行い、世界における相対的な集積度を比較した指標で、修正特化係数が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業（基盤産業）の目安である。地域内では生産額シェアが小さくても、全国との比較で得意な産業となる場合もある。

①産業別修正特化係数

全国と比較して本市が得意としている産業は、非鉄金属、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、その他の製造業、繊維製品等である。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等

②産業別修正特化係数の推移

産業別修正特化係数の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は2018年に急激に減少しているが、2022年には18.95と他の産業と比較して高い数値となっている。鉄鋼は2018年を底に2022年にかけて増加している。はん用・生産用・業務用機械、その他の製造業、繊維製品は2020年から2022年にかけて減少している。

産業名	産業別修正特化係数						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	1.73	14.17	17.8	4.84	9.58	18.95	
鉄鋼	1.50	2.39	3.04	1.35	2.81	3.20	
はん用・生産用・業務用機械	2.44	2.21	1.91	1.53	2.78	2.42	
その他の製造業	2.30	1.77	4.44	1.39	3.73	2.34	
繊維製品	0.86	2.22	1.74	1.89	3.04	1.42	

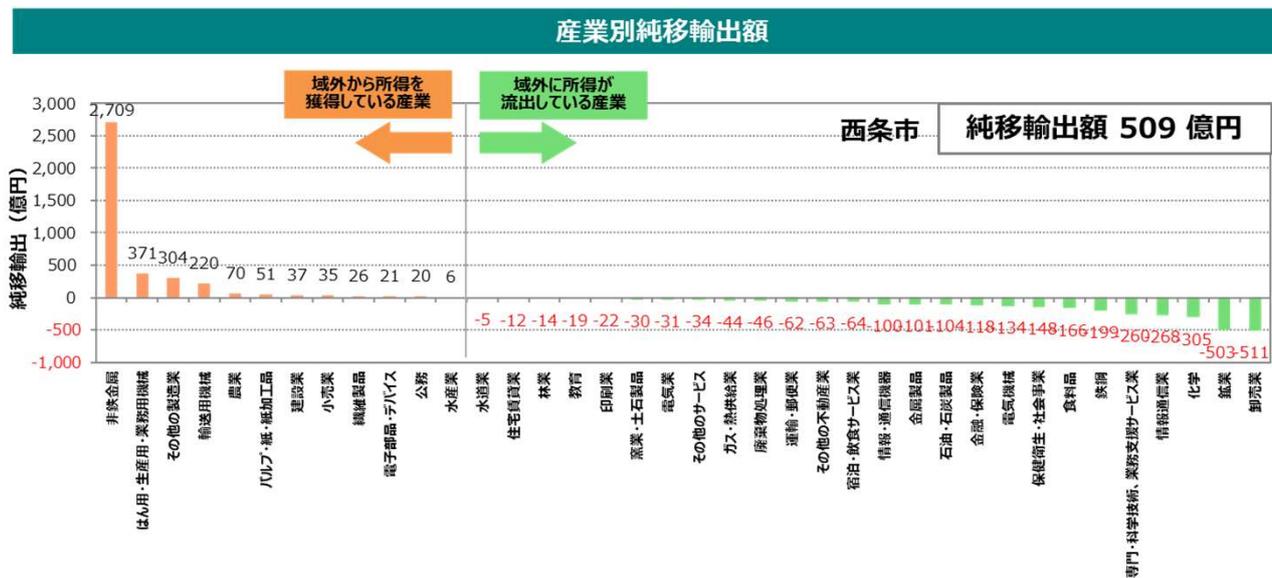
出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

(3) 域外から稼ぐ産業（基盤産業）

域外から稼ぐ産業は、産業別純移輸出額で把握することができる。産業別純移輸出額がプラスの産業は、域外から外貨を稼ぎ、地域内にお金を呼び込んでいる。逆に、産業別純移輸出額がマイナスの産業は、域外にお金を支払い、財・サービスを購入している産業である。これら域外から所得を獲得している産業は、「域外市場産業」と定義され、同時に地域経済の基盤になっているという意味で「基盤産業」と位置付けることができる。

①産業別純移輸出額

域外から所得を獲得している産業は、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械、その他の製造業、輸送用機械、農業、パルプ・紙・紙加工品等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等

②産業別純移輸出額の推移

産業別純移輸出額の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は2018年に359億円まで減少したが、2022年で2,709億円と大幅に増加している。その他の製造業、輸送用機械、農業は2020年から2022年にかけて増加しており、はん用・生産用・業務用機械は2020年から2022年にかけて減少している。

産業名	産業別純移輸出額(億円)						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	70	1,335	1,787	359	656	2,709	
はん用・生産用・業務用機械	203	96	483	13	402	371	
その他の製造業	225	226	116	27	276	304	
輸送用機械	372	307	281	327	-2	220	
農業	65	62	45	75	48	70	

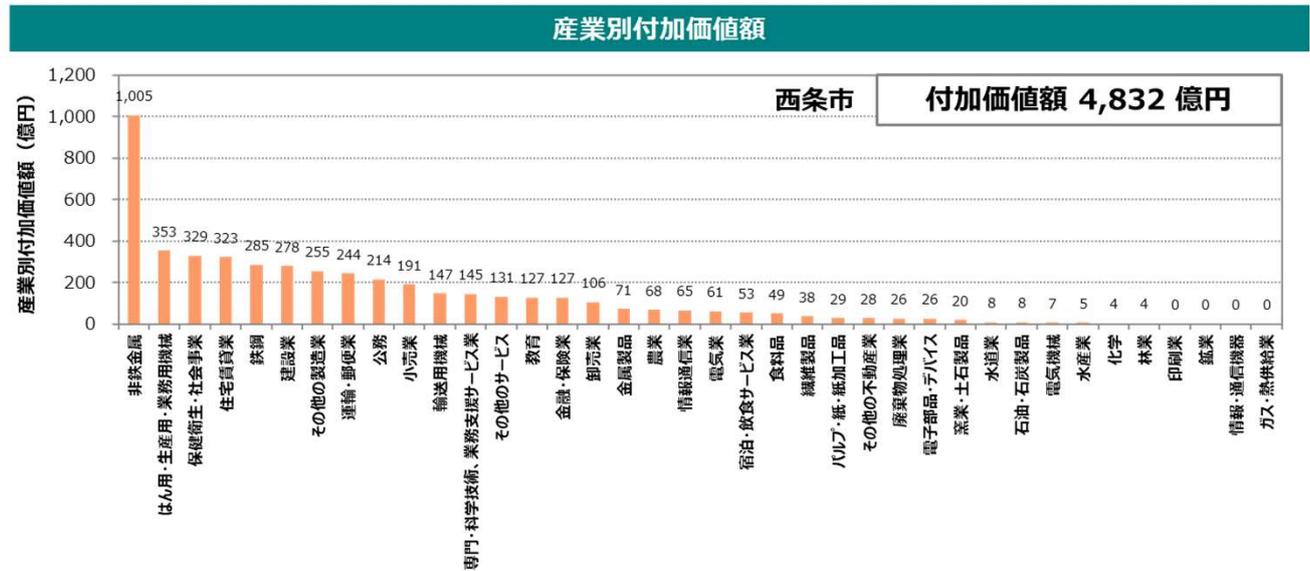
出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

(4) 稼ぐ力のある産業

地域の稼ぐ力のある産業（絶対優位）は、産業別労働生産性で把握することができる。労働生産性とは、従業者一人当たりの付加価値額として産出した指標である。全国平均値等との比較で、自地域で稼ぐ力のある産業がわかる。

①産業別付加価値額

付加価値額が最も大きい産業は非鉄金属で1,005億円であり、次いではん用・生産用・業務用機械、保健衛生・社会事業、住宅賃貸業の付加価値額が大きい。ただし、住宅賃貸業は国民経済計算上の「持ち家の帰属家賃」が含まれているため注意が必要である。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）
 なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等

②産業別付加価値額

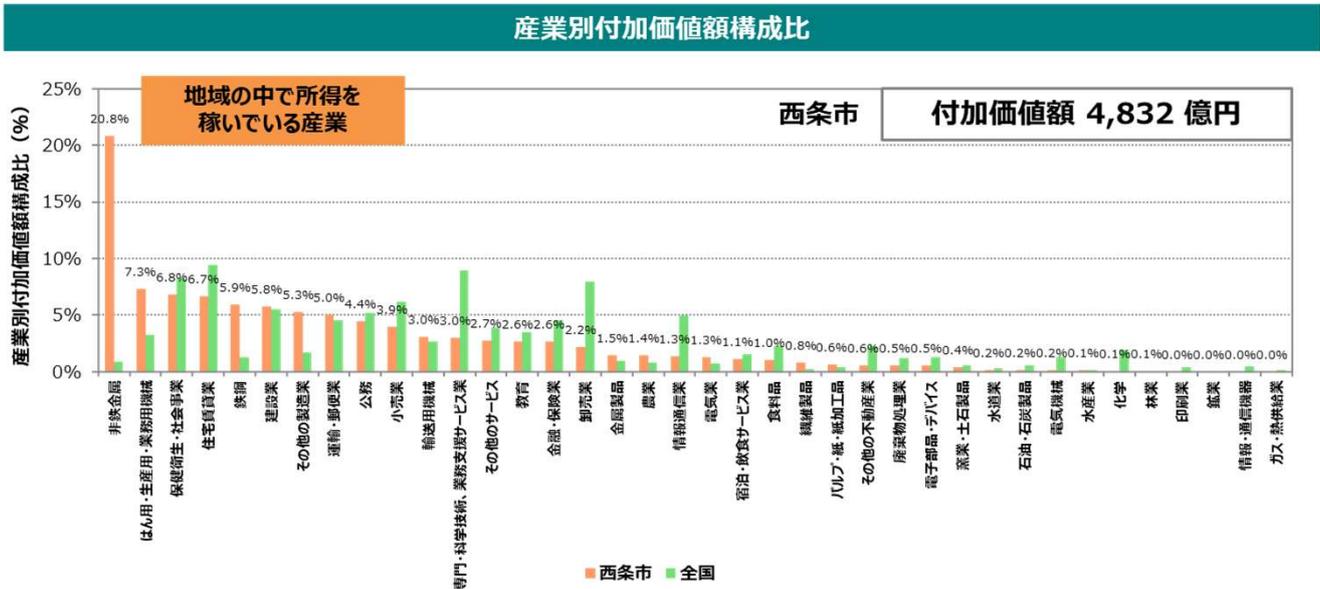
産業別付加価値額の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は2018年に大きく減少しているが、2022年で1,005億円と大幅に増加している。はん用・生産用・業務用機械、保健衛生・社会事業、鉄鋼は2020年から2022年にかけて増加している。

産業名	産業別付加価値額(億円)						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	57	451	611	138	285	1,005	
はん用・生産用・業務用機械	211	225	194	134	280	353	
保健衛生・社会事業	296	308	321	329	325	329	
住宅賃貸業	377	377	360	346	339	323	
鉄鋼	112	155	172	61	130	285	

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

③産業別付加価値額構成比

付加価値を最も生み出しているのは非鉄金属であり、次いではん用・生産用・業務用機械、保健衛生・社会事業、住宅賃貸業である。ただし、住宅賃貸業は国民経済計算上の「持ち家の帰属家賃」が含まれているため注意が必要である。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）
 なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等

④産業別付加価値額構成比の推移

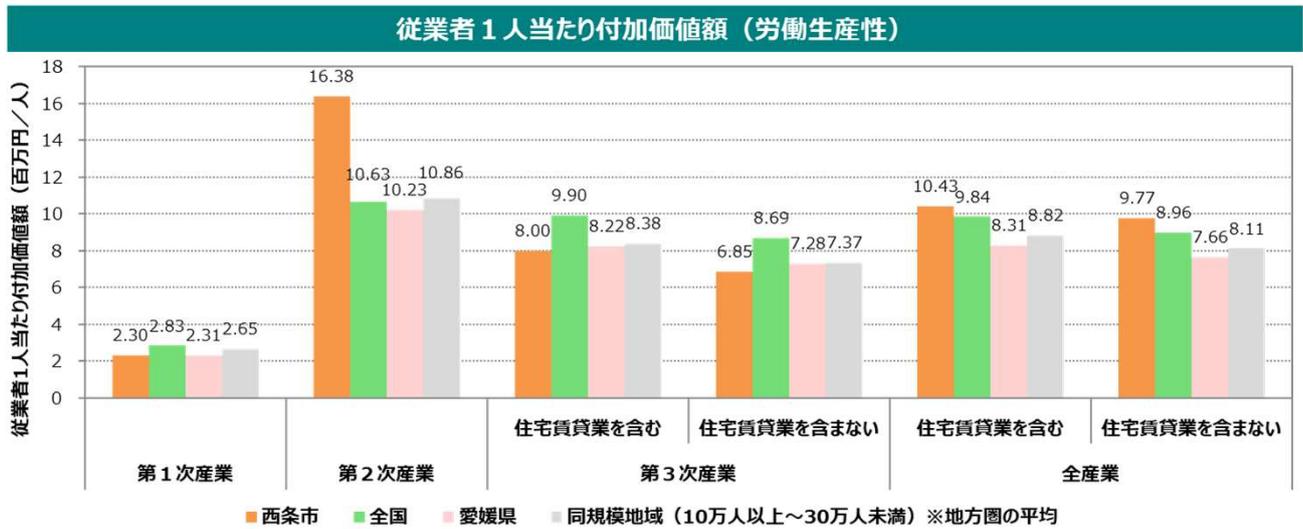
産業別付加価値額構成比の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は2018年に大きく減少しているが、2022年で20.8%と大幅に増加している。保健衛生・社会事業、住宅賃貸業、鉄鋼は2020年から2022年にかけて増加しており、はん用・生産用・業務用機械は2020年から2022年にかけて減少している。

産業名	産業別付加価値額構成比						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	2.7%	20.7%	25.0%	8.4%	11.4%	20.8%	
はん用・生産用・業務用機械	6.1%	6.0%	4.5%	4.6%	7.6%	7.3%	
保健衛生・社会事業	5.7%	5.6%	4.9%	7.5%	6.6%	6.8%	
住宅賃貸業	5.5%	5.2%	4.2%	6.0%	5.5%	6.7%	
鉄鋼	4.1%	5.8%	4.6%	2.4%	4.4%	5.9%	

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

⑤1人当たり付加価値額（労働生産性）

全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、第2次産業が非常に高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

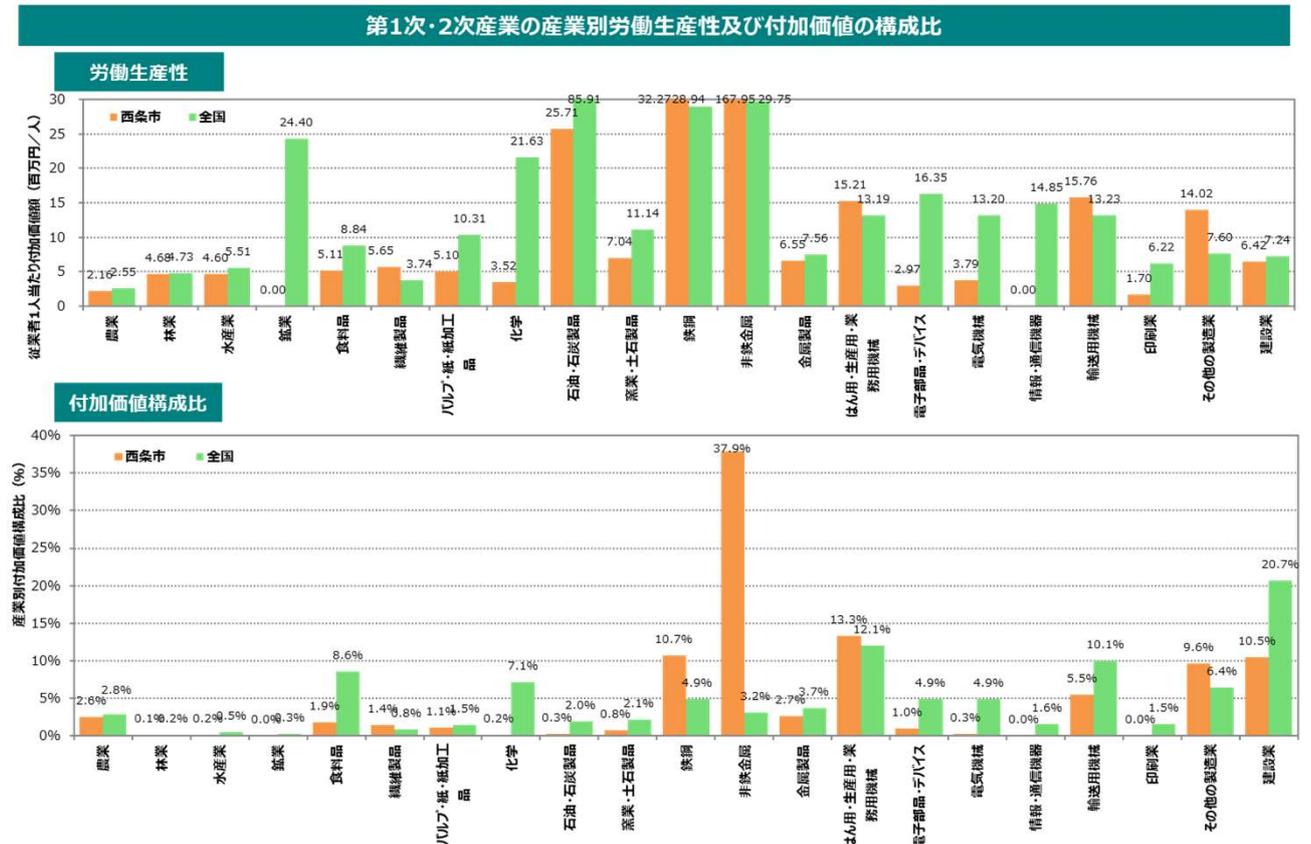


出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等

⑥1人当たり付加価値額（第1次・2次産業）

本市の第1次産業と第2次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、繊維製品、鉄鋼、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械、その他の製造業である。

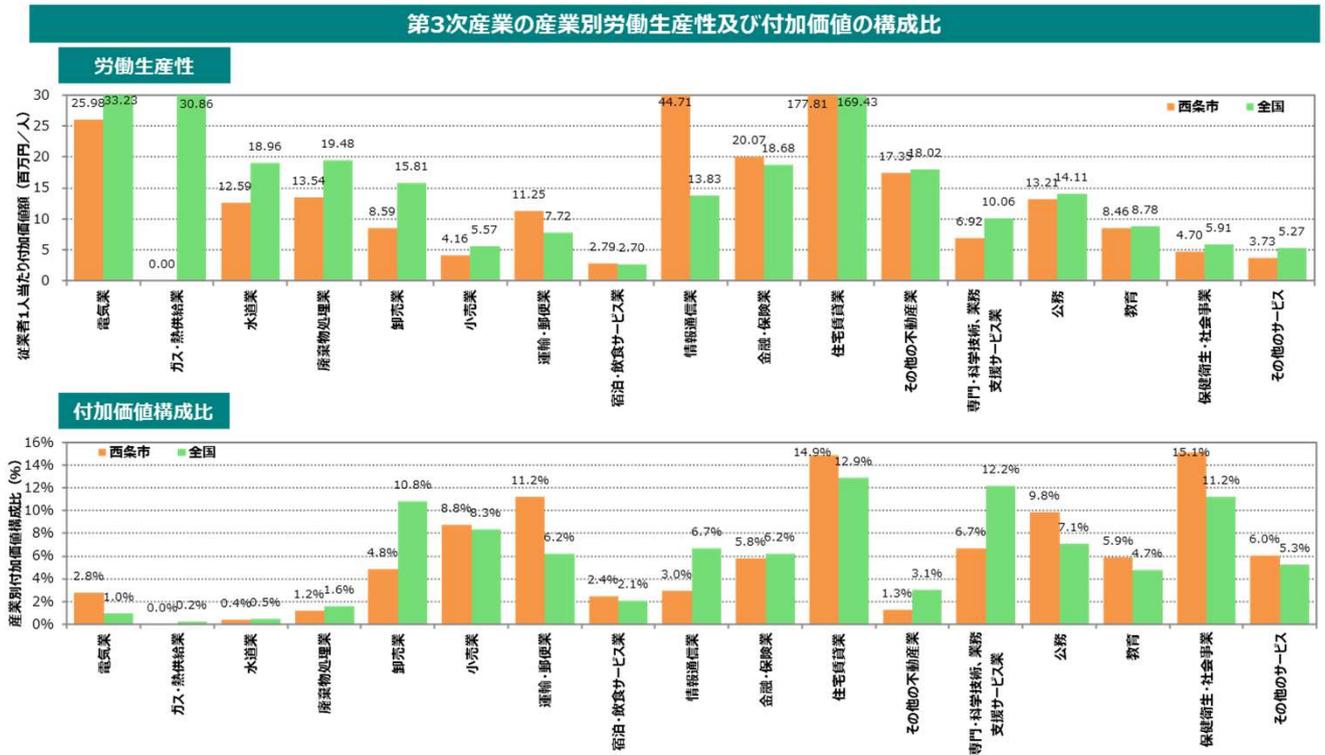


出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等

⑦1人当たり付加価値額（第3次産業）

第3次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、住宅賃貸業である。ただし、住宅賃貸業は国民経済計算上の「持ち家の帰属家賃」が含まれているため注意が必要である。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

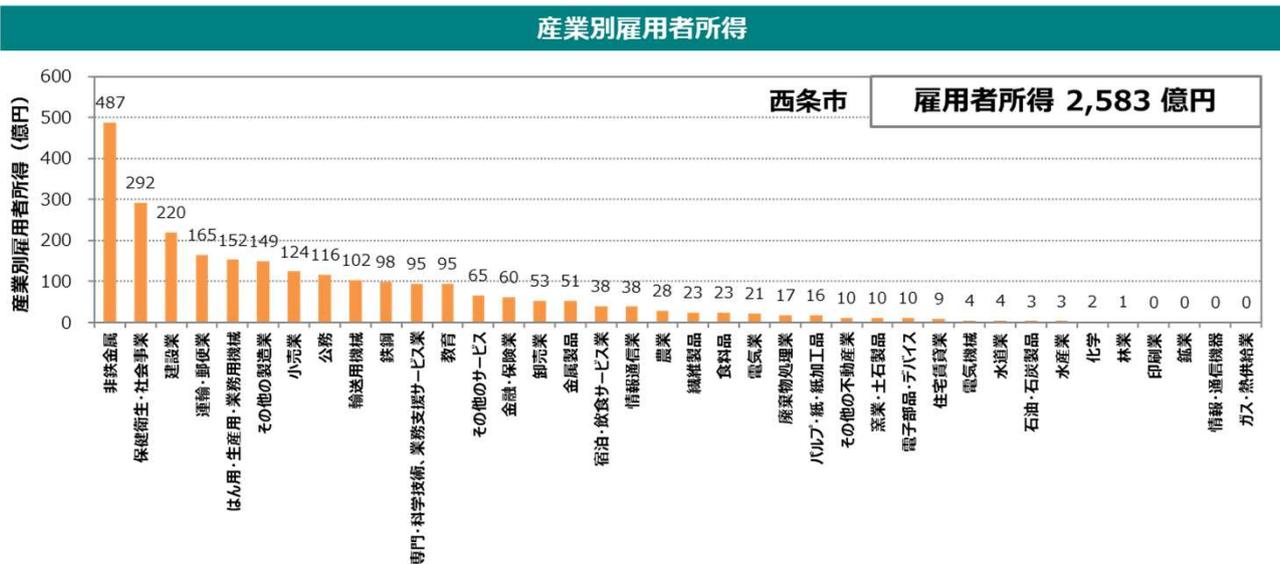
なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」「国勢調査」等

(6) 賃金で地域を支える産業

雇用者所得は地域企業から地域内での従業者に支払われる賃金であり、賃金の面で地域を支えるものといえる。産業別雇用者所得額や産業別シェアから、どの産業が賃金面で地域を支えているかを把握することができる。

① 産業別雇用者所得

雇用者所得が最も大きい産業は、非鉄金属で487億円であり、次いで保健衛生・社会事業、建設業、運輸・郵便業、はん用・生産用・業務用機械の雇用者所得が大きい。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業関連表」、「経済センサス」、「工業統計」等

② 産業別雇用者所得の推移

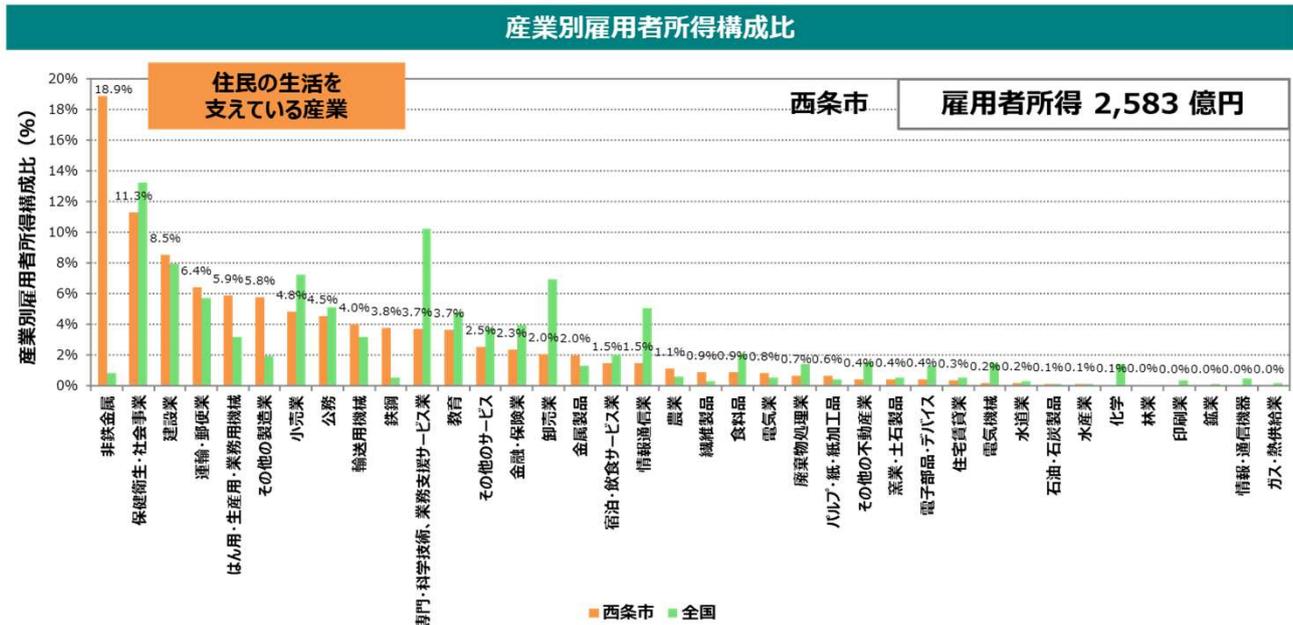
産業別雇用者所得の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は2018年に大きく減少しているが、2022年で487億円と大幅に増加している。保健衛生・社会事業は2010年から、はん用・生産用・業務用機械は2018年から、建設業、運輸・郵便業は2020年から2022年にかけて増加している。

産業名	産業別雇用者所得(億円)						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	23	106	176	40	139	487	
保健衛生・社会事業	242	252	269	276	286	292	
建設業	131	169	165	184	182	220	
運輸・郵便業	141	153	156	157	140	165	
はん用・生産用・業務用機械	133	127	102	70	140	152	

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

③産業別雇用者所得構成比

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、非鉄金属、保健衛生・社会事業、建設業、運輸・郵便業、はん用・生産用・業務用機械である。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）
 なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業関連表」、「経済センサス」、「工業統計」等

④産業別雇用者所得構成比の推移

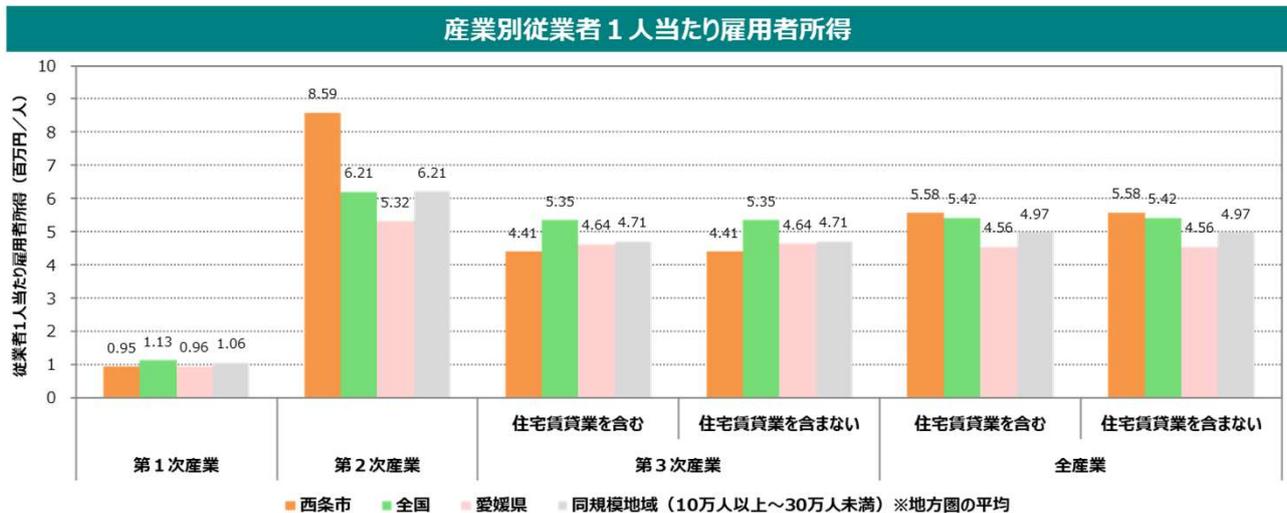
産業別雇用者所得構成比の上位5業種の推移を見ると、非鉄金属は2018年に大きく減少しているが、2022年で18.9%と大幅に増加している。保健衛生・社会事業、建設業、運輸・郵便業は2018年から、はん用・生産用・業務用機械は2020年から2022年にかけて減少している。

産業名	産業別雇用者所得構成比						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
非鉄金属	1.1%	4.9%	7.8%	2.1%	6.5%	18.9%	
保健衛生・社会事業	11.0%	11.8%	11.9%	14.7%	13.4%	11.3%	
建設業	5.9%	7.9%	7.3%	9.8%	8.5%	8.5%	
運輸・郵便業	6.4%	7.2%	6.9%	8.4%	6.5%	6.4%	
はん用・生産用・業務用機械	6.0%	5.9%	4.5%	3.8%	6.5%	5.9%	

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

⑤地域の産業の1人当たり雇用者所得（県、国との比較）

従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別では、第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

なお、地域経済循環分析自動作成ツールは2022年Ver.9.0を使用し、主な利用データは次の通りである
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業関連表」、「経済センサス」、「工業統計」等

⑥地域の産業の1人当たり雇用者所得の推移

産業別の従業者1人当たりの雇用者所得の推移を見ると、第1次産業では2010年から基本的には増加傾向になる。第2次産業では、2018年に大きく落ち込むが、以降伸びている。第3次産業は住宅賃貸業を含む、含まないともに2020年から2022年にかけて増加している。

産業名	産業別従業者1人当たり雇用者所得(百万円/人)						推移
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年	
第1次産業	0.59	0.60	0.60	0.68	0.80	0.95	
第2次産業	5.67	5.43	6.21	3.80	5.81	8.59	
第3次産業 (住宅賃貸業を含む)	4.18	4.18	4.20	4.37	4.24	4.41	
第3次産業 (住宅賃貸業を含まない)	4.18	4.15	4.17	4.34	4.24	4.41	

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）より作成

5 雇用・労働環境

(1) 事業所数・従業者数の推移（民営）

企業数、事業所数及び従業者数ともに、2009年より減少傾向が続いている。



出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より作成
 注記：企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値

(2) 常用雇用者規模別事業所数

常用雇用者規模別に市内事業所数を見ると、19人以下の小規模な事業所が91.6%を占める。また、100人以上の大規模な事業所の割合は0.8%であった。

愛媛県や全国でも同様の傾向であった。

常用雇用者規模	西条市		愛媛県		全国	
	事業所数	地域に占める割合	事業所数	地域に占める割合	事業所数	地域に占める割合
0人	1,233	27.6%	17,900	30.0%	1,463,872	28.4%
1～4人	1,690	37.8%	21,421	35.9%	1,834,239	35.6%
5～9人	720	16.1%	9,052	15.2%	783,998	15.2%
10～19人	450	10.1%	6,090	10.2%	548,679	10.6%
20～29人	147	3.3%	2,126	3.6%	211,517	4.1%
30～49人	120	2.7%	1,601	2.7%	152,822	3.0%
50～99人	76	1.7%	1,019	1.7%	98,152	1.9%
100～199人	20	0.4%	331	0.6%	39,310	0.8%
200～299人	8	0.2%	87	0.1%	10,768	0.2%
300人以上	7	0.2%	83	0.1%	12,706	0.2%
総計	4,471	100.0%	59,710	100.0%	5,156,063	100.0%

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(3) 産業別事業所数の内訳

市内事業所の産業別割合を見ると、卸売業、小売業が23.6%と最も大きな割合を占めている。

また、建設業と製造業は全国及び愛媛県と比較して高い。

	西条市		愛媛県		全国	
	事業所数	地域に占める割合	事業所数	地域に占める割合	事業所数	地域に占める割合
農業、林業	76	1.7%	528	0.9%	38,642	0.7%
漁業	10	0.2%	181	0.3%	3,800	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	29	0.0%	1,865	0.0%
建設業	561	12.5%	5,925	9.9%	485,135	9.4%
製造業	467	10.4%	4,529	7.6%	412,617	8.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.4%	122	0.2%	9,139	0.2%
情報通信業	18	0.4%	510	0.9%	76,559	1.5%
運輸業、郵便業	99	2.2%	1,670	2.8%	128,224	2.5%
卸売業、小売業	1,054	23.6%	15,214	25.5%	1,228,920	23.8%
金融業、保険業	65	1.5%	1,112	1.9%	83,852	1.6%
不動産業、物品賃貸業	172	3.8%	3,430	5.7%	374,456	7.3%
学術研究、専門・技術サービス業	178	4.0%	2,427	4.1%	252,340	4.9%
宿泊業、飲食サービス業	487	10.9%	6,546	11.0%	599,058	11.6%
生活関連サービス業、娯楽業	392	8.8%	5,405	9.1%	434,209	8.4%
教育、学習支援業	100	2.2%	1,622	2.7%	163,357	3.2%
医療、福祉	393	8.8%	5,302	8.9%	462,531	9.0%
複合サービス事業	47	1.1%	595	1.0%	32,131	0.6%
サービス業（他に分類されないもの）	335	7.5%	4,563	7.6%	369,212	7.2%
総計	4,471	100.0%	59,710	100.0%	5,156,047	100.0%

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(4) 産業別従業者数の内訳

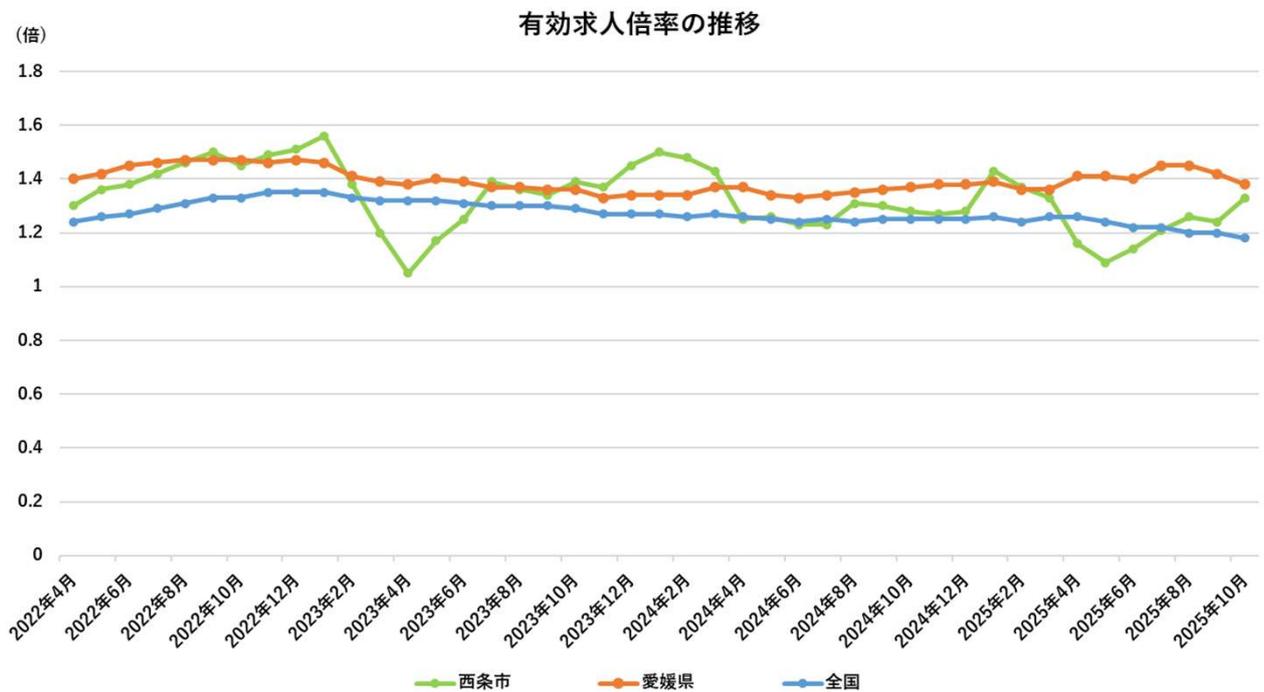
市内従業者数の産業別割合を見ると、製造業が25.6%と最も割合が高い。全国と比較しても10.4ポイント高く、愛媛県と比較しても9.3ポイント高い。

	西条市		愛媛県		全国	
	従業者数	地域に占める割合	従業者数	地域に占める割合	従業者数	地域に占める割合
農業、林業	849	2.0%	5,486	1.0%	412,411	0.7%
漁業	56	0.1%	1,591	0.3%	41,013	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	166	0.0%	19,697	0.0%
建設業	3,957	9.5%	42,054	7.5%	3,737,415	6.4%
製造業	10,690	25.6%	91,837	16.3%	8,803,643	15.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	228	0.5%	1,995	0.4%	202,149	0.3%
情報通信業	55	0.1%	8,486	1.5%	1,986,839	3.4%
運輸業、郵便業	1,980	4.7%	32,515	5.8%	3,264,734	5.6%
卸売業、小売業	7,695	18.4%	114,243	20.3%	11,611,924	20.0%
金融業、保険業	750	1.8%	15,308	2.7%	1,494,436	2.6%
不動産業、物品賃貸業	583	1.4%	11,362	2.0%	1,618,138	2.8%
学術研究、専門・技術サービス業	887	2.1%	14,038	2.5%	2,118,920	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	2,866	6.9%	43,558	7.7%	4,678,739	8.1%
生活関連サービス業、娯楽業	1,446	3.5%	21,581	3.8%	2,176,139	3.8%
教育、学習支援業	492	1.2%	15,311	2.7%	1,950,734	3.4%
医療、福祉	6,923	16.6%	95,810	17.0%	8,162,398	14.1%
複合サービス事業	470	1.1%	7,096	1.3%	435,970	0.8%
サービス業（他に分類されないもの）	1,859	4.4%	40,277	7.2%	5,234,337	9.0%
総計	41,786	100.0%	562,714	100.0%	57,949,636	100.0%

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(5) 有効求人倍率

本市の有効求人倍率の推移を見ると、月による変動幅が大きく、3月～5月に周期的に下がる。愛媛県平均を下回ることが多く、全国平均を上回ることが多い。



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

第3章 市内事業者へのアンケート結果等

1 要旨

(1) 経営環境について

- 売上高および営業利益の状況（2023年度～2025年度見込み）を見ると、全体として「減少」または「横ばい」とする回答が目立ち、厳しい経営環境が続いている。
- 経営に影響を与える要因や課題としては、「仕入価格の動向」に加え、「国内需要（売上）の動向」「人手不足」を挙げる企業が多く、インフレ対策と売上確保、人材確保が三重の課題となっている。

(2) 原材料価格、物価価格高騰、原油価格高騰等の影響について

- 原材料・仕入価格の上昇について、多くの事業者が「大きな影響を受けた」または「ある程度影響を受けた」と回答しており、影響は広範囲に及んでいる。上昇の主な要因としては、「仕入先からの値上げ要請」「原油価格の上昇」「電気代等のエネルギーコスト上昇」が多く挙げられた。
- 対策としては、「価格への転嫁」を実施している企業もあるものの、「実施したいが出来ていない」または「実施しておらず予定もない」とする回答も多く、コスト増を十分に価格転嫁できていない現状が浮き彫りとなっている。

(3) DX・デジタル化について

- DX・デジタル化への取り組みを「実施中」の事業所は39.2%あり、「取り組む予定」の事業所を合わせると48.7%と半分程度の事業所が前向きだ。また、従業員数が多い事業所や従業員の平均年齢が若い事業所ほど「実施中」の割合が高くなっている。一方でAIを導入している事業所は8.3%と少ない状態である。
- 推進にあたっての課題は、「DX推進に関わる人材がいない」「ITを使いこなす人材が足りない」といった人材不足が顕著であり、加えて「予算の確保が難しい」「具体的な効果や成果が見えない」といった点が障壁となっている。
- AIを導入している企業やAIが社内で普及する見込みの企業は2026年度の売上見込みが「良くなる」と回答する割合が高くなっている。

(4) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）について

- 脱炭素化への取り組みは、「取り組む予定なし」または「不明・わからない」とする回答が半数以上を占め、関心・実施率はまだ低い水準に留まる。
- 取り組む理由としては「電気代等エネルギーコスト削減のため」との実利的な動機が強い一方、「企業の社会的責任（CSR）」「SDGsへの対応」を挙げる企業もある。
- 課題としては「予算の確保が難しい」に加え、「取り組みの必要性が分からない」「具体的な効果が見えない」といった認識面も挙げられている。

(5) リスキングについて

- リスキングについては、「取り組む予定なし」「不明・わからない」が多数を占めており、中小規模事業者における実施の難しさが表れている。
- 課題としては、「何を学ばせるべきか分からない」が最も多く、次いで「従業員の学習時間が確保できない」「予算の確保が難しい」が挙げられた。日々の業務に追われる中で、学習機会を創出する余裕がない実態が推察される。

(6) 設備投資・事業拡大について

- 直近の設備投資・事業拡大の予定については、「予定していない」の事業所が大多数を占める。
- 投資内容としては「設備の代替（更新）」が主であり、老朽化対応等の維持更新投資が中心である。
- 「予定していない」理由としては、「先行きが見通せない」が最も多く、将来不安が積極的な投資を抑制している要因となっている。

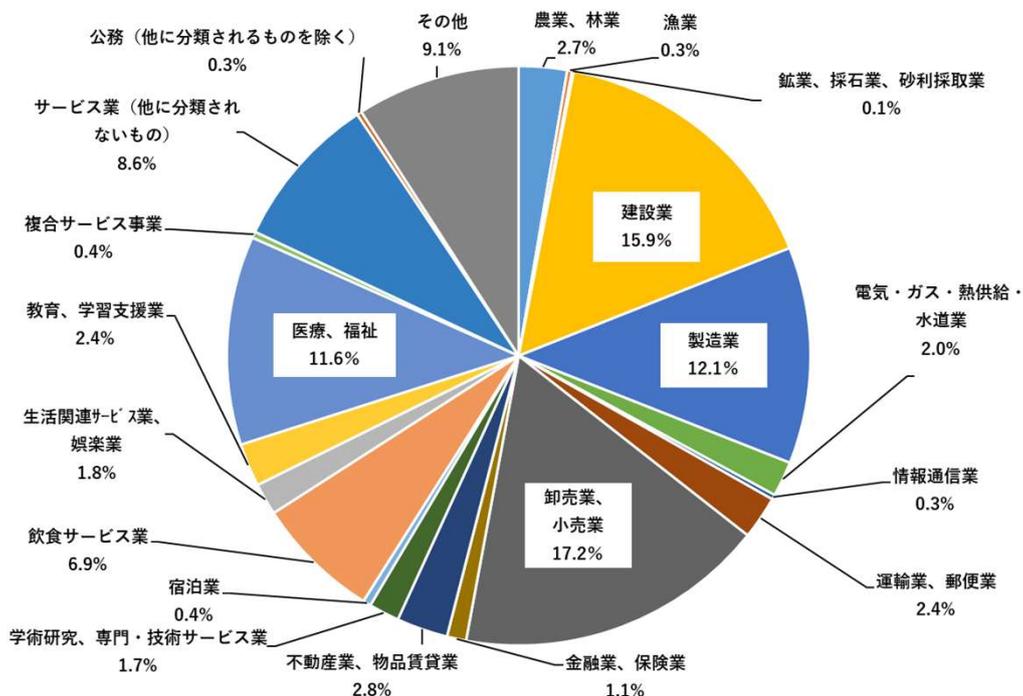
(7) 事業承継について

- 事業承継の状況については、「後継者は決まっていないが事業は継続したい」および「自分の代で廃業予定」とする回答が一定割合を占めている。
- 課題としては「事業の将来性」への不安が最も大きく、次いで「後継者の力量や育成」「適切な後継者がいない」が挙げられている。事業そのものの持続可能性とそれを担う人材の不在という複合化が起こっている。

2 回答企業の属性

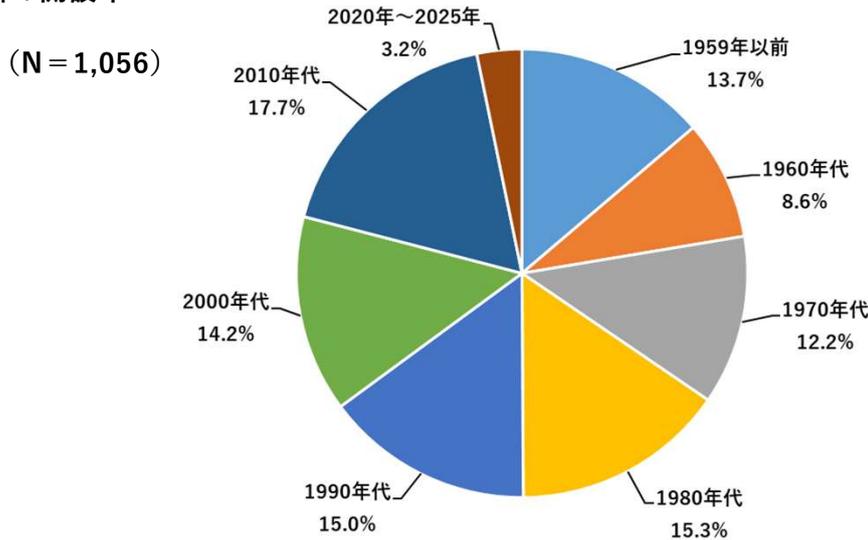
(1) 主な業種

(N = 1,125)



主な業種	件数	割合
農業、林業	30	2.7%
漁業	3	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1%
建設業	179	15.9%
製造業	136	12.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	22	2.0%
情報通信業	3	0.3%
運輸業、郵便業	27	2.4%
卸売業、小売業	194	17.2%
金融業、保険業	12	1.1%
不動産業、物品賃貸業	32	2.8%
学術研究、専門・技術サービス業	19	1.7%
宿泊業	5	0.4%
飲食サービス業	78	6.9%
生活関連サービス業、娯楽業	20	1.8%
教育、学習支援業	27	2.4%
医療、福祉	131	11.6%
複合サービス事業	4	0.4%
サービス業（他に分類されないもの）	97	8.6%
公務（他に分類されるものを除く）	3	0.3%
その他	102	9.1%
合計	1,125	100.0%

(2) 事業所の開設年



(上段：件数、下段：割合)

調査数	1959年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年～2025年
1,056	145	91	129	162	158	150	187	34
100.0%	13.7%	8.6%	12.2%	15.3%	15.0%	14.2%	17.7%	3.2%

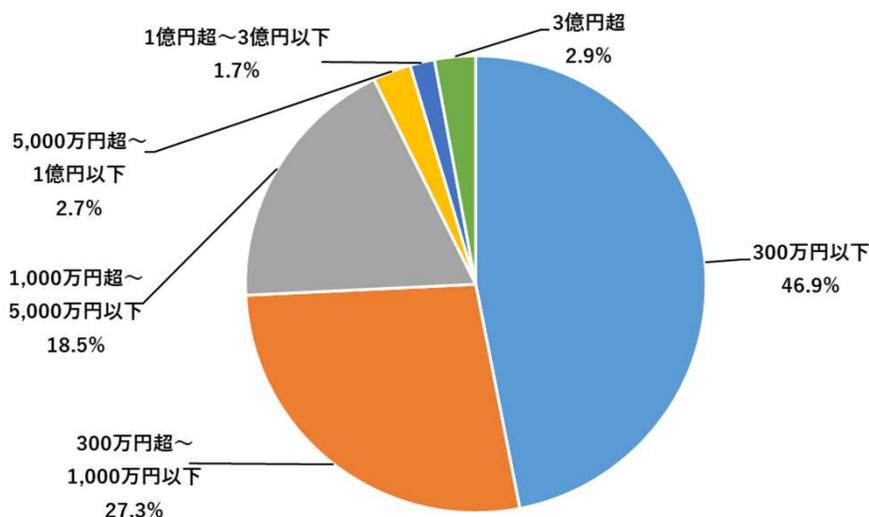
【クロス集計（業種）】

(上段：件数、下段：割合)

		調査数	1959年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
合計		1,056	145	91	129	162	158	150	187	34
		100.0%	13.7%	8.6%	12.2%	15.3%	15.0%	14.2%	17.7%	3.2%
主な業種	農業、林業	27	-	-	2	2	7	5	7	4
		100.0%	-	-	7.4%	7.4%	25.9%	18.5%	25.9%	14.8%
	漁業	2	-	-	-	1	1	-	-	-
		100.0%	-	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-
	建設業	170	20	23	22	32	29	21	20	3
		100.0%	11.8%	13.5%	12.9%	18.8%	17.1%	12.4%	11.8%	1.8%
	製造業	129	19	15	27	24	19	13	12	-
		100.0%	14.7%	11.6%	20.9%	18.6%	14.7%	10.1%	9.3%	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	3	4	3	4	1	4	-
		100.0%	5.0%	15.0%	20.0%	15.0%	20.0%	5.0%	20.0%	-
	情報通信業	3	-	-	1	-	1	-	1	-
		100.0%	-	-	33.3%	-	33.3%	-	33.3%	-
	運輸業、郵便業	25	4	3	5	5	3	2	3	-
		100.0%	16.0%	12.0%	20.0%	20.0%	12.0%	8.0%	12.0%	-
	卸売業、小売業	186	48	13	18	30	20	21	29	7
		100.0%	25.8%	7.0%	9.7%	16.1%	10.8%	11.3%	15.6%	3.8%
	金融業、保険業	11	3	-	2	-	2	-	3	1
		100.0%	27.3%	-	18.2%	-	18.2%	-	27.3%	9.1%
不動産業、物品賃貸業	30	-	1	7	9	3	3	5	2	
	100.0%	-	3.3%	23.3%	30.0%	10.0%	10.0%	16.7%	6.7%	
学術研究、専門・技術サービス業	17	-	2	2	3	2	2	5	1	
	100.0%	-	11.8%	11.8%	17.6%	11.8%	11.8%	29.4%	5.9%	
宿泊業	5	1	1	1	0	1	1	-	-	
	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	-	-	
飲食サービス業	74	5	-	7	12	11	14	24	1	
	100.0%	6.8%	-	9.5%	16.2%	14.9%	18.9%	32.4%	1.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	2	3	1	5	2	1	2	
	100.0%	11.1%	11.1%	16.7%	5.6%	27.8%	11.1%	5.6%	11.1%	
教育、学習支援業	27	3	4	-	3	3	9	4	1	
	100.0%	11.1%	14.8%	-	11.1%	11.1%	33.3%	14.8%	3.7%	
医療、福祉	125	7	6	8	12	23	26	35	8	
	100.0%	5.6%	4.8%	6.4%	9.6%	18.4%	20.8%	28.0%	6.4%	
複合サービス事業	3	-	1	-	-	1	1	-	-	
	100.0%	-	33.3%	-	-	33.3%	33.3%	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	90	9	9	7	15	11	20	18	1	
	100.0%	10.0%	10.0%	7.8%	16.7%	12.2%	22.2%	20.0%	1.1%	
公務（他に分類されるものを除く）	3	1	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-	-	-	
その他	90	22	7	11	10	12	9	16	3	
	100.0%	24.4%	7.8%	12.2%	11.1%	13.3%	10.0%	17.8%	3.3%	

(3) 資本金

(N = 1,044)



(上段：件数、下段：割合)

調査数	300万円以下	300万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
1,044	490	285	193	28	18	30
100.0%	46.9%	27.3%	18.5%	2.7%	1.7%	2.9%

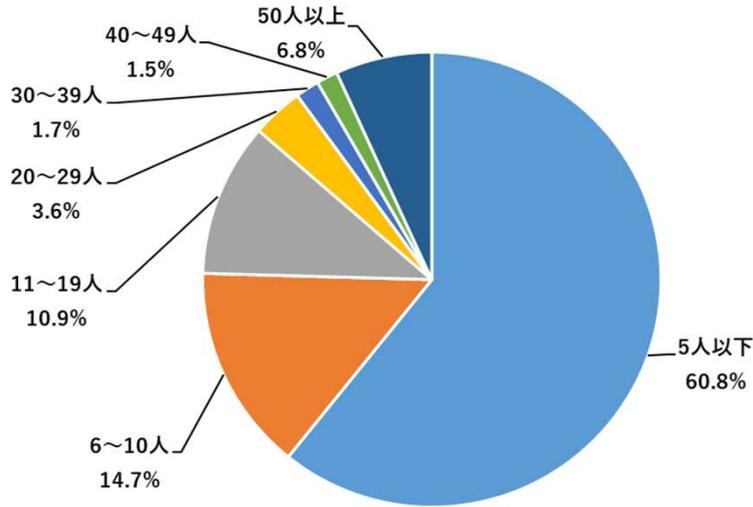
【クロス集計（業種）】

(上段：件数、下段：割合)

		調査数	300万円以下	300万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
合計		1,044	490	285	193	28	18	30
		100.0%	46.9%	27.3%	18.5%	2.7%	1.7%	2.9%
主な業種	農業、林業	28	10	10	5	-	-	3
		100.0%	35.7%	35.7%	17.9%	-	-	10.7%
	漁業	2	2	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	-
	建設業	177	55	56	56	3	1	6
		100.0%	31.1%	31.6%	31.6%	1.7%	0.6%	3.4%
	製造業	129	48	33	39	6	1	2
		100.0%	37.2%	25.6%	30.2%	4.7%	0.8%	1.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	10	7	2	-	-	3
		100.0%	45.5%	31.8%	9.1%	-	-	13.6%
	情報通信業	3	2	-	-	-	1	-
		100.0%	66.7%	-	-	-	33.3%	-
	運輸業、郵便業	26	2	6	9	2	3	4
		100.0%	7.7%	23.1%	34.6%	7.7%	11.5%	15.4%
	卸売業、小売業	190	87	63	27	7	1	5
		100.0%	45.8%	33.2%	14.2%	3.7%	0.5%	2.6%
	金融業、保険業	10	3	3	-	-	-	4
		100.0%	30.0%	30.0%	0.0%	-	0.0%	40.0%
不動産業、物品賃貸業	29	11	11	6	-	1	-	
	100.0%	37.9%	37.9%	20.7%	-	3.4%	-	
学術研究、専門・技術サービス業	18	9	7	1	1	-	-	
	100.0%	50.0%	38.9%	5.6%	5.6%	0.0%	-	
宿泊業	4	1	1	1	1	-	-	
	100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	-	
飲食サービス業	70	49	15	3	1	2	-	
	100.0%	70.0%	21.4%	4.3%	1.4%	2.9%	-	
生活関連サービス業、娯楽業	16	8	4	4	-	-	-	
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	-	0.0%	-	
教育、学習支援業	24	19	2	2	-	1	-	
	100.0%	79.2%	8.3%	8.3%	-	4.2%	-	
医療、福祉	115	61	29	15	3	6	1	
	100.0%	53.0%	25.2%	13.0%	2.6%	5.2%	0.9%	
複合サービス事業	3	1	-	2	-	-	-	
	100.0%	33.3%	-	66.7%	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	87	54	19	10	3	1	-	
	100.0%	62.1%	21.8%	11.5%	3.4%	1.1%	-	
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	2	-	-	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	
その他	88	58	16	11	1	-	2	
	100.0%	65.9%	18.2%	12.5%	1.1%	-	2.3%	

(4) 従業員数

(N = 1,071)



(上段：件数、下段：割合)

調査数	5人以下	6~10人	11~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上
1,071	651	157	117	39	18	16	73
100.0%	60.8%	14.7%	10.9%	3.6%	1.7%	1.5%	6.8%

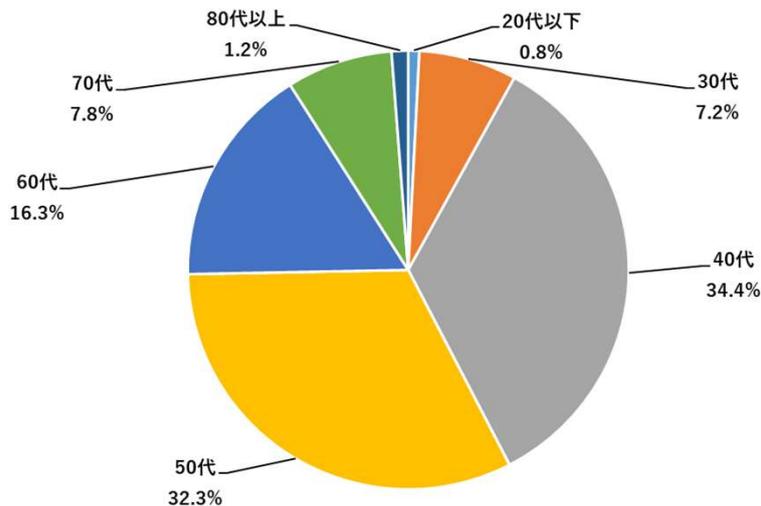
【クロス集計 (業種)】

(上段：件数、下段：割合)

		調査数	5人以下	6~10人	11~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上
合計		1,071	651	157	117	39	18	16	73
		100.0%	60.8%	14.7%	10.9%	3.6%	1.7%	1.5%	6.8%
主な業種	農業、林業	28	13	8	4	3	-	-	-
		100.0%	46.4%	28.6%	14.3%	10.7%	-	-	-
	漁業	3	3	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-
	建設業	172	100	29	25	5	1	1	11
		100.0%	58.1%	16.9%	14.5%	2.9%	0.6%	0.6%	6.4%
	製造業	127	55	20	19	6	7	5	15
		100.0%	43.3%	15.7%	15.0%	4.7%	5.5%	3.9%	11.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	14	3	2	-	-	-	2
		100.0%	66.7%	14.3%	9.5%	-	-	-	9.5%
	情報通信業	3	2	1	-	-	-	-	-
		100.0%	66.7%	33.3%	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	5	2	4	4	1	-	6
		100.0%	22.7%	9.1%	18.2%	18.2%	4.5%	-	27.3%
	卸売業、小売業	188	127	24	15	4	5	2	11
		100.0%	67.6%	12.8%	8.0%	2.1%	2.7%	1.1%	5.9%
	金融業、保険業	12	6	1	2	1	-	-	2
		100.0%	50.0%	8.3%	16.7%	8.3%	-	-	16.7%
不動産業、物品賃貸業	32	30	1	1	-	-	-	-	
	100.0%	93.8%	3.1%	3.1%	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	18	15	2	1	-	-	-	-	
	100.0%	83.3%	11.1%	5.6%	-	-	-	-	
宿泊業	4	2	1	-	-	-	-	1	
	100.0%	50.0%	25.0%	-	-	-	-	25.0%	
飲食サービス業	75	57	10	6	1	-	-	1	
	100.0%	76.0%	13.3%	8.0%	1.3%	-	-	1.3%	
生活関連サービス業、娯楽業	18	14	2	1	-	-	-	1	
	100.0%	77.8%	11.1%	5.6%	-	-	-	5.6%	
教育、学習支援業	25	15	3	5	1	-	1	-	
	100.0%	60.0%	12.0%	20.0%	4.0%	-	4.0%	-	
医療、福祉	123	34	32	21	10	4	5	17	
	100.0%	27.6%	26.0%	17.1%	8.1%	3.3%	4.1%	13.8%	
複合サービス事業	4	3	-	-	-	-	-	1	
	100.0%	75.0%	-	-	-	-	-	25.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	93	77	5	6	1	-	2	2	
	100.0%	82.8%	5.4%	6.5%	1.1%	-	2.2%	2.2%	
公務 (他に分類されるものを除く)	2	-	2	-	-	-	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	
その他	100	79	11	4	3	-	-	3	
	100.0%	79.0%	11.0%	4.0%	3.0%	-	-	3.0%	

(5) 従業員平均年齢

(N = 988)



(上段：件数、下段：割合)

調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
988	8	71	340	319	161	77	12
100.0%	0.8%	7.2%	34.4%	32.3%	16.3%	7.8%	1.2%

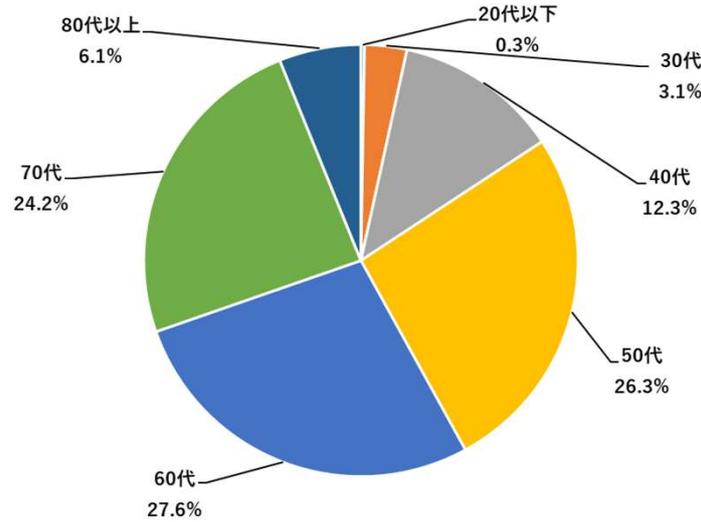
【クロス集計（業種）】

(上段：件数、下段：割合)

		調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
合計		988	8	71	340	319	161	77	12
		100.0%	0.8%	7.2%	34.4%	32.3%	16.3%	7.8%	1.2%
主 な 業 種	農業、林業	28	1	3	8	5	6	5	-
		100.0%	3.6%	10.7%	28.6%	17.9%	21.4%	17.9%	-
	漁業	3	-	-	-	2	0	1	-
		100.0%	-	-	-	66.7%	0.0%	33.3%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	162	-	9	64	58	25	6	-
		100.0%	-	5.6%	39.5%	35.8%	15.4%	3.7%	-
	製造業	125	2	6	64	35	10	7	1
		100.0%	1.6%	4.8%	51.2%	28.0%	8.0%	5.6%	0.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	-	3	6	7	2	3	-
		100.0%	-	14.3%	28.6%	33.3%	9.5%	14.3%	-
	情報通信業	2	-	1	-	1	-	-	-
		100.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	-	-
	運輸業、郵便業	25	-	2	9	9	4	1	-
		100.0%	-	8.0%	36.0%	36.0%	16.0%	4.0%	-
	卸売業、小売業	169	-	10	51	58	28	20	2
		100.0%	-	5.9%	30.2%	34.3%	16.6%	11.8%	1.2%
	金融業、保険業	11	-	4	3	3	-	1	-
		100.0%	-	36.4%	27.3%	27.3%	-	9.1%	-
	不動産業、物品賃貸業	30	-	1	3	8	11	4	3
	100.0%	-	3.3%	10.0%	26.7%	36.7%	13.3%	10.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	16	-	1	7	4	4	-	-	
	100.0%	-	6.3%	43.8%	25.0%	25.0%	-	-	
宿泊業	5	-	-	2	2	1	-	-	
	100.0%	-	-	40.0%	40.0%	20.0%	-	-	
飲食サービス業	62	1	9	10	29	6	6	1	
	100.0%	1.6%	14.5%	16.1%	46.8%	9.7%	9.7%	1.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	16	1	1	6	1	5	2	-	
	100.0%	6.3%	6.3%	37.5%	6.3%	31.3%	12.5%	-	
教育、学習支援業	17	1	3	6	4	2	-	1	
	100.0%	5.9%	17.6%	35.3%	23.5%	11.8%	-	5.9%	
医療、福祉	129	1	6	57	50	13	2	-	
	100.0%	0.8%	4.7%	44.2%	38.8%	10.1%	1.6%	-	
複合サービス事業	3	-	1	1	-	1	-	-	
	100.0%	-	33.3%	33.3%	-	33.3%	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	76	-	7	23	20	19	7	-	
	100.0%	-	9.2%	30.3%	26.3%	25.0%	9.2%	-	
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	1	1	-	-	
	100.0%	-	-	-	50.0%	50.0%	-	-	
その他	86	1	4	20	22	23	12	4	
	100.0%	1.2%	4.7%	23.3%	25.6%	26.7%	14.0%	4.7%	

(6) 経営者（代表者）の年齢

(N = 1,114)



(上段：件数、下段：割合)

調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1,114	3	35	137	293	308	270	68
100.0%	0.3%	3.1%	12.3%	26.3%	27.6%	24.2%	6.1%

【クロス集計（業種）】

(上段：件数、下段：割合)

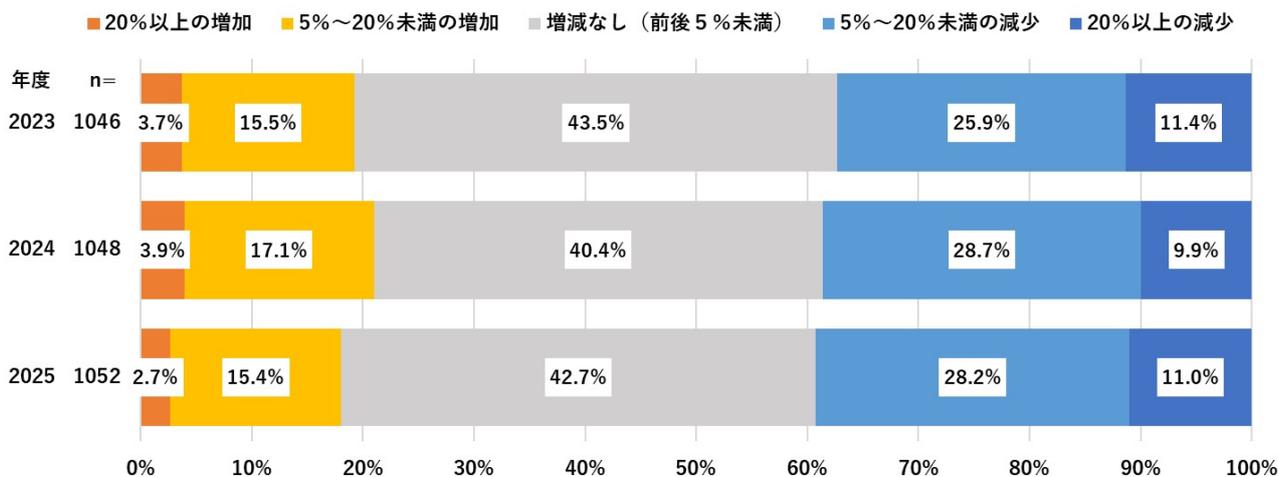
		調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
合計		1,114	3	35	137	293	308	270	68
		100.0%	0.3%	3.1%	12.3%	26.3%	27.6%	24.2%	6.1%
主 な 業 種	農業、林業	30	1	1	4	6	10	6	2
		100.0%	3.3%	3.3%	13.3%	20.0%	33.3%	20.0%	6.7%
	漁業	3	-	-	-	3	-	-	-
		100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-
	建設業	178	1	4	22	57	52	38	4
		100.0%	0.6%	2.2%	12.4%	32.0%	29.2%	21.3%	2.2%
	製造業	135	-	1	18	42	35	30	9
		100.0%	-	0.7%	13.3%	31.1%	25.9%	22.2%	6.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	-	-	2	6	6	6	2
		100.0%	-	-	9.1%	27.3%	27.3%	27.3%	9.1%
	情報通信業	3	-	-	-	2	1	-	-
		100.0%	-	-	-	66.7%	33.3%	-	-
	運輸業、郵便業	27	-	2	1	11	7	5	1
		100.0%	-	7.4%	3.7%	40.7%	25.9%	18.5%	3.7%
	卸売業、小売業	193	-	5	26	49	46	52	15
		100.0%	-	2.6%	13.5%	25.4%	23.8%	26.9%	7.8%
	金融業、保険業	12	-	2	1	2	4	3	-
		100.0%	-	16.7%	8.3%	16.7%	33.3%	25.0%	-
不動産業、物品賃貸業	32	-	-	1	6	13	6	6	
	100.0%	-	-	3.1%	18.8%	40.6%	18.8%	18.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	19	-	2	1	2	7	7	-	
	100.0%	-	10.5%	5.3%	10.5%	36.8%	36.8%	-	
宿泊業	5	-	-	1	2	2	-	-	
	100.0%	-	-	20.0%	40.0%	40.0%	-	-	
飲食サービス業	76	-	2	12	27	15	18	2	
	100.0%	-	2.6%	15.8%	35.5%	19.7%	23.7%	2.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	18	-	1	2	5	5	4	1	
	100.0%	-	5.6%	11.1%	27.8%	27.8%	22.2%	5.6%	
教育、学習支援業	27	-	1	5	4	11	4	2	
	100.0%	-	3.7%	18.5%	14.8%	40.7%	14.8%	7.4%	
医療、福祉	131	-	6	15	23	39	38	10	
	100.0%	-	4.6%	11.5%	17.6%	29.8%	29.0%	7.6%	
複合サービス事業	4	-	-	-	2	1	1	-	
	100.0%	-	-	-	50.0%	25.0%	25.0%	-	
サービス業（他に分類されないもの）	97	1	3	15	23	27	22	6	
	100.0%	1.0%	3.1%	15.5%	23.7%	27.8%	22.7%	6.2%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	-	1	1	-	
	100.0%	-	-	-	-	50.0%	50.0%	-	
その他	99	-	5	10	21	26	29	8	
	100.0%	-	5.1%	10.1%	21.2%	26.3%	29.3%	8.1%	

3 経営環境

(1) 売上高

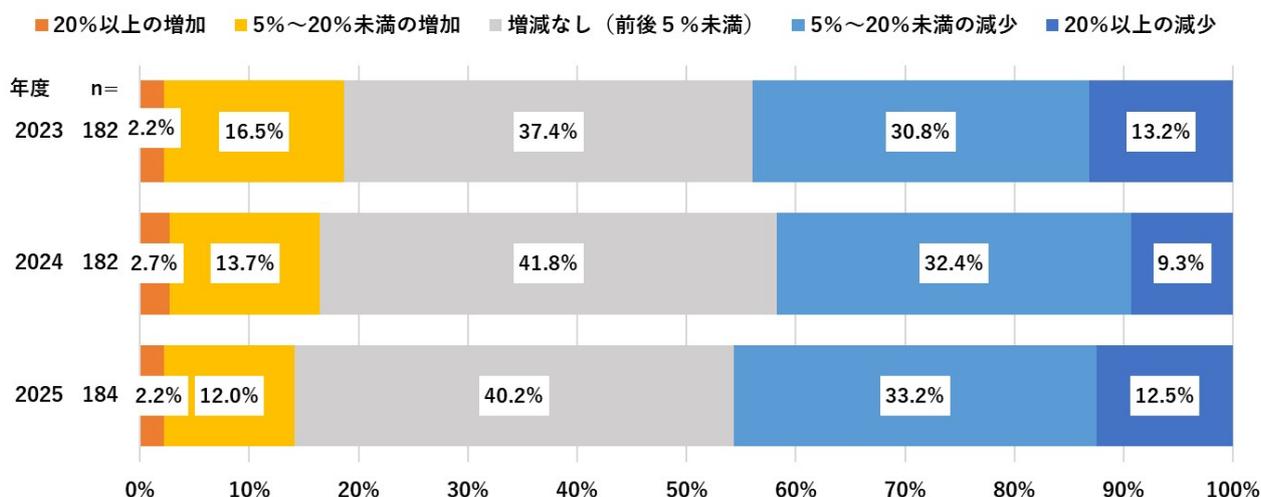
■ 売上高(2023年度～2025年度(見込み)の全体傾向)

全体の売上高は、2023年度から2025年度（見込み）にかけて、前年と比較して『減少』（「20%以上の減少」「5%～20%未満の減少」の合計）の回答割合が4割近くで推移しており、依然として厳しい状況が続いている。2025年度（見込み）においても『減少』は39.2%を占める一方、『増加』（「20%以上の増加」「5%～20%未満の増加」の合計）は18.1%にとどまり、「増減なし」が42.7%と最も高い割合を占めている。



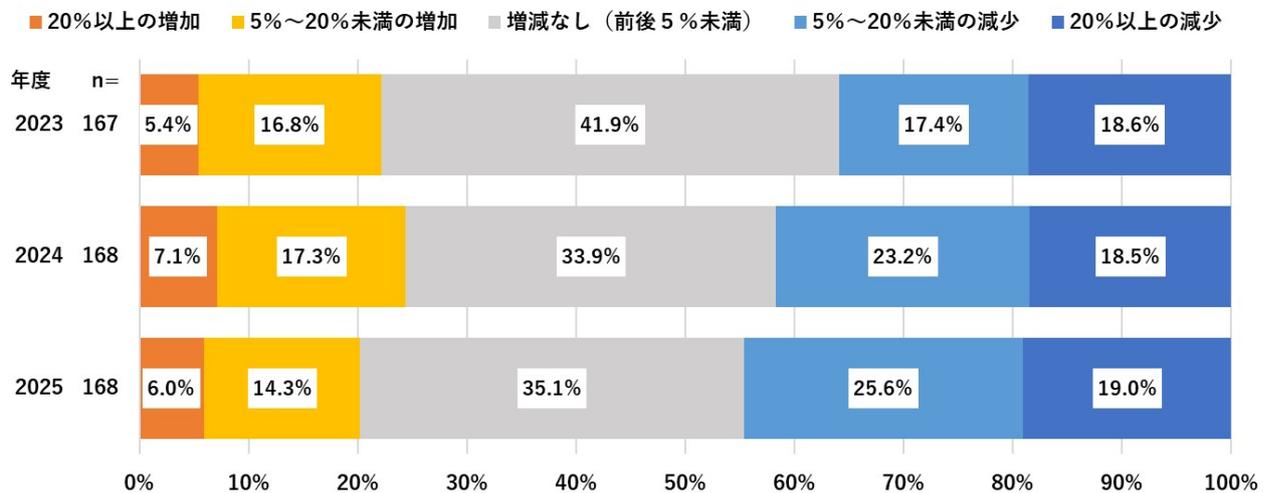
■ 売上高/卸売業、小売業

卸売業、小売業の売上高は、2023年度から2025年度（見込み）にかけて『減少』の回答割合が4割を超えており、全体傾向と比較しても厳しい業況にある。特に2025年度（見込み）では「5%～20%未満の減少」が33.2%、「20%以上の減少」が12.5%となり、合わせて45.7%が減収を見込んでいる。



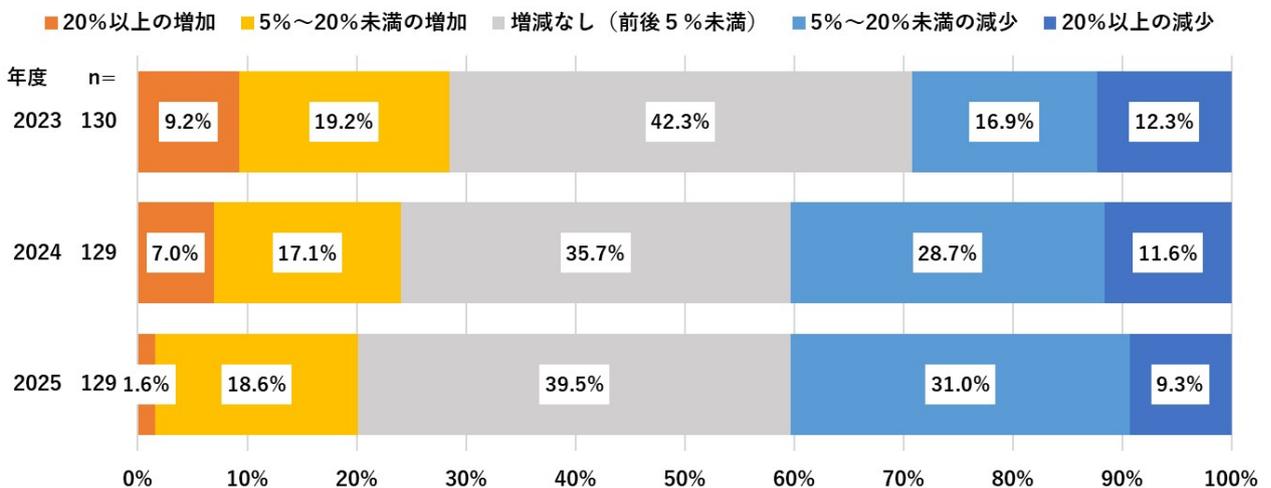
■ 売上高/建設業

建設業の売上高は、2023年度から2025年度（見込み）にかけて『減少』の回答割合が増加傾向にある。2023年度の『減少』割合は36.0%であったが、2025年度（見込み）では44.6%へと拡大しており、特に「20%以上の減少」を見込む割合が19.0%と高い水準で推移している点が懸念される。



■ 売上高/製造業

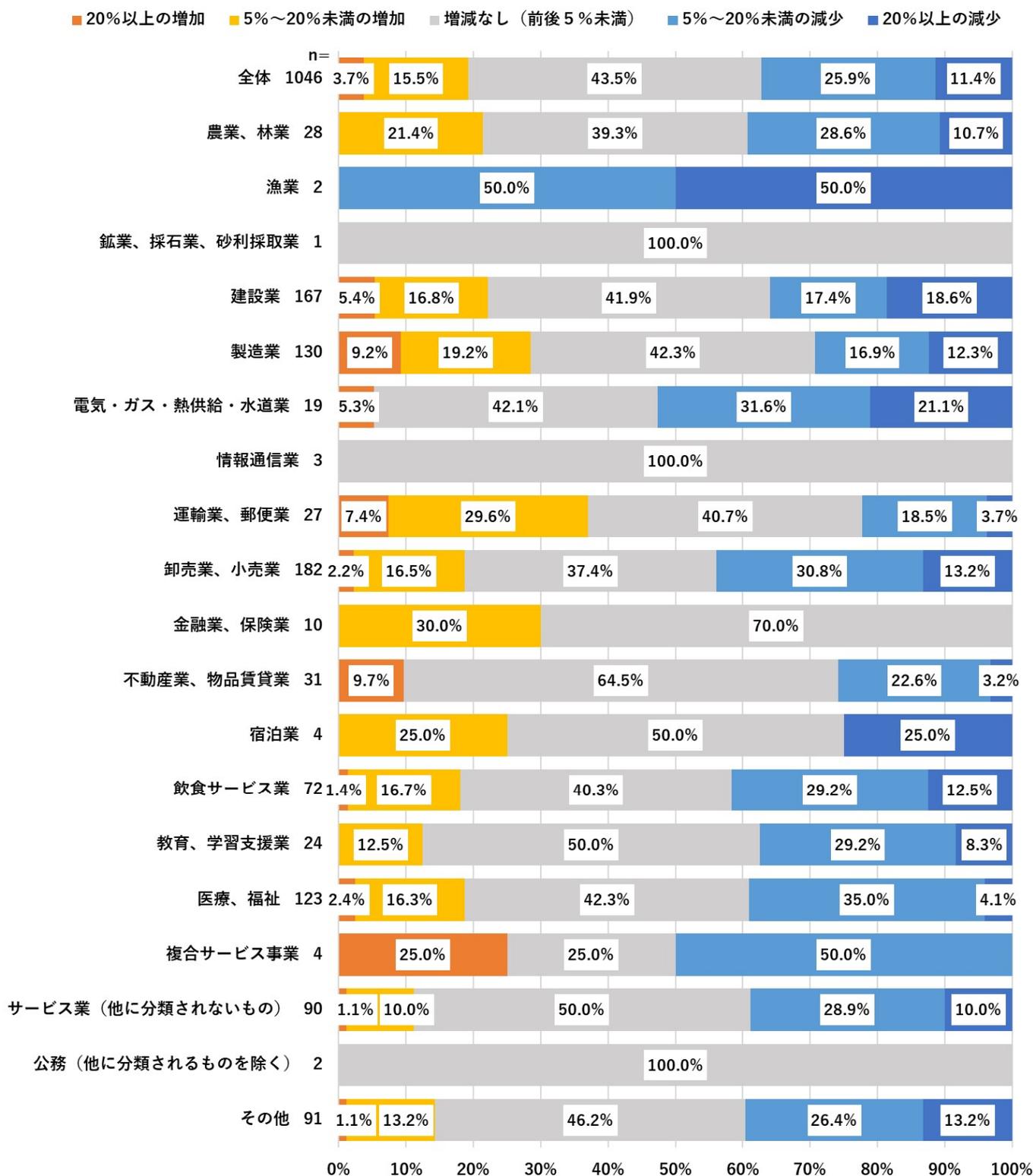
製造業の売上高は、『増加』の回答割合が減少傾向にある。2023年度時点で『増加』と回答した割合は28.4%であったが、2025年度（見込み）には20.2%と8.2ポイント低くなっている。



■ 売上高/2023年度(2022年度との比較)(業種別)

2022年度と比較した2023年度の売上高において、「不動産業、物品賃貸業」「運輸業、郵便業」「製造業」は「20%以上の増加」の回答割合が全体と比較して高い。

「電気・ガス・熱供給・水道業」「建設業」は、「20%以上の減少」の回答割合が全体と比較して高い。

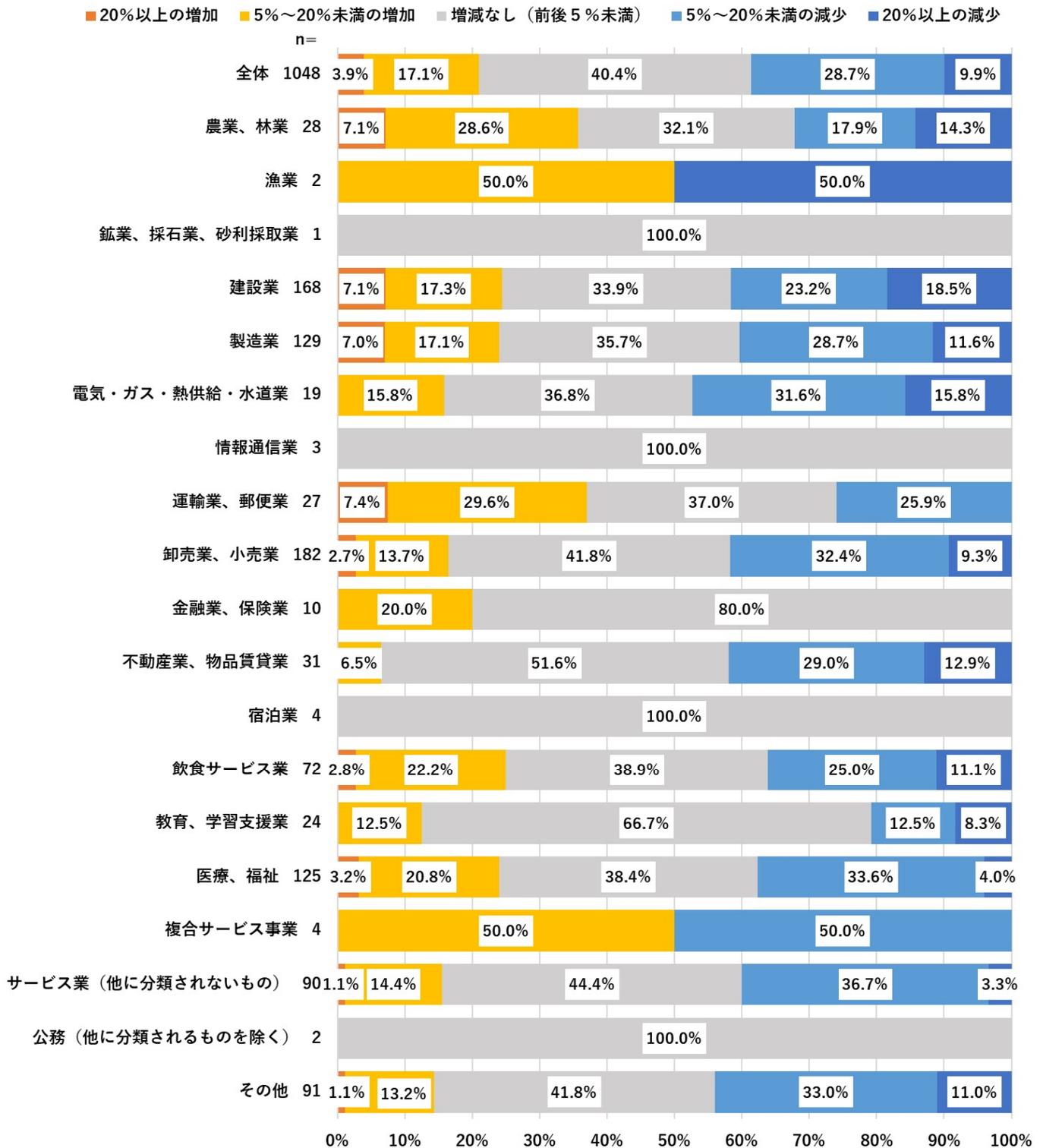


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

■ 売上高/2024年度(2023年度との比較) (業種別)

2023年度と比較した2024年度の売上高において、2023年度に引き続き「運輸業、郵便業」「建設業」「製造業」は「20%以上の増加」の回答割合が全体と比較して高い。また、「農業、林業」も高くなっている。

「20%以上の減少」の回答割合が高い業種は「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「農業、林業」となっている。

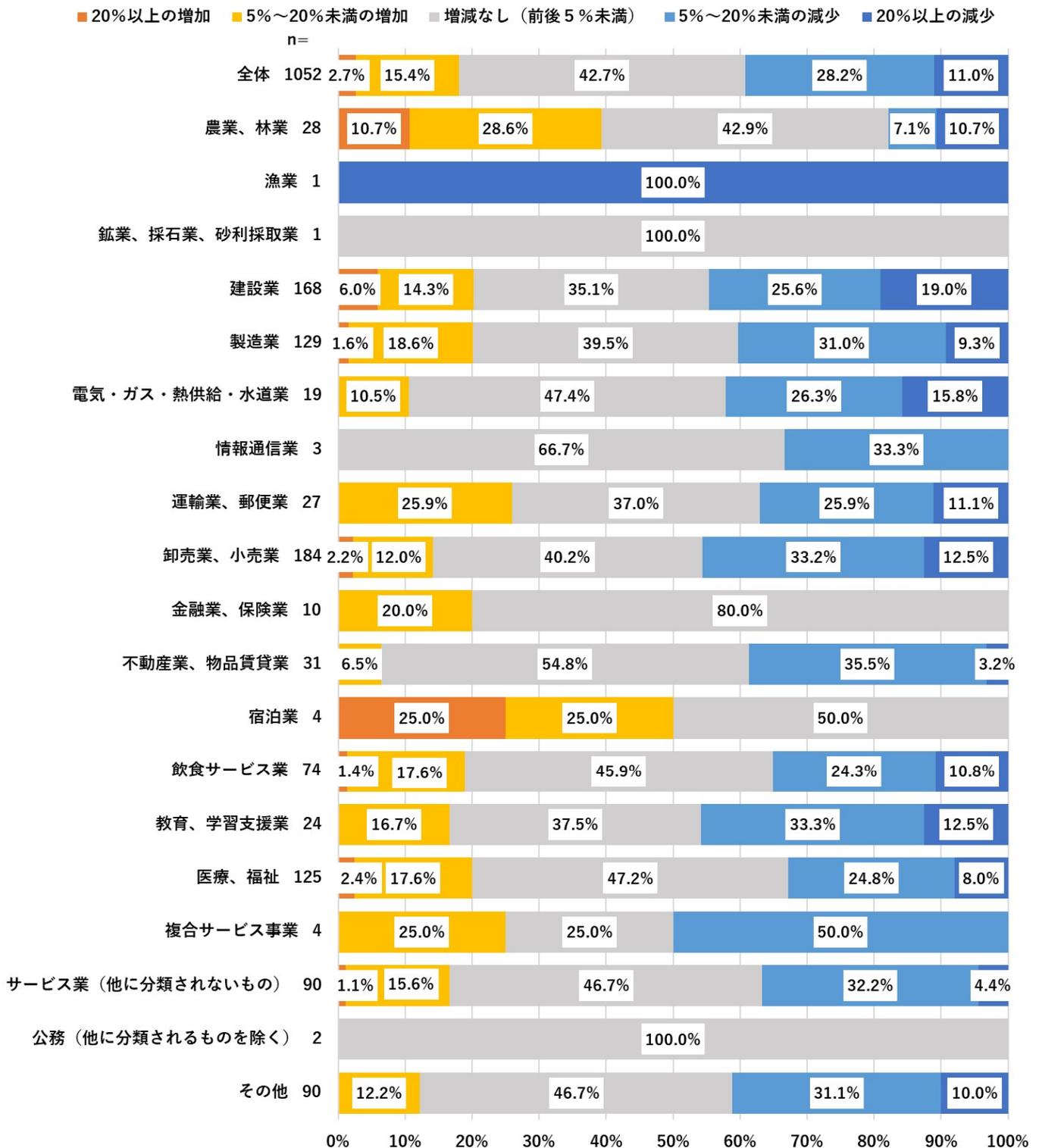


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

■ 売上高/2025年度(2024年度との比較) (業種別)

2024年度と比較した2025年度の売上高において、「農業、林業」「建設業」は「20%以上の増加」の回答割合が全体と比較して高い。

「20%以上の減少」の回答割合が高い業種は「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」となっている。

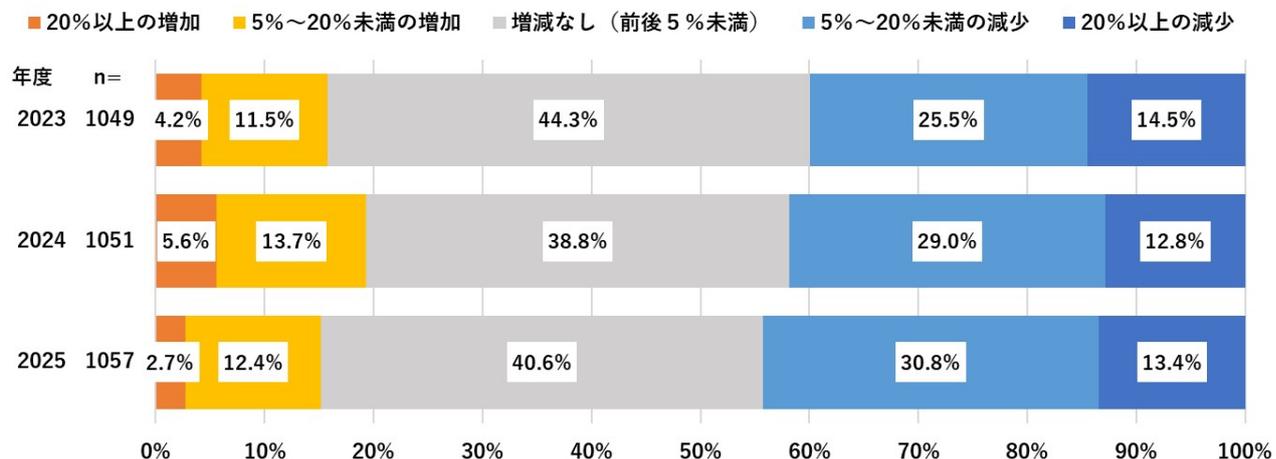


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

(2) 営業利益

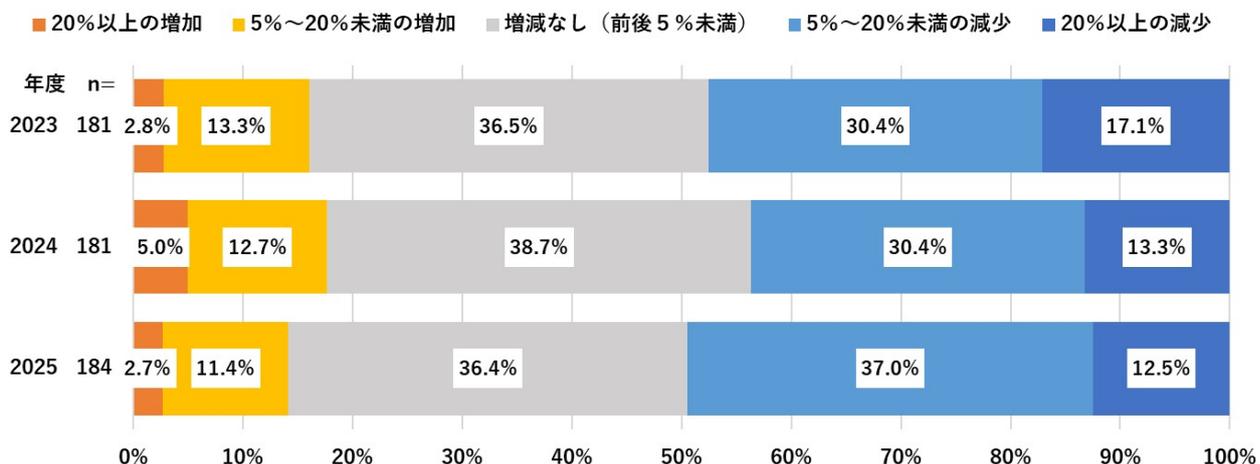
■ 営業利益(2023年度～2025年度(見込み)の全体傾向)

営業利益の動向は、売上高と同様に2023年度から2025年度（見込み）にかけて『減少』の回答割合が増加傾向にある。2025年度（見込み）では『減少』が44.2%に達し、『増加』の15.1%を大きく上回っている。



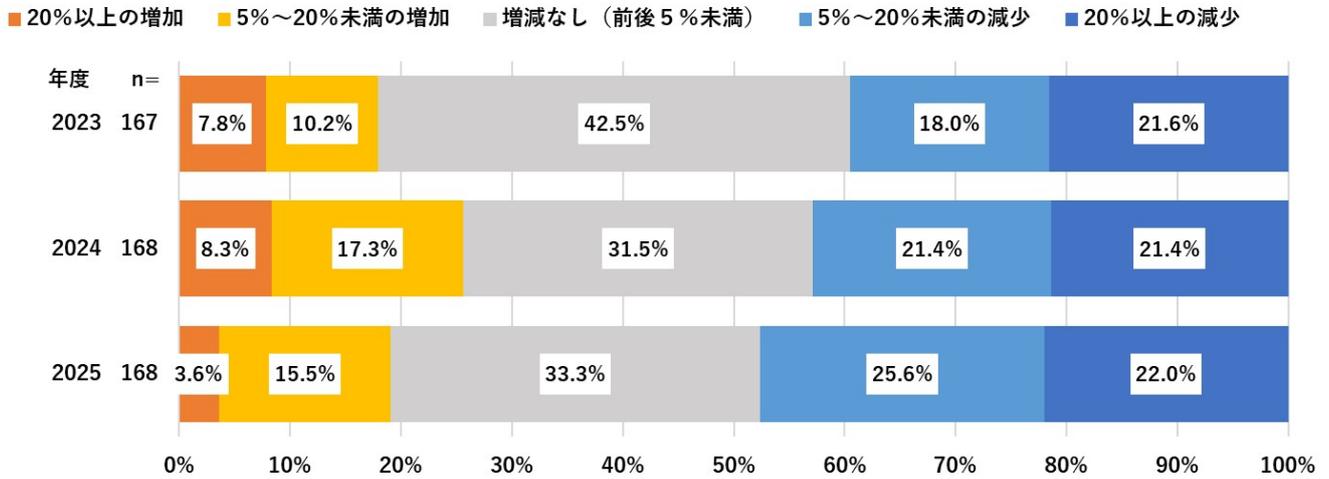
■ 営業利益/卸売業、小売業

卸売業、小売業の営業利益は、2025年度（見込み）において『減少』と回答した割合が49.5%と約半数を占めており、全体平均よりも厳しい収益環境にある。特に「5%~20%未満の減少」が37.0%と最多で、利益確保が困難な状況が続いている。



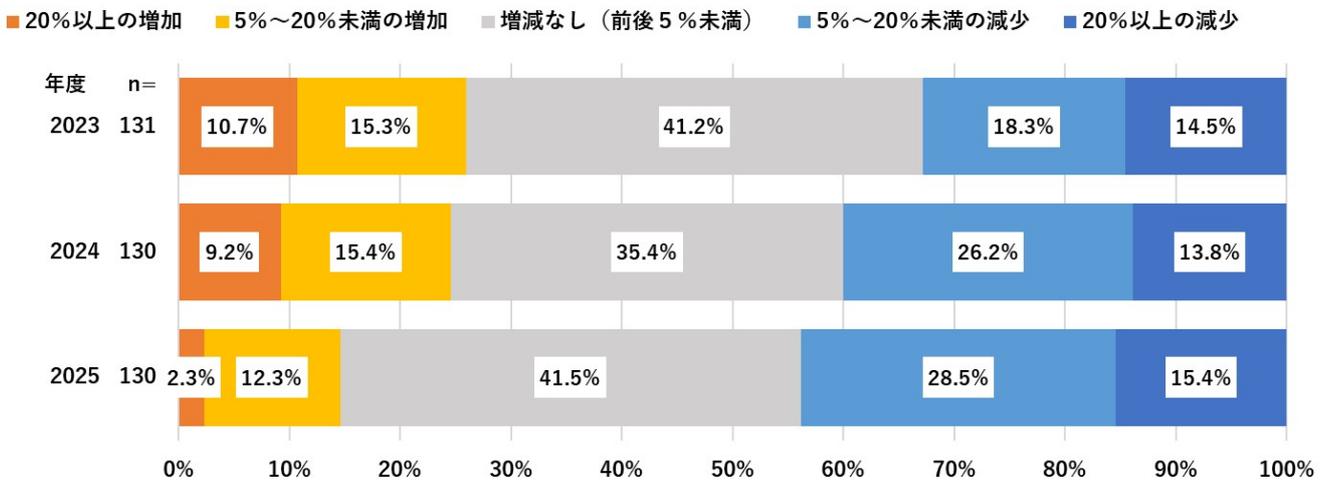
■ 営業利益/建設業

建設業の営業利益は、年を追うごとに『減少』の割合が増加しており、2025年度（見込み）では47.6%が減益を見込んでいる。「20%以上の減少」と回答した企業の割合も20%を超えて推移している。



■ 営業利益/製造業

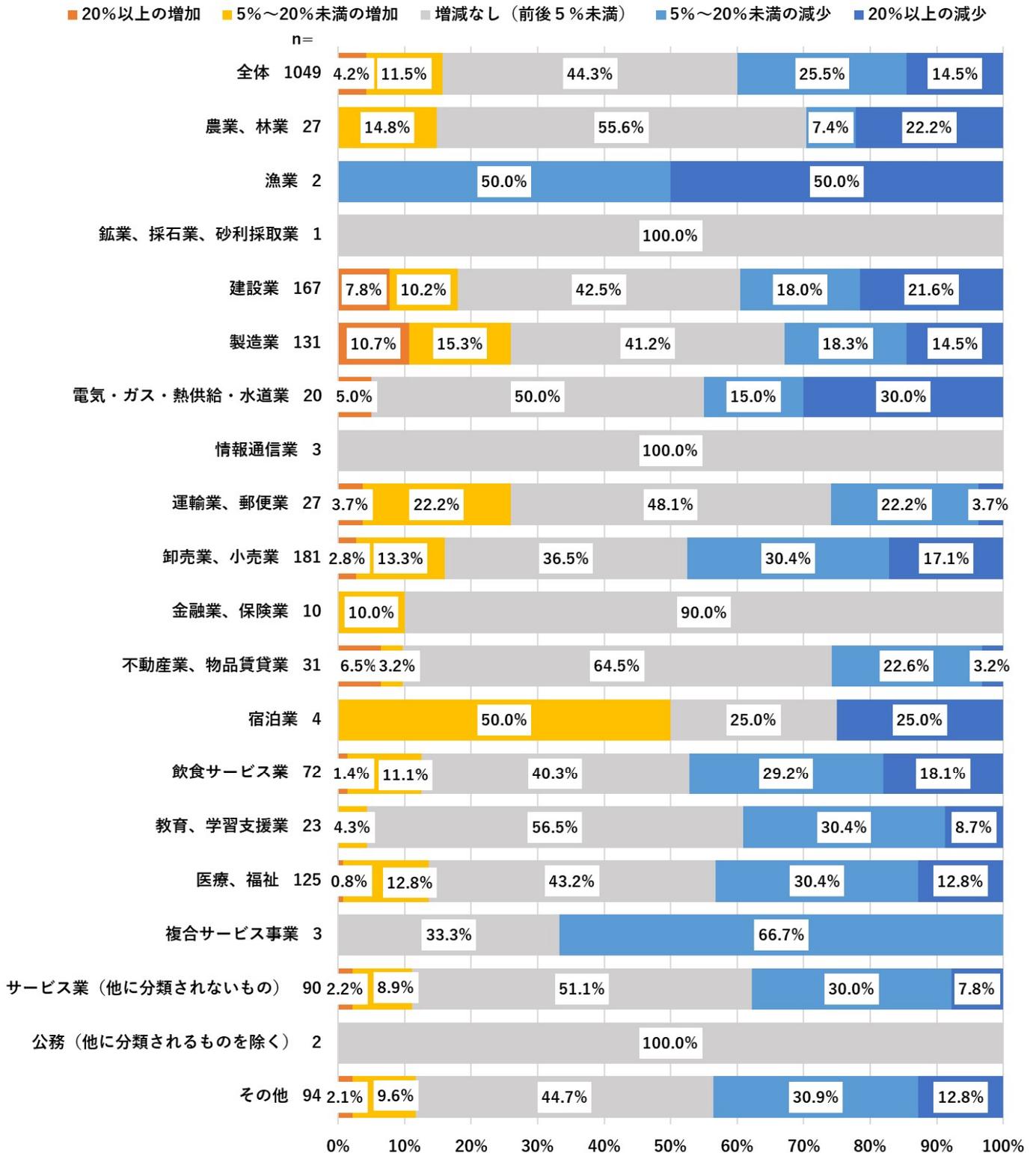
製造業の営業利益は、2023年度から2025年度（見込み）にかけて悪化傾向にある。『減少』の回答割合は2023年度の32.8%から2025年度には43.9%へと10ポイント以上増加している。



■ 営業利益/2023年度(2022年度との比較)(業種別)

2022年度と比較した2023年度の営業利益において、「20%以上の増加」と回答した割合が高い業種は「製造業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」である。

「20%以上減少」と回答した割合が高い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」「農業、林業」「建設業」となっている。

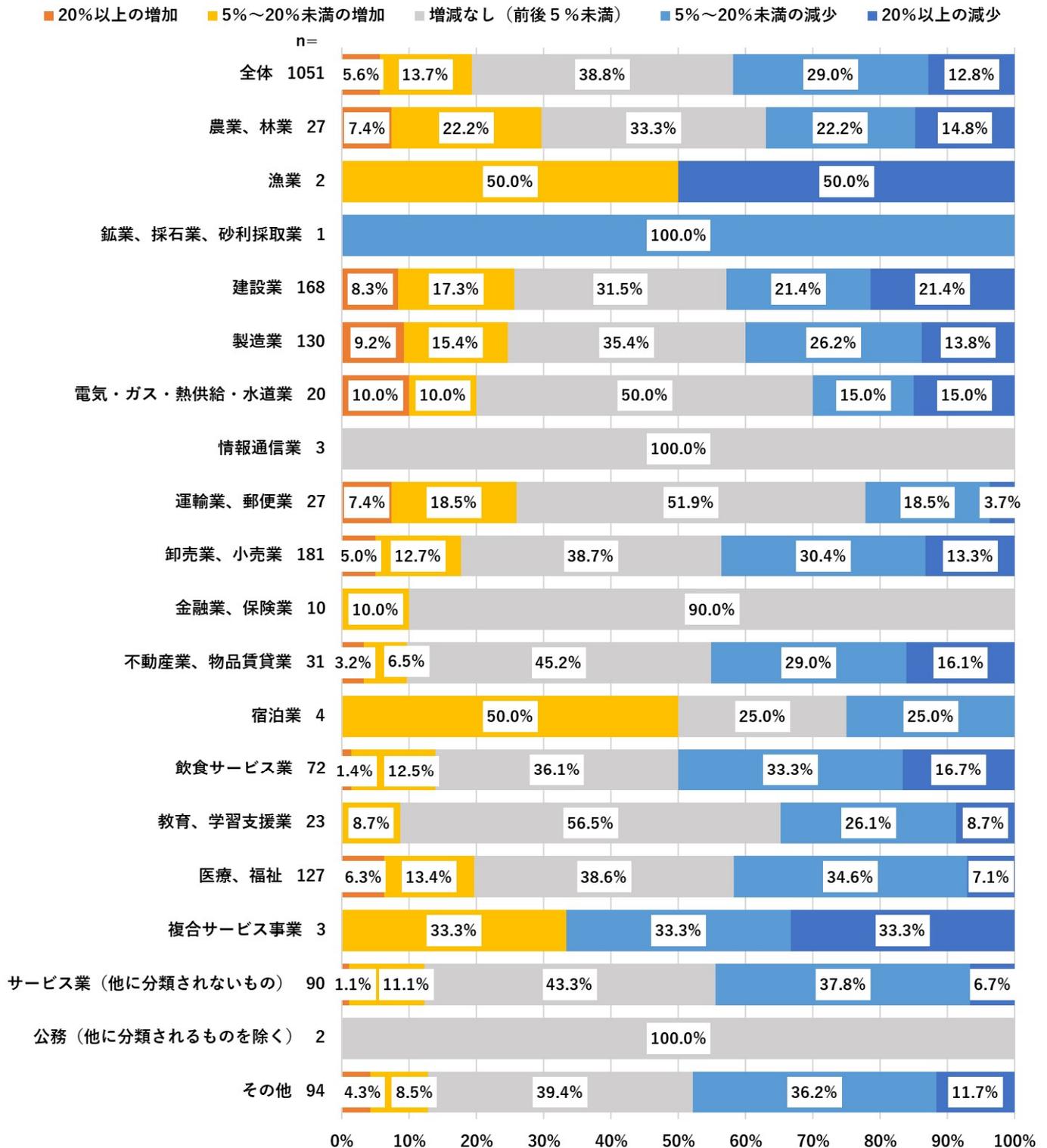


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

■ 営業利益/2024年度(2023年度との比較) (業種別)

2023年度と比較した2024年度の営業利益において、「20%以上の増加」と回答した割合が高い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」「製造業」「建設業」である。

「20%以上減少」と回答した割合が高い業種は「建設業」「飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」となっている。

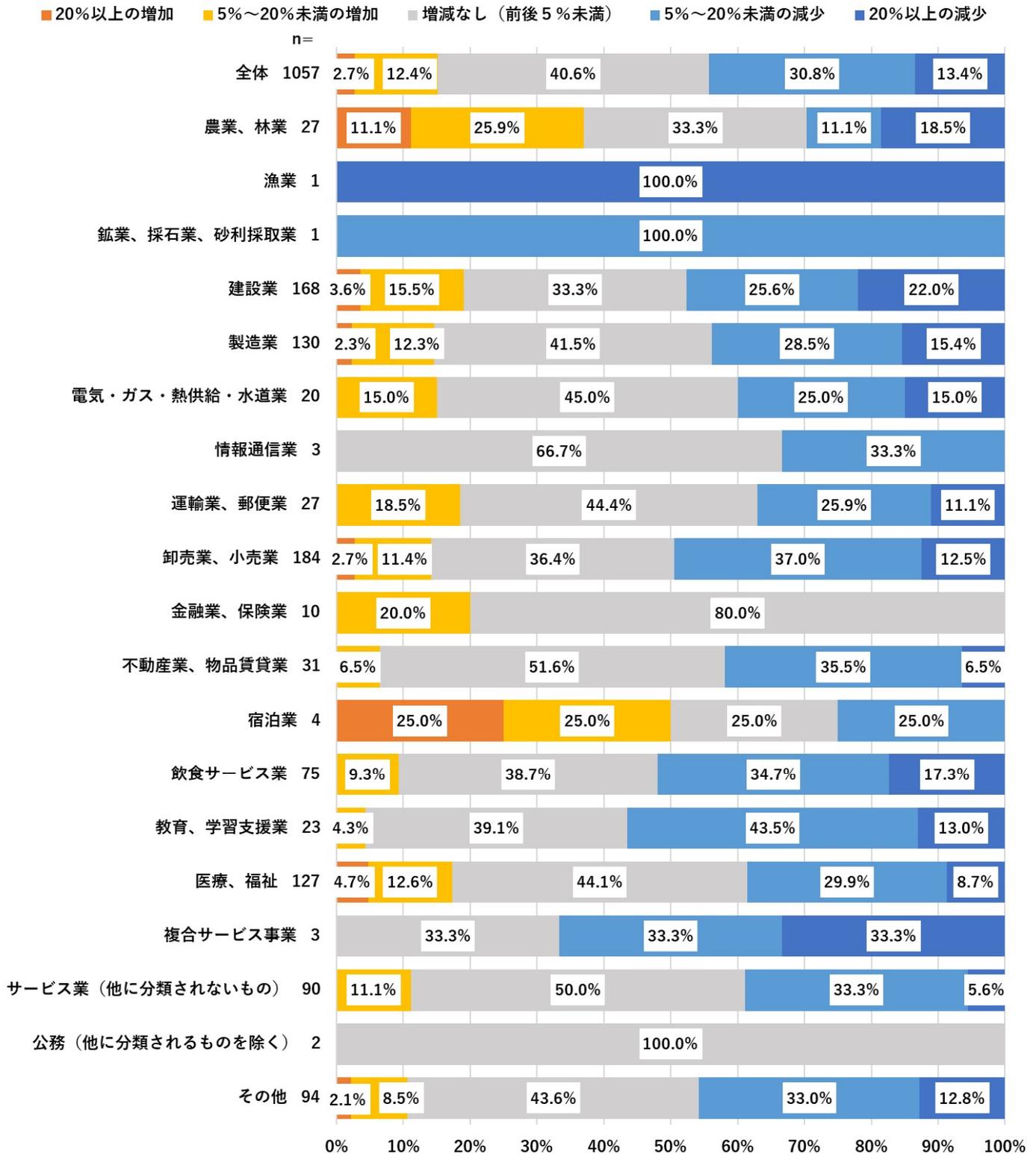


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

■ 営業利益/2025年度(2024年度との比較) (業種別)

2024年度と比較した2025年度の営業利益において、「20%以上の増加」と回答した割合が高い業種は「農業、林業」「医療、福祉」「建設業」である。

「20%以上減少」と回答した割合が高い業種は「建設業」「農業、林業」「飲食サービス業」となっている。



注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

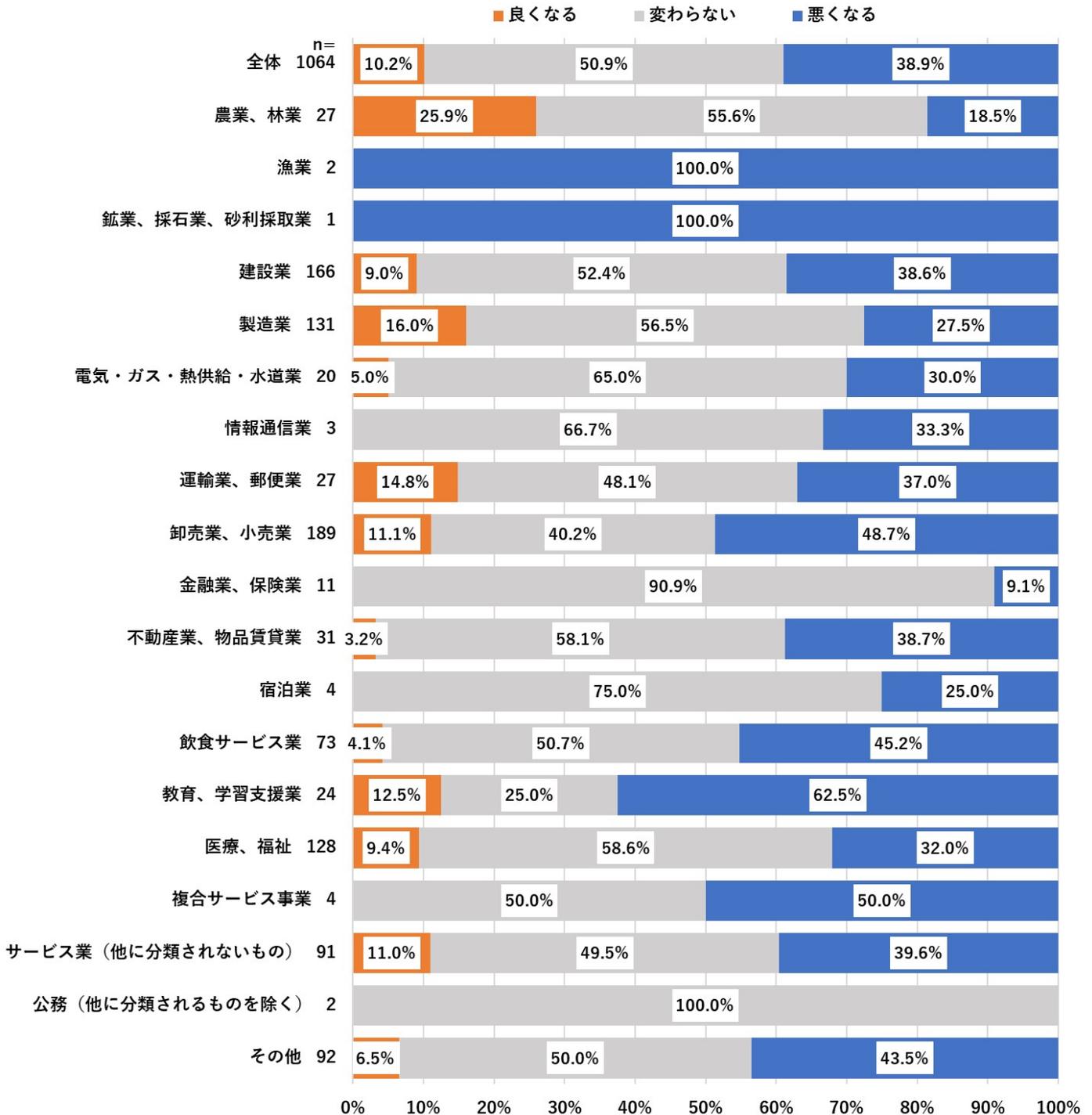
(3) 2026年度の売上高(見込み)

■ 2026年度の売上高見込み/業種別

2026年度の売上高見込みについては、全体で「変わらない」が50.9%と過半数を占め、「良くなる」の回答は10.2%しかない。

業種別では、「卸売業、小売業」で「悪くなる」が48.7%と高い一方、「製造業」では27.5%にとどまり、業種間で先行き見通しに差が見られる。

また、「農業、林業」のみ「良くなる」の回答割合が「悪くなる」より高くなっていった。

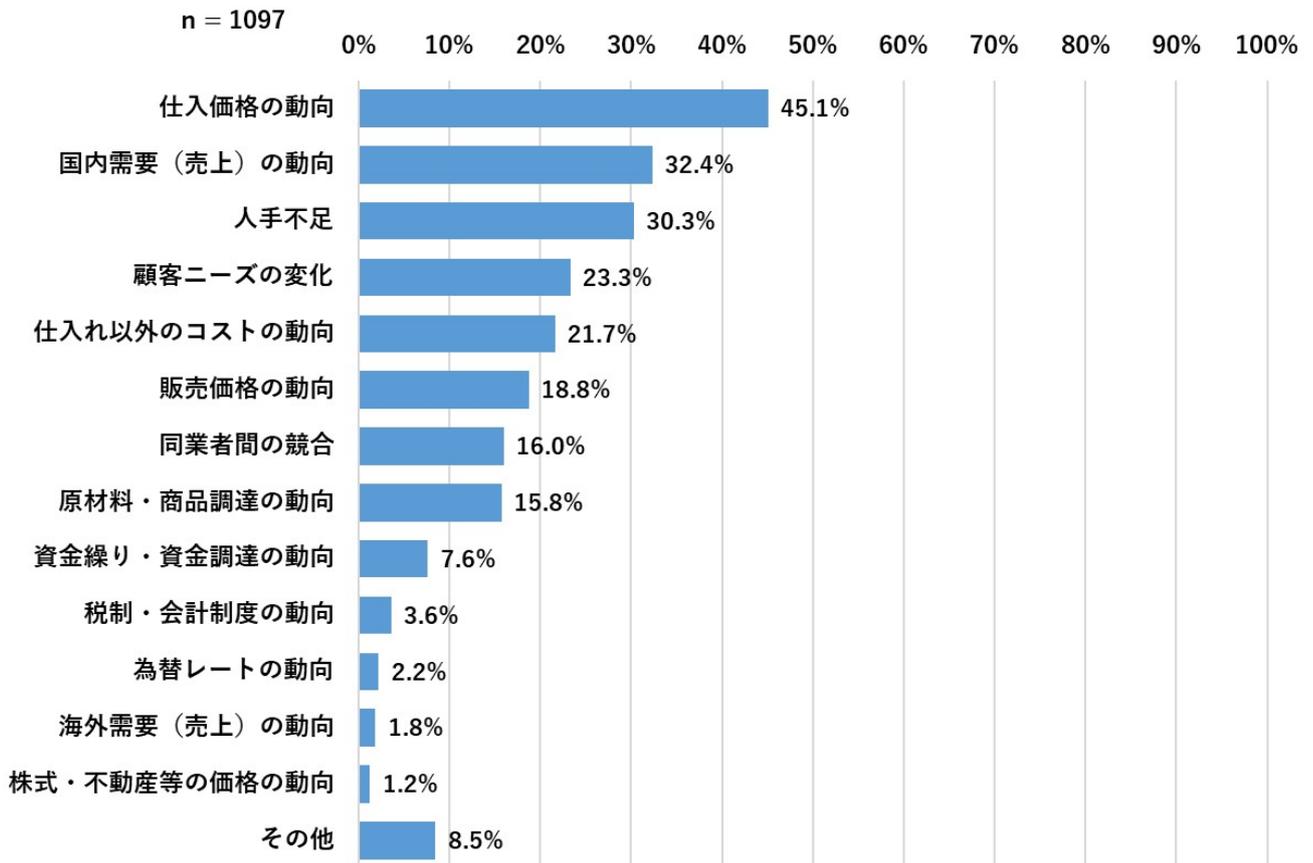


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

(4) 経営に影響を与えている要因

■ 経営に影響を与えている要因(全体)

経営に影響を与えている要因としては、「仕入価格の動向」が45.1%で最も高く、次いで「国内需要（売上）の動向」が32.4%、「人手不足」が30.3%となっている。

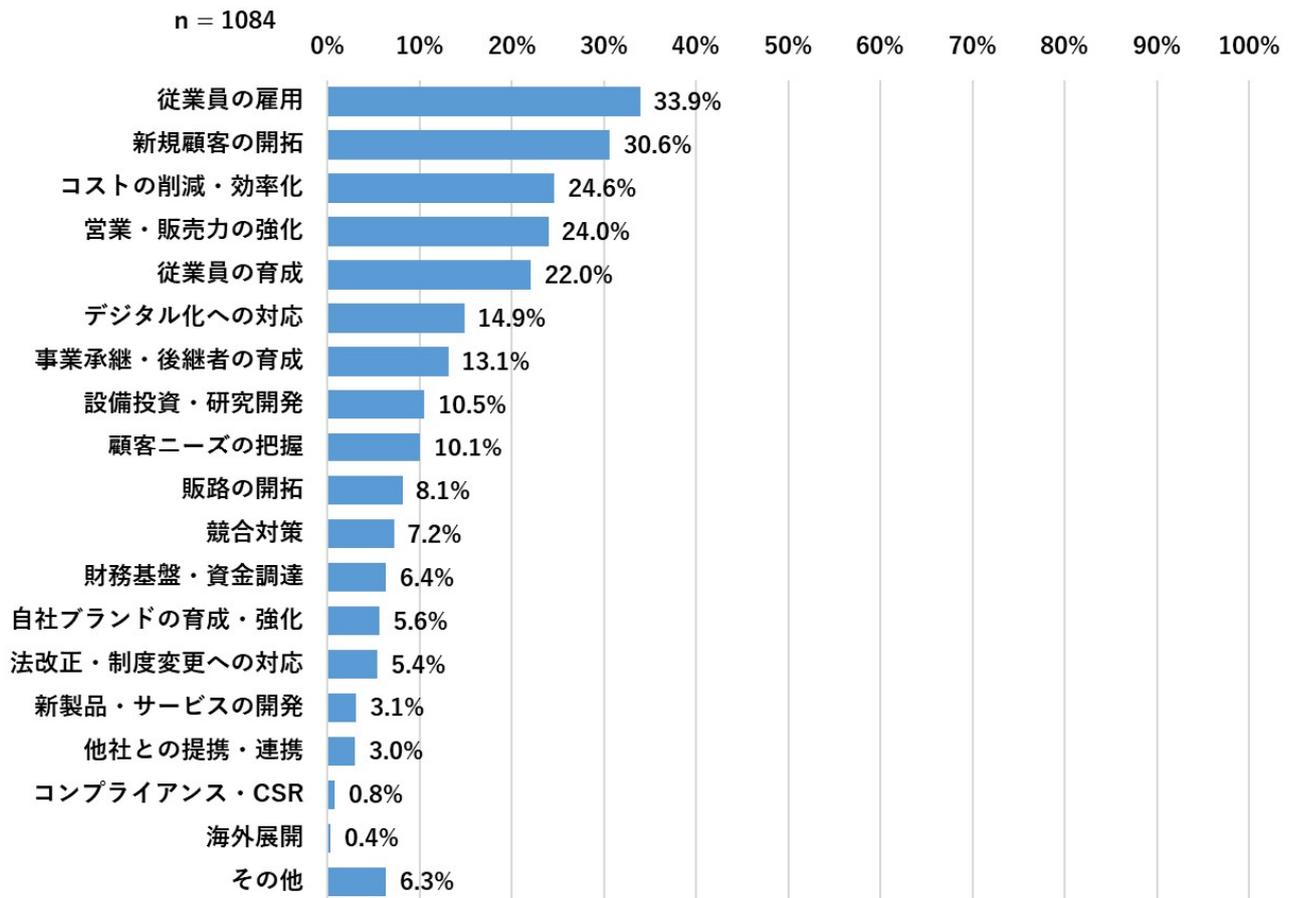


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(5) 経営課題

■ 経営課題(全体)

人材（「従業員の雇用」「従業員の育成」等）や売上（「新規顧客の開拓」「営業・販売力の強化」等）に関する割合が高く、人手不足と収益力の強化が喫緊の課題となっている。具体的には、「従業員の雇用」が33.9%で最も高く、次いで「新規顧客の開拓」が30.6%、「コストの削減・効率化」が24.6%となっている。



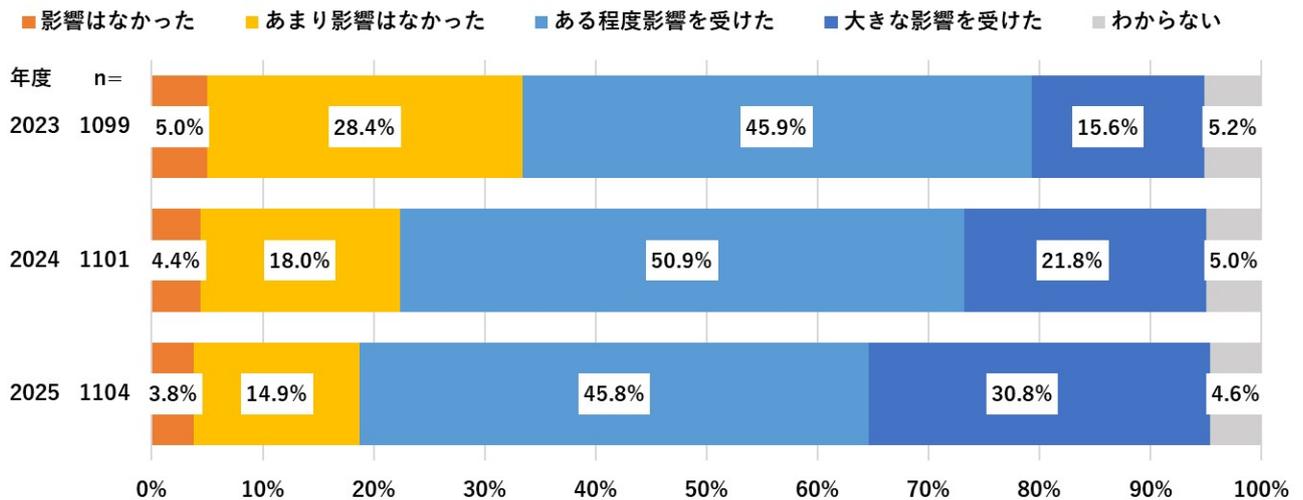
注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

4 原材料価格、物価価格高騰、原油価格高騰等の影響について

(1) 原材料・仕入れ価格の上昇が経営へ及ぼす影響

■ 原材料・仕入れ価格の上昇が経営へ及ぼす影響（全体）

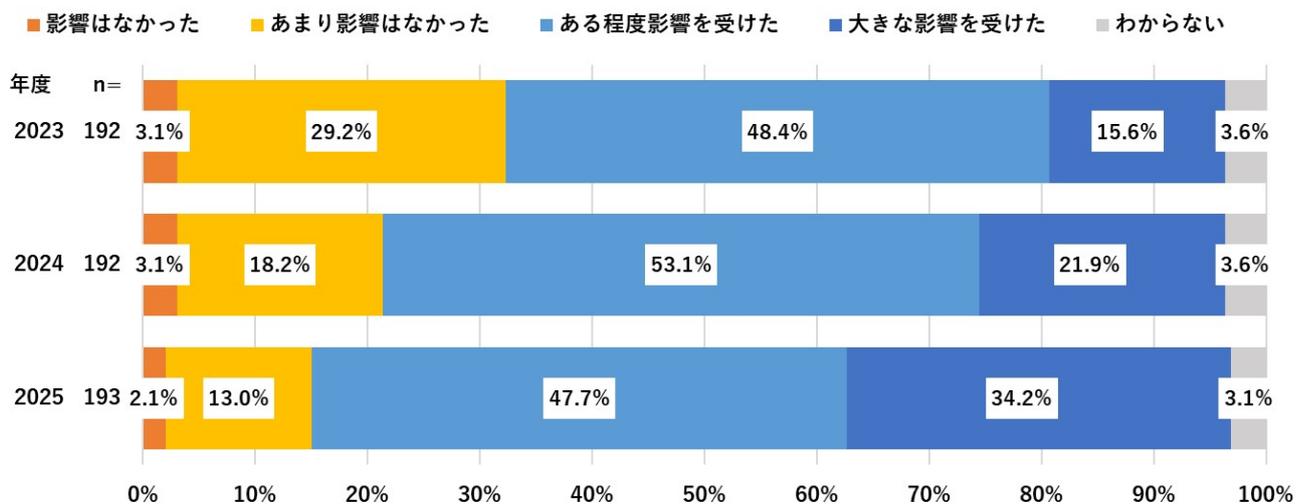
原材料・仕入れ価格の上昇による影響は年々深刻化しており、2025年には『影響を受けた』（「大きな影響を受けた」「ある程度影響を受けた」の合計）とする割合が76.6%に達している。特に「大きな影響を受けた」とする割合は2023年の15.6%から2025年には30.8%へと倍増しており、価格高騰の影響が広範かつ深刻に及んでいる。



■ 原材料・仕入れ価格の上昇が経営へ及ぼす影響/卸売業、小売業

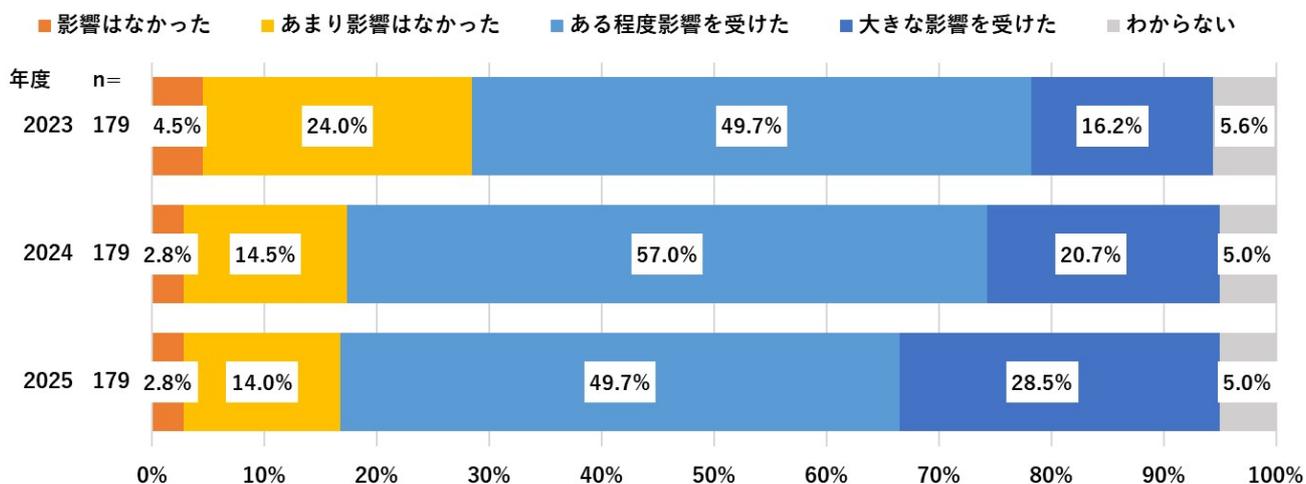
卸売業、小売業においては、2025年に『影響を受けた』とする割合が80%を超えており、全体と比較しても影響を強く受けていることがうかがえる。

「大きな影響を受けた」割合も34.2%と高い水準にある。



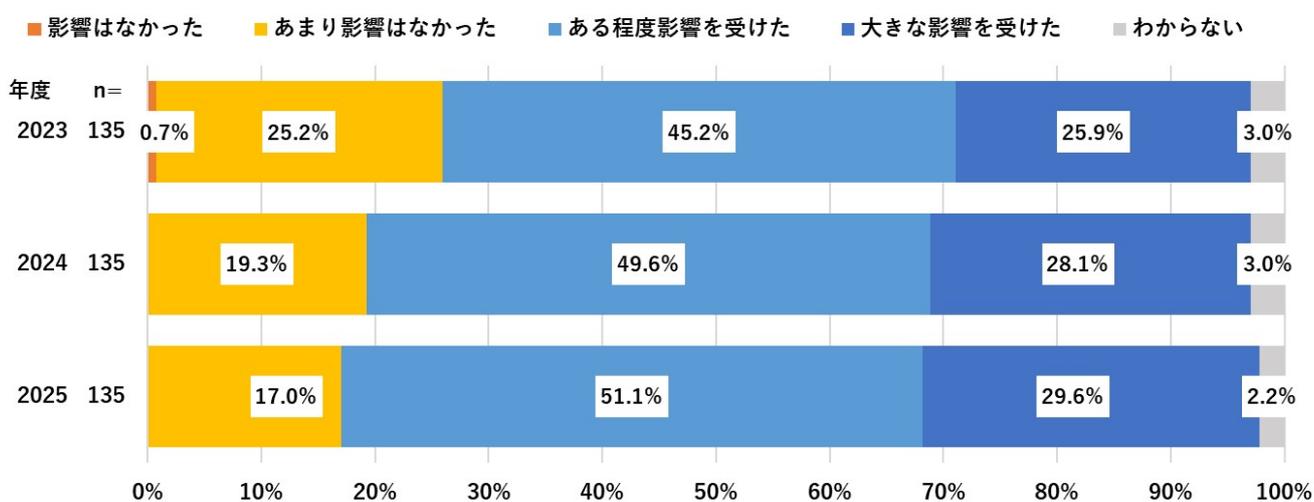
■ 原材料・仕入価格の上昇が経営へ及ぼす影響/建設業

建設業は2025年に『影響を受けた』とする割合が78.2%となっており、年々『影響を受けた』割合が増加している。特に「大きな影響を受けた」割合の増加が大きい。



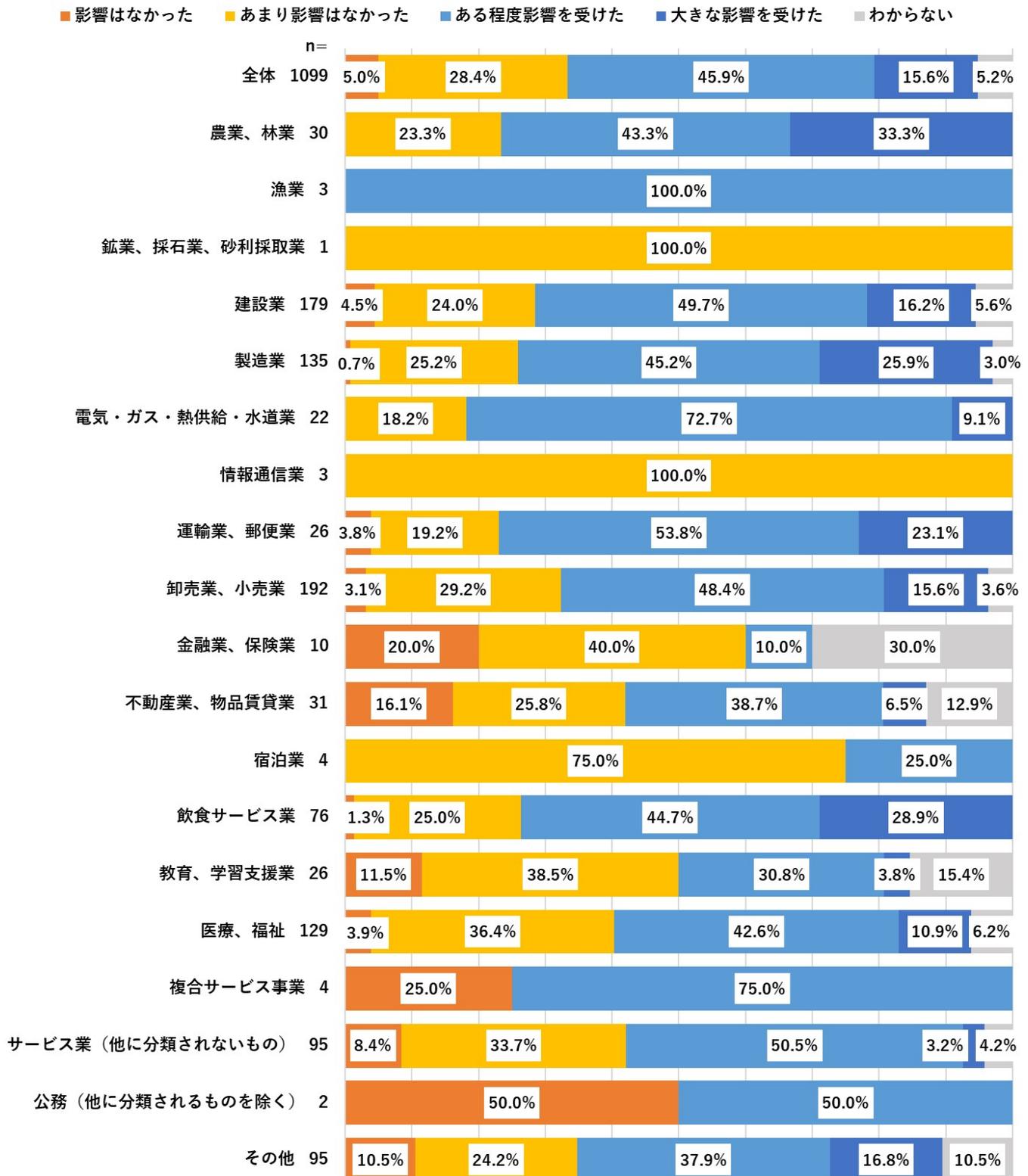
■ 原材料・仕入価格の上昇が経営へ及ぼす影響/製造業

製造業は2025年に『影響を受けた』とする割合が80%を超えており、年々『影響を受けた』割合が増加している。特に2024年と2025年に「影響はなかった」の回答がないことも大きな特徴である。



■ 原材料・仕入価格の上昇が経営に及ぼす影響/2023年度(業種別)

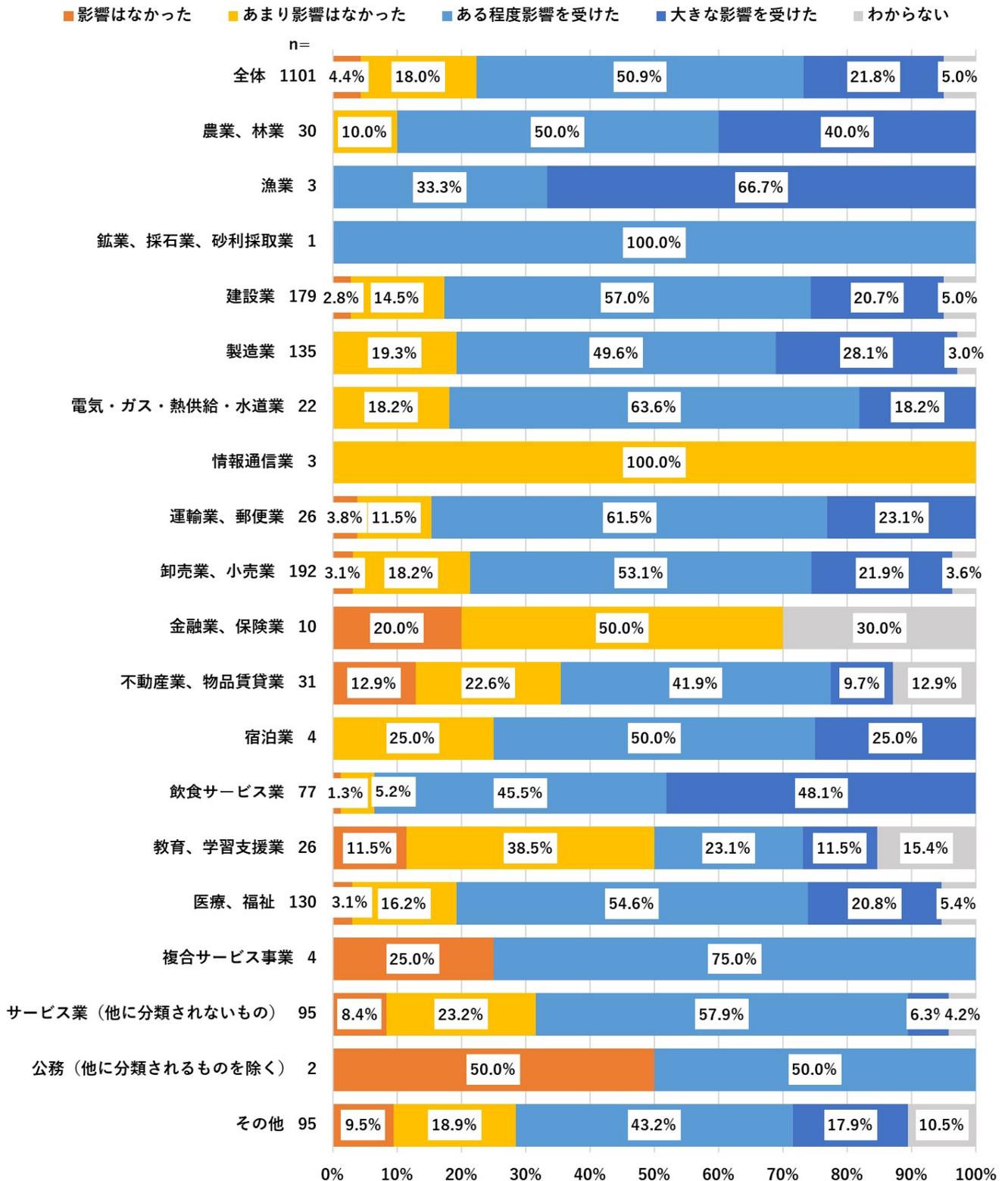
業種別に2023年度の原材料・仕入価格の上昇が経営へ及ぼす影響を見ると、『影響を受けた』とする割合が75%を超えている企業は「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業、郵便業」「農業、林業」となっている。



注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

■ 原材料・仕入価格の上昇が経営に及ぼす影響/2024年度(業種別)

業種別に2024年度の原材料・仕入価格の上昇が経営へ及ぼす影響を見ると、『影響を受けた』とする割合が75%を超えている企業は「飲食サービス業」「農業、林業」「運輸業、郵便業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「建設業」「製造業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」となり、2023年度と比較すると『影響を受けた』業種が多くなっている。

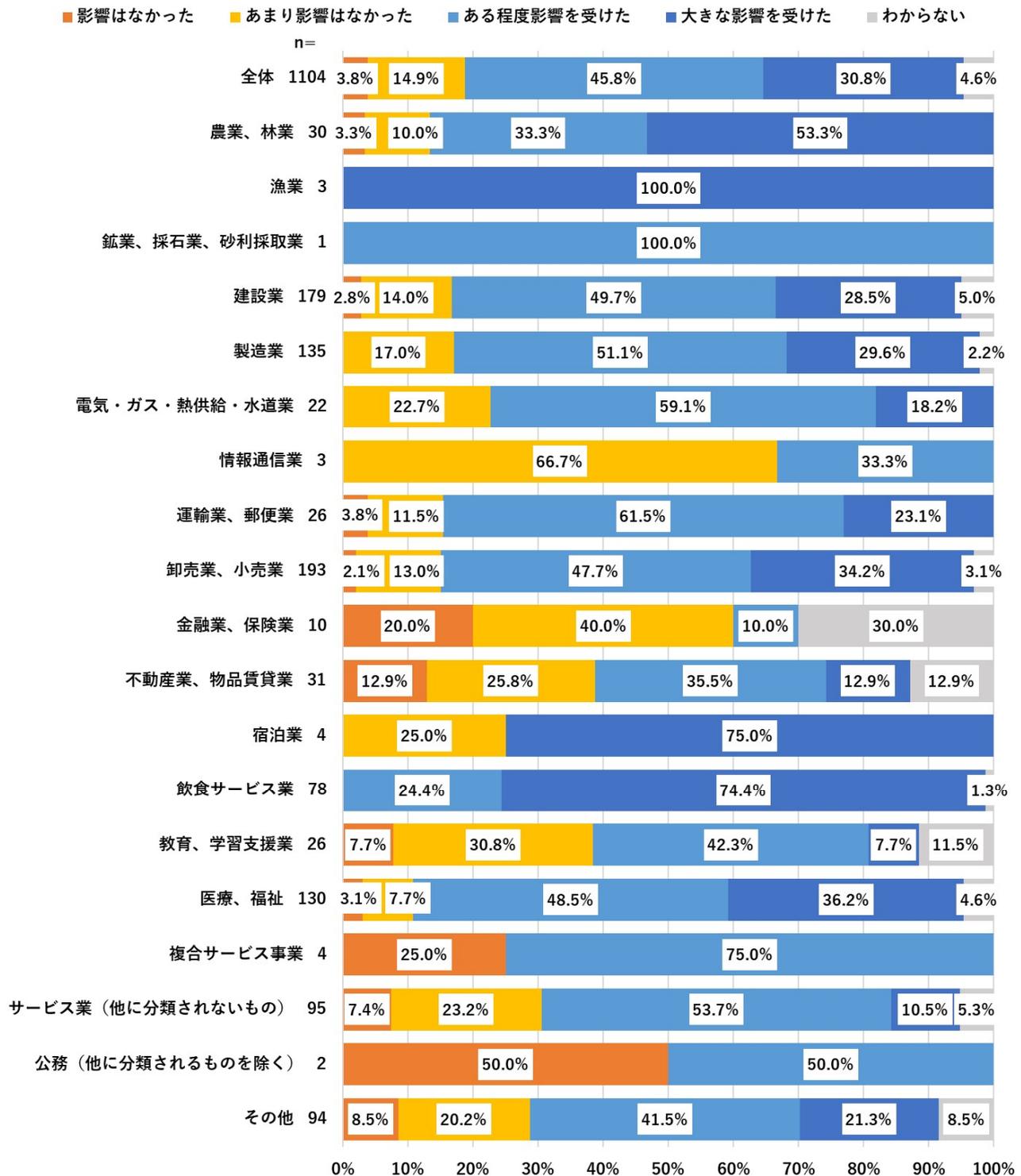


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

■ 原材料・仕入価格の上昇が経営に及ぼす影響/2025年度(業種別)

業種別に2025年度の原材料・仕入価格の上昇が経営へ及ぼす影響を見ると、『影響を受けた』とする割合が75%を超えている企業は「飲食サービス業」「農業、林業」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「製造業」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」となり、2024年度と同じ業種となっている。

特に「飲食サービス業」は『影響を受けた』の割合が98.7%（四捨五入の関係でグラフの単純加算とずれがあります）となり業界全体に大きな影響があったことが分かる。

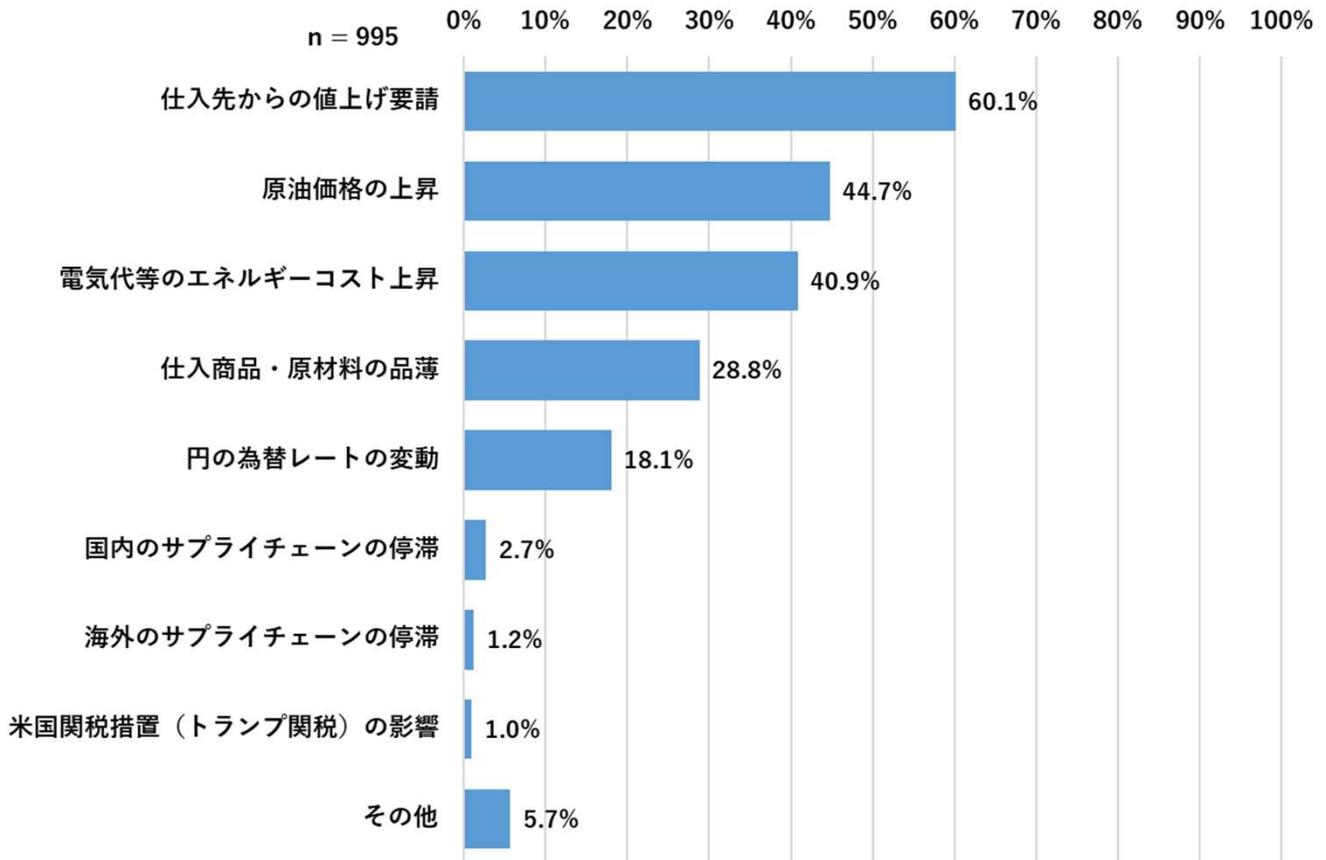


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

(2) 原材料・仕入価格が上昇した要因

■ 原材料・仕入価格が上昇した要因(全体)

原材料・仕入価格が上昇した主な要因としては、「仕入先からの値上げ要請」が60.1%と最も多く、次いで「原油価格の上昇」が44.7%、「電気代等のエネルギーコスト上昇」が40.9%となっている。外部要因によるコストアップが避けられない状況が浮き彫りとなっている。



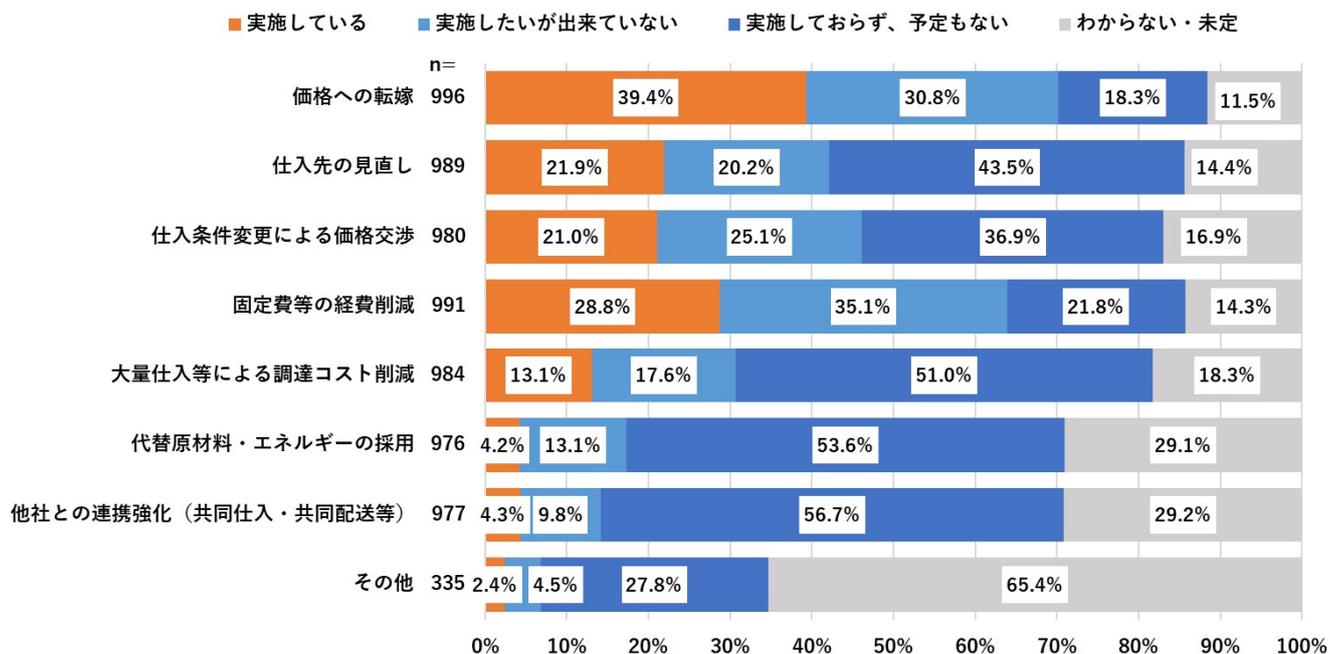
注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(3) 原材料・仕入価格の上昇に関する対策状況

■ 原材料・仕入価格の上昇に関する対策状況(全体)

価格上昇への対策として、「価格への転嫁」が39.4%と最も多く、次いで「固定費等の経費削減」が28.8%、「仕入先の見直し」が21.9%となっている。

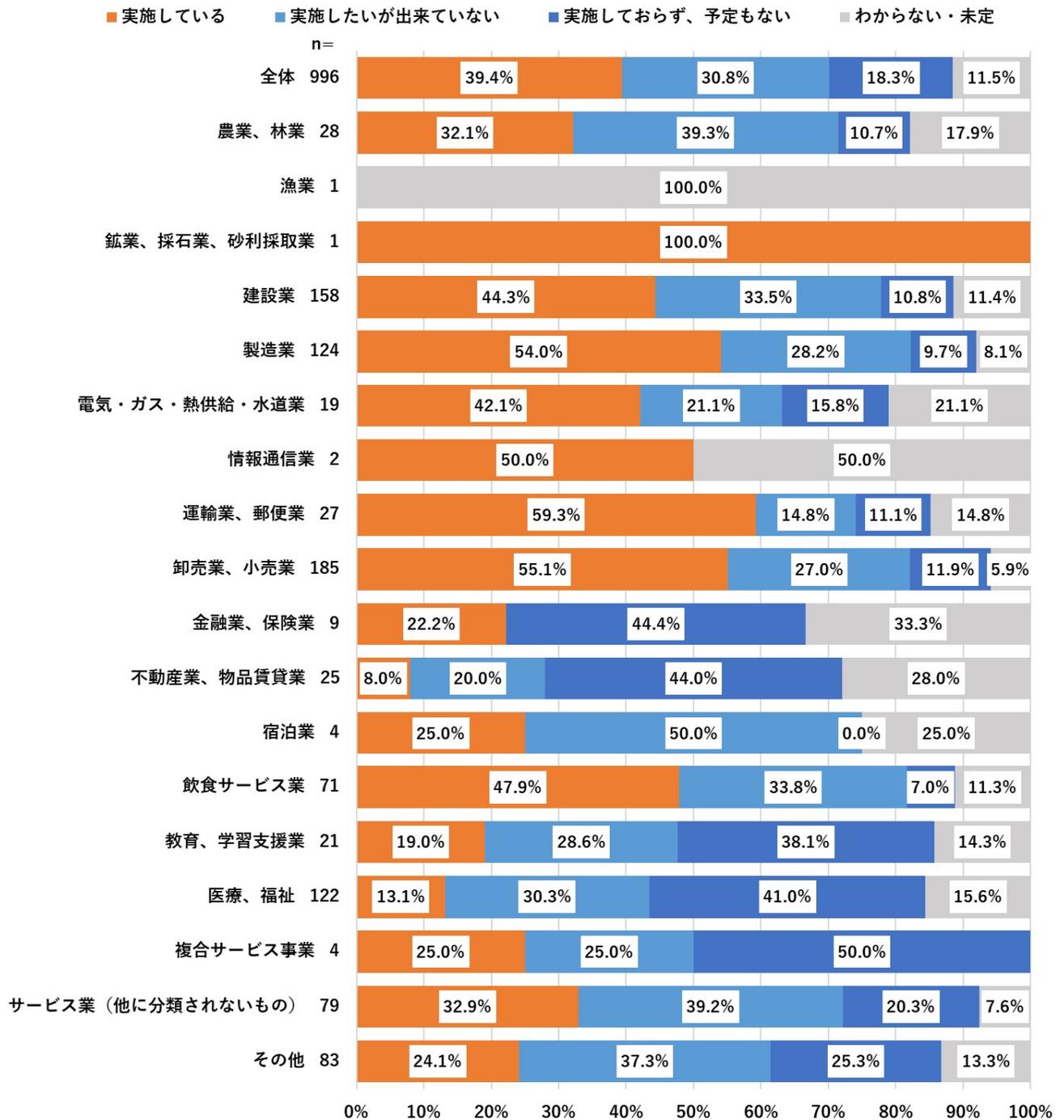
どの対策においても、「実施している」の回答割合と「実施したいが出来ていない」の回答割合は同等程度となっている。



■ 価格への転嫁の実施状況/業種別

原材料価格・仕入価格上昇に対する価格への転嫁の実施状況を見ると、「実施している」の回答割合が50%を超えた業種は「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「製造業」であった。

2025年度に大きな影響を受けていた「飲食サービス業」の「実施している」の回答割合は47.9%であった。

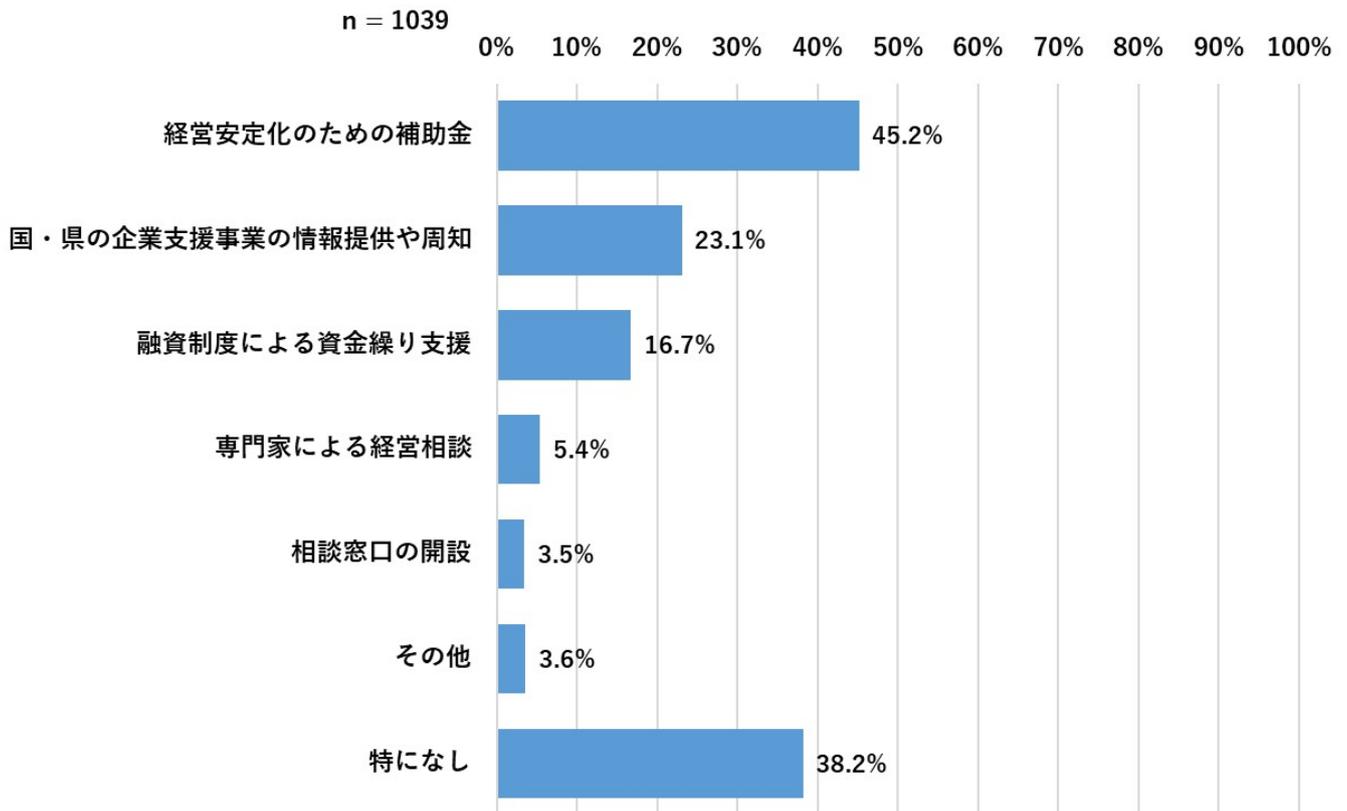


注記：回答数(n)が10社未満の業種については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

(4) 原材料・仕入価格の上昇に関する行政に求める支援策

■ 原材料・仕入価格の上昇に関する行政に求める支援策(全体)

行政に求める支援策としては、「経営安定化のための補助金」が45.2%で最も多く、次いで「特になし」が38.2%、「国・県の企業支援事業の情報提供や周知」が23.1%となっている。

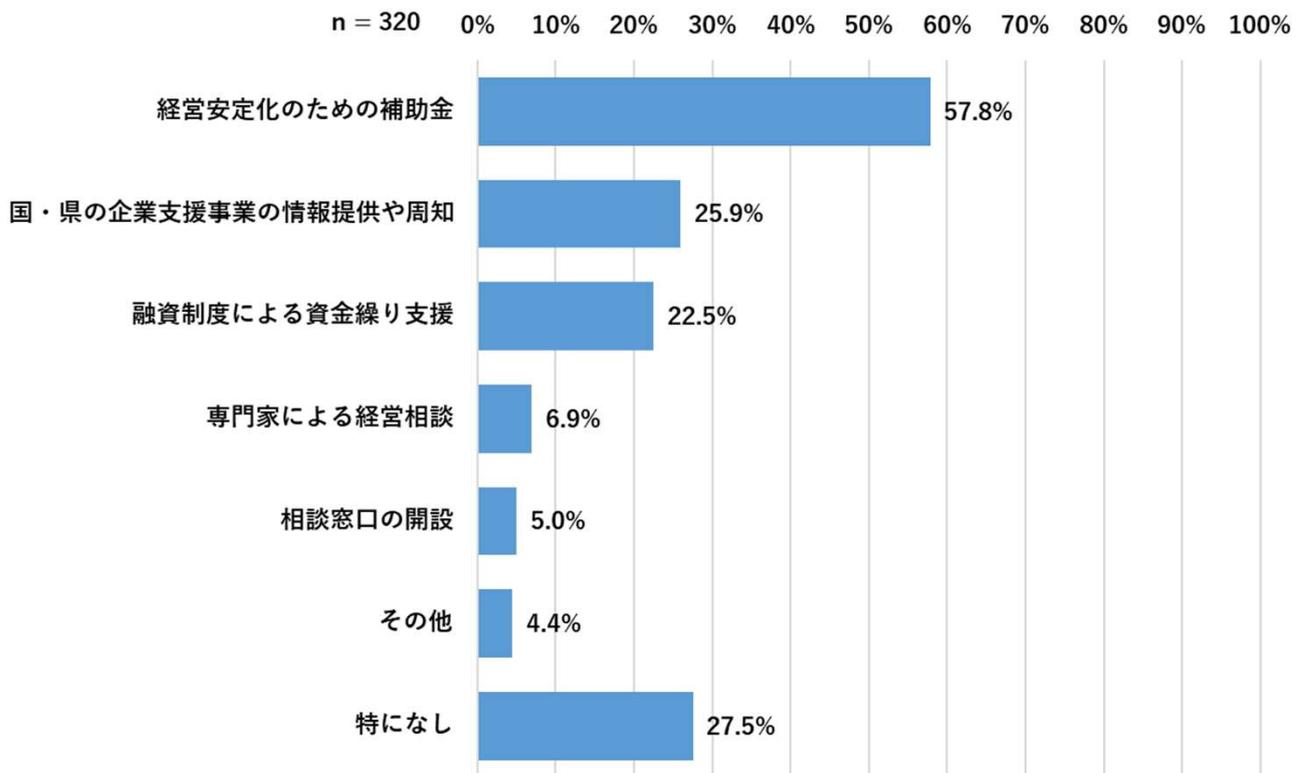


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

■ 原材料・仕入価格の上昇に関する行政に求める支援策/2025年に大きな影響を受けた企業

2025年に原材料・仕入価格上昇の大きな影響を受けた企業(4(1)=問3-1)に限定すると、「経営安定化のための補助金」を求める割合が57.8%と全体と比較すると高くなり、切実な資金需要があることがわかる。

(本設問は回答数が320件となっているため、他の設問と比較して誤差範囲が広がっている点にご留意ください。)



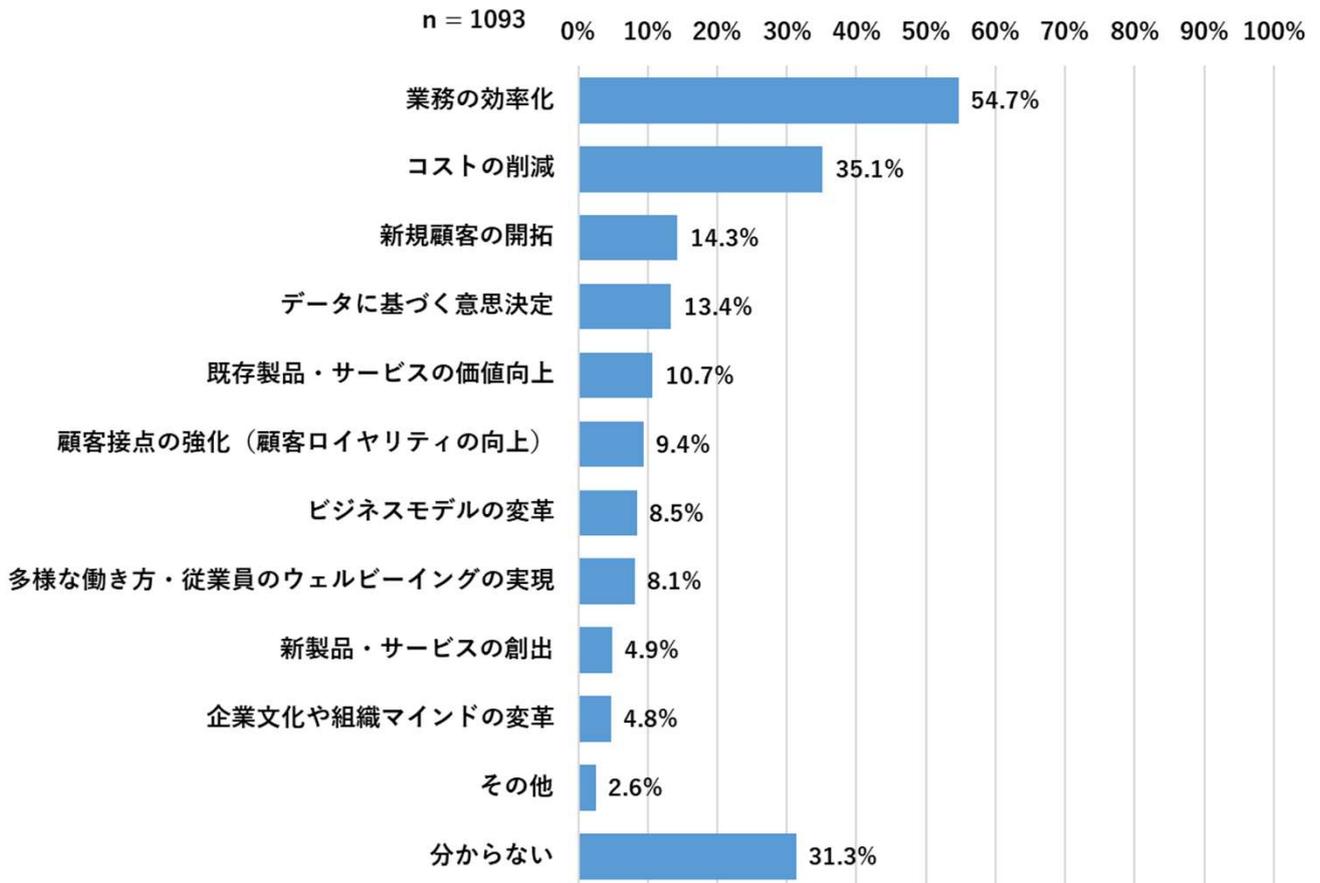
注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

5 DX・デジタル化について

(1) DX・デジタル化に期待する効果

■DX・デジタル化に期待する効果(全体)

DX・デジタル化に期待する効果としては、「業務の効率化」が54.7%で最も多く、次いで「コストの削減」が35.1%となっている。まずは社内業務の効率化や省力化といった守りのDXへの期待が高い傾向にある。



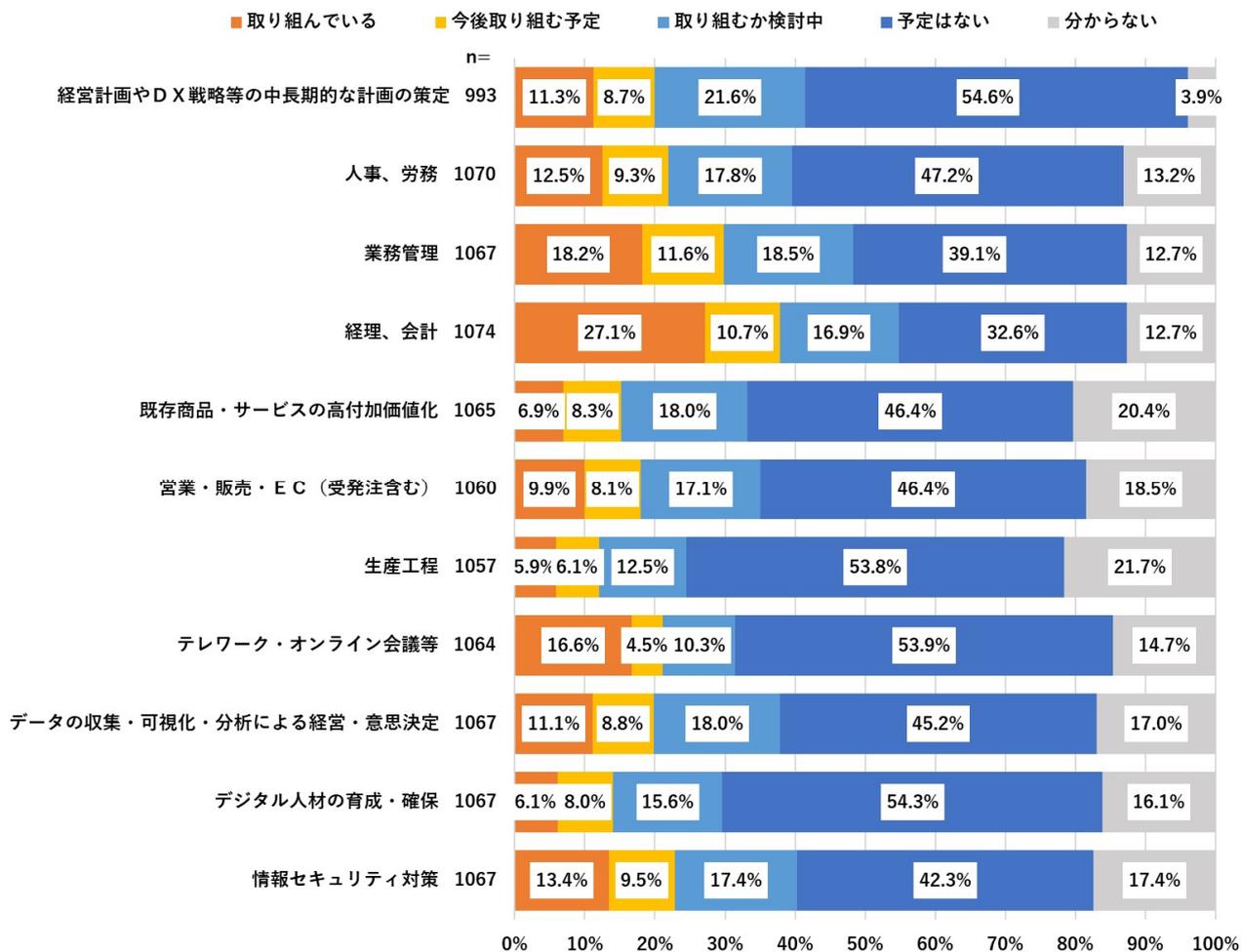
注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(2) DX・デジタル化の取り組み

■ DX・デジタル化の取り組み(全体)

DX・デジタル化の具体的な取り組み状況を見ると、「経理、会計」「業務管理」等のバックオフィス業務で「取り組んでいる」割合が2割前後となっているが、「予定はない」とする回答も多くの項目で半数近くを占めている。

特に「テレワーク・オンライン会議」は53.9%が「予定はない」としており、導入の二極化が見られる。



(3) DX・デジタル化の状況分類

5(2)(=問4-2の①～⑪の取り組み状況)から、下記のようにDX・デジタル化の状況を分類した。

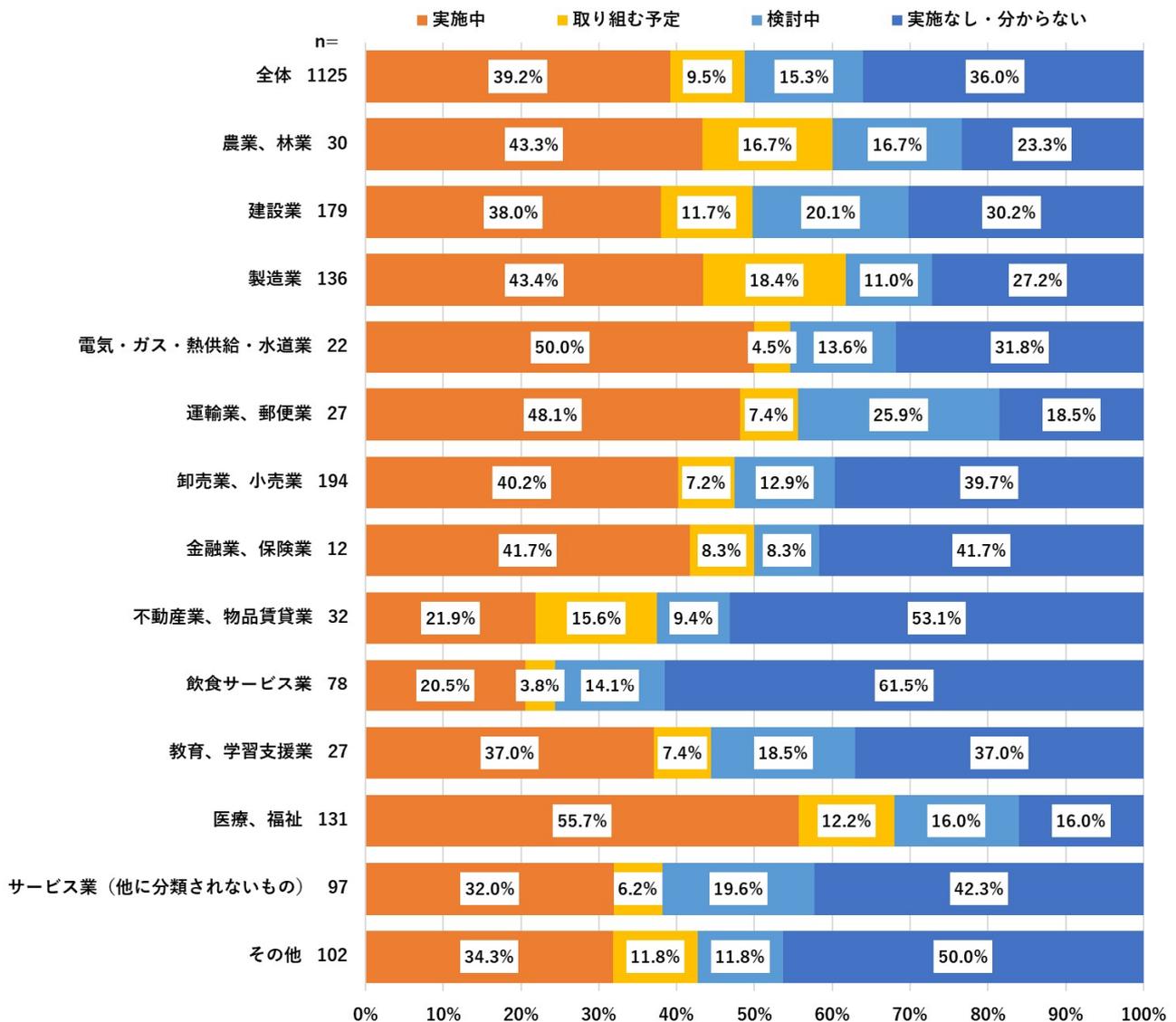
<DX・デジタル化の状況分類>

- ・実施中：「取り組んでいる」が1件以上
- ・取り組む予定：「取り組んでいる」が0件、かつ「今後取り組む予定」が1件以上
- ・検討中：「取り組んでいる」「今後取り組む予定」が0件、かつ「取り組むか検討中」が1件以上
- ・実施なし・分からない：全回答が「予定はない」or「分からない」

■ DX・デジタル化の状況分類/業種別

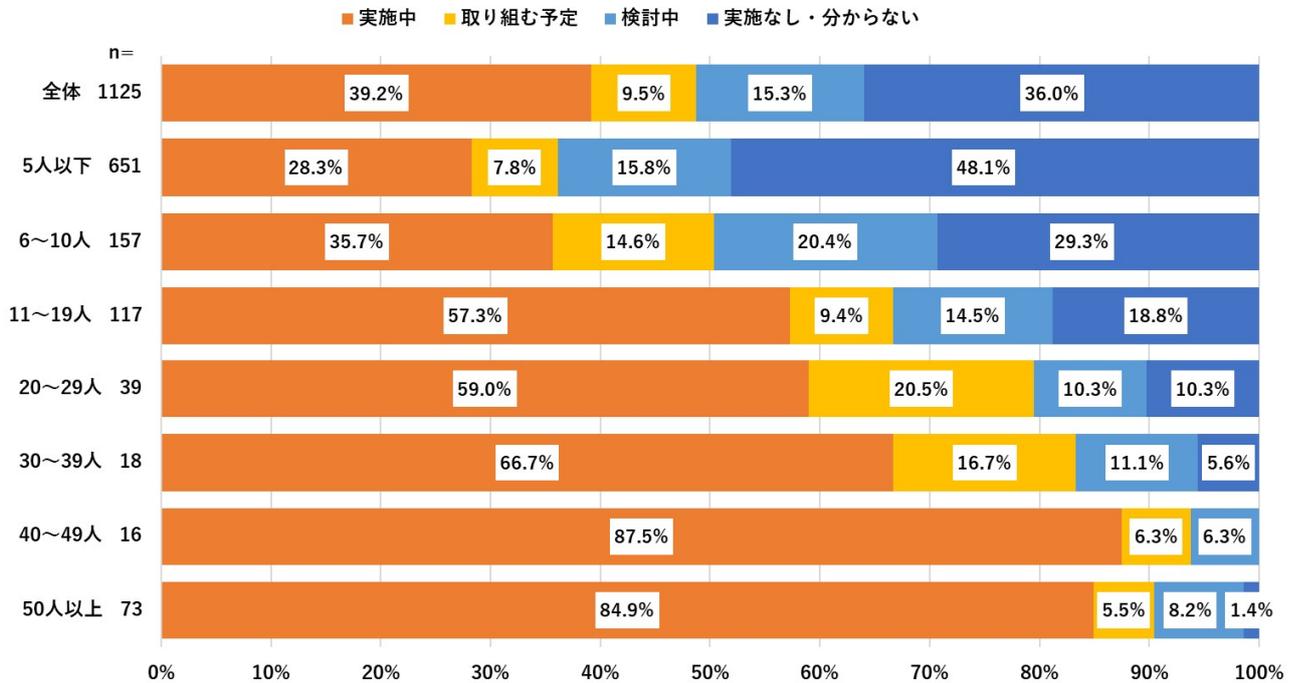
全体の傾向を見ると、『実施中』と『取り組む予定』の割合が48.7%あり、半数程度の事業者が何かしらのデジタル化やDX対応を実施または予定している。

業種別のDX取り組み状況では、「医療・福祉」「電気・ガス・熱供給・水道業」で『実施中』の割合が高い一方、「飲食サービス業」「不動産業・物品賃貸業」では『実施なし・分からない』の割合が高く、業種によって取り組みの進捗にばらつきが見られる。



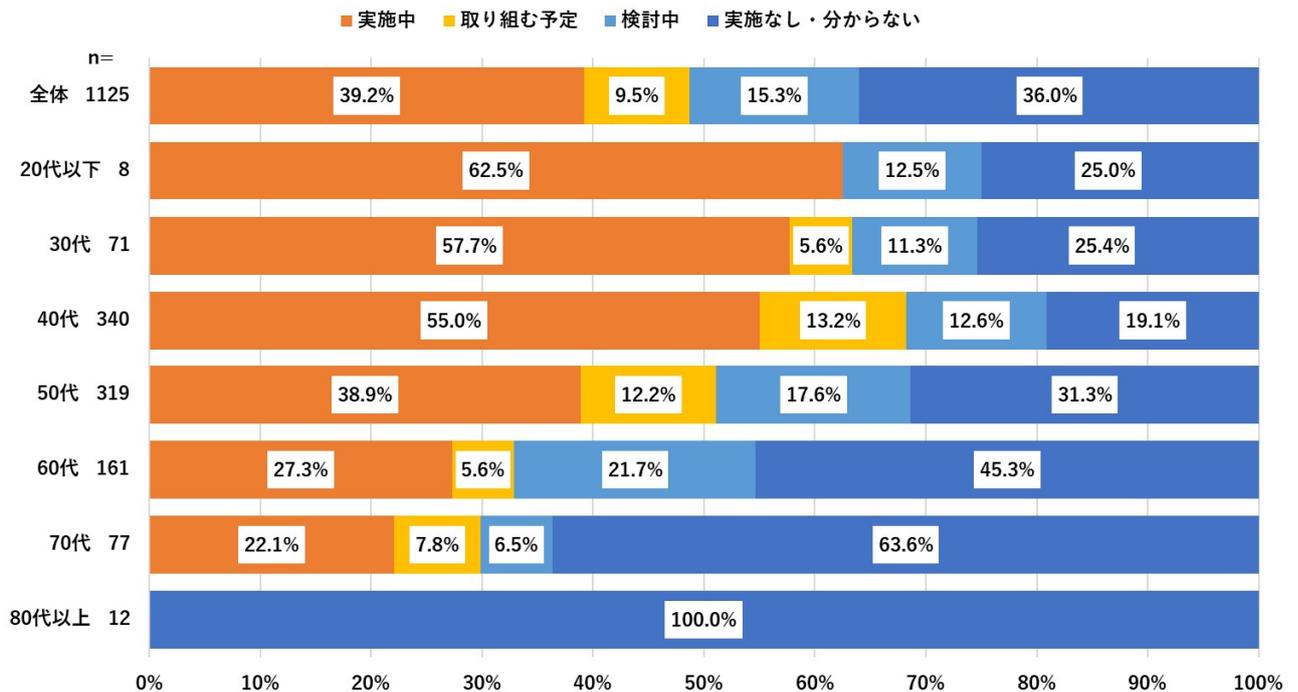
■ DX・デジタル化の状況分類/従業員数別

従業員規模別に見ると、規模が大きいほどDXへの取り組みが進んでいる傾向が顕著である。50人以上の企業では84.9%が「実施中」であるのに対し、5人以下の企業では28.3%にとどまっております。小規模事業者への導入支援が課題と言える。



■ DX・デジタル化の状況分類/従業員の平均年齢別

従業員の平均年齢別では、平均年齢が若い企業ほど「実施中」の割合が高く、平均年齢が高くなるにつれて「実施なし・分からない」の割合が増加する傾向にある。

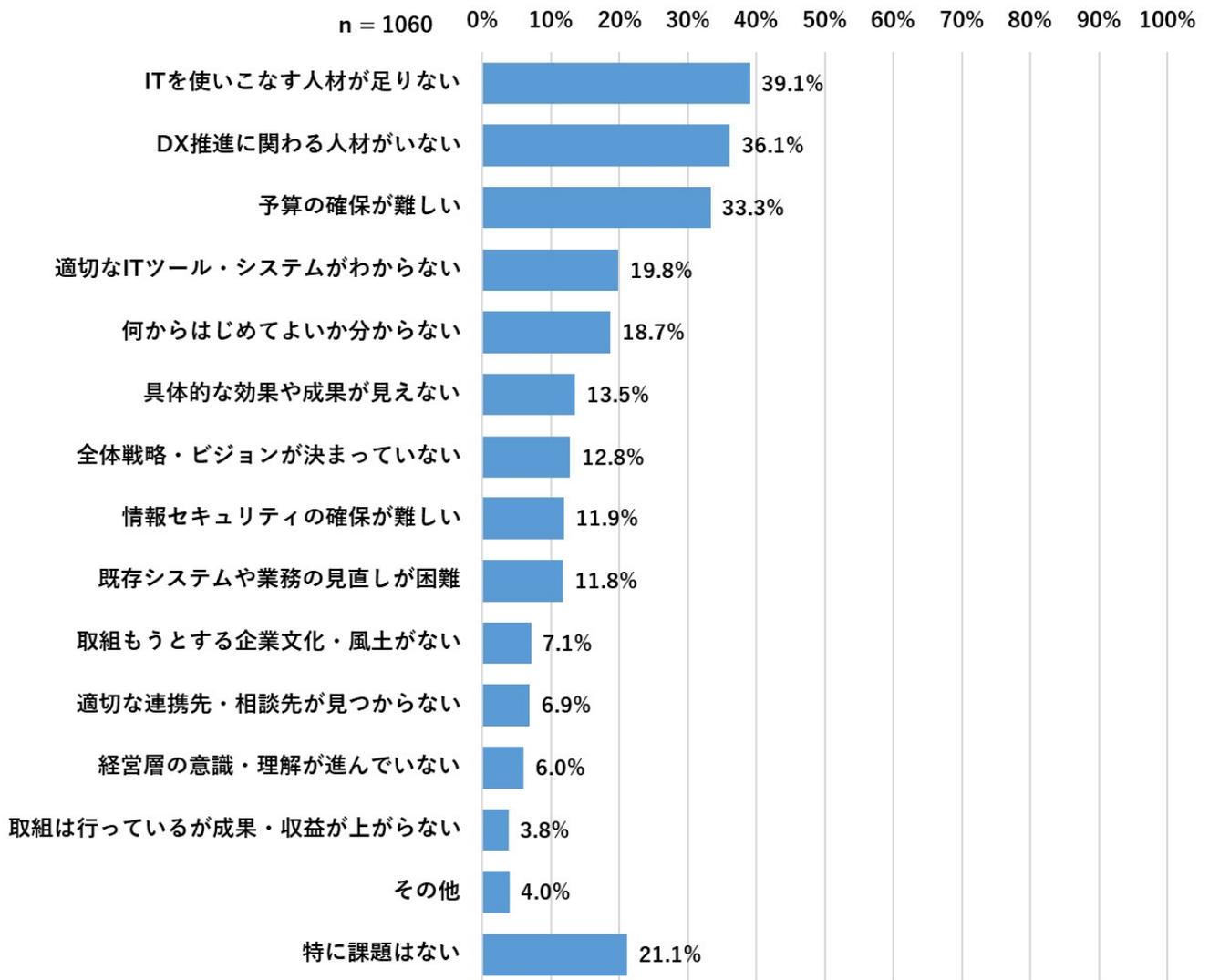


注記：回答数(n)が10社未満の年代については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

(4) DX・デジタル化の課題

■ DX・デジタル化の課題(全体)

DX・デジタル化を進める上での課題は、「ITを使いこなす人材が足りない」が39.1%、「DX推進に関わる人材がいない」が36.1%と、人材不足に関する課題が上位を占めている。また、「予算の確保が難しい」も33.3%と高く、人材と資金の両面がボトルネックとなっている。



注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

■ DX・デジタル化の課題/DX・デジタル化の状況分類

DX・デジタル化の状況分類を見ると、「取り組む予定」で「ITを使いこなす人材が足りない」「DX推進に関わる人材がいない」といった人材面の課題が顕著に高い一方、予算では「実施中」や「検討中」と比較すると割合が低い。取り組む分野が具体化しているからこそ人材不足を実感している可能性がある。

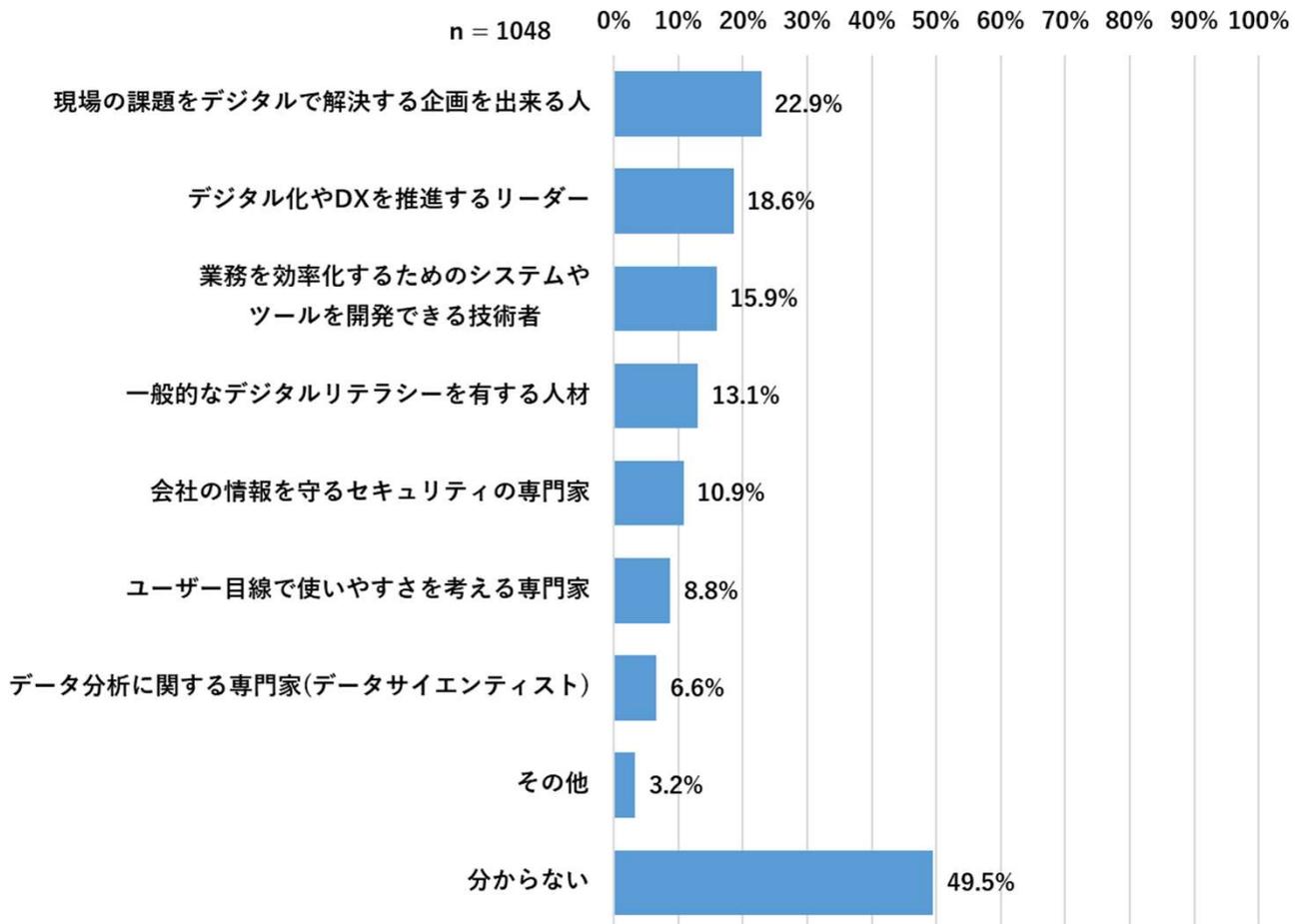
	DX・デジタル化の状況分類			
	実施中	取り組む予定	検討中	実施なし・分からない
調査数	434	104	161	361
DX推進に関わる人材がいない	33.9%	55.8%	42.2%	30.5%
ITを使いこなす人材が足りない	43.3%	58.7%	42.2%	26.9%
予算の確保が難しい	41.0%	35.6%	41.6%	19.7%
情報セキュリティの確保が難しい	15.2%	16.3%	12.4%	6.4%
適切なITツール・システムがわからない	21.0%	29.8%	24.8%	13.3%
適切な連携先・相談先が見つからない	6.7%	12.5%	9.3%	4.4%
既存システムや業務の見直しが困難	16.8%	12.5%	11.8%	5.5%
全体戦略・ビジョンが決まっていない	15.2%	17.3%	19.3%	5.8%
具体的な効果や成果が見えない	13.4%	14.4%	19.9%	10.5%
何からはじめてよいか分からない	11.8%	30.8%	22.4%	21.9%
取組は行っているが成果・収益が上がらない	7.6%	2.9%	1.2%	0.6%
経営層の意識・理解が進んでいない	4.8%	8.7%	6.8%	6.4%
取組もうとする企業文化・風土がない	5.3%	9.6%	6.2%	8.9%
その他	2.3%	1.9%	1.2%	7.8%
特に課題はない	15.2%	8.7%	15.5%	34.3%

注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(5) 育成・確保したいデジタル人材のイメージ

■ 育成・確保したいデジタル人材のイメージ(全体)

育成・確保したいデジタル人材のイメージは、「現場の課題をデジタルで解決する企画を出来る人」が22.9%で一番高い。次いで「デジタル化やDXを推進するリーダー」が18.6%となっている。



■ 育成・確保したいデジタル人材のイメージ/DX・デジタル化の状況分類別

DX・デジタル化の状況分類別では、「実施中」と「取り組む予定」では「現場の課題をデジタルで解決する企画を出来る人」が3割を超えていた。「検討中」や「実施なし・分からない」では「分からない」の割合が一番高い。

	DX・デジタル化の状況分類			
	実施中	取り組む予定	検討中	実施なし・ 分からない
調査数	431	103	160	354
デジタル化やDXを推進するリーダー	28.5%	25.2%	17.5%	5.1%
現場の課題をデジタルで解決する企画を出来る人	32.5%	39.8%	23.8%	5.9%
業務を効率化するためのシステムやツールを開発できる技術者	23.4%	23.3%	15.6%	4.8%
会社の情報を守るセキュリティの専門家	16.0%	16.5%	12.5%	2.3%
ユーザー目線で使いやすさを考える専門家	13.2%	15.5%	7.5%	2.0%
データ分析に関する専門家(データサイエンティスト)	10.9%	10.7%	5.6%	0.6%
一般的なデジタルリテラシーを有する人材	19.7%	25.2%	10.0%	2.8%
その他	2.6%	0.0%	2.5%	5.4%
分からない	30.9%	26.2%	45.6%	80.8%

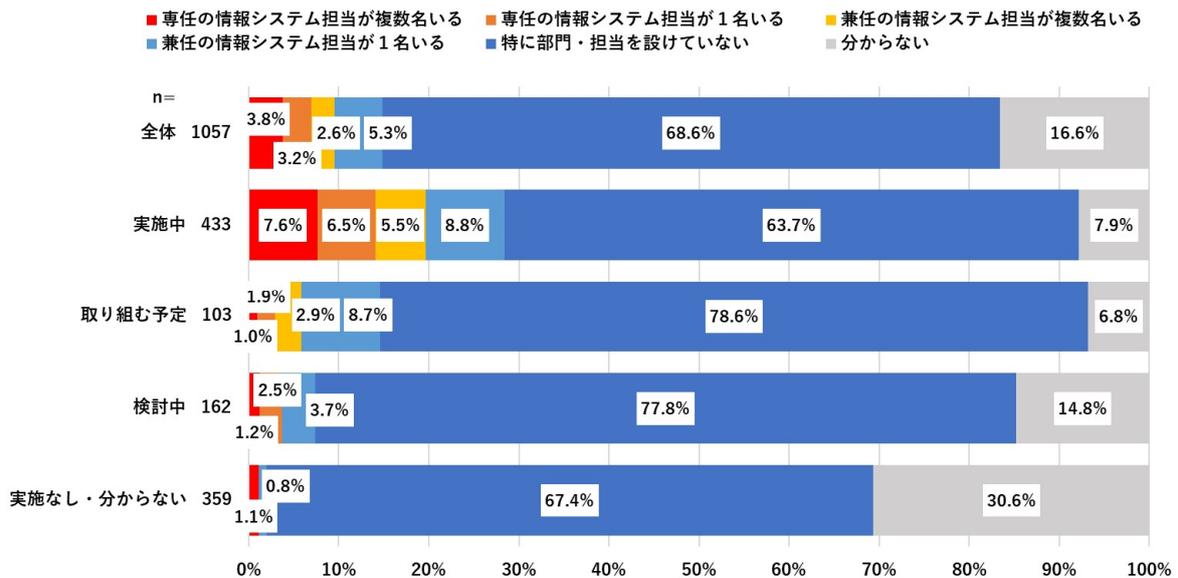
注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(6) 情報システムを担う部門・職員の配置

■ 情報システムを担う部門・職員の配置 /DX・デジタル化の状況分類別

情報システム担当者の配置状況は、全体で68.6%が「特に部門・担当を設けていない」と回答しており、専任担当者不在が大半を占める。

DX・デジタル化が「実施中」や「取り組む予定」と積極的なほど、兼務であれ担当者が存在する傾向にある。しかし、「実施中」であっても約6割は担当部門・担当者を設けていない。

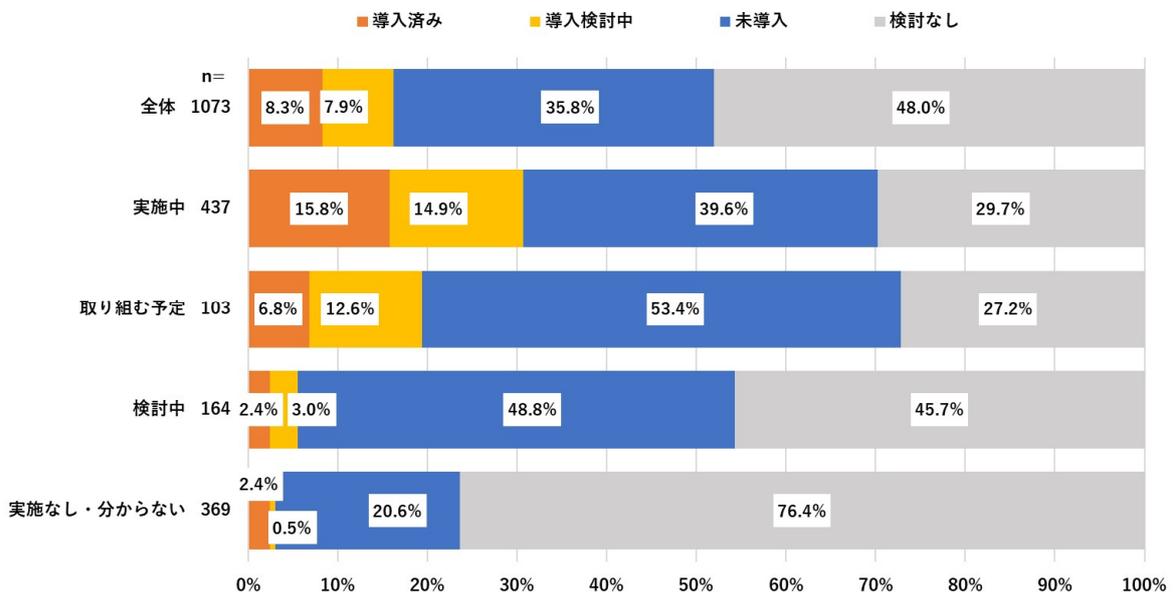


(7) AIの導入

■ AIの導入/ DX・デジタル化の状況分類別

AIの導入状況は、全体で「未導入」が35.8%、「検討なし」が48.0%となり、「導入済み」は1割以下だった。

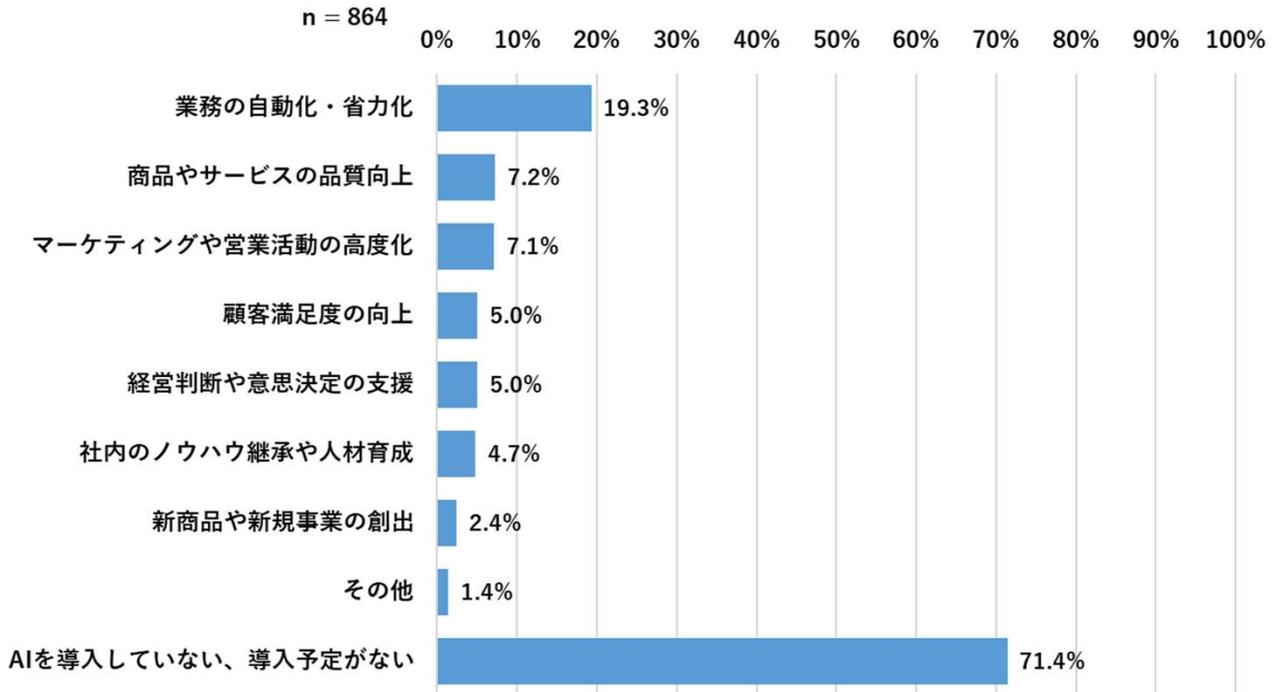
DX・デジタル化の状況分類別に見ると、「実施中」でも「導入済み」は15.8%にとどまり、AI活用はまだ初期段階にあると言える。



(8) 導入済み・検討中のAIの用途

■ 導入済み・検討中のAIの用途(全体)

AIを導入済みまたは検討中の用途としては、「業務の自動化・省力化」が19.3%で最も多く、効率化を目的とした活用が中心となっている。



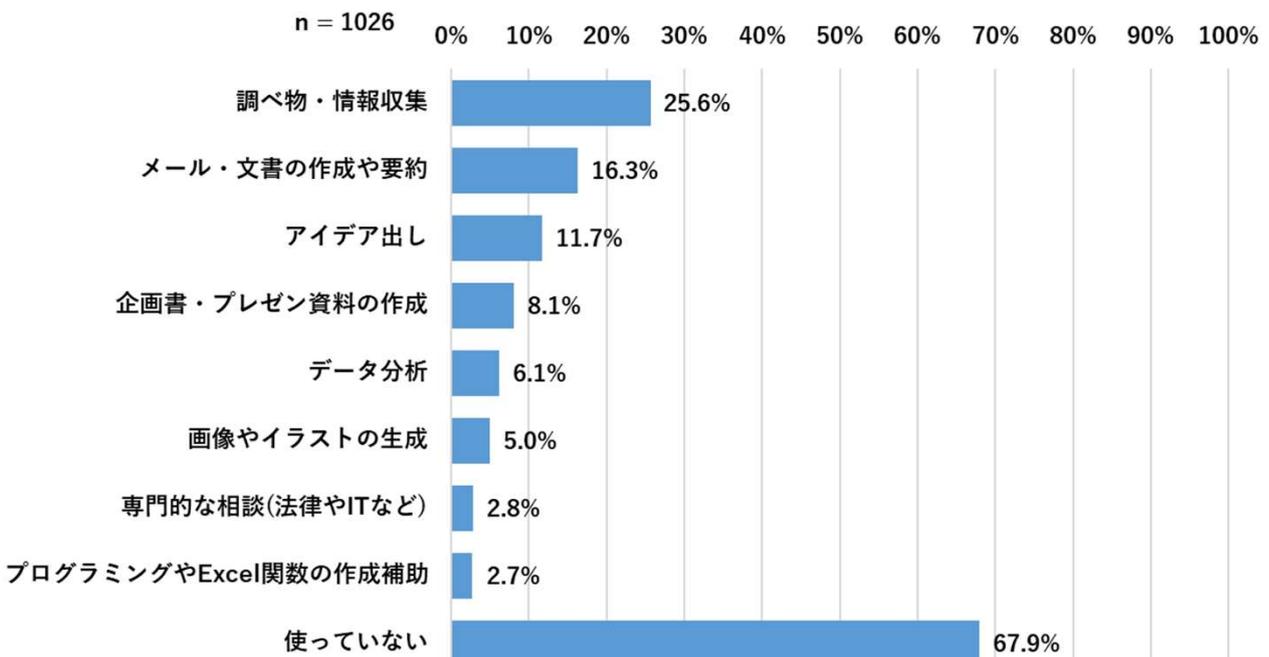
注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(9) 生成AIの利用目的

■ 生成AIの利用目的(全体)

ChatGPT等の生成AIの利用目的としては、そもそも「使っていない」が67.9%を占めている。

また、使用している利用目的としては「調べ物・情報収集」が25.6%、「メール・文書の作成や要約」が16.3%となっている。



注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(10) 将来3年間の社内へのAI普及の見通し

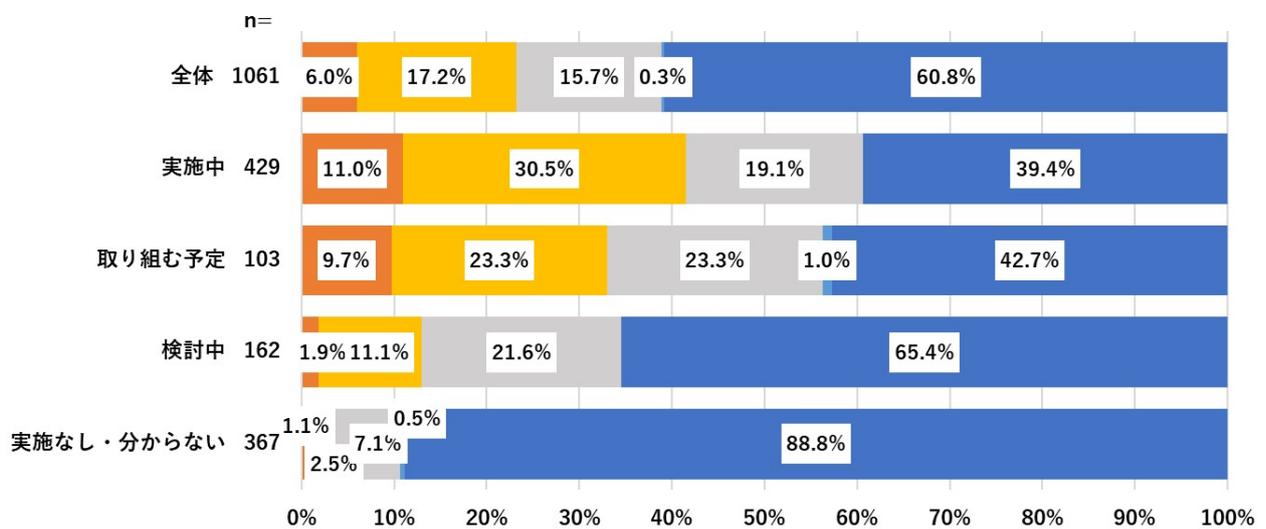
■ 将来3年間の社内へのAI普及の見通し/ DX・デジタル化の状況分類別

将来3年間のAI普及見通しについては、全体で60.8%が「AI導入をしておらず普及する見込みもない」と回答しており、慎重な姿勢が見られる。一方で、「大きく普及する見込み」「一部拡大する見込み」との回答が23.3%（四捨五入の関係でグラフとずれがあります）あった。

DX・デジタル化の状況分類別で比較すると、「実施中」「取り組む予定」では「大きく普及する見込み」と「一部拡大する見込み」の回答割合が3割を超えている。

一方で「実施なし・分からない」「検討中」では「AI導入をしておらず普及する見込みもない」が半数以上を占めており、デジタル化の進展度合いにより見通しに差が生じている。

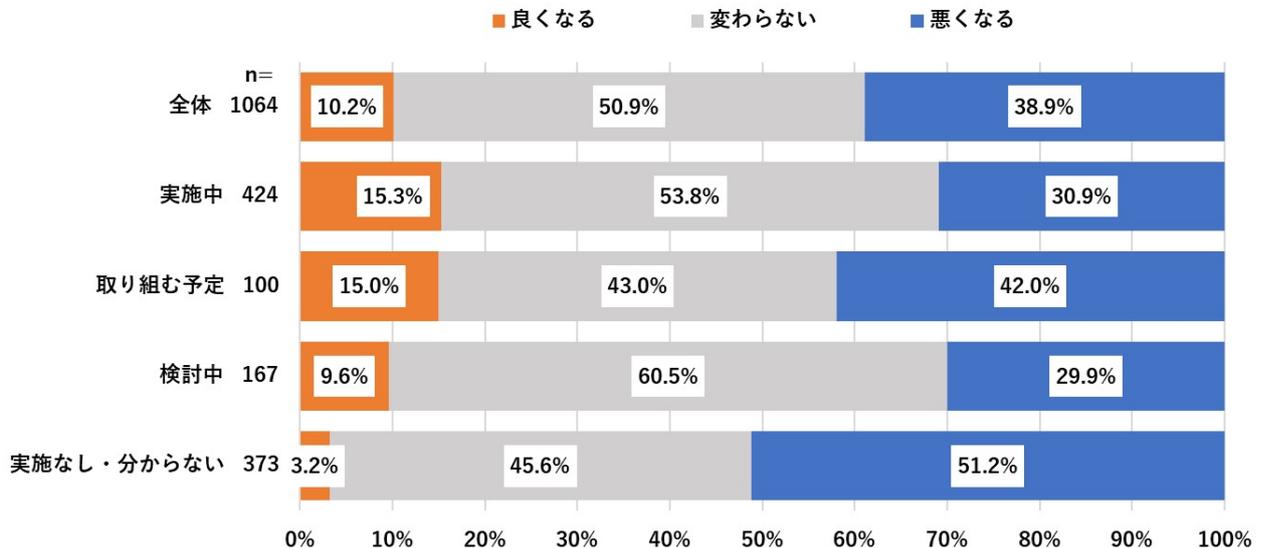
■ 大きく普及する見込み ■ 一部拡大する見込み ■ 現状維持 ■ やや縮小する可能性 ■ AI導入をしておらず普及する見込みもない



(11) 2026年度の売上見込みとAIやデジタル化の状況に関する分析

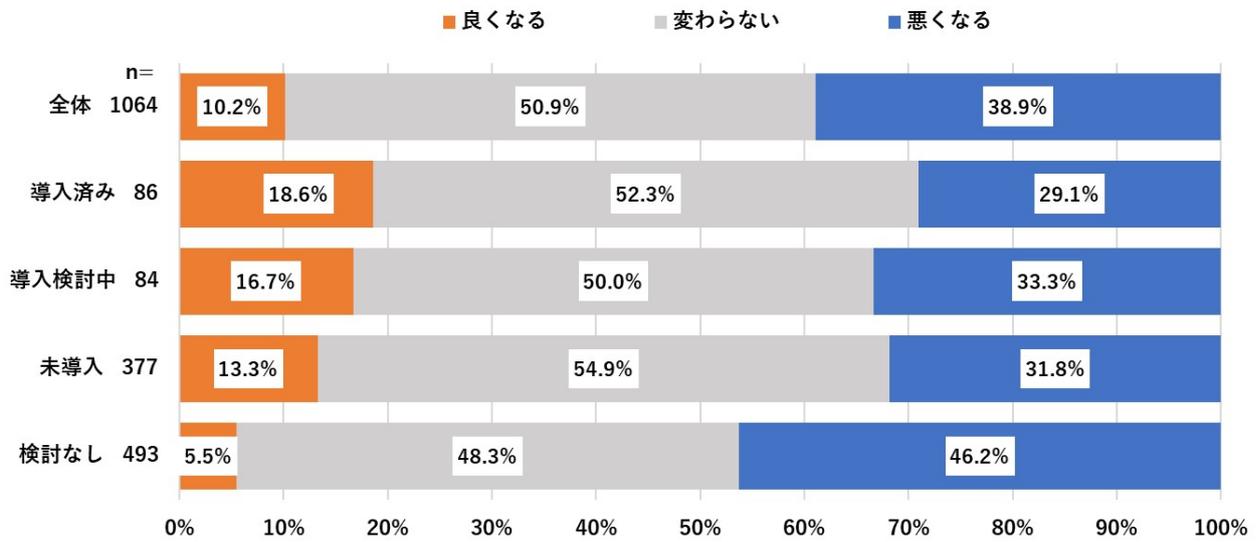
■ 2026年度の売上見込み(3(3)=問2-3)とDX・デジタル化の状況分類(5(3)=問4-2)

2026年度の売上見込みをDX・デジタル化の状況分類別に見ると、「実施中」や「取り組む予定」の「良くなる」の回答割合は全体と比べて高い。



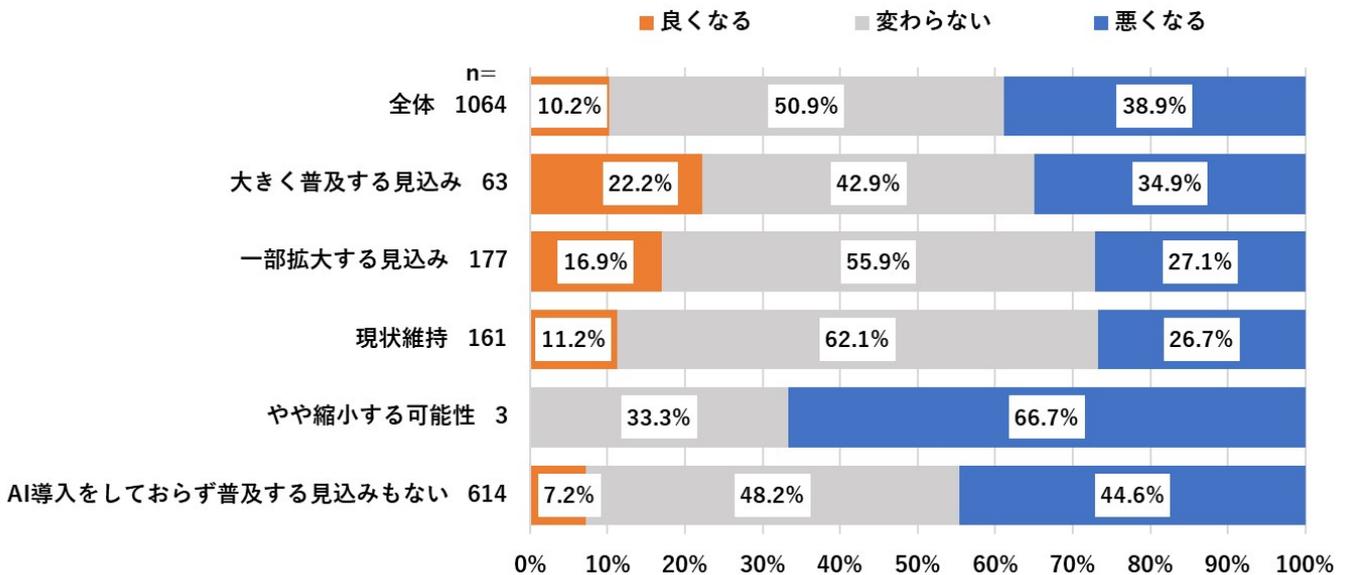
■ 2026年度の売上見込み(3(3)=問2-3)とAIの導入(5(7)=問4-6)

2026年度の売上見込みをAIの導入状況別に見ると、「良くなる」の回答割合は「導入済み」で18.6%、「導入検討中」で16.7%となり全体より高い傾向となっている。



■ 2026年度の売上見込み(3(3)=問2-3)とAI普及見通し(5(10)=問4-9)

2026年度の売上見込みをAI普及見通し別に見ると、「良くなる」の回答割合は「大きく普及する見込み」で22.2%、「一部拡大する見込み」で16.9%となり全体より高い傾向となっている。



注記：回答数(n)が10社未満の分類については、サンプル数が少ないため参考値として参照されたい

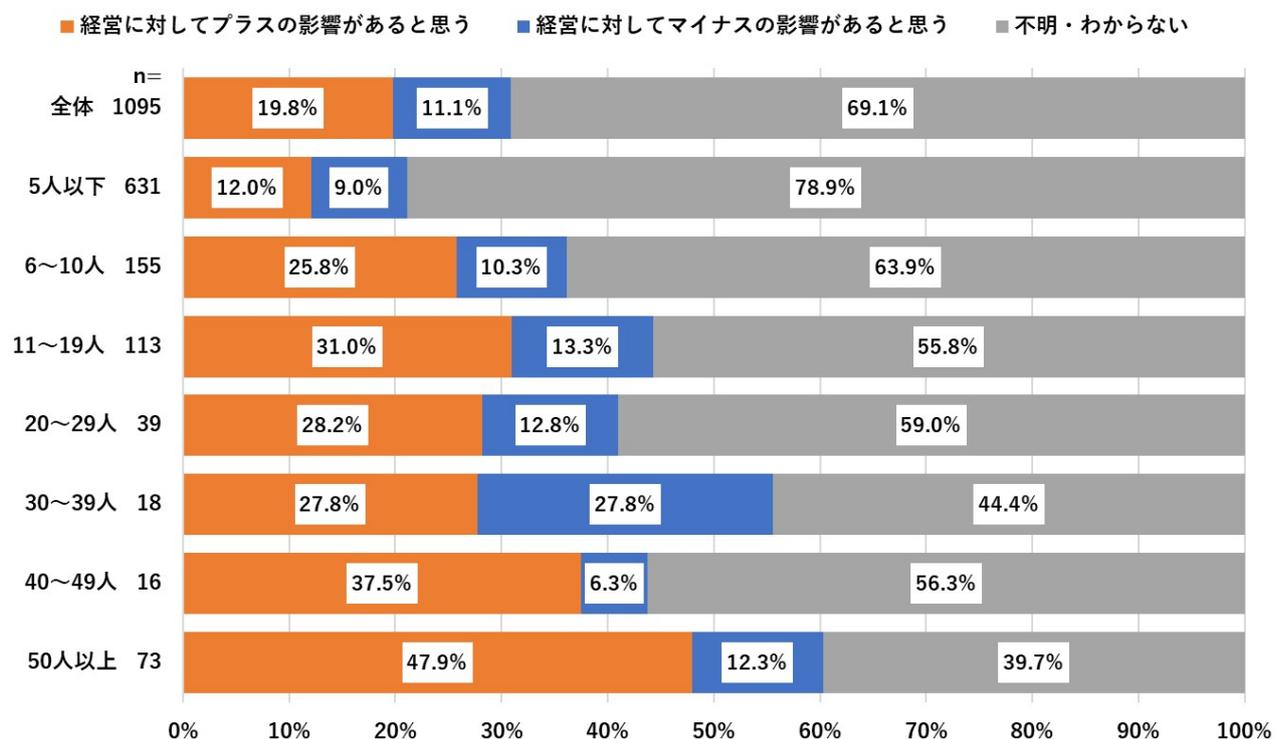
6 温暖化ガス排出削減(脱炭素化)について

(1) 脱炭素に係る取り組みの印象

■脱炭素に係る取り組みの印象/従業員数別

脱炭素化への取り組みに対する印象は、「不明・わからない」が69.1%と大半を占めており、自社への影響を具体的にイメージできていない。「経営に対してプラスの影響があると思う」は19.8%にとどまる。

従業員数別では、規模が大きくなるほど「経営に対してプラスの影響があると思う」の回答割合が高くなる傾向にあり、50人以上では47.9%がプラスの影響を感じている。

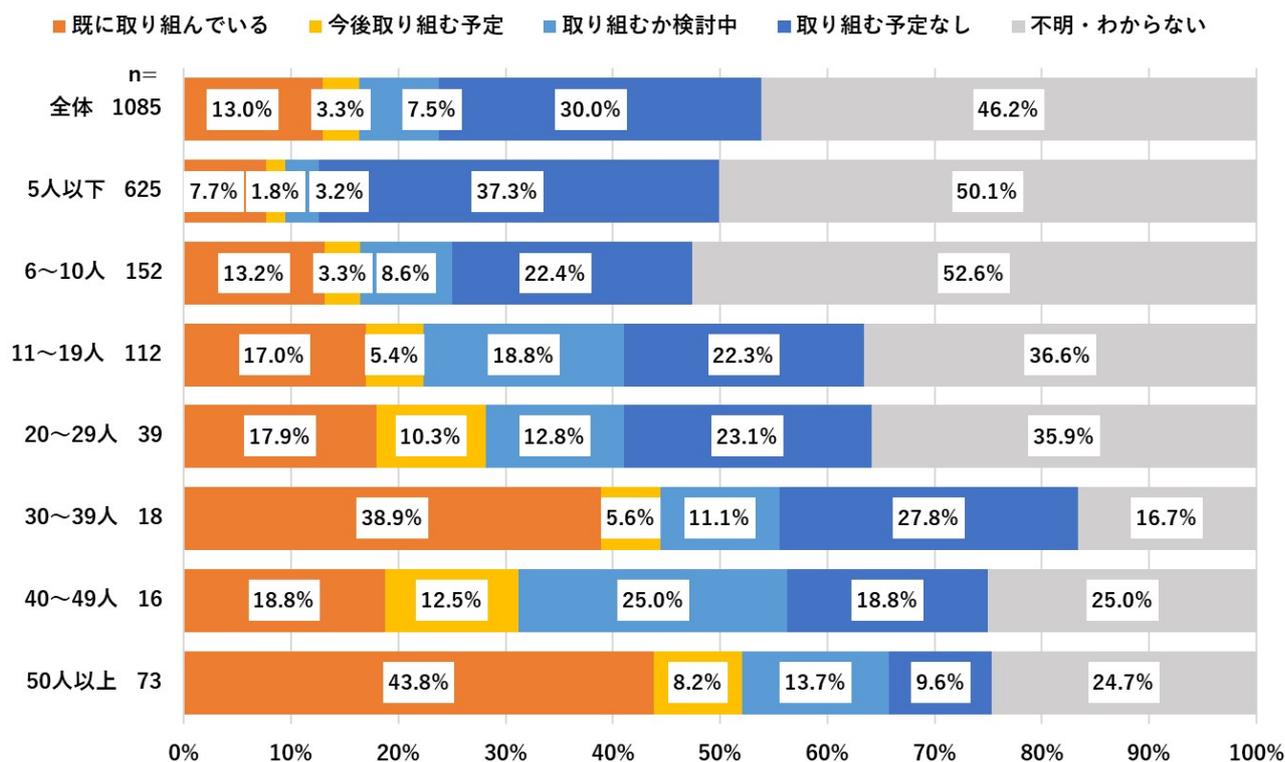


(2) 脱炭素に係る取り組みの実施

■ 脱炭素に係る取り組みの実施/従業員数別

脱炭素化に向けた取り組み状況は、「取り組む予定なし」が30.0%、「不明・わからない」が46.2%であり、「既に取り組んでいる」は13.0%と少数派である。

従業員数別では、50人以上で「既に取り組んでいる」が43.8%と高い一方、小規模な事業者では取り組みが進んでいない状況が鮮明であり、規模による格差が大きい。

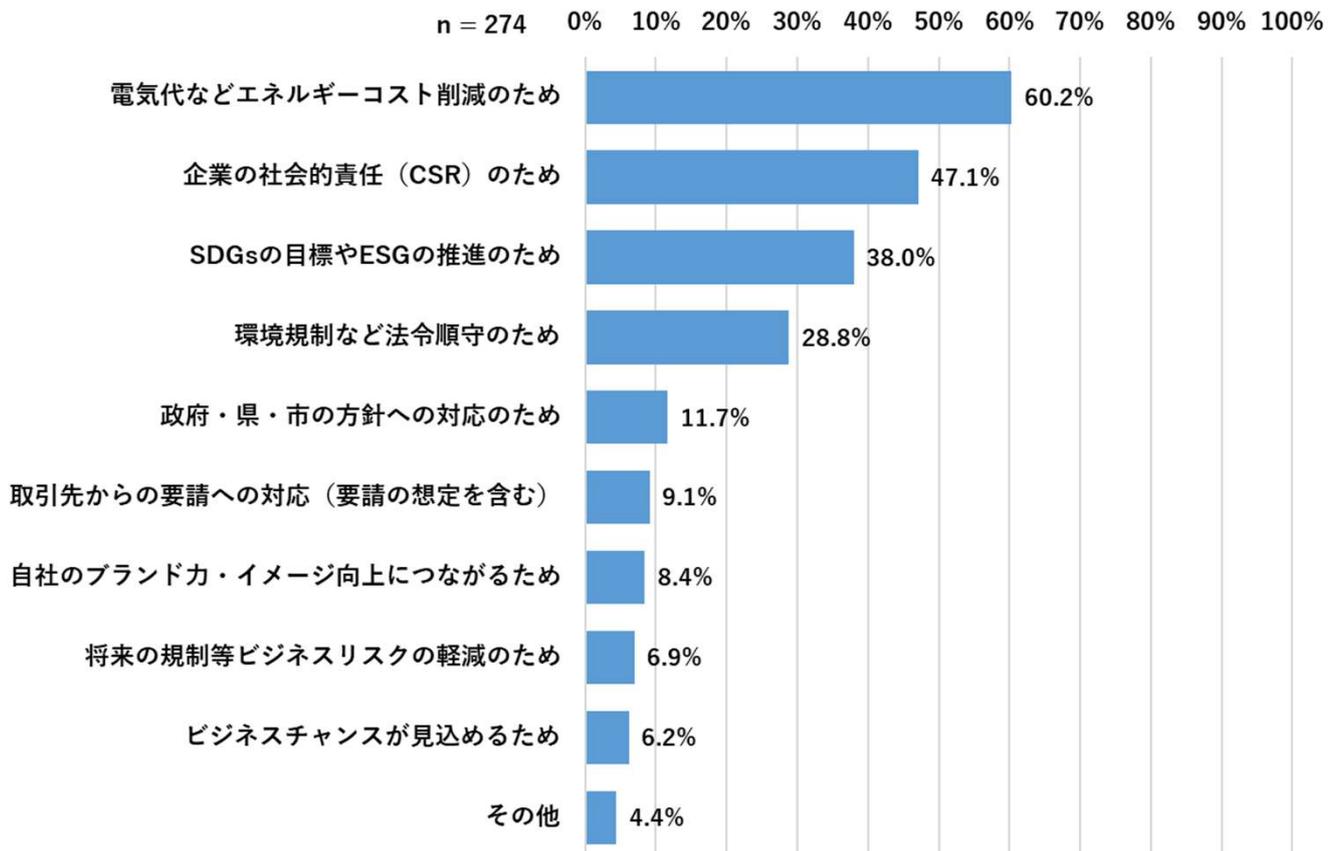


(3) 脱炭素の取り組みを行う理由

■ 脱炭素の取り組みを行う理由(全体)

脱炭素化に取り組む理由としては、「電気代などエネルギーコスト削減のため」が60.2%で最も高く、実利的なメリットが主な動機となっている。次いで「企業の社会的責任（CSR）のため」が47.1%となっている。

(本設問は回答数が274件となっているため、他の設問と比較して誤差範囲が広がっている点にご留意ください。)

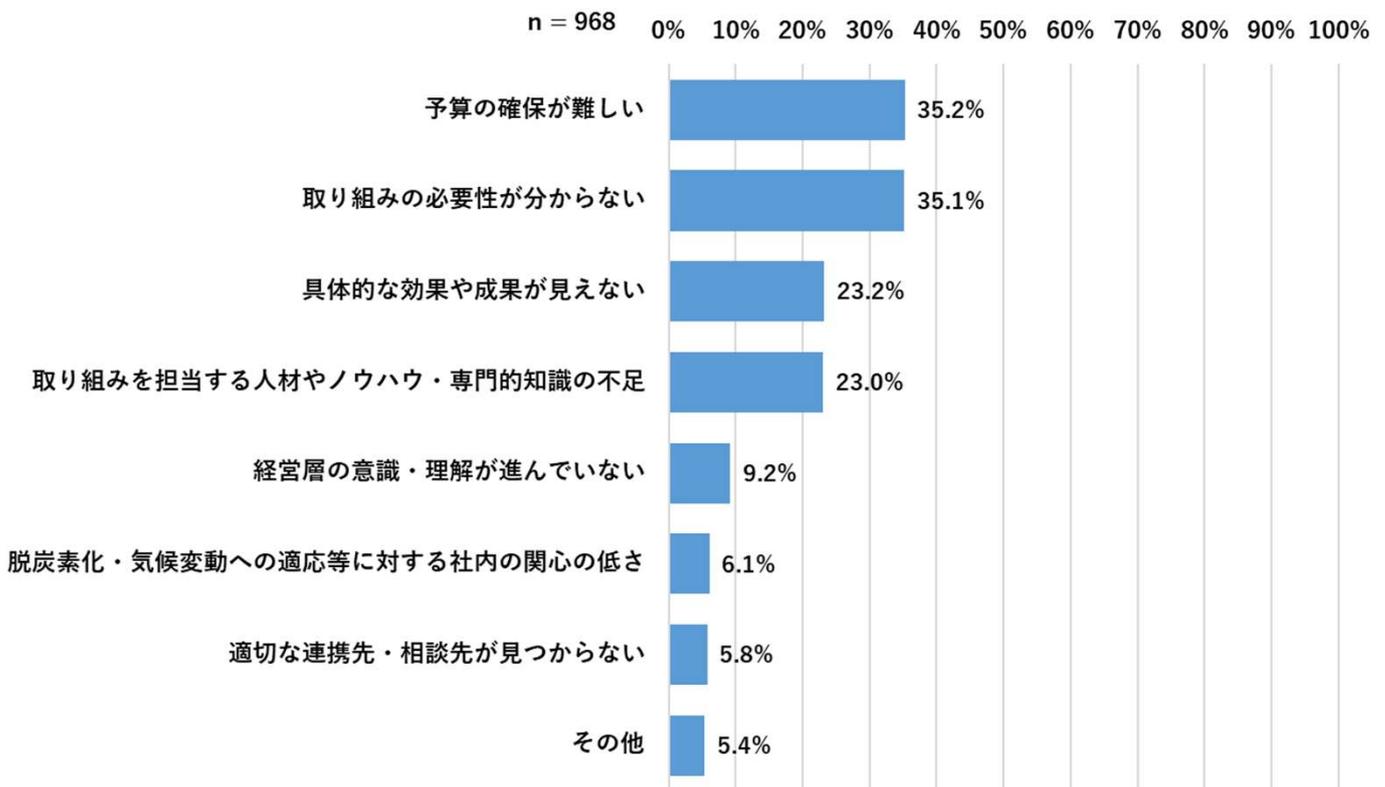


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(4) 脱炭素に取り組むための課題

■ 脱炭素に取り組むための課題(全体)

脱炭素化に取り組む上での課題は、「予算の確保が難しい」(35.2%)、「取り組みを担当する人材やノウハウ・専門的知識の不足」(23.0%)が上位にあり、資金と専門知識の不足が障壁となっている。同時に「取り組みの必要性が分からない」「具体的な効果や成果が見えない」等、脱炭素の取り組みの必要性が理解できていない割合も高かった。



注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

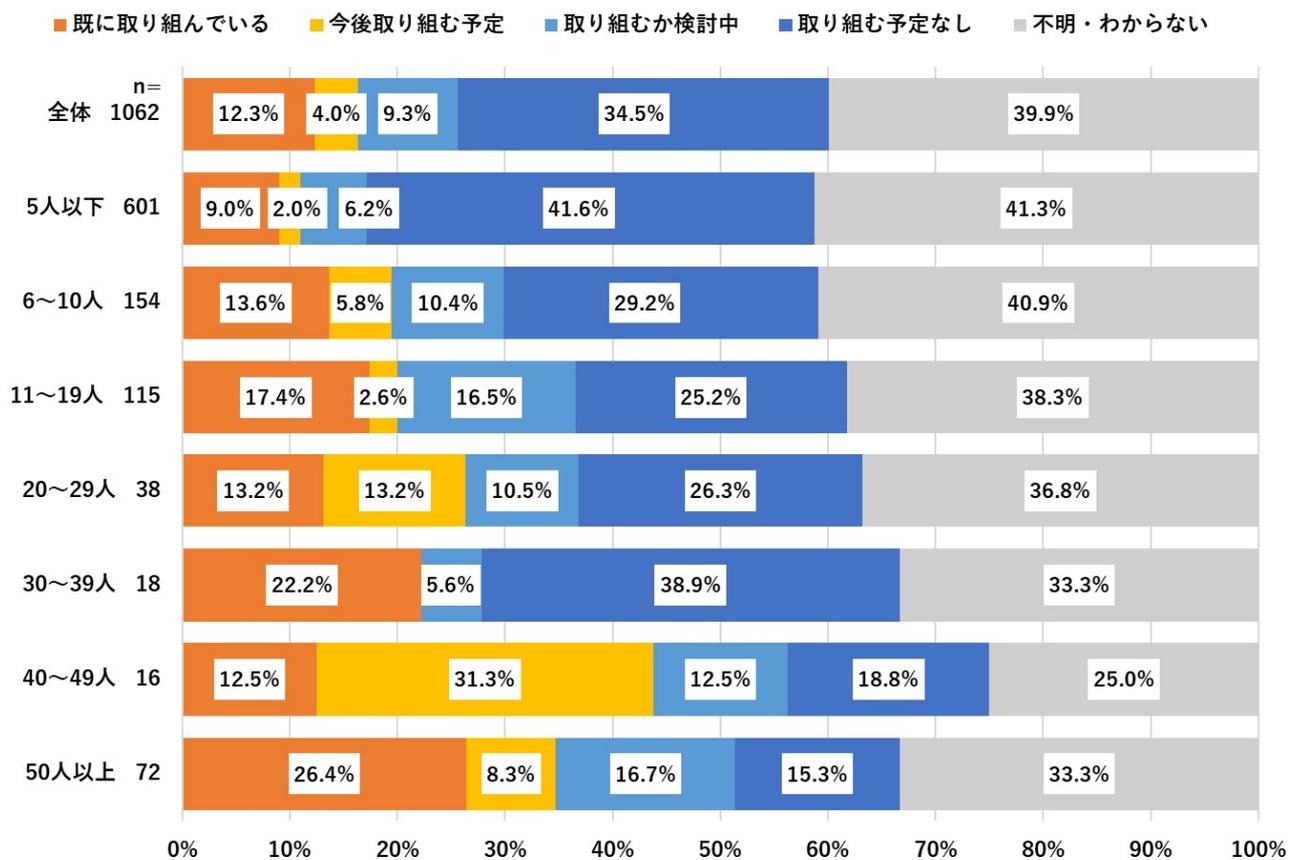
7 リスキングについて

(1) リスキングの取り組み

■ リスキングの取り組み/従業員数別

リスキングへの取り組みは、「取り組む予定なし」「不明・わからない」が合わせて約7割を占め、「既に取り組んでいる」は12.3%にとどまっている。

従業員数別では、50人以上では「既に取り組んでいる」が26.4%と比較的高くなっているが、5人以下では「取り組む予定なし」「不明・わからない」で8割を超えており、規模による差が顕著である。

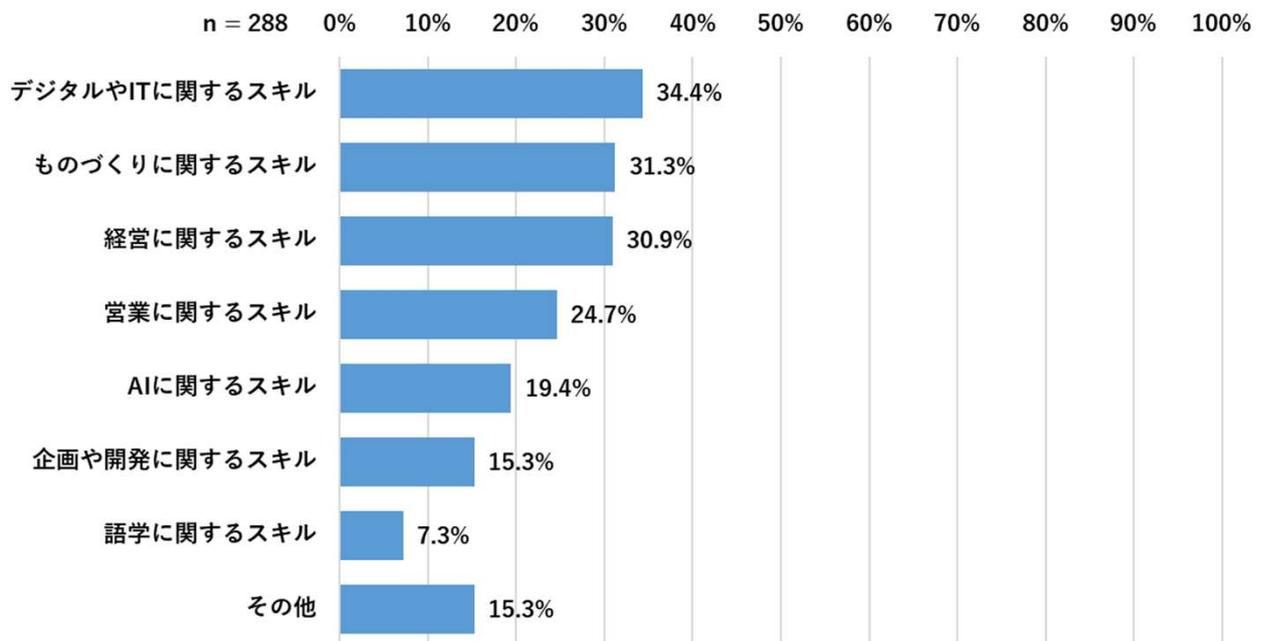


(2) リスキリングの内容

■ リスキリングの内容(全体)

リスキリングの内容としては、「デジタルやITに関するスキル」が34.4%で最も高く、次いで「ものづくりに関するスキル」が31.3%となっている。

(本設問は回答数が288件となっているため、他の設問と比較して誤差範囲が広がっている点にご留意ください。)



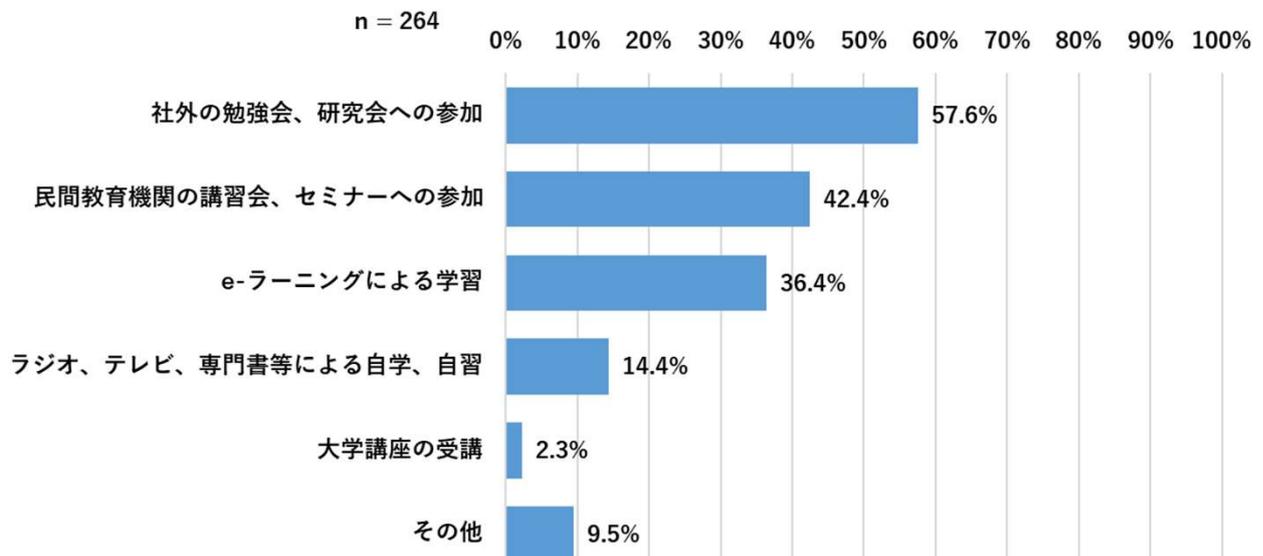
注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(3) リスキリングの方法

■ リスキリングの方法(全体)

リスキリングの方法としては、「社外の勉強会、研究会への参加」が57.6%で最も高く、次いで「民間教育機関の講習会、セミナー参加」が42.4%となっている。

(本設問は回答数が264件となっているため、他の設問と比較して誤差範囲が広がっている点にご留意ください。)

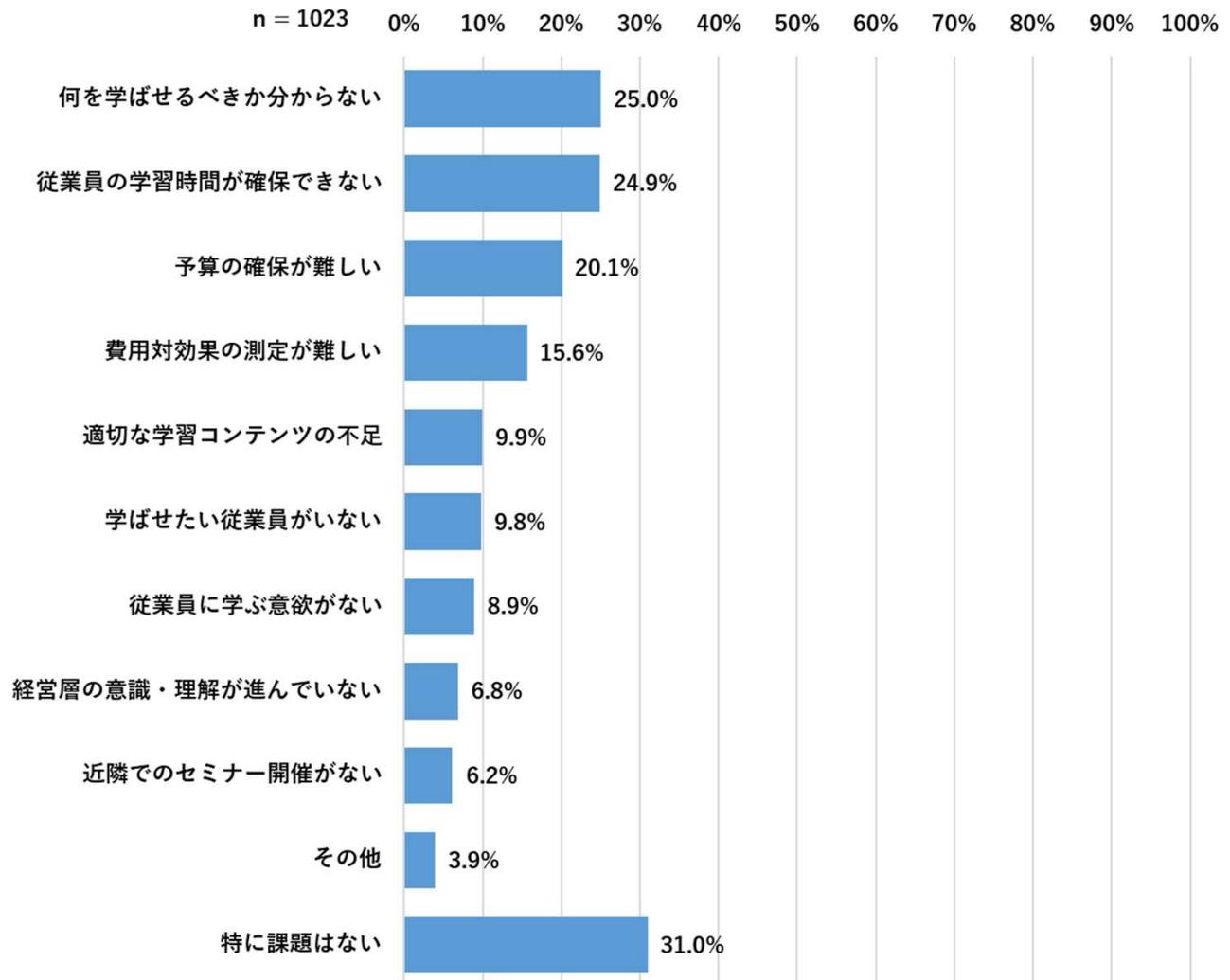


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(4) リスキリングの課題

■ リスキリングの課題(全体)

リスキリングの課題としては、「特に課題がない」が31.0%で最も高い。具体的な課題では「何を学ばせるべきか分からない」「従業員の学習時間が確保できない」が約25%と高くなっている。

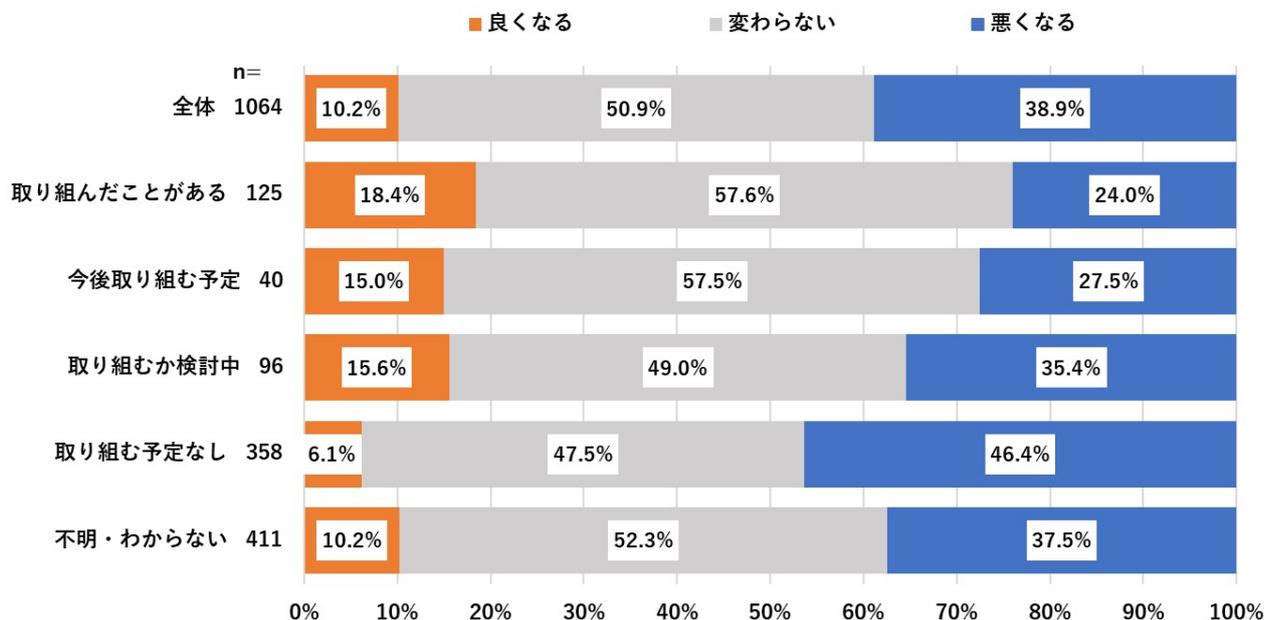


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(5) 2026年度の売上見込みとリスクリングの取り組みに関する分析

■ 2026年度の売上見込み(3(3)=問2-3)とリスクリングの取り組み(7(1)=問6-1)

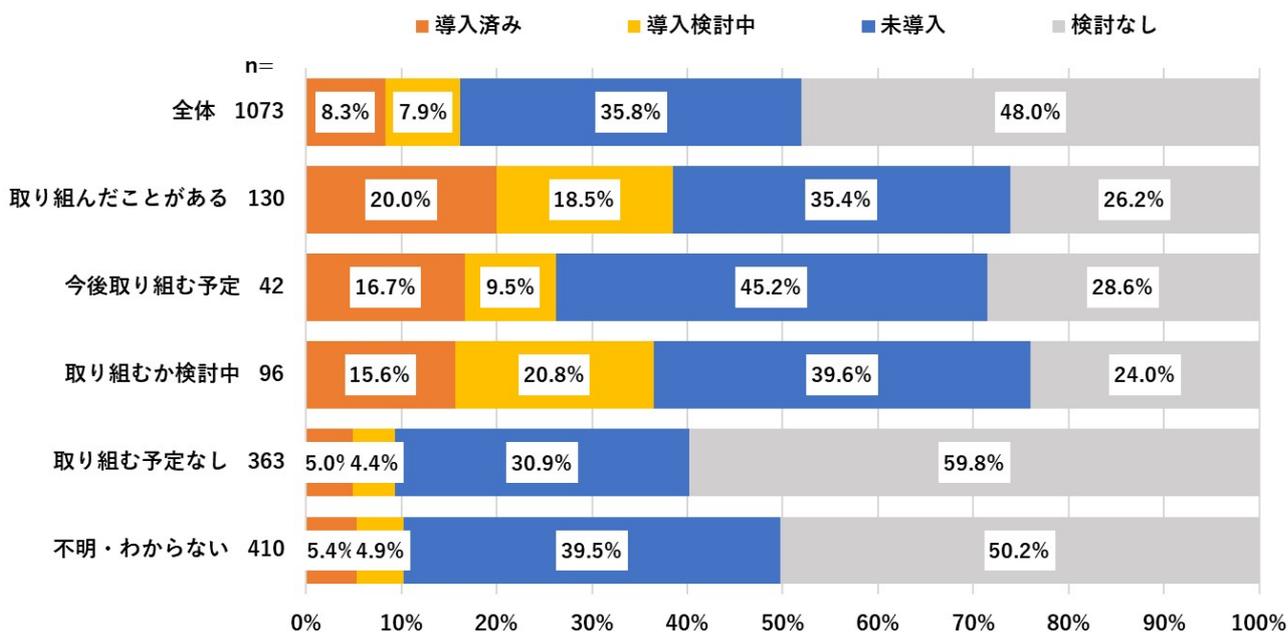
リスクリングに取り組んだことがあると回答した企業は2026年度の売上高見込みが「良くなる」と回答した割合が一番高い、かつ「悪くなる」の回答率が一番低い。



(6) AIの導入とリスクリングの取り組みに関する分析

■ AIの導入(5(7)=問4-6)とリスクリングの取り組み(7(1)=問6-1)

リスクリングに関心のある企業(「取り組んだことがある」「今後取り組む予定」「取り組むか検討中」)を回答した企業)は関心のない企業(「取り組む予定なし」「不明・分からない」)を回答した企業)よりAIを導入している割合が高い。



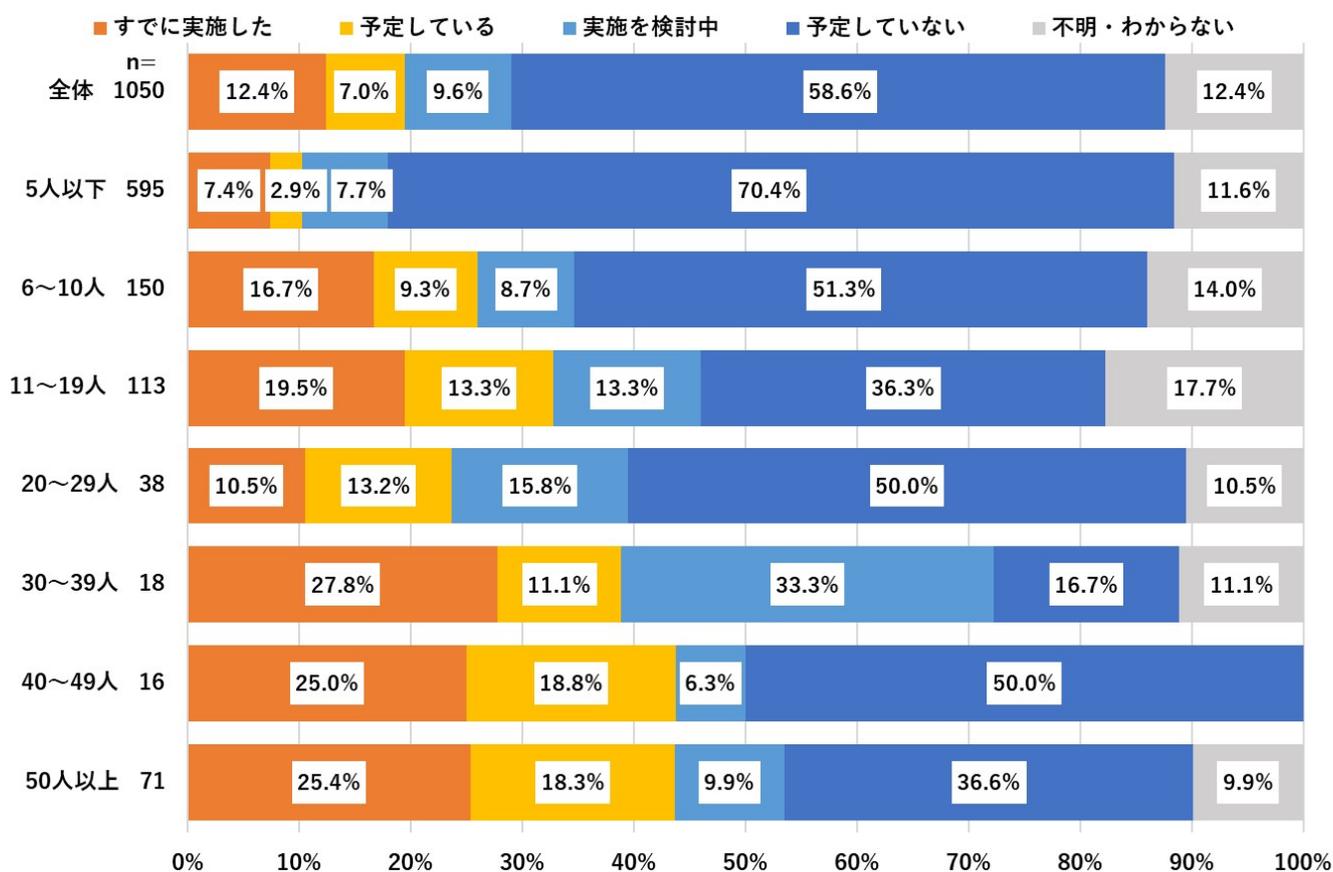
8 設備投資・事業拡大について

(1) 設備投資や事業拡大の予定

■ 設備投資や事業拡大の予定/従業員数別

設備投資や事業拡大の予定については、「予定していない」が58.6%と過半数を占めている。一方で、「すでに実施した」は12.4%にとどまるため、設備投資や事業拡大は積極的に行っていないと考えられる。

従業員数別で見ると、従業員数が多い企業ほど「すでに実施した」や「予定している」の回答割合が高くなっている。

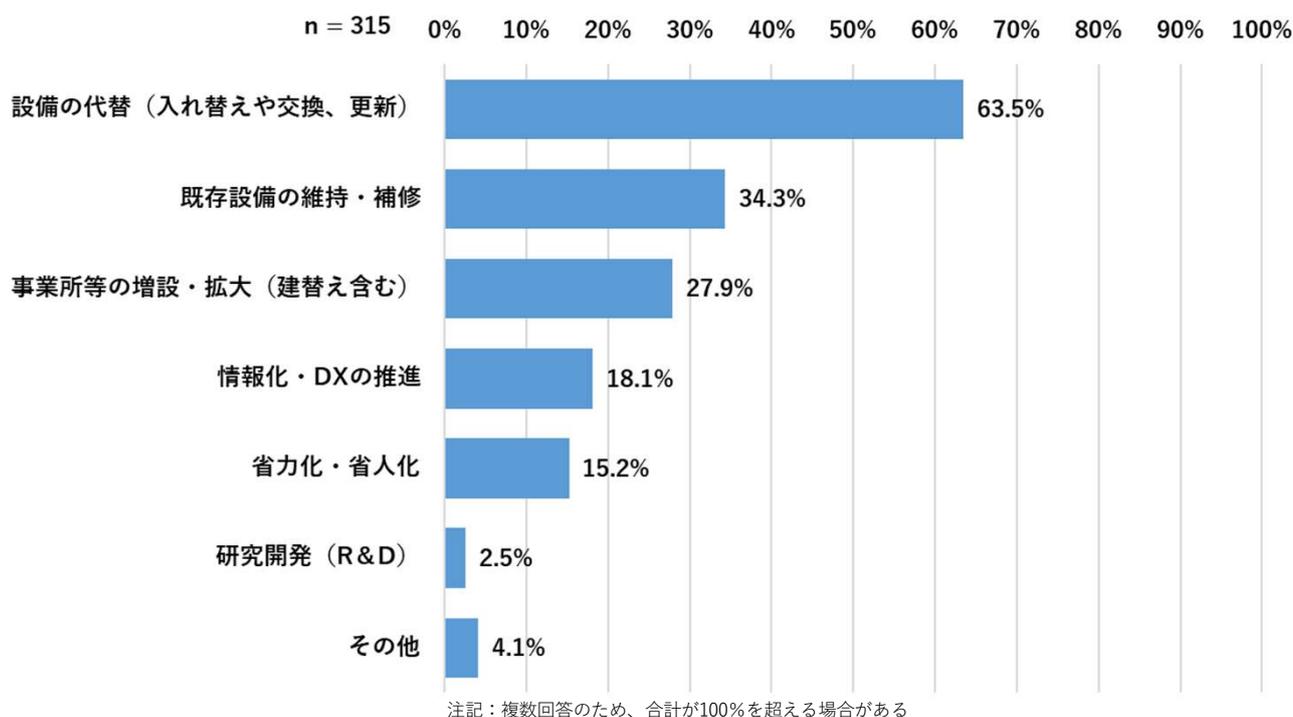


(2) 予定している設備投資の内容

■ 予定している設備投資の内容(全体)

設備投資を予定している（実施済も含む）企業の内容としては、「設備の代替（入れ替えや交換、更新）」が63.5%と最も多く、維持更新投資が中心である。「事業所等の増設・拡大(建替え含む)」のような積極的な投資は27.9%となっている。

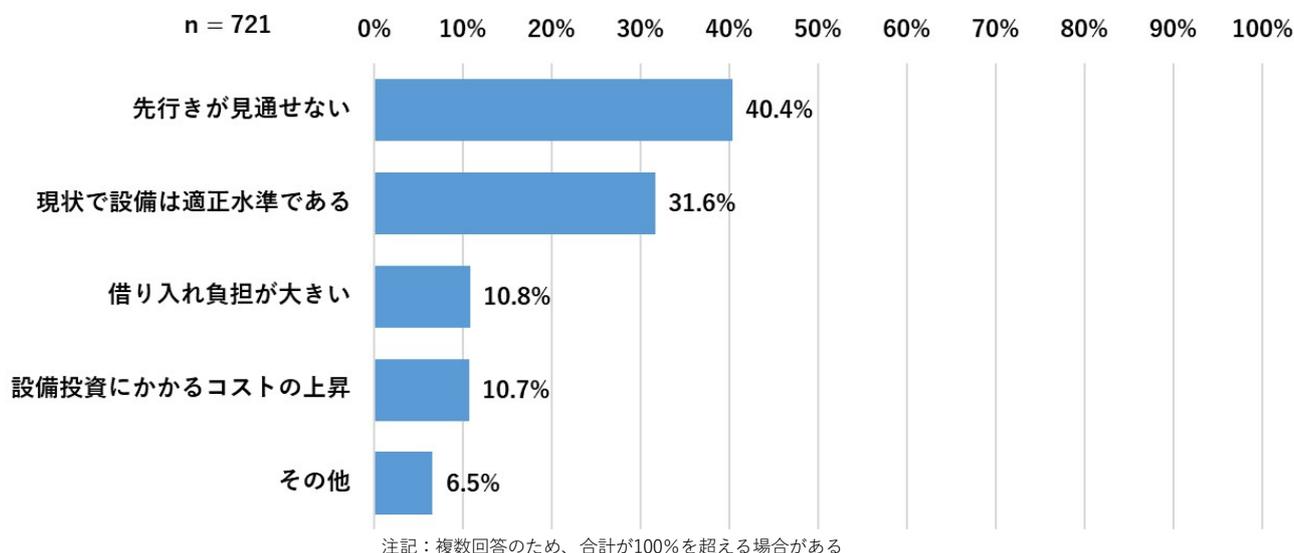
(本設問は回答数が315件となっているため、他の設問と比較して誤差範囲が広がっている点にご留意ください。)



(3) 設備投資を予定していない、不明・分からない理由

■ 設備投資を予定していない、不明・分からない理由(全体)

設備投資を行わない理由としては、「先行きが見通せない」が40.4%で最も多く、経営環境の不確実性が投資意欲を減退させている。「現状で設備は適正水準である」は31.6%となっている。



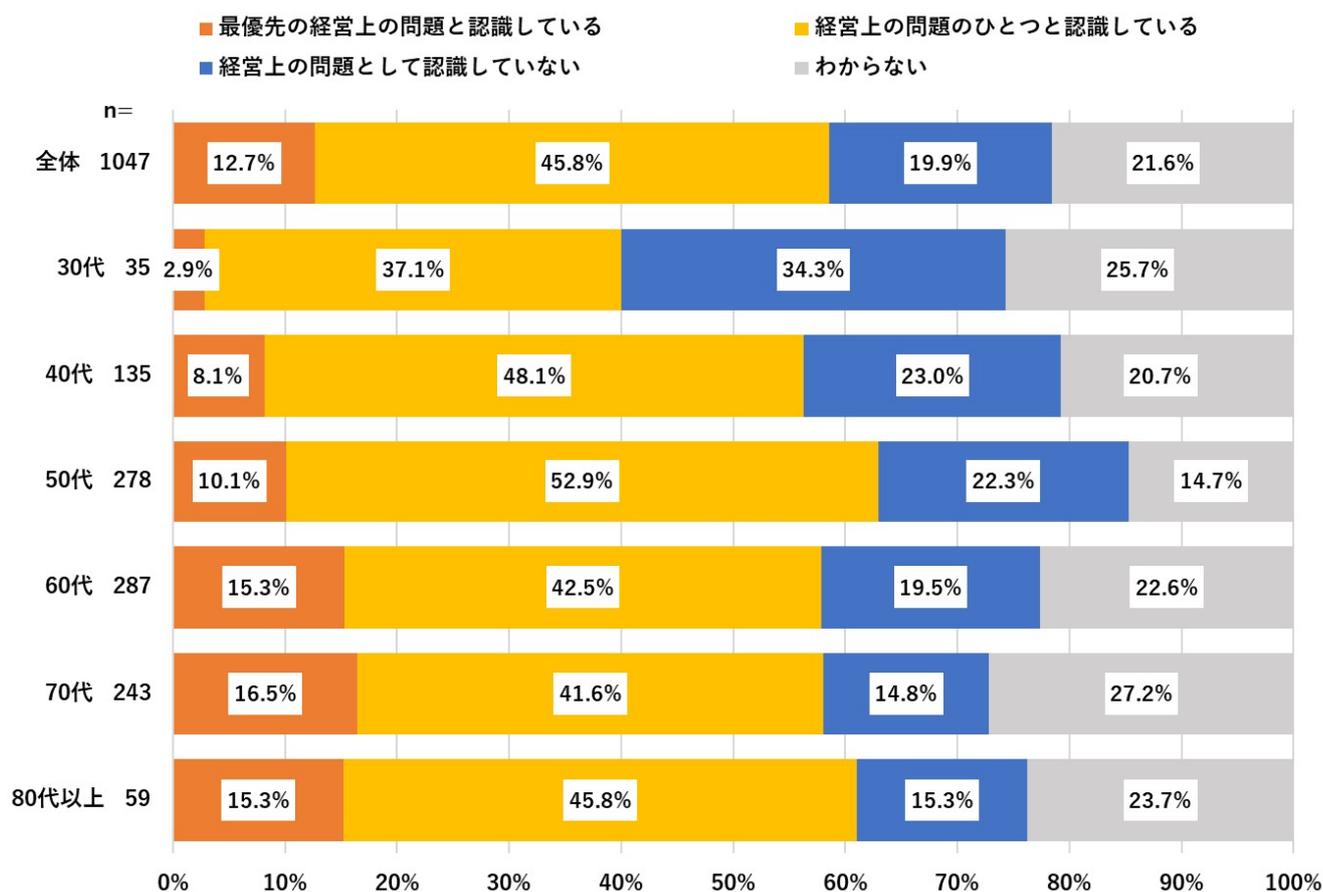
9 事業承継について

(1) 事業承継の認識

■ 事業承継の認識/経営者の年齢別

事業承継については、「最優先の経営上の問題と認識している」「経営上の問題のひとつとして認識している」の合計が58.5%を占めており、事業承継が経営上の問題として広く認識されている。

事業承継の状況を見ると、経営者の年齢が高くなるほど経営上の問題として捉えている。

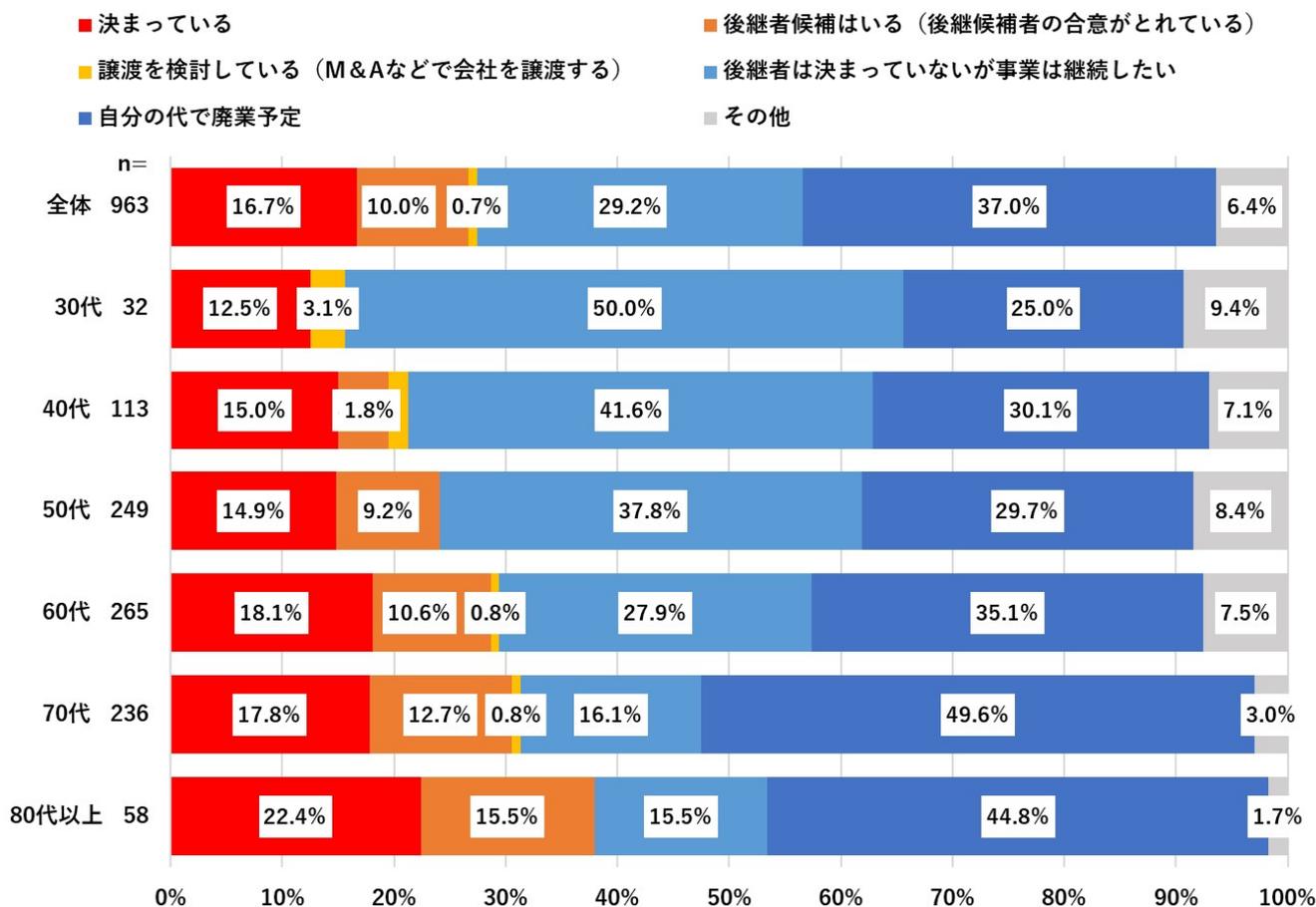


(2) 事業承継の状況内容

■ 事業承継の状況/経営者の年齢別

事業承継については、「自分の代で廃業予定」が37.0%と最も高く、事業継続への意欲低下が懸念される。一方で、「後継者は決まっていないが事業は継続したい」も29.2%存在し、マッチング支援等の必要性が示唆されている。

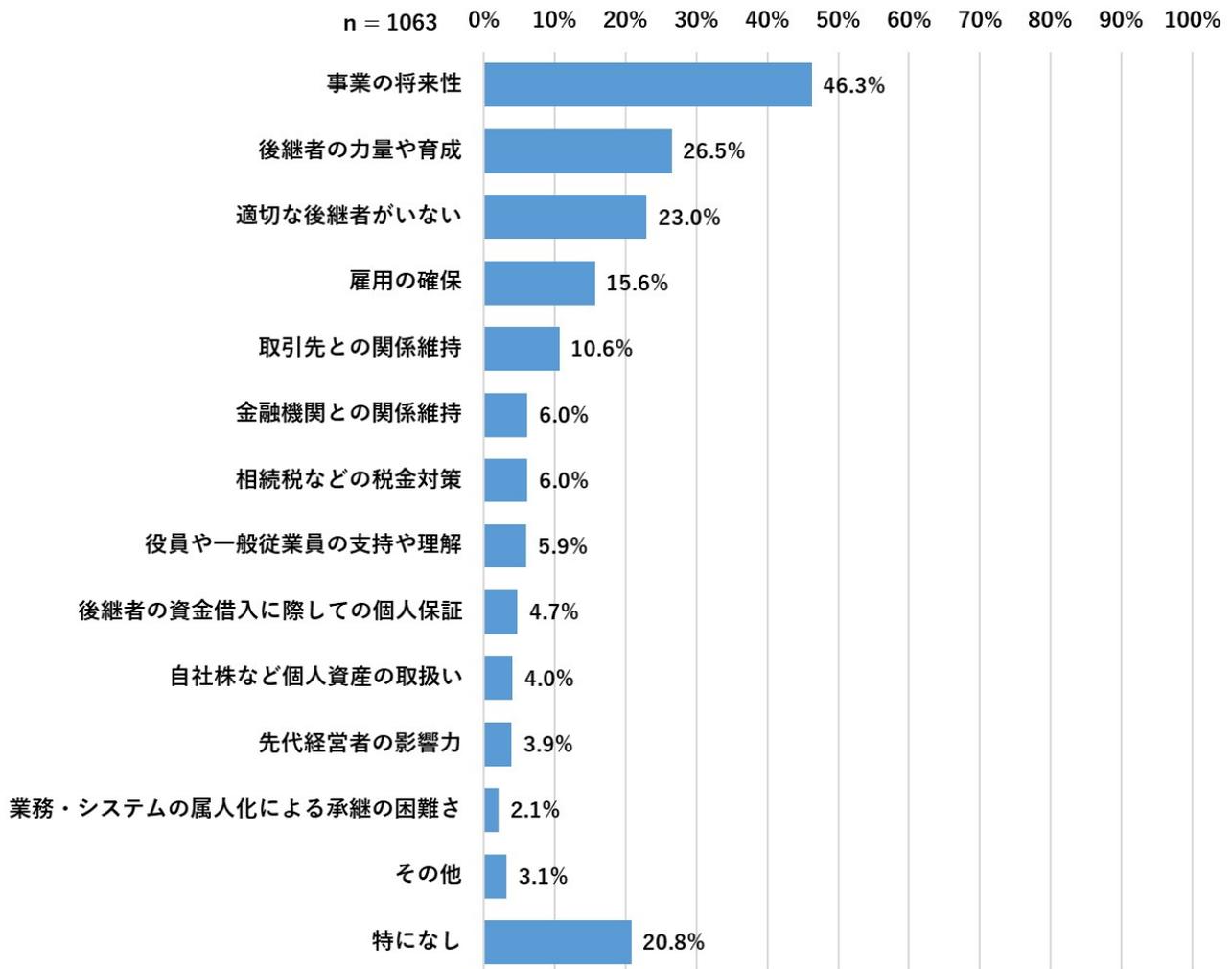
経営者の年齢別に見ると、年齢が高くなるほど「自分の代で廃業予定」や「決まっている」等対応の方針を決めている割合が高くなる傾向が見られた。



(3) 事業承継の課題

■ 事業承継の課題(全体)

事業承継における課題は、「事業の将来性」が46.3%で最も多く、自社の事業環境そのものへの不安が承継のハードルとなっている。次いで「後継者の力量や育成」(26.5%)、「適切な後継者がいない」(23.0%)といった後継者問題が挙げられている。

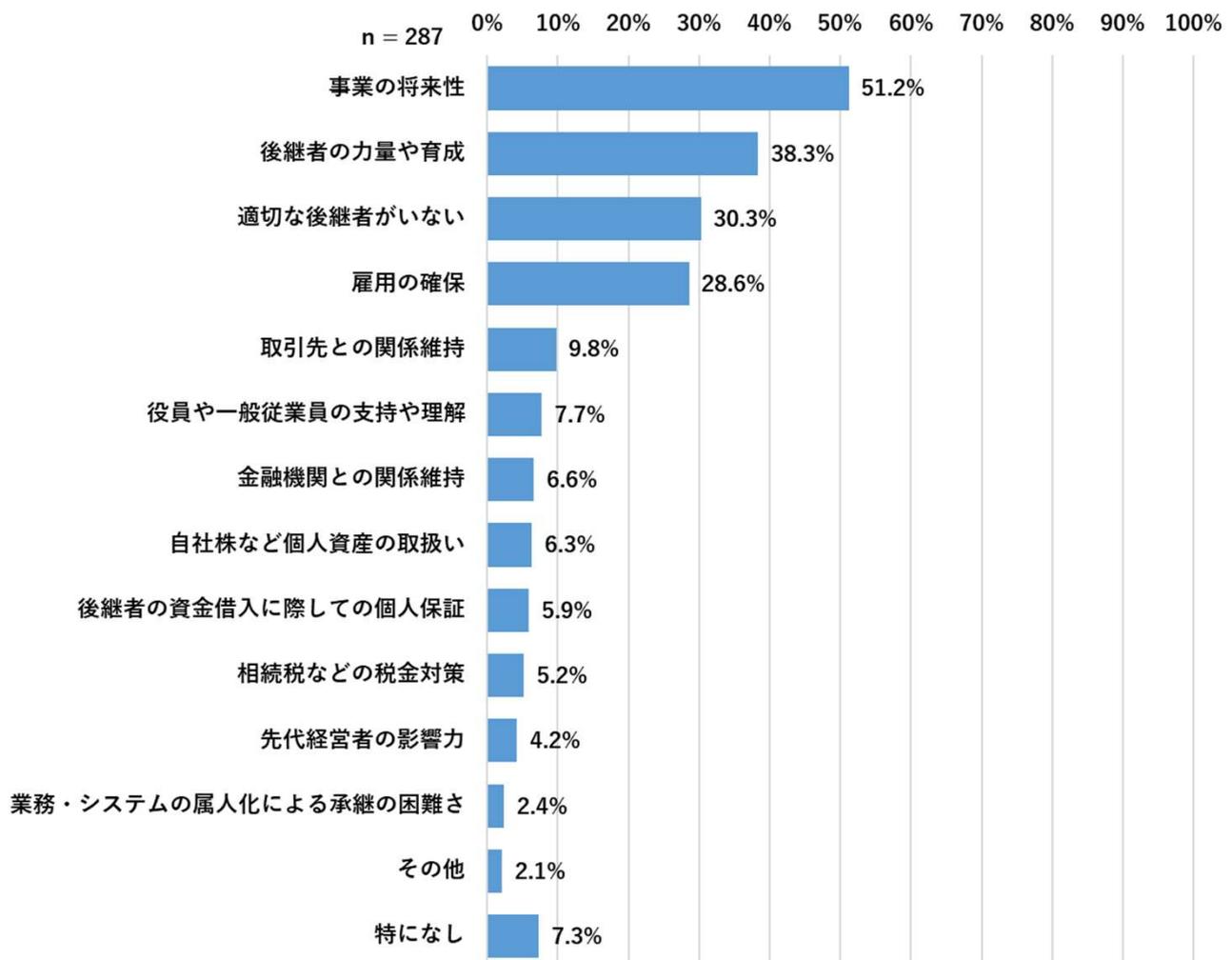


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

■ 事業承継の課題(事業承継のために検討している企業)

事業承継を検討している企業(9(2)=問8-2:「譲渡を検討している (M&Aなどで会社を譲渡する)」か「後継者は決まっていないが事業は継続したい」と回答した企業)に限定しても、「事業の将来性」が課題のトップであることは変わらないが、全体と比較して「後継者の力量や育成」等の具体的な承継プロセスに関わる課題を挙げる割合も高くなっている。

(本設問は回答数が287件となっているため、他の設問と比較して誤差範囲が広がっている点にご留意ください。)

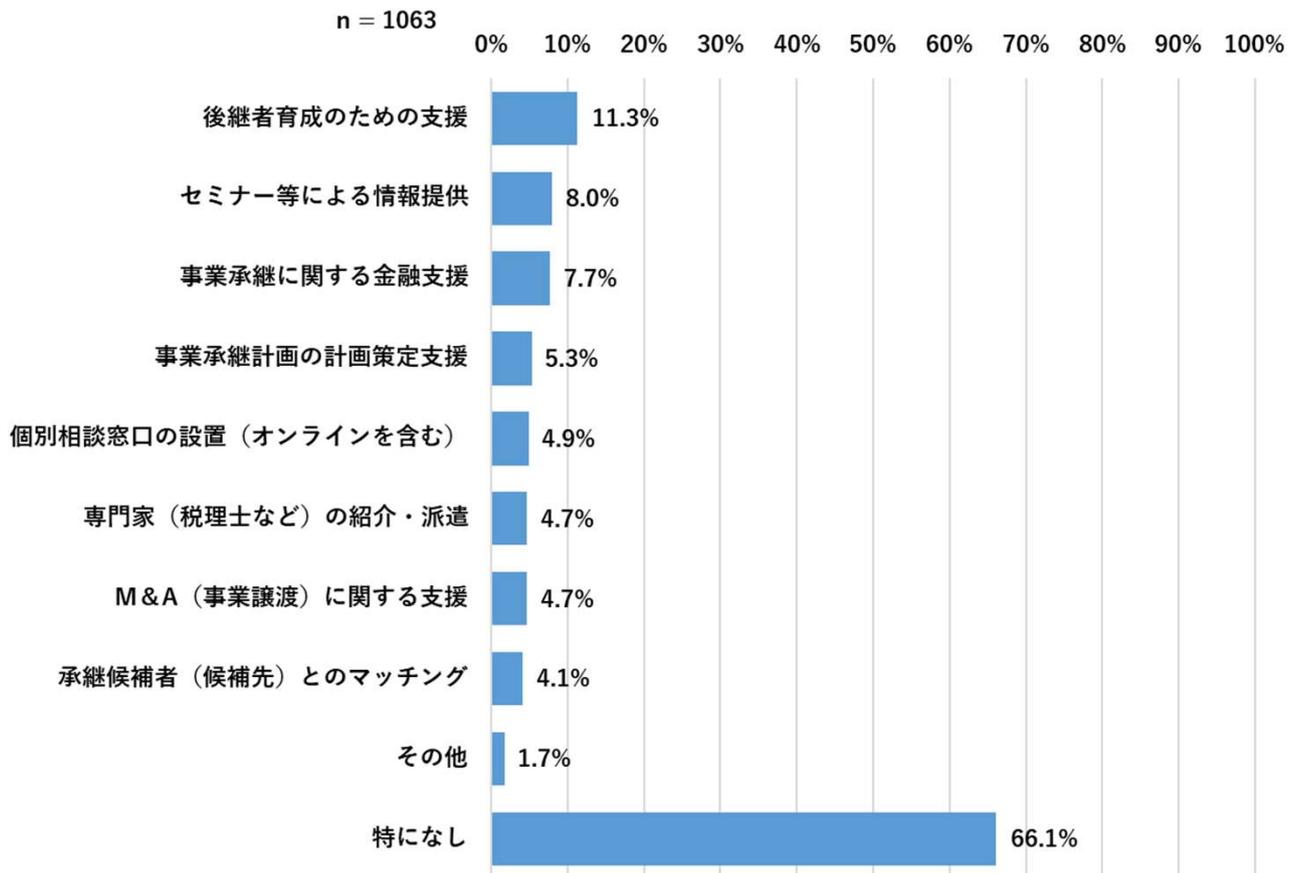


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

(4) 興味のある事業承継の施策・支援

■ 興味のある事業承継の施策・支援(全体)

興味のある事業承継の施策・支援は、「特になし」が66.1%で最も高く、次いで「後継者育成のための支援」が11.3%となっている。

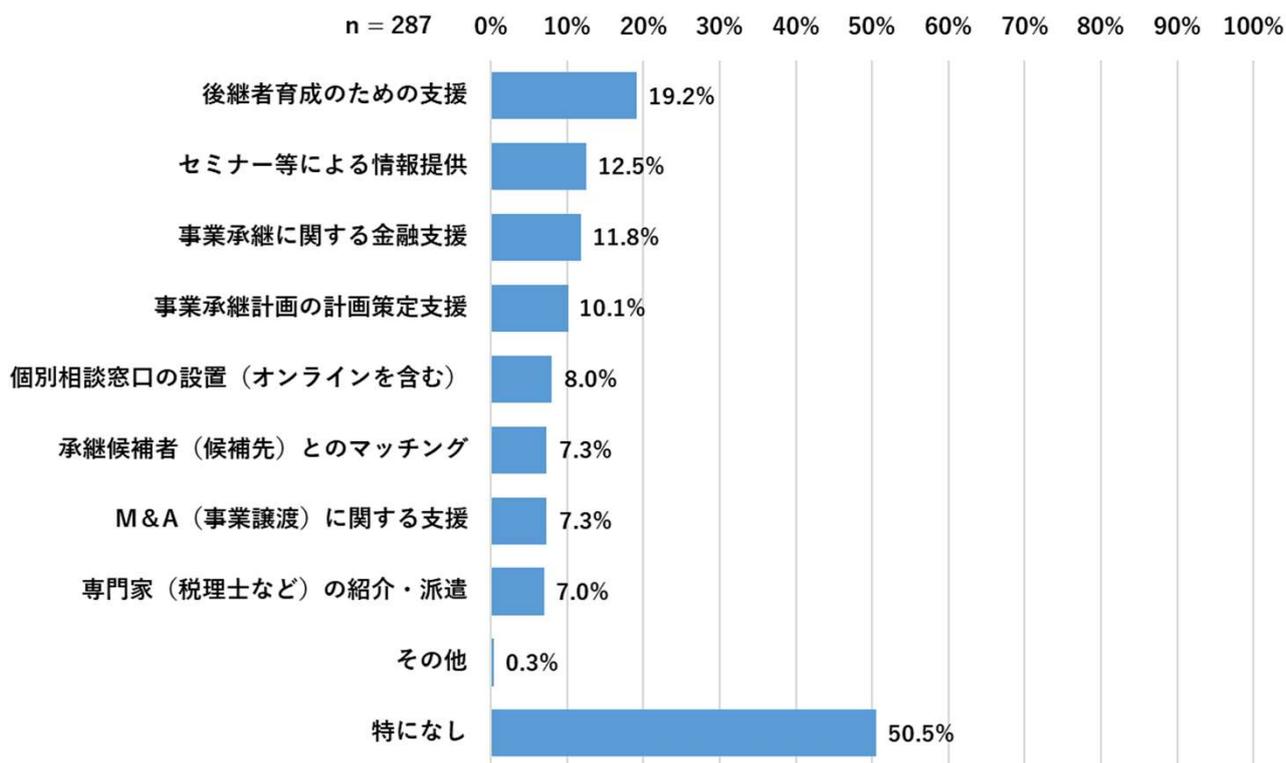


注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

■ 興味のある事業承継の施策・支援(事業承継のために検討している企業)

事業承継のために検討している企業(9(2=)問8-2:「譲渡を検討している(M&Aなどで会社を譲渡する)」か「後継者は決まっていないが事業は継続したい」と回答した企業)に限定すると、「後継者育成のための支援」と「事業承継計画の計画策定支援」が全体と比較した回答の増加量が多い。

(本設問は回答数が287件となっているため、他の設問と比較して誤差範囲が広がっている点にご留意ください。)



注記：複数回答のため、合計が100%を超える場合がある

10 ヒアリング調査結果

(1) A社（製造業）

①企業概要

A社は、複数分野にまたがる製造業を営む中堅企業である。電気、機械、精密加工、半導体関連、新規開発品等、多様な製造領域を手がけており、少量多品種生産を特徴とする。特定の業界に依存せず、取引先や製品分野を分散させた事業構成となっている。

②経営環境

近年の売上は増収基調から横ばいへと移行しており、直近年度では利益率の低下が見られる。製造業全体の景況感については「良くない」との認識を示しており、業界内では企業間の二極化が進んでいると捉えている。

特に、量産型・汎用品分野では、海外（主にアジア圏）との価格競争が激化しており、国内製造業が不利な立場に置かれているとの認識が示された。

為替については、円安・円高いずれも経営上のリスク要因であり、円高に振れた場合は国内製造業にとって一層厳しい環境になるとの見方を示している。

こうした環境を踏まえ、売上規模の拡大よりも、付加価値を高めて利益を確保する経営への転換が必要との問題意識を持っている。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化に期待する効果として、業務効率化、コスト削減、データに基づく意思決定を挙げている。人手不足と人件費上昇が進む中で、生産性を高めることが不可欠との認識がある。

一方で、製造分野が多岐にわたることから、原価管理や生産管理の全面的なシステム統一・自動化は難しいとしている。業界や部門ごとに業務慣行が異なり、既存業務をシステムに合わせることへの現場の抵抗も課題となっている。その中でも、部分的・実務的なデジタル化は着実に進めている。

具体的には、勤怠管理・給与計算のデジタル化と外部委託、スケジュール管理、名刺管理、契約書のクラウド管理等、間接業務を中心に導入を進めてきた。また、属人化している業務（図面からの見積作成等）については、AIを活用した支援ツールの導入を検討している。完全自動化ではなく、一定割合をデジタルで補完することで、業務効率化や技術継承につなげたい考えである。

生成AIについては、情報漏えいリスクを懸念し、外部サービスの利用は慎重な姿勢を取っている。その一方で、社内で安全に使える環境（オンプレミス型等）での活用については前向きに検討している。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

原材料価格や各種コストの上昇は経営に影響を与えている。価格転嫁については取引先との関係性に左右される面が大きく、すべての部門で十分に実施できているわけではない。固定費削減についても、既に一定の対応を行っており、追加的な削減は容易ではないとしている。

2 リスキング

デジタル化を進める上で、社内のデジタル人材不足を課題として認識している。一方で、若手社員を中心にデジタル技術やシステムに関心を持つ人材が徐々に増えており、こうした人材を起点に取り組みを広げていく姿勢を示している。

3 設備投資・事業拡大

量産型事業の将来的な縮小を見据え、少量多品種・高付加価値分野へのシフトを進めている。長期間にわたり取り組んできた新規開発分野については、直近になって事業化の可能性が見え始めており、自社独自技術を生かした製品・装置開発に力を入れている。

設備投資については、補助金の有無が意思決定に大きく影響するとの認識を示しており、行政による支援情報の重要性を指摘している。

4 事業承継

現時点では、事業承継そのものを喫緊の経営課題として強く意識している状況ではない。ただし、技術やノウハウの属人化については課題と捉えており、デジタル化や仕組み化を通じて、特定の個人に依存しない体制づくりを進める必要があると認識している。

(2) B社（運輸・サービス業）

①企業概要

B社、地域間の人流および物流を支える運輸・サービス業を営む企業である。複数の拠点を有し、定期的な輸送サービスを中心に事業を展開している。人の移動と物資の輸送の双方を担う事業構成となっており、地域経済や産業活動を下支えする役割を果たしている。

業務運営においては、予約管理や業務管理等一部でデジタルツールを活用しており、近年は業務効率化や人材確保への対応が重要な経営テーマとなっている。

②経営環境

直近年度の売上は、一時的な外部要因の影響を受け増加傾向となったが、原材料価格やエネルギー関連コストの上昇により、利益面では大きな改善には至っていない。今後については、地域人口の減少や需要の伸び悩みを背景に、売上は横ばいで推移するとの見通しを示している。

経営環境に影響を与える要因としては、エネルギー価格の変動、為替動向、需要量の変化等が挙げられており、これらは自社努力のみではコントロールが難しい外的要因として認識されている。

こうした状況を踏まえ、単純な事業規模拡大ではなく、業務効率化や付加価値向上によって安定的な経営を維持する必要があるとの問題意識を持っている。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化に期待する効果として、業務効率化、省力化、データに基づく意思決定の高度化を挙げている。人材不足が進む中で、限られた人員で業務を維持・改善していくためには、デジタル技術の活用が不可欠との認識がある。

一方で、現場業務と管理業務が複雑に絡み合っていることから、業務全体を一気にシステム化・自動化することは難しいとしている。既存業務のやり方を大きく変えることへの現場の負担や、導入コストへの懸念も課題として挙げられている。その中でも、部分的・実務的なデジタル化は着実に進めている。

具体的には、予約・受付管理、業務管理システムの導入、複数拠点間でのオンライン会議、データの可視化・分析等に取り組んでいる。

また、生成AIについては、業務の省力化や社内教育支援への活用可能性を認識しており、導入・検証を進めている。ただし、すべてを自動化するのではなく、人の判断を前提とした補助的な活用を想定している。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

エネルギー関連コストの上昇は経営に大きな影響を与えている。価格調整等の対応を行っているものの、外部環境の変動幅が大きく、すべてを吸収することは難しい状況にある。

固定費削減についても一定の対応は進めており、今後は効率化による間接的なコスト抑制が重要になると認識している。

2 リスキング

デジタル化を進める上で、社内のデジタル人材不足を課題として認識している。若手社員を中心にデジタルツールへの関心は高まりつつあるが、業務多忙や世代間の意識差により、活用が一部にとどまっている。今後は、日常業務の中で無理なく活用できる形から取り組みを広げていきたい考えである。

3 設備投資・事業拡大

業務効率化やサービス品質向上につながる設備投資については前向きな姿勢を示している。一方で、初期費用や導入時期が意思決定の制約となるケースも多く、補助金等の外部支援の有無が重要な判断材料となっている。

4 事業承継

事業承継については、経営上の重要事項として認識されているが、現時点では大きな課題として顕在化しているわけではない。

(3) C社（製造業）

①企業概要

C社は、金属加工工程の一部を担う製造業（加工業）を営む中堅企業である。複数の生産拠点を有し、幅広いサイズ・用途の加工依頼に対応できる体制を持つ。主要顧客は国内企業が中心であり、長期取引を軸にした事業構成となっている。従業員は約50人規模で、営業部門は少人数体制で運営している。

また、工場別・部門別の採算管理を重視しており、管理会計の精度向上を背景に、業務管理・会計・生産管理のシステム連携を段階的に整備してきた。

②経営環境

直近年度は、国内製造業の景況変動の影響を受けつつも、売上は緩やかに持ち直し傾向にあるとの認識を示している。

一方で、海外向け需要（特にアジア市場）の落ち込みが波及し、関連する取引量が減少する局面があった。現状は一部で回復が見られるものの、先行きは「大きくは伸びないが、緩やかに上向きつつある」という見立てである。現状の売上規模は8億円台で推移しており、かつての高水準に比べるとなお差がある。

中期的な見通しについては、急激に売上が跳ね上がるような材料は見えにくく、営業力強化や取引構成の見直し等の地道な取り組みを前提に、堅実に積み上げる必要があるとの問題意識がある。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化に期待する効果として、業務効率化、省力化、採算の見える化を挙げている。特に、工場別・部門別で「どこがどれだけ収益に寄与しているか」を把握することを重視しており、管理会計を軸にデータを活用している。

すでに、生産管理・会計・業務管理については、同一ベンダーの仕組みで統一的に導入し、各システムが連携する形を整えている。これにより、受注から作業完了、出荷可能状況までをリアルタイムに近い形で把握でき、翌月早期には数値を取りまとめ、営業会議等で数字に基づく意思決定を行う運用が定着している。

一方で、加工工程そのものは手作業が多く、全面的な自動化・高度なデジタル化には限界があるとの認識がある。特に品質判断や現場の目視確認が不可欠な工程が多く、異常時対応の観点からも、過度な自動化はリスクになり得るとして慎重である。

今後の改善余地としては、少人数の営業部門における効率化（見積作成、顧客情報整理、アポイント取得等）を挙げしており、最低限の顧客台帳を補完する形で、営業前の情報収集や顧客理解を支援する仕組みがあると望ましいとしている。

生成AIについては、現状では導入ニーズが高くない。現場工程・バックオフィスともに、既存システムで一定の効率化が進んでおり、現段階でAIを追加導入しても効果が限定的との判断が示されている。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

エネルギー関連コストの上昇は経営に大きな影響を与えている。工場によって使用エネルギーの構成は異なるが、いずれも石油価格や電力価格の変動の影響を受けやすい。近年は価格が高止まりしており、落ち着けば元に戻るという従来の感覚が通用しにくいとの見方を示している。

価格転嫁については、取引先との関係性や交渉条件によって対応状況に差があり、一定程度進められている工場もある一方、大手取引先等では難しさも残る。

2 リスキング

人員が限られる中で、業務上必要な技能向上を中心に取り組んでいる。外部研修・社内研修を組み合わせながら、資格取得や安全・労務関連の研修を継続的に実施している。

一方で、いわゆる職務転換を前提とした大規模な学び直しは現実的ではなく、必要に応じた応援・補完や、状況に応じた配置変更で対応している。

3 設備投資・事業拡大

設備は経年化しているものもあり、故障リスクに備えた資金確保の重要性を認識している。新規設備は億単位の負担となる可能性もあり、先行きが読みにくい環境下では投資判断が難しいとしている。

補助金については、活用できるものは積極的に利用する姿勢である。ただし、対象要件が狭く自社が該当しないケースも多いため、より間口の広い設計が望ましいとの意見がある。情報収集はネット検索等で継続的に行い、適用可能性を都度確認している。

4 事業承継

現経営体制の継続がまだ長く見込まれる状況であり、現時点で差し迫った課題として顕在化しているわけではない。

(4) D社（製造業）

①企業概要

D社は、半導体製造装置分野の上流工程に関わる顧客向けに、金属部材の加工・供給を行う製造業である。主にステンレス系材料を扱う一方、ニッケル等のレアメタル、タングステン、モリブデン、コバルト等、調達・加工難度の高い材料の取り扱いが増えている。

特殊用途向けの部材では需要が急増している案件もあり、特定分野では短期間で大きな増加を体感している。

②経営環境

半導体市況については、回復の波が来ると言われ続けてきたものの、過去2年は期待が外れ、実質的な回復時期が後ろ倒しになったとの認識である。

一方で、2026年度に向けては動き出す兆しが見え始めており、直近では一定の需要回復を感じている。材料特性上、業界全体の波を受けやすく、外部環境の変動が経営に与える影響は大きい。

また、海外協力先への依存については、地政学的リスクや品質面の不確実性を重く捉えており、契約終了を機に依存度を下げていく方針である。

③デジタル化の取り組み状況

生産管理・販売管理については、2008年以前からシステム導入を進め、図面管理を含めて段階的に整備してきた。完璧ではないものの、基盤としては一定水準まで構築できているとの認識である。近年は、日々の生産データを集計し、数年分の蓄積を行っている。生産性の確認や、作業が滞った要因の把握等、管理面での活用は進んでいる。

一方で、データは集まっているものの、どの情報をどのように整理し、経営判断や現場改善に結びつけるかについては、十分に活用しきれていないという課題意識がある。

売上や粗利の把握を通じて、案件や顧客の選別を進めたい考えはあるが、工場稼働に余裕がなく、仕事を選べる状態には至っていない。

品質面では、検査データの蓄積を進めており、過去の不良履歴を把握できる環境がある。今後は、こうした情報を再受注時の注意喚起や判断材料として活用したい考えだ。

見積や判断の高度化についても関心は高く、将来的にはデータに基づく判断を進めたいとしているが、AIの活用は現時点では試行段階にとどまっている。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

レアメタルや高額材料の取り扱いが増え、材料調達難や材料費上昇の影響を強く受けている。材料費の上昇だけで利益が圧迫されやすく、工程や人の動きも含めた総合的な改善が必要との認識である。

2 リスキング

人材確保が大きな経営課題となっている。特に日本人の採用が難しく、基礎的な学習姿勢や定着面での課題を感じている。

一方で、外国人材については資格取得や語学習得に意欲的な例も見られる。

社内教育の体系化を進める必要性は認識しているが、何をどこまで学ばせるべきかについては模索段階にある。

3 設備投資・事業拡大

先行きが見通しにくい状況が続いており、設備投資には慎重な姿勢を取っている。需要が急増する案件では設備投資が避けられない場面も想定されるが、人手不足が重なり判断が難しい。顧客側と役割を分担する形での対応等、現実的な選択肢も検討している。

4 事業承継

後継候補はいるものの、現時点での交代は負担が大きいと考えている。業績が安定し、経営の負担を軽減したうえで引き継ぐことが望ましいとの考えから、状況を見極めながら検討していく方針だ。

(5) E社（製造業）

①企業概要

E社は、農産原料を用いた加工食品を中心とする食品製造業であり、BtoB取引が売上の大半を占める。従業員は約60人で、生産は現状の人数で回している一方、現場管理を担う人材の確保・育成が課題となっている。営業は主に2人体制で行っており、取引先への提案や細かなフォローまで手が回りにくい状況がある。製造設備は既存の機器を活用しつつ、将来的には更新や増設も視野に入れている。

②経営環境

近年の原材料費・燃料費等の高騰を受け、2025年4月に値上げを実施した。値上げに伴い販売数量は減少しているが、商品構成の整理を進め、利益が残る価格設計へと見直すことで、売上は横ばいを維持しつつ利益を確保する方針で運営している。

原材料面では、2024年に主力原料となる農産物の不作が大きな影響となり、価格上昇に加えて調達量そのものが厳しくなった。加えて燃料費・電力費の上昇も利益を圧迫している。電力については契約先の見直しを行う等、固定費の抑制にも取り組んでいる。大量仕入れによるコスト削減は、保管場所や倉庫費用の問題から判断が難しい状況である。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化は、まず勤怠管理等の人事・労務領域から着手しており、紙・手書き中心だった管理を勤怠管理ソフト等へ切り替える等、導入・見直しを進めている。一方で、業務全体のシステム刷新や、新規システムの本格導入は十分に進められていない。経営計画や中長期計画についても、構想はあるものの、期間と到達点を明確にしたロードマップとしては落とし込めていない。

製造現場は、製造指示・記録として紙を回す運用が中心であり、これをデジタル化したい意向がある。過去にシステムを試した経験はあるが、現状では本格導入には至っていない。

データ活用の面では、作りすぎによる無駄（時間・人件費）を避けたいという意識が強く、需要予測や生産量の最適化に関心がある。現状もデータを見ながら一定の運用をしているが、特注比率が高いことや、年末期に生産・納品が集中することから、受注の読みづらさが残る。AIを用いた需要予測や計画最適化については、蓄積データを前提に活用できれば有効というイメージを持っている。

また、生成AIについては、メール文書作成や商品説明・POP文の作成で個人利用しており、業務の効率化に資する可能性は感じている。一方で、社内全体での活用や、どの業務にどこまで適用できるかの整理はこれからの段階としている。

デジタル化推進上の課題としては、IT・システムに詳しい人材が少ないこと、要件定義の難しさ、既存システムの見直しの困難さに加え、多様なサービスの中から自社に合うものを見極めることが難しい点を挙げている。具体的な活用イメージ（時間・コスト削減等）が提示されると判断しやすいという認識である。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

主力原料の不作による調達難と価格上昇が大きく、燃料費・電力費の上昇も含めて利益を圧迫している。価格転嫁として値上げを実施し、商品構成の整理と合わせて採算性の改善を図っている。

2 リスキング

学びの必要性は認識しているが、日々の業務で手一杯であり、学習時間の確保が難しい。全員一律ではなく、意欲のある人材を選んで集中的に育成する方が現実的との認識がある。正社員は約25人で、ITを学び全体を見てほしい人材候補はいるが、現場から長期間外すと生産が回らないというジレンマがある。研修が市内で受けられる等、移動負担が小さい形であれば参加ハードルは下がるとしている。

3 設備投資・事業拡大

古い機械が多く、現状は稼働しているものの、将来的な部品供給停止等も見据えて更新が必要になる可能性がある。主要機械が1台のみの場合、故障時のリスクが大きいため、更新に加えて増設の検討も出ている。設備投資は1,000万～2,000万円規模となり資金面のハードルが高い。補助金活用による設備更新の実績はある一方、市の支援については展示会出展等の比較的小規模な支援が実務上助けになっている。

4 事業承継

現時点で具体的な承継先は確定していない。社長は50代前半で、今後本格的に検討していく段階にある。一般に事業承継は年単位で準備が必要との認識があり、早めの着手が重要だと捉えている。親族への承継可能性も視野にある。

(6) F社（製造業）

①企業概要

F社は、食品・調味関連の製造業である。直近3年間は増収増益が続き、取引先の増加等事業は拡大基調にある。一方で原材料や労務費の上昇が続く中、必要な利益水準を安定して確保できるかは常に注視している。取引チャンネルは飲食店、食品スーパー、食品工場等、多方面に分散させ、特定チャンネルへの偏りを避ける構造を意識している。海外向けにも一部展開しており、地域外・国外へ販路を広げる動きもある。組織は十数名規模で、代表の関与が大きくなりやすい点を課題として捉えている。

②経営環境

原材料価格の上昇が急激で、価格転嫁や利益幅の確保が継続的なテーマとなっている。複数の原材料で価格が大きく上昇し、値上げだけでなく入手難が発生する局面もあるため、供給面の不確実性が経営上の懸念になっている。原材料変更は品質・味の一貫性に直結するため、代替が難しい点も課題。薄利多売ではなく一定の付加価値を評価してもらう形を志向しており、市場の受容度を見極めながら運営している。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化に期待する効果として、業務効率化、人的ミスの削減、データに基づく意思決定を挙げている。少人数体制の中で事業を拡大してきた経緯から、代表の関与が大きく、業務が属人的になりやすい点を課題として認識している。

具体的な取り組みとしては、受発注、伝票処理、請求業務等のバックオフィス業務について、簡素化・オンライン化を進めたい意向がある。現状では、システム上は一括処理が可能な仕組みを持ちながらも、紙による確認を前提とした運用が一部残っており、実務面での完全移行には至っていない。今後は業務フロー全体の見直しを含めて改善していきたい考えである。

勤怠管理についても改善途上にあり、導入や設定の手間と現場運用とのバランスが課題となっている。少人数体制であるがゆえに、休憩時間や勤務形態の変更が生じるたびに設定対応が必要となり、現場に合った運用を模索している。日々の労働時間が可視化されること自体の必要性は高く認識しており、将来的には管理負担を抑えつつ把握できる形を整えたいとしている。

意思決定においては、経験や勘だけに頼るのではなく、データの収集・可視化・分析を重視する姿勢を取っている。ただし、一度に大きな投資を行うのではなく、まずは小さく試し、成果が見込める領域から段階的に積み上げていく考えである。既存業務や既存システムの見直しには難しさも感じており、投資判断と実行のタイミングについては慎重な姿勢を崩していない。

生成AIについては、議事録作成や資料化、情報発信等の分野で既に活用している。用途に応じて複数のサービスを使い分けており、最終的な判断や発信は代表が担っている。AIを活用することで業務負担を軽減し、人にしかできない企画や判断に時間を割ける可能性を感じており、今後も実務に即した形での活用を模索している。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

原材料の値上がりが著しく、価格転嫁をしても想定した利益幅を下回る局面が生じる。加えて、原材料によっては調達難が発生し、供給能力が受注拡大の制約になり得る。

2 リスキング

学びの機会は必要としつつも、リアル開催・時間固定型の講座は業務と重なり参加が難しいと感じている。オンラインでも決まった時間に参加する形式はハードルが高く、短時間・隙間時間で進められる学習形態や、学習費用への支援があると取り組みやすいという認識である。

3 設備投資・事業拡大

増収基調の中で事業拡大余地はあるが、代表個人の能力や関与に依存しやすい構造を懸念している。「会社全体を太くする」か「一定規模の事業体を複数つくる」かで迷いがあり、成長投資のタイミングが課題となっている。採用を伴う拡大は、代表が前面に立たないと成立しにくい現状と結びついており、属人化の解消が論点である。海外展開も一部進めているが、商材特性や輸出先規制等により制約が生じる場合がある。

4 事業承継

特になし。

(7) G社（小売業・農業関連事業）

①企業概要

G社は、主に小売業（コンビニエンスストアの複数店舗運営）を中核事業としつつ、別事業として農業関連事業（施設栽培・販売）を展開する中小企業である。小売事業では県内外に複数店舗を運営し、本部主導のフランチャイズモデルのもと、標準化された運営体制を構築している。一方、農業関連事業は自社主導で立ち上げた独立性の高い事業であり、屋内施設による計画的な生産と業務用需要を中心とした販売を特徴としている。

②経営環境

小売事業を取り巻く環境は、競合店舗の増加、人件費や光熱費の上昇等により、以前と比べて厳しさを増している。過去には店舗数を大きく拡大した時期もあったが、現在は採算性や人材確保を重視し、無理な拡大は行わない方針へと転換している。

一方で、農業関連事業については、アンケートにおいて、2026年度の売上見通しが「よくなる」の回答が、「悪くなる」の回答より多かった唯一の産業分野であり、G社自身も同事業については需要の拡大と売上の成長を見込んでいる。天候に左右されにくい施設型生産である点や、業務用を中心とした安定した取引関係が、今後の見通しを支える要因となっている。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化については、小売事業を中心に、本部主導で段階的に導入が進んでいる。発注業務においては、AIを活用した自動発注の試験運用が一部店舗で実施されており、発注精度や廃棄率への影響を検証しながら、活用の可否を見極めている段階。

また、店舗運営に関する各種データについては、本部やSV（スーパーバイザー）だけでなく、自社の幹部層でも共有・確認できる環境が整いつつあり、複数店舗を横断した状況把握や指示伝達の効率化につながっている。

一方で、これらのデジタル施策は主に本部主導で設計・提供されているものであり、G社として独自に高度なシステム開発や全面的な業務自動化を進めているわけではない。農業関連事業においても、現時点では人の目や経験に依存した運営が中心であり、モニタリングや自動制御等の高度なデジタル化は構想段階にとどまっている。

全体として、デジタル化は「導入効果を見極めながら、必要な部分に限定して活用する」という慎重な姿勢で進められている。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

人件費や電気代の上昇は、小売事業・農業関連事業の双方に影響を与えている。特に農業関連事業では電力コストの比重が高く、電力契約の見直し等を通じてコスト抑制に取り組んできた。価格転嫁については取引先との関係性を踏まえ、慎重に進めている。

2 リスキング

店舗運営や農業関連事業の現場では、限られた人員で業務を回している状況にあり、専門的なデジタル人材を新たに確保する余裕は大きくない。一方で、幹部層を中心にデータやシステムへの理解を深め、既存人材の中で対応力を高めていく姿勢を取っている。

3 設備投資・事業拡大

農業関連事業では、需要の拡大を背景に、これまで段階的に施設を増設してきた。屋内施設による計画生産を強みとし、業務用需要を中心に安定した販路を確保している点から、今後も事業の継続・発展が見込まれている。

設備投資については、自己資金や金融機関からの融資を活用して進めてきたが、今後はコスト上昇を踏まえ、投資規模やタイミングを慎重に判断する必要があるとの認識を示している。

4 事業承継

小売事業・農業関連事業ともに、現時点で事業承継が差し迫った課題として顕在化しているわけではない。ただし、事業規模の拡大や業務の複雑化に伴い、経営や現場運営が特定の個人に依存しない体制づくりの必要性は認識しており、今後の課題として捉えている。

(8) H社（製造業）

①企業概要

H社は、金属板加工を中心とした製造業を営む企業である。造船関連設備向け部品、産業機械向け部品、各種設備メーカー向けの板金加工等を主な事業領域とし、特定の業界に依存しない取引構成となっている。薄板加工を中心に、多品種・中量から量産まで幅広い生産に対応しており、受注から加工、出荷までを社内で一貫して行う体制を構築している点を特徴としている。

②経営環境

直近年度は、取引先の設備投資が活発だったことを背景に、売上は過去最高水準となった。一方で、特定地域・特定業界の景況感に左右されやすい側面もあり、今後については横ばいからやや慎重な見通しを持っている。

原材料価格や人件費の上昇が続く中で、売上規模の拡大だけでなく、収益性や生産効率を重視した経営が重要になっているとの認識を示している。特定分野に過度に依存しない取引構成を維持することで、外部環境の変動リスクを抑えながら、安定的な事業運営を図っていく姿勢を取っている。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化については、H社の経営・生産活動の中核を成す取り組みとして、長期間にわたり段階的に進められてきた。設計・加工分野では、3D CADを全社的に導入し、設計から加工データ作成までを一貫してデジタルで行える体制を整備している。これにより、試作から量産への移行や、短納期案件への対応力が高まっている。

生産管理・在庫管理についても、受注時点から出荷までの工程をシステム上で管理し、加工量、進捗、原材料の使用状況を可視化している。過去データを基にした需要量の把握や仕入れ判断が可能となっており、在庫の最適化や無駄の削減につながっている。

一方で、すべてを自動化・高度化することが最適とは考えておらず、投下コストと得られる効果を見極めながら、必要な部分に絞ってデジタル化を進める姿勢を取っている。現時点では、現場の運用負荷が増えない範囲での活用を重視している。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

原材料価格の上昇は経営に影響を与えており、仕入れ量や取引関係を踏まえた交渉により、可能な範囲でコスト抑制を図っている。価格転嫁については取引先との関係性を重視しながら進めており、すべてを十分に反映できているわけではないとの認識を示している。

2 リスキング

デジタル化を支える人材の確保・育成は課題として認識している。社内には機械や情報システムに明るい人材がおり、そうした人材を中心に運用を行っているが、専門人材を安定的に確保する難しさも感じている。既存人材の経験を生かしながら、無理のない形で対応力を高めていく方針である。

3 設備投資・事業拡大

これまで、補助金制度等を活用しながら、工作機械や関連設備への投資を継続的に行ってきた。設備投資は生産能力の拡大だけでなく、生産性や品質の維持・向上を目的としており、事業内容に見合った規模で進めている。

今後についても、需要動向やコスト環境を見極めながら、必要な投資を選択的に行っていく考えだ。

4 事業承継

現時点では、事業承継が喫緊の課題として顕在化している状況ではない。ただし、経営や生産管理が特定の個人に過度に依存しないよう、デジタル化や仕組み化を通じて、業務の平準化を進めていく必要があるとの認識を持っている。

(8) I社（製造業）

①企業概要

I社は、酒類製造を中心とした製造業を営む小規模企業である。主力事業は酒類の製造・販売であるが、近年は発酵技術を生かした食品分野にも取り組んでおり、酒類単体に依存しない事業構成へと徐々に広がりを見せている。従業員数は多くないものの、長年培ってきた製造技術と品質管理を基盤に、国内外の取引先との関係を維持している。

②経営環境

近年の売上は緩やかな増加傾向にあり、コロナ禍を経て複数年にわたり積み重ねてきた取り組みの成果が表れ始めている。

一方で、原材料価格の上昇、とりわけ主原料の価格高騰は経営に大きな影響を与えており、売上が増加しても利益が圧迫されやすい構造となっている。

今後については、売上自体は堅調に推移する見通しを持つものの、原価上昇分をどのように吸収・調整していくかが経営上の重要な課題であるとの認識を示している。

③デジタル化の取り組み状況

デジタル化については、業務効率化とコスト削減を主な目的として、段階的に取り組みを進めている。製造工程においては、すべてをデジタルや自動化に置き換えるのではなく、人の手が必要な工程と、デジタル化が有効な工程を切り分けながら導入を検討している。特に、温度管理や作業記録等、作業負担が大きい一部工程については、センサーやアプリ等を活用することで省力化できる可能性を認識しており、情報収集を進めている段階である。

バックオフィス分野では、経理・会計業務を中心に、表計算ソフトを活用した管理の見直しを行っており、従来の手作業中心の業務から、簡易的なデジタル管理への移行が進みつつある。

また、外部人材の支援を受けながら、業務全体を俯瞰した上で、どの分野から優先的にデジタル化すべきかを整理し、ロードマップの作成に取り組んでいる。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

原材料価格の高騰は、経営に直接的な影響を与えている。価格転嫁はすでに一部で実施しているものの、さらなる対応が必要になる可能性があるとして認識しており、仕入れ先の見直しや包装資材等周辺コストの削減にも取り組んでいる。

2 リスキング

デジタル化を進める上で、専門的なIT人材が社内に十分いる状況ではなく、外部の知見に頼る部分が多い。

一方で、経営層自身がデジタル化の必要性を強く認識しており、社内では対応可能な範囲から知識を吸収し、徐々に対応力を高めていく姿勢を示している。

3 設備投資・事業拡大

近年、酒類以外の新たな事業分野に対応するため、製造関連設備への投資を行ってきた。これらの投資は、補助金制度を活用しながら実施しており、新たな事業の柱を構築することを目的としている。今後については、大規模な新規投資は慎重に検討しつつ、既存設備の更新や老朽化対応を中心に、必要に応じた投資を行っていく考えだ。

4 事業承継

直近で経営体制の引き継ぎが行われており、経営と現場業務を並行して担う状況が続いている。業務負荷が高まる中で、経営判断や管理業務を効率化する必要性を強く感じており、デジタル化や外部支援を活用しながら、持続可能な経営体制の構築を進めていく意向を示している。

(8) J社（情報通信業）

①企業概要

J社は、情報通信分野を中心に事業を展開する小規模企業である。主にIT関連の導入支援やシステム構築、業務改善に関する支援を行っており、地域内の中小企業を主な取引先としている。自社で大規模な開発体制を持つというよりも、顧客の業務実態に即した提案や調整を強みとし、現場に近い立場での支援を特徴としている。

②経営環境

近年は、企業のデジタル化需要の高まりを背景に、一定の受注機会が継続している。

一方で、IT人材の確保や案件ごとの業務負荷の偏りといった課題もあり、売上の拡大がそのまま利益拡大につながる構造にはなっていない。また、顧客側の投資判断が景況感や補助金の有無に左右される傾向も強く、事業環境は必ずしも安定的とは言えないとの認識を示している。

③デジタル化の取り組み状況

自社におけるデジタル化については、業務効率化と情報共有の円滑化を目的に進めている。案件管理やスケジュール管理についてはクラウドツールを活用し、少人数でも対応可能な体制を整えている。一方で、案件ごとに内容が異なるため、業務フローを完全に標準化することは難しく、柔軟な運用を前提としたツール選定を行っている。

加えて、情報通信業として市内事業者の支援に関わる立場から、西条市内企業全体のデジタル化状況については、依然として「IT化の入口段階」にとどまっている企業が多いとの認識を示している。

多くの企業では、デジタル化が新たな売上創出や事業変革に結び付く段階には至っておらず、業務効率化や事務負担軽減を目的とした部分的な導入が中心となっている。

そのため、ツール導入そのものよりも、「どの業務を、なぜデジタル化するのか」を言語化し、経営者が納得した上で取り組むことが重要であると捉えている。

特に中小企業では、データが存在しない、あるいは活用できる形で蓄積されていないケースが多く、まずは日常業務の記録や整理といった基礎的な段階から着実に進める必要があるとの問題意識を持っている。

生成AI等の新しい技術についても関心は高いものの、即時の全面導入を想定するのではなく、実務における補助的な活用や情報収集の段階から慎重に取り入れていく姿勢が現実的であると認識している。

④その他の取り組み状況

1 原材料価格・物価・原油価格高騰等の影響

物価や外注費の上昇は、経営コストに影響を与えている。価格転嫁については、取引先との関係性を踏まえながら個別に判断しており、一律の対応が難しい状況である。

2 リスキング

IT分野においても技術の進展が早く、継続的な学習が不可欠であるとの認識を持っている。外部セミナーや情報収集を通じて知識の更新を図りつつ、自社の業務に即したスキルの習得を重視している。

3 設備投資・事業拡大

大規模な設備投資は想定していないが、業務効率化や品質向上につながるソフトウェアやツールについては、必要に応じて導入を検討している。事業拡大については、規模の拡大よりも、既存顧客との関係深化や付加価値の向上を重視する方針である。

4 事業承継

現時点では、事業承継を喫緊の課題として強く意識している状況ではない。

ただし、業務やノウハウが特定の個人に集中しやすい業態であることから、情報の整理や業務の見える化を進める必要があるとの認識を示している。

第4章 有識者提言と今後の施策の方向性

本章は、アンケート調査、ヒアリング調査結果に基づき、今後本市の行政が市内中小企業のためにどんな支援、施策を行っていくべきかについて有識者による提言を行うものである。

提言いただいた有識者：

愛媛大学データサイエンスセンター 研究員 梅本 祥史

【研究 分野】

人文情報学

【経歴】

2024年～ データサイエンスセンター 研究員

2021年～2023年 経営情報分析室 室員

2015年～2020年 愛媛大学 情報システム系 技術職員

産業集積を「維持」から「更新」へ。西条市における経営・DX施策の再設計

1. 本調査から見える西条市経済の本質的課題——「稼いでいる」が「残らない」構造の固定化

第2章（市経済・産業動向）および第3章（アンケート結果）から読み取れる西条市内中小企業の姿は、一言で言えば、「産業としては高い生産性を維持しているが、時代の変化に十分適応できていない」というものだ。

地域経済循環分析によれば、西条市は「生産・販売」セクターにおいて4,832億円の付加価値を生み出し、就業者一人当たりの平均生産性は1,043万円と、全国平均（984万円）を上回っている。製造業を中心とした産業集積が、現在も高い競争力を有している。

一方で、「分配」セクターでは、「本社等」へ587億円、域内総生産（G R P）の12.1%が域外流出している。「稼ぐ力」はあるが、「地域に残す力」が十分に機能していない。

この「残らなさ」は、まず資金の流れとして表れているが、その影響は経済面にとどまらない。稼いだ付加価値が地域内で十分に循環せず、再投資や新たな挑戦につながりにくい状況は、結果として雇用の魅力や将来展望の描きにくさにもつながり、人材の定着という点でも課題を残している可能性がある。

この状態が続けば、人口が減少し、地域のサービスが弱まり、生活環境の魅力が低下することで、さらに人が流出し、最終的には産業基盤そのものが揺らぐ——そうした負の循環が進行するリスクを否定できない。

重要なのは、これを単なる「防御」の問題として捉えないことだ。既存産業を守るだけでは、この循環は止まらない。攻めの再設計——すなわち、産業構造・人材構造・支援構造を同一の構造として捉え、更新する視点が不可欠である。

2. 人材流出とDX停滞の悪循環——「育てても出ていく」構造がDX投資を鈍らせる

本調査では、15～24歳層が大幅な転出超過となっていることが示されている。製造業を中心とした産業構造において、若年層の技能人材は本来、将来の競争力を左右する最重要資源である。しかし現実には、「育成しても域外へ流出する可能性が高い」「DXを進めても担い手が定着しない」という認識が、企業側の投資判断を慎重にしてしまう。この結果、「人材がないからDXが進まない」「DXが進まないから魅力的な職場にならず、人が来ない」という自己強化的な停滞構造が生まれる。

ここで重要なのは、この問題が西条市単独のものではない点だ。新居浜市、四国中央市を含む東予3市に共通する構造であり、人材の最大の流出入先は松山市。であれば、東予3市、松山市、愛媛大学等の高等教育機関が連携し、共通のスキルセットを持つ人材を複数拠点で育成する構想を描くことは、極めて合理的である。「人が動くこと」自体を止めるのではなく、動いてもスキル差が生じない地域構造をつくる。これが、地方都市における現実的な人材戦略ではないだろうか。

3. 製造業集積という「強み」と「脆さ」——下請け構造が抱える本当のリスク

西条市は、就業者の約25%が製造業に従事し、生産額では全体の約半分を占める、全国的に見ても稀有な工業都市だ。この産業集積は明確な強みである一方、下請け依存構造という弱点とも表裏一体である。

ただ、利益が残らないこと以上に危惧されるのは、サプライチェーンそのものが断絶するリスクだ。個々の企業の事業承継が円滑に進まなかった場合、一社の欠落が連鎖的に影響し、生産工程の一部が成立しなくなり、残存企業が域外調達に切り替え、結果として付加価値が一気に域外へ流出する、といった事態が現実起こり得る。産業構造は、ある日突然崩れる。だからこそ、平時からの可視化と維持の仕組みが不可欠である。

4. 地域経済循環を「数値」で終わらせない——見えていない価値への視点

西条市の地域経済循環率は101.2%と、数値上は100%を超えている。しかし重要なのは、この数値そのものよりも、「どのような地域を目指した結果として、その循環構造になっているのか」である。循環率が100%を超えているからといって、それがそのまま地域の強さや持続性を意味するわけではない。

地域の主要な産業間取引構造を見ると、非鉄金属産業に多くの取引が集中している一方で、エネルギー（水道・ガス等）に関する取引は、他産業との結びつきが見えにくい構造となっている。これは分析手法上の制約によるものであり、同時に、政策設計における重要な余白でもある。すなわち、表に出ている数値やベクトルだけでは捉えきれないが、地域経済にとって不可欠な要素が、十分に可視化されていない可能性がある。

その代表例の一つが、エネルギーだ。地域経済循環の内訳を見ると、エネルギー代金として513億円（GRPの10.6%）が地域外へ流出している。石油等の化石燃料は、基礎自治体レベルで直接コントロールすることは難しい。一方で、再生可能エネルギーによって代替可能な部分に着目すれば、地域内でエネルギーを生み、使い、循環させる余地は残されている。エネルギーは産業活動の前提条件であり、ここに手を付けることは、単なる環境施策にとどまらず、地域経済循環そのものを組み替えるブレークスルーの種になり得る。この視点は、製造業集積を持つ西条市にとって、特に重要である。

また、定量化されていないが、失われれば即座に影響が出るものとして、自然インフラの存在も忘れてはならない。西条市は近代化の過程において、水資源を活かし、陣屋町という都市設計の中で人流・物流を形成してきた歴史を持つ。こうした自然条件や歴史的蓄積は、普段は当たり前のもので意識されにくいだが、地域の産業と生活を根底で支えてきた要素である。DX施策や産業政策を考える際にも、現在定量化されている指標だけでなく、歴史・自然・立地といった非定量要素を含めて自分たちの地域特性を再解釈する視点が、他地域との差別化につながる。

さらに、東予3市の連携についても同様の視点が当てはまる。一市単独の自立性を高めることも重要だが、仮に他市が産業的に大きなダメージを受けた場合、西条市は今の自立性を維持できるだろうか。ネットワークとしての耐久性をどう高めるかという観点で地域経済循環を捉え直すことで、より解像度の高い政策議論が可能になると考えられる。

5. 「売上見通し」に表れた経営者の疲弊——数字と実感のギャップ

2026年度の売上高見込みについて、「良くなる」が10.2%、「悪くなる」が38.9%という結果は、物価・原材料価格が上昇している現状を考えると、必ずしも合理的とは言えない。名目上は価格転嫁等によって売上高が上振れしてもおかしくない環境であるにもかかわらず、このような回答傾向が示されたことは、客観的な予測というよりも、経営者の心理的疲弊や将来への不安が数値に反映された結果と捉えるべきだ。

あわせて注目すべきは、原材料・物価・原油価格高騰に対して行政に求める支援策として「特になし」と回答した割合が、4割とかなりのボリュームを占めている点だ。原材料・仕入価格の上昇は、間違いなく経営に影響を及ぼしている（大きな影響を受けた+ある程度影響を受けた76.6%、2025年度）。にもかかわらず行政支援への期待が必ずしも高まっていない背景には、西条市特有の事情がある可能性がある。製造業集積を持つ西条市では、価格転嫁や工程内での吸収、取引関係の中での調整等、民間企業が自力で対応してきた側面が考えられる。他都市、とりわけ商業・サービス業の比重が高い地域等と比較した場合、同様の設問に対する回答傾向は異なる結果になる可能性が高い。

ただし、この「自力対応」は必ずしも余力の大きさを意味するものではない。原材料価格高騰が長期化・構造化する中で、個社努力による吸収には限界があり、結果として投資余力の低下や先行きへの不透明感を強めている可能性もある。売上高見通しに表れた悲観的な数値は、こうした状況の中で、経営者が感じている実感や不安の蓄積を示すサインと読み取ることができる。

行政には、この「数値と実感のギャップ」を読み解く視点を持ってほしい。データは事実を示すが、事実の背後にある感情や認識こそが、最終的な行動や意思決定を左右する。

6. DXを「技術導入」で終わらせないために——求められるのは、企業単独ではなく「支援側が担うプラットフォーム」の再設計

DXに関する課題として最も多かったのは「ITを使いこなす人材が足りない」（39.1%）であり、「DX推進に関わる人材がない」「予算の確保が難しい」が続く。ここから読み取れるのは、市内中小企業の多くが、個社単独でデジタル実装を完結できる段階にないという現実だ。したがってDX推進においては、企業努力の不足を責めるのではなく、支援機関側（市・西条産業情報支援センター等）に求められる役割と機能を、明確に設計し直す必要がある。

その核となる概念が、「プラットフォーム」だ。ここでいうプラットフォームとは、単なるITハードやシステムではない。急速に変化するデジタル環境の中で、地域の中小企業が「適応し続けられる状態」を支える仕組みであり、支援側が備えるべき要素は次のようなものだ。

第一に、「開かれている」ことだ。視野が内向きになり「地域内で完結しよう」とすると危険だ。デジタル技術・サービスは変化が速く、求められる能力や成果も変動する。ゆえに、最新の知見・外部人材・外部ネットワークに接続できる構造（外部講師、専門家、他地域の先行事例、大学等）を、支援側が恒常的に保持しなければならない。重要なのは「一度連携した」ではなく、継続的に外部とつながる設計になっていることだ。

第二に、「地に足がついている」ことだ。外部の流行をそのまま当てはめるのではなく、工業都市である西条市の現場に適合する形へ翻訳し、企業が実装可能な粒度まで落とし込む役割が求められる。支援側は、現場の工程・取引構造・人員配置・制約条件を理解し、「この会社にとって何が最初の一步で、何が次の一步か」を設計できる必要がある。プラットフォームは、先端性だけでなく、現場適合性を担保する編集機能を備えるべきである。

第三に、「レジリエンス（適応力・回復力）」を育てる観点だ。DXにおいて本質的に重要なのはツールそのものではなく、データからトレンドを読む力、サプライチェーンの文脈で自社の位置づけを見極める力等、変化に応じて判断し直せる力である。支援側が提供すべきは、単発の導入支援ではなく、企業が自走しながら更新できる状態を支える、変化対応力の育成としてのDX支援だ。

第四に、「共通理解の形成」と「言い続ける機能」である。DXに期待する効果は「業務の効率化」が最多で54.7%、一方でAIの「導入済み」は8.3%にとどまる。このとき起こり得るのは、生成AI等の分かりやすいツールを個人に導入して「効率化した」と感じる一方、組織・工程・役割分担の全体最適には踏み込めないまま、DXが「部分最適の道具導入」で終わる事態だ。支援側は、「業務の効率化」とは何を意味するのか、個人の省力化と組織の構造改革は別物であることを、繰り返し繰り返し伝える必要がある。プラットフォームには、こうした誤解を解き、共通言語を地域内に定着させる機能が不可欠だ。

加えて、本調査では「DX・デジタル化に取り組んでいる」という回答が分野別に示されているが、「何をもって取り組みとするか」は経営者と現場で認識が異なり、元請け・下請けでも差がある。したがって支援側は、一定の線引きを設け、地域の現状をより鮮明にする工夫（成熟度レベル、工程別の到達段階、定着度評価等）を行うべきだ。今回の対面ヒアリングで見えたように、中小規模でも投資対効果大きい、分かりやすい成功事例は存在する。こうした事例を可視化し、語ってもらえる場を設けることは、他社の背中を押すだけでなく、地域のシビックプライド形成にもつながる。

7. 事業承継は「最大の危機」であり「最大のチャンス」——廃業予定層の意思転換なくして、産業生態系は維持できない

本調査で最大の衝撃は、事業承継の状況だ。「自分の代で廃業予定」が全体で37.0%に達し、さらに経営者が30～50代であっても2～3割が廃業を想定している。これは単に「後継者がいない」という形式的な問題ではなく、事業の将来性に対する見通しが持てず、先行きへの不安から、継続の意思そのものが弱っている状態を示唆している。製造業を柱とする西条市の産業構造を考えれば、これは個社の問題にとどまらず、地域のサプライチェーンを連鎖的に不安定化させうる、極めて重大なシグナルだ。

本調査では「後継者は決まっていないが事業は継続したい」が29.2%存在する。この層は、リスクリングやDX支援、経営改善支援等と接続することで、継続の可能性を高められる余地がある。しかし、より深刻なのは廃業予定層だ。そこには、後継者問題以前に、「続けた先が見えない」「このまま続けてよいのか分からない」といった将来への不安が色濃く存在している。地域の産業生態系を守るためには、この廃業予定層の意思が変わらない限り、構造崩壊のリスクを回避できない。つまり、事業承継政策の焦点は「承継手段の整備」だけでなく、まず意思決定の前提となるマインドセットの転換に置かれるべきである。

では、なぜ意思が廃業に傾くのか。本調査で、事業承継で課題として最も多かったのは「事業の将来性」でおよそ半数を占めた。かつて上位に挙がりがちだった金融機関との関係等とは異なり、今は「続けたい／続けられる」という将来像が描けないこと、言い換えれば将来に対する漠然とした不安が解消されないことが、意思を左右している。事業承継の選択肢が親族承継だけでなく、従業員承継、第三者承継（M&A含む）へ広がる時代において、「将来性が見えないから閉じる」という判断自体は、一面では合理性を持ち、健全性さえ感じられる。しかし、それが地域全体で同時多発的に起これば、サプライチェーンが断絶し、残存企業は域外依存を高め、付加価値の域外流出が加速する。したがって行政としては、個社の合理的判断を否定するのではなく、将来性が見えない、将来が不安だと感じてしまう状態そのものを緩和し、意思決定の前提条件を変える施策が求められる。

このとき有効なのが、事業承継を「承継の手続き」ではなく、「経営の再編集・再構築」の契機として位置づけ直す視点である。例えばDX支援は、単に効率化のためだけにあるのではない。経営には膨大だが必要な雑事があり、それが日々の判断と投資を鈍らせ、結果として将来への不安を増幅させる。DXによって業務の見える化・整理・省力化が進めば、経営者は自社のコアコンピタンス（本当の価値・本当の強み）を考え直す余白を持てる。言い換えれば、DXは不安の正体を分解し、続ける理由を再発見するための装置になり得る。逆にDXをし損なえば、価値に気づききっかけを逸し、「将来性が見えない」「先が不安だ」という感覚が固定化され、廃業意思が強化されてしまう可能性がある。

ここで注目すべきは、事業承継に関する「興味のある支援策」で「特になし」が66.1%と高い点である。これは、支援策が存在しないというより、支援と当事者の意識・情報がつながっていない（ミッシングリンク）状態を示すものであり、不安を抱えたまま、相談や支援につながれずにいる経営者像が浮かび上がる。つまり必要なのは、「経営改善×DX」という一般論に加えて、「事業承継×DX」として不安を抱える当事者の意思に届く設計だ。廃業予定層のマインドセットを変えるには、「補助金があります」「相談窓口があります」だけでは不十分だ。承継制度の案内よりも先に、「続けられるかもしれ

ない」「不安を整理すれば道があるかもしれない」という認識の再形成が必要である。今回の衝撃は、その認識が相当程度まで失われている実態が、数字として可視化された点にある。

事業承継は、最大の危機であると同時に、最大のチャンスでもある。廃業予定層の意思が変わり、不安が和らぎ、継続の選択肢が現実味を帯びたとき、DXは単なる効率化ではなく、企業の再構築と地域のサプライチェーン維持に直結する。西条市が工業都市として蓄積してきた強みを次世代へ引き継ぐために、「事業承継×DX」を経営者の不安に向き合う施策として中心に据えることを、強く提言したい。

8. 行政への提言——「守る」から「更新する」産業政策へ

以上の分析を踏まえ、行政に対する提言を三点にまとめる。

第一に、可視化の対象を広げることだ。数値として表れている取引関係だけでなく、非定量の工程依存、暗黙知、特定企業への集中等も含め、サプライチェーンを「線」として把握し、維持する視点が必要である。

第二に、経営者のマインドセット転換を政策目的として明確に位置づけることだ。DX、事業承継、人材育成を個別施策として扱うのではなく、「続けられる」という認識を再構築するための一連のプロセスとして設計すべきである。特に事業承継においては、制度案内よりも先に、将来像を描き直す支援が不可欠だ。

第三に、行政情報を個別企業に接続する設計である。補助金や支援策を「用意した」「周知した」で終わらず、各企業の状況にどう結びつくのかまで伴走する仕組みが求められる。本調査からは、「知っていれば経営判断が変わっていたかもしれない」という実感が、強く読み取れる。

最後に強調したいのは、本調査のDX・デジタル化の結果を「遅れている」「できていない」と受け取る必要はないという点である。現在世の中に流通している汎用的なDXモデルが、工業系地方都市に必ずしも適合していなかっただけであり、西条市には自らの産業特性に根ざした新しいモデルを発信できる可能性がある。本報告が、その議論の起点となることを期待したい。

第5章 アンケート集計結果

※集計表は各区分において最も割合が高いものに青色で着色している。

2. 経営環境について

問2-1 貴事業所の売上高の状況（国、県、市の給付金を除く）について伺います。

①～③の時期における売上高及び売上高見込みは、前年度と比べていかがでしょうか。

【①～③、それぞれ1つだけ○】

①2023年度（2022年度と比べて）

（調査数：実数、横％）

		調査数	20%以上の減少	5%～20%未満の減少	増減なし（前後5%未満）	5%～20%未満の増加	20%以上の増加
全体		1,046	11.4%	25.9%	43.5%	15.5%	3.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	10.7%	28.6%	39.3%	21.4%	-
	漁業	2	50.0%	50.0%	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	167	18.6%	17.4%	41.9%	16.8%	5.4%
	製造業	130	12.3%	16.9%	42.3%	19.2%	9.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1%	31.6%	42.1%	-	5.3%
	情報通信業	3	-	-	100.0%	-	-
	運輸業、郵便業	27	3.7%	18.5%	40.7%	29.6%	7.4%
	卸売業、小売業	182	13.2%	30.8%	37.4%	16.5%	2.2%
	金融業、保険業	10	-	-	70.0%	30.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	31	3.2%	22.6%	64.5%	-	9.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	50.0%	25.0%	-
	飲食サービス業	72	12.5%	29.2%	40.3%	16.7%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	24	8.3%	29.2%	50.0%	12.5%	-
	医療、福祉	123	4.1%	35.0%	42.3%	16.3%	2.4%
	複合サービス事業	4	-	50.0%	25.0%	-	25.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	90	10.0%	28.9%	50.0%	10.0%	1.1%
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	100.0%	-	-	
その他	91	13.2%	26.4%	46.2%	13.2%	1.1%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	591	15.1%	27.2%	44.0%	10.3%	3.4%
	6～10人	150	8.7%	25.3%	42.7%	18.7%	4.7%
	11～19人	114	0.9%	27.2%	44.7%	22.8%	4.4%
	20～29人	38	7.9%	26.3%	44.7%	18.4%	2.6%
	30～39人	18	16.7%	11.1%	38.9%	27.8%	5.6%
	40～49人	15	-	20.0%	40.0%	26.7%	13.3%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	-
	30代	64	12.5%	15.6%	39.1%	28.1%	4.7%
	40代	325	5.5%	22.8%	43.7%	22.8%	5.2%
	50代	301	7.6%	28.9%	43.9%	16.6%	3.0%
	60代	150	13.3%	32.7%	43.3%	5.3%	5.3%
	70代	67	31.3%	22.4%	40.3%	6.0%	-
	80代以上	11	9.1%	27.3%	54.5%	-	9.1%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	30代	32	3.1%	15.6%	53.1%	25.0%	3.1%
	40代	134	5.2%	20.1%	47.0%	23.9%	3.7%
	50代	274	7.3%	24.5%	43.4%	20.4%	4.4%
	60代	288	12.8%	28.1%	42.7%	13.2%	3.1%
	70代	249	16.9%	28.1%	41.8%	9.2%	4.0%
80代以上	59	16.9%	28.8%	45.8%	5.1%	3.4%	

②2024年度(2023年度と比べて)

(調査数：実数、横%)

		調査数	20%以上の減少	5%~20%未満 の減少	増減なし(前後 5%未満)	5%~20%未満 の増加	20%以上の増加
全体		1,048	9.9%	28.7%	40.4%	17.1%	3.9%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	14.3%	17.9%	32.1%	28.6%	7.1%
	漁業	2	50.0%	-	-	50.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	168	18.5%	23.2%	33.9%	17.3%	7.1%
	製造業	129	11.6%	28.7%	35.7%	17.1%	7.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8%	31.6%	36.8%	15.8%	-
	情報通信業	3	-	-	100.0%	-	-
	運輸業、郵便業	27	-	25.9%	37.0%	29.6%	7.4%
	卸売業、小売業	182	9.3%	32.4%	41.8%	13.7%	2.7%
	金融業、保険業	10	-	-	80.0%	20.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	31	12.9%	29.0%	51.6%	6.5%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	100.0%	-	-
	飲食サービス業	72	11.1%	25.0%	38.9%	22.2%	2.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	24	8.3%	12.5%	66.7%	12.5%	-
	医療、福祉	125	4.0%	33.6%	38.4%	20.8%	3.2%
	複合サービス事業	4	-	50.0%	-	50.0%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	90	3.3%	36.7%	44.4%	14.4%	1.1%
	公務(他に分類されるものを除く)	2	-	-	100.0%	-	-
その他	91	11.0%	33.0%	41.8%	13.2%	1.1%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	591	13.4%	32.1%	39.1%	11.8%	3.6%
	6~10人	151	6.0%	29.1%	39.1%	21.9%	4.0%
	11~19人	115	2.6%	20.0%	40.9%	30.4%	6.1%
	20~29人	38	5.3%	28.9%	44.7%	15.8%	5.3%
	30~39人	18	11.1%	11.1%	44.4%	27.8%	5.6%
	40~49人	15	13.3%	13.3%	53.3%	20.0%	-
	50人以上	69	2.9%	20.3%	49.3%	21.7%	5.8%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	-
	30代	65	9.2%	16.9%	33.8%	36.9%	3.1%
	40代	325	4.0%	25.5%	43.7%	20.9%	5.8%
	50代	303	8.3%	29.0%	41.3%	17.5%	4.0%
	60代	149	12.8%	38.9%	36.2%	7.4%	4.7%
	70代	67	17.9%	35.8%	31.3%	13.4%	1.5%
	80代以上	11	9.1%	27.3%	45.5%	18.2%	-
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	30代	32	9.4%	12.5%	43.8%	31.3%	3.1%
	40代	135	5.2%	24.4%	48.1%	16.3%	5.9%
	50代	275	6.9%	26.2%	38.9%	22.9%	5.1%
	60代	287	9.1%	31.4%	42.2%	14.6%	2.8%
	70代	250	14.8%	33.6%	33.6%	14.4%	3.6%
	80代以上	59	16.9%	23.7%	52.5%	5.1%	1.7%

③2025年度 ※見込み(2024年度と比べて)

(調査数：実数、横%)

		調査数	20%以上の減少	5%~20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%~20%未満の増加	20%以上の増加
全体		1,052	11.0%	28.2%	42.7%	15.4%	2.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	10.7%	7.1%	42.9%	28.6%	10.7%
	漁業	1	100.0%	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	168	19.0%	25.6%	35.1%	14.3%	6.0%
	製造業	129	9.3%	31.0%	39.5%	18.6%	1.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8%	26.3%	47.4%	10.5%	-
	情報通信業	3	-	33.3%	66.7%	-	-
	運輸業、郵便業	27	11.1%	25.9%	37.0%	25.9%	-
	卸売業、小売業	184	12.5%	33.2%	40.2%	12.0%	2.2%
	金融業、保険業	10	-	-	80.0%	20.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	31	3.2%	35.5%	54.8%	6.5%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	50.0%	25.0%	25.0%
	飲食サービス業	74	10.8%	24.3%	45.9%	17.6%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	24	12.5%	33.3%	37.5%	16.7%	-
	医療、福祉	125	8.0%	24.8%	47.2%	17.6%	2.4%
	複合サービス事業	4	-	50.0%	25.0%	25.0%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	90	4.4%	32.2%	46.7%	15.6%	1.1%
	公務(他に分類されるものを除く)	2	-	-	100.0%	-	-
その他	90	10.0%	31.1%	46.7%	12.2%	-	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	594	15.3%	31.5%	39.1%	11.3%	2.9%
	6~10人	152	8.6%	25.7%	44.1%	18.4%	3.3%
	11~19人	115	3.5%	23.5%	47.8%	22.6%	2.6%
	20~29人	38	5.3%	21.1%	57.9%	15.8%	-
	30~39人	18	-	38.9%	44.4%	16.7%	-
	40~49人	15	-	6.7%	66.7%	26.7%	-
	50人以上	69	1.4%	17.4%	49.3%	29.0%	2.9%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 所 の	20代以下	8	12.5%	-	62.5%	25.0%	-
	30代	66	9.1%	15.2%	51.5%	22.7%	1.5%
	40代	325	5.8%	24.9%	44.9%	20.3%	4.0%
	50代	304	10.5%	28.9%	42.4%	16.4%	1.6%
	60代	149	12.1%	35.6%	36.2%	10.7%	5.4%
	70代	66	22.7%	33.3%	34.8%	9.1%	-
	80代以上	11	9.1%	27.3%	63.6%	-	-
⑩ 者 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	33.3%	-	33.3%
	30代	32	6.3%	18.8%	43.8%	28.1%	3.1%
	40代	135	7.4%	28.1%	40.0%	22.2%	2.2%
	50代	276	10.5%	23.2%	43.5%	19.6%	3.3%
	60代	288	9.7%	29.5%	47.9%	10.8%	2.1%
	70代	251	14.3%	35.1%	34.3%	13.5%	2.8%
	80代以上	59	15.3%	22.0%	57.6%	3.4%	1.7%

問 2-2 貴事業所の営業利益の状況について伺います。

①～③の時期における営業利益及び営業利益見込みは、前年度と比べていかがでしょうか。

【①～③、それぞれ1つだけ○】

① 2023年度(2022年度と比べて)

(調査数：実数、横%)

		調査数	20%以上の減少	5%～20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%～20%未満の増加	20%以上の増加
全体		1,049	14.5%	25.5%	44.3%	11.5%	4.2%
③ 主 な 業 種	農業、林業	27	22.2%	7.4%	55.6%	14.8%	-
	漁業	2	50.0%	50.0%	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	167	21.6%	18.0%	42.5%	10.2%	7.8%
	製造業	131	14.5%	18.3%	41.2%	15.3%	10.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	30.0%	15.0%	50.0%	-	5.0%
	情報通信業	3	-	-	100.0%	-	-
	運輸業、郵便業	27	3.7%	22.2%	48.1%	22.2%	3.7%
	卸売業、小売業	181	17.1%	30.4%	36.5%	13.3%	2.8%
	金融業、保険業	10	-	-	90.0%	10.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	31	3.2%	22.6%	64.5%	3.2%	6.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	25.0%	50.0%	-
	飲食サービス業	72	18.1%	29.2%	40.3%	11.1%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	23	8.7%	30.4%	56.5%	4.3%	-
	医療、福祉	125	12.8%	30.4%	43.2%	12.8%	0.8%
	複合サービス事業	3	-	66.7%	33.3%	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	90	7.8%	30.0%	51.1%	8.9%	2.2%	
公務(他に分類されるものを除く)	2	-	-	100.0%	-	-	
その他	94	12.8%	30.9%	44.7%	9.6%	2.1%	
⑧ 従 業 員 務 所 の	5人以下	595	15.8%	28.4%	45.0%	7.7%	3.0%
	6～10人	151	14.6%	23.2%	42.4%	15.2%	4.6%
	11～19人	113	7.1%	23.0%	46.0%	17.7%	6.2%
	20～29人	39	17.9%	23.1%	46.2%	2.6%	10.3%
	30～39人	18	22.2%	5.6%	44.4%	22.2%	5.6%
	40～49人	15	6.7%	20.0%	53.3%	20.0%	-
	50人以上	69	13.0%	14.5%	39.1%	27.5%	5.8%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%	-
	30代	62	21.0%	16.1%	40.3%	22.6%	-
	40代	325	8.9%	20.0%	46.8%	17.2%	7.1%
	50代	304	11.5%	26.6%	46.7%	10.9%	4.3%
	60代	152	13.8%	34.9%	41.4%	6.6%	3.3%
	70代	66	31.8%	27.3%	36.4%	4.5%	-
	80代以上	11	9.1%	36.4%	45.5%	-	9.1%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	66.7%	-	33.3%	-	-
	30代	32	9.4%	15.6%	56.3%	15.6%	3.1%
	40代	134	8.2%	19.4%	49.3%	20.1%	3.0%
	50代	274	10.6%	23.7%	46.7%	14.2%	4.7%
	60代	292	14.7%	29.5%	41.4%	9.9%	4.5%
	70代	248	21.0%	24.6%	42.3%	7.3%	4.8%
	80代以上	59	18.6%	32.2%	44.1%	3.4%	1.7%

②2024年度(2023年度と比べて)

(調査数：実数、横%)

		調査数	20%以上の減少	5%~20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%~20%未満の増加	20%以上の増加
全体		1,051	12.8%	29.0%	38.8%	13.7%	5.6%
③ 主 な 業 種	農業、林業	27	14.8%	22.2%	33.3%	22.2%	7.4%
	漁業	2	50.0%	-	-	50.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-	-
	建設業	168	21.4%	21.4%	31.5%	17.3%	8.3%
	製造業	130	13.8%	26.2%	35.4%	15.4%	9.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	15.0%	50.0%	10.0%	10.0%
	情報通信業	3	-	-	100.0%	-	-
	運輸業、郵便業	27	3.7%	18.5%	51.9%	18.5%	7.4%
	卸売業、小売業	181	13.3%	30.4%	38.7%	12.7%	5.0%
	金融業、保険業	10	-	-	90.0%	10.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	31	16.1%	29.0%	45.2%	6.5%	3.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	25.0%	25.0%	50.0%	-
	飲食サービス業	72	16.7%	33.3%	36.1%	12.5%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	23	8.7%	26.1%	56.5%	8.7%	-
	医療、福祉	127	7.1%	34.6%	38.6%	13.4%	6.3%
	複合サービス事業	3	33.3%	33.3%	-	33.3%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	90	6.7%	37.8%	43.3%	11.1%	1.1%
	公務(他に分類されるものを除く)	2	-	-	100.0%	-	-
その他	94	11.7%	36.2%	39.4%	8.5%	4.3%	
⑧ 業 員 数 の 従	5人以下	595	14.8%	31.8%	39.3%	9.7%	4.4%
	6~10人	152	11.2%	27.6%	38.2%	16.4%	6.6%
	11~19人	114	7.0%	20.2%	36.0%	28.9%	7.9%
	20~29人	39	12.8%	30.8%	35.9%	15.4%	5.1%
	30~39人	18	16.7%	16.7%	44.4%	16.7%	5.6%
	40~49人	15	13.3%	13.3%	53.3%	20.0%	-
	50人以上	69	10.1%	26.1%	40.6%	13.0%	10.1%
⑨ 業 員 平 均 年 齢 の 従	20代以下	8	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-
	30代	63	17.5%	14.3%	36.5%	27.0%	4.8%
	40代	324	8.0%	25.6%	42.3%	15.7%	8.3%
	50代	306	10.5%	28.1%	41.2%	15.4%	4.9%
	60代	151	13.9%	35.8%	35.8%	8.6%	6.0%
	70代	67	20.9%	38.8%	28.4%	10.4%	1.5%
	80代以上	11	9.1%	36.4%	45.5%	-	9.1%
⑩ 者 営 の 者 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	30代	32	15.6%	12.5%	46.9%	21.9%	3.1%
	40代	135	8.9%	28.1%	42.2%	17.0%	3.7%
	50代	275	11.6%	23.3%	40.4%	17.1%	7.6%
	60代	290	11.0%	32.4%	39.7%	11.4%	5.5%
	70代	250	17.2%	32.8%	32.8%	12.4%	4.8%
	80代以上	59	15.3%	30.5%	45.8%	1.7%	6.8%

③2025年度 ※見込み(2024年度と比べて)

(調査数：実数、横%)

		調査数	20%以上の減少	5%~20%未満の減少	増減なし(前後5%未満)	5%~20%未満の増加	20%以上の増加
全体		1,057	13.4%	30.8%	40.6%	12.4%	2.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	27	18.5%	11.1%	33.3%	25.9%	11.1%
	漁業	1	100.0%	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-	-
	建設業	168	22.0%	25.6%	33.3%	15.5%	3.6%
	製造業	130	15.4%	28.5%	41.5%	12.3%	2.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	25.0%	45.0%	15.0%	-
	情報通信業	3	-	33.3%	66.7%	-	-
	運輸業、郵便業	27	11.1%	25.9%	44.4%	18.5%	-
	卸売業、小売業	184	12.5%	37.0%	36.4%	11.4%	2.7%
	金融業、保険業	10	-	-	80.0%	20.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	31	6.5%	35.5%	51.6%	6.5%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	飲食サービス業	75	17.3%	34.7%	38.7%	9.3%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	23	13.0%	43.5%	39.1%	4.3%	-
	医療、福祉	127	8.7%	29.9%	44.1%	12.6%	4.7%
	複合サービス事業	3	33.3%	33.3%	33.3%	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	90	5.6%	33.3%	50.0%	11.1%	-	
公務(他に分類されるものを除く)	2	-	-	100.0%	-	-	
その他	94	12.8%	33.0%	43.6%	8.5%	2.1%	
⑧ の 従 業 員 数 所	5人以下	600	15.7%	35.8%	37.8%	9.2%	1.5%
	6~10人	153	13.1%	25.5%	40.5%	15.0%	5.9%
	11~19人	114	7.9%	24.6%	47.4%	17.5%	2.6%
	20~29人	39	15.4%	28.2%	41.0%	15.4%	-
	30~39人	18	-	55.6%	33.3%	5.6%	5.6%
	40~49人	15	13.3%	-	66.7%	13.3%	6.7%
	50人以上	69	8.7%	13.0%	44.9%	27.5%	5.8%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%	-
	30代	65	15.4%	15.4%	47.7%	16.9%	4.6%
	40代	324	9.3%	23.8%	47.5%	16.4%	3.1%
	50代	308	12.0%	35.4%	37.7%	12.7%	2.3%
	60代	151	13.2%	36.4%	34.4%	11.3%	4.6%
	70代	67	20.9%	37.3%	31.3%	9.0%	1.5%
	80代以上	11	9.1%	36.4%	54.5%	-	-
⑩ 者 (経 営 の 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	33.3%	-	33.3%
	30代	32	12.5%	18.8%	50.0%	15.6%	3.1%
	40代	135	11.1%	30.4%	36.3%	20.7%	1.5%
	50代	278	12.2%	28.1%	41.7%	15.8%	2.2%
	60代	290	11.7%	32.8%	43.4%	9.3%	2.8%
	70代	252	17.1%	34.1%	35.3%	9.5%	4.0%
	80代以上	59	16.9%	30.5%	47.5%	3.4%	1.7%

問 2 - 3 2025年度と比べて、来年度の売上高はいかがでしょうか？【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	良くなる	変わらない	悪くなる
全体		1,064	10.2%	50.9%	38.9%
③ 主 な 業 種	農業、林業	27	25.9%	55.6%	18.5%
	漁業	2	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%
	建設業	166	9.0%	52.4%	38.6%
	製造業	131	16.0%	56.5%	27.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	5.0%	65.0%	30.0%
	情報通信業	3	-	66.7%	33.3%
	運輸業、郵便業	27	14.8%	48.1%	37.0%
	卸売業、小売業	189	11.1%	40.2%	48.7%
	金融業、保険業	11	-	90.9%	9.1%
	不動産業、物品賃貸業	31	3.2%	58.1%	38.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-
	宿泊業	4	-	75.0%	25.0%
	飲食サービス業	73	4.1%	50.7%	45.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-
	教育、学習支援業	24	12.5%	25.0%	62.5%
	医療、福祉	128	9.4%	58.6%	32.0%
	複合サービス事業	4	-	50.0%	50.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	91	11.0%	49.5%	39.6%
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	100.0%	-	
その他	92	6.5%	50.0%	43.5%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	608	6.1%	46.4%	47.5%
	6～10人	152	12.5%	56.6%	30.9%
	11～19人	113	16.8%	58.4%	24.8%
	20～29人	38	15.8%	65.8%	18.4%
	30～39人	18	22.2%	44.4%	33.3%
	40～49人	15	20.0%	53.3%	26.7%
	50人以上	71	19.7%	62.0%	18.3%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	8	12.5%	62.5%	25.0%
	30代	67	28.4%	49.3%	22.4%
	40代	328	13.7%	56.7%	29.6%
	50代	307	9.4%	55.4%	35.2%
	60代	152	4.6%	48.7%	46.7%
	70代	67	1.5%	35.8%	62.7%
	80代以上	11	-	45.5%	54.5%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	33.3%	33.3%
	30代	33	15.2%	66.7%	18.2%
	40代	136	14.7%	54.4%	30.9%
	50代	281	11.7%	52.0%	36.3%
	60代	293	10.2%	50.5%	39.2%
	70代	250	6.0%	45.6%	48.4%
	80代以上	61	6.6%	52.5%	41.0%
D X 化 の 状 況	実施なし・分からない	373	3.2%	45.6%	51.2%
	検討中	167	9.6%	60.5%	29.9%
	取り組む予定	100	15.0%	43.0%	42.0%
	実施中	424	15.3%	53.8%	30.9%
職 員 の 配 置 情 報	専任の情報システム担当が複数名いる	38	18.4%	57.9%	23.7%
	専任の情報システム担当が1名いる	33	33.3%	39.4%	27.3%
	兼任の情報システム担当が複数名いる	25	20.0%	64.0%	16.0%
	兼任の情報システム担当が1名いる	54	18.5%	50.0%	31.5%
	特に部門・担当を設けていない	708	9.3%	53.0%	37.7%
	分からない	167	4.8%	43.7%	51.5%
A I の 導 入	導入済み	86	18.6%	52.3%	29.1%
	導入検討中	84	16.7%	50.0%	33.3%
	未導入	377	13.3%	54.9%	31.8%
	検討なし	493	5.5%	48.3%	46.2%
A I の 見 通 し	大きく普及する見込み	63	22.2%	42.9%	34.9%
	一部拡大する見込み	177	16.9%	55.9%	27.1%
	現状維持	161	11.2%	62.1%	26.7%
	やや縮小する可能性	3	-	33.3%	66.7%
	AI導入をしておらず普及する見込みもない	614	7.2%	48.2%	44.6%
グ リ の ス 取 り 組 み	取り組んだことがある	125	18.4%	57.6%	24.0%
	今後取り組む予定	40	15.0%	57.5%	27.5%
	取り組むか検討中	96	15.6%	49.0%	35.4%
	取り組む予定なし	358	6.1%	47.5%	46.4%
	不明・わからない	411	10.2%	52.3%	37.5%

問 2 - 4 貴事業所において、経営に影響を与えている要因は何ですか。【3つまで○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入価格の 動向	仕入れ以外 のコストの 動向	原材料・ 商品調達 の動向	人手不足	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の価格 の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度の動向	同業者間の 競合	顧客ニーズ の変化	その他	
全体		1,097	32.4%	1.8%	18.8%	45.1%	21.7%	15.8%	30.3%	7.6%	1.2%	2.2%	3.6%	16.0%	23.3%	8.5%	
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	41.4%	-	58.6%	41.4%	31.0%	24.1%	41.4%	3.4%	-	3.4%	3.4%	6.9%	13.8%	3.4%	
	漁業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	177	38.4%	-	10.7%	47.5%	15.8%	18.1%	50.8%	12.4%	-	-	4.5%	22.0%	14.1%	5.6%	
	製造業	133	55.6%	9.8%	19.5%	45.9%	23.3%	21.8%	30.1%	11.3%	-	3.0%	0.8%	6.8%	11.3%	3.8%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	31.8%	-	13.6%	59.1%	4.5%	18.2%	18.2%	4.5%	-	13.6%	4.5%	-	22.7%	9.1%	
	情報通信業	2	50.0%	-	-	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%	-
	運輸業、郵便業	26	50.0%	7.7%	26.9%	19.2%	19.2%	19.2%	46.2%	7.7%	-	-	3.8%	26.9%	26.9%	-	
	卸売業、小売業	193	43.5%	0.5%	35.8%	56.5%	20.2%	10.9%	18.1%	7.8%	-	5.7%	2.6%	11.9%	24.9%	5.7%	
	金融業、保険業	12	41.7%	-	16.7%	-	-	-	16.7%	-	8.3%	16.7%	-	58.3%	41.7%	8.3%	
	不動産業、物品賃貸業	30	26.7%	-	10.0%	13.3%	6.7%	-	6.7%	-	23.3%	-	3.3%	30.0%	30.0%	20.0%	
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	-	-	-	25.0%	25.0%	-	-
	飲食サービス業	78	15.4%	-	17.9%	83.3%	52.6%	29.5%	26.9%	2.6%	-	-	2.6%	6.4%	17.9%	2.6%	
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	24.0%	-	4.0%	-	16.0%	-	20.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	28.0%	60.0%	24.0%
	医療、福祉	127	12.6%	-	5.5%	42.5%	22.8%	18.1%	49.6%	7.1%	-	0.8%	3.1%	17.3%	24.4%	9.4%	
複合サービス事業	4	25.0%	-	25.0%	25.0%	-	-	75.0%	-	-	-	25.0%	25.0%	50.0%	-		
サービス業（他に分類されないもの）	92	18.5%	2.2%	17.4%	42.4%	26.1%	10.9%	14.1%	6.5%	2.2%	-	7.6%	15.2%	28.3%	13.0%		
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	-	50.0%	50.0%		
その他	99	22.2%	2.0%	20.2%	31.3%	16.2%	12.1%	20.2%	4.0%	1.0%	1.0%	2.0%	17.2%	37.4%	16.2%		
⑧ 貴 事 務 所 の 従 業 員 数	5人以下	633	28.9%	0.8%	19.3%	46.0%	18.5%	15.0%	17.1%	8.1%	1.7%	1.3%	4.1%	14.7%	29.2%	10.7%	
	6～10人	155	31.0%	2.6%	19.4%	43.2%	27.7%	18.7%	40.6%	9.7%	0.6%	3.2%	5.2%	16.8%	16.8%	5.8%	
	11～19人	116	34.5%	1.7%	17.2%	48.3%	26.7%	12.9%	56.0%	5.2%	-	5.2%	3.4%	15.5%	13.8%	8.6%	
	20～29人	38	44.7%	5.3%	23.7%	39.5%	18.4%	26.3%	50.0%	7.9%	-	-	2.6%	10.5%	15.8%	-	
	30～39人	18	44.4%	11.1%	16.7%	44.4%	16.7%	16.7%	33.3%	5.6%	-	5.6%	-	27.8%	5.6%	5.6%	
	40～49人	15	53.3%	-	26.7%	53.3%	26.7%	13.3%	26.7%	13.3%	-	-	-	26.7%	6.7%	6.7%	
50人以上	73	49.3%	4.1%	13.7%	38.4%	30.1%	17.8%	57.5%	2.7%	-	4.1%	-	23.3%	23.3%	-		
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	8	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%	-	-	-	-	-	12.5%	12.5%	
	30代	70	32.9%	1.4%	34.3%	42.9%	47.1%	10.0%	37.1%	5.7%	1.4%	4.3%	1.4%	15.7%	17.1%	7.1%	
	40代	334	41.9%	2.4%	18.3%	45.2%	21.3%	15.9%	43.4%	6.0%	0.6%	1.8%	2.4%	17.1%	19.5%	6.6%	
	50代	313	31.9%	1.6%	17.6%	49.8%	20.8%	19.8%	30.7%	9.9%	1.0%	2.9%	5.1%	18.8%	17.9%	6.1%	
	60代	156	27.6%	1.9%	14.1%	45.5%	17.9%	15.4%	25.6%	11.5%	1.9%	0.6%	7.7%	13.5%	28.8%	6.4%	
	70代	76	23.7%	1.3%	25.0%	32.9%	17.1%	9.2%	11.8%	5.3%	2.6%	2.6%	-	7.9%	38.2%	21.1%	
80代以上	12	8.3%	-	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	-	8.3%	8.3%	-	16.7%	41.7%	8.3%		
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	2	50.0%	-	50.0%	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30代	35	14.3%	-	28.6%	45.7%	31.4%	25.7%	42.9%	2.9%	5.7%	-	8.6%	11.4%	22.9%	2.9%	
	40代	137	38.7%	-	22.6%	40.9%	27.0%	15.3%	37.2%	7.3%	0.7%	2.9%	2.2%	19.0%	26.3%	5.1%	
	50代	286	37.4%	1.4%	17.5%	51.0%	26.2%	18.9%	36.0%	9.8%	0.3%	2.4%	3.8%	16.8%	19.2%	4.9%	
	60代	299	36.8%	2.3%	16.7%	41.5%	18.7%	14.4%	27.1%	7.0%	1.7%	2.7%	4.7%	17.1%	22.1%	8.0%	
	70代	264	23.5%	3.0%	17.8%	45.8%	18.2%	14.4%	26.1%	7.6%	1.1%	1.9%	2.3%	12.5%	28.0%	12.5%	
80代以上	65	23.1%	1.5%	23.1%	41.5%	12.3%	10.8%	18.5%	4.6%	1.5%	-	3.1%	16.9%	26.2%	18.5%		

問 2 - 5 貴事業所が抱える経営課題は何ですか。【3つまで〇】

(調査数：実数、横%)

	調査数	デジタル化への対応	新規顧客の開拓	営業・販売力の強化	他社との提携・連携	自社ブランドの育成・強化	新製品・サービスの開発	顧客ニーズの把握	従業員の育成	従業員の雇用	販路の開拓	コストの削減・効率化	競合対策	法改正・制度変更への対応	コンプライアンス・CSR
全体	1,084	14.9%	30.6%	24.0%	3.0%	5.6%	3.1%	10.1%	22.0%	33.9%	8.1%	24.6%	7.2%	5.4%	0.8%
③ 主要な業種	農業、林業	30	13.3%	13.3%	16.7%	3.3%	3.3%	-	3.3%	23.3%	53.3%	13.3%	43.3%	3.3%	3.3%
	漁業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-
	建設業	176	10.8%	25.0%	21.6%	6.8%	4.5%	1.7%	4.5%	31.8%	53.4%	8.5%	22.7%	6.3%	3.4%
	製造業	131	13.0%	26.0%	28.2%	2.3%	9.9%	6.1%	6.9%	29.8%	36.6%	10.7%	27.5%	3.8%	2.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	22.7%	36.4%	13.6%	4.5%	-	-	9.1%	13.6%	18.2%	4.5%	36.4%	-	13.6%
	情報通信業	3	-	33.3%	-	-	33.3%	-	-	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-
	運輸業、郵便業	25	20.0%	24.0%	20.0%	-	4.0%	4.0%	-	44.0%	60.0%	4.0%	48.0%	16.0%	8.0%
	卸売業、小売業	191	19.4%	36.1%	47.6%	1.6%	5.8%	3.1%	17.3%	13.1%	19.4%	12.6%	21.5%	11.5%	2.6%
	金融業、保険業	12	8.3%	50.0%	50.0%	8.3%	-	-	8.3%	50.0%	41.7%	8.3%	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	29	10.3%	27.6%	10.3%	6.9%	6.9%	3.4%	20.7%	3.4%	10.3%	3.4%	3.4%	13.8%	3.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	50.0%	-	-	-	-	25.0%	25.0%	-	50.0%	-	-
	飲食サービス業	76	10.5%	34.2%	25.0%	-	9.2%	6.6%	15.8%	11.8%	25.0%	3.9%	39.5%	3.9%	9.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	26.9%	50.0%	19.2%	-	-	7.7%	15.4%	19.2%	30.8%	3.8%	7.7%	3.8%	11.5%
	医療、福祉	128	19.5%	28.1%	7.8%	1.6%	2.3%	-	2.3%	34.4%	54.7%	4.7%	29.7%	10.2%	12.5%
	複合サービス事業	3	-	-	66.7%	-	33.3%	33.3%	-	33.3%	33.3%	-	-	-	33.3%
	サービス業（他に分類されないもの）	91	17.6%	35.2%	18.7%	3.3%	4.4%	2.2%	13.2%	14.3%	16.5%	6.6%	29.7%	3.3%	3.3%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	-
その他	94	7.4%	29.8%	10.6%	4.3%	7.4%	3.2%	16.0%	10.6%	19.1%	8.5%	13.8%	6.4%	4.3%	
⑧ 従業員数	5人以下	620	15.5%	34.2%	23.9%	3.4%	4.7%	2.4%	14.2%	10.3%	19.4%	10.2%	19.5%	6.9%	3.5%
	6～10人	155	14.8%	27.1%	22.6%	1.9%	4.5%	3.2%	5.8%	30.3%	43.9%	4.5%	32.3%	7.7%	8.4%
	11～19人	116	13.8%	20.7%	24.1%	3.4%	7.8%	1.7%	6.0%	37.9%	60.3%	4.3%	25.0%	6.9%	9.5%
	20～29人	39	2.6%	20.5%	20.5%	2.6%	7.7%	-	2.6%	51.3%	69.2%	5.1%	28.2%	7.7%	10.3%
	30～39人	17	29.4%	47.1%	29.4%	-	5.9%	-	-	35.3%	52.9%	-	41.2%	5.9%	5.9%
	40～49人	15	6.7%	26.7%	20.0%	-	26.7%	6.7%	-	53.3%	46.7%	20.0%	26.7%	6.7%	6.7%
50人以上	73	17.8%	30.1%	30.1%	-	8.2%	13.7%	2.7%	46.6%	57.5%	5.5%	38.4%	11.0%	5.5%	
⑨ 従業員平均年齢	20代以下	8	25.0%	25.0%	25.0%	-	12.5%	12.5%	-	37.5%	37.5%	-	25.0%	-	-
	30代	70	12.9%	32.9%	30.0%	-	15.7%	4.3%	8.6%	34.3%	45.7%	8.6%	24.3%	4.3%	7.1%
	40代	333	16.2%	30.6%	26.4%	2.7%	7.5%	3.9%	6.0%	33.6%	43.5%	5.1%	31.5%	6.6%	5.4%
	50代	311	14.5%	28.9%	24.4%	5.1%	4.2%	3.5%	9.0%	20.9%	38.9%	10.3%	24.8%	9.6%	5.5%
	60代	154	13.0%	29.9%	20.8%	2.6%	2.6%	1.3%	14.3%	15.6%	28.6%	7.8%	22.1%	7.8%	6.5%
	70代	70	12.9%	21.4%	18.6%	1.4%	1.4%	-	11.4%	5.7%	15.7%	8.6%	11.4%	1.4%	1.4%
80代以上	11	18.2%	18.2%	-	-	-	-	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	-	-	
⑩ 経営者の年齢	20代以下	3	-	33.3%	-	-	-	33.3%	33.3%	-	33.3%	-	33.3%	-	-
	30代	34	17.6%	32.4%	14.7%	-	11.8%	5.9%	11.8%	26.5%	52.9%	8.8%	38.2%	8.8%	5.9%
	40代	134	14.9%	39.6%	38.1%	2.2%	9.7%	5.2%	8.2%	23.1%	38.1%	10.4%	20.9%	7.5%	6.0%
	50代	285	12.6%	33.0%	27.4%	4.2%	6.0%	4.6%	10.2%	27.0%	40.4%	7.4%	28.1%	7.4%	4.6%
	60代	297	14.8%	27.6%	24.2%	4.0%	5.7%	1.7%	9.1%	21.5%	32.0%	7.7%	24.2%	7.1%	4.7%
	70代	259	15.4%	29.0%	17.0%	1.5%	3.1%	1.9%	11.2%	18.5%	27.8%	8.5%	22.4%	7.3%	6.2%
80代以上	64	23.4%	20.3%	14.1%	1.6%	-	1.6%	10.9%	12.5%	25.0%	7.8%	21.9%	4.7%	6.3%	

	調査数	設備投資・研究開発	海外展開	財務基盤・資金調達	事業承継・後継者の育成	その他
全体	1,084	10.5%	0.4%	6.4%	13.1%	6.3%
③ 主要な業種	農業、林業	30	26.7%	-	-	23.3%
	漁業	2	-	-	-	50.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-
	建設業	176	8.5%	-	10.2%	17.6%
	製造業	131	16.8%	1.5%	6.9%	12.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	18.2%	-	-	4.5%
	情報通信業	3	-	-	-	33.3%
	運輸業、郵便業	25	16.0%	-	8.0%	4.0%
	卸売業、小売業	191	3.1%	0.5%	6.8%	9.4%
	金融業、保険業	12	-	-	-	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	29	20.7%	-	3.4%	13.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	25.0%	25.0%
	飲食サービス業	76	6.6%	-	3.9%	7.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	7.7%	-	3.8%	11.5%
	医療、福祉	128	11.7%	-	3.1%	15.6%
	複合サービス事業	3	-	-	-	33.3%
	サービス業（他に分類されないもの）	91	12.1%	-	1.1%	14.3%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	50.0%	-
その他	94	11.7%	1.1%	14.9%	14.9%	
⑧ 従業員数	5人以下	620	8.9%	0.2%	6.6%	15.8%
	6～10人	155	16.1%	1.3%	7.7%	10.3%
	11～19人	116	15.5%	0.9%	5.2%	10.3%
	20～29人	39	5.1%	-	10.3%	12.8%
	30～39人	17	5.9%	-	5.9%	17.6%
	40～49人	15	-	-	6.7%	13.3%
50人以上	73	12.3%	-	2.7%	1.4%	
⑨ 従業員平均年齢	20代以下	8	25.0%	-	-	-
	30代	70	11.4%	-	8.6%	2.9%
	40代	333	12.6%	0.6%	6.3%	10.2%
	50代	311	12.2%	0.3%	7.7%	12.5%
	60代	154	11.0%	-	6.5%	17.5%
	70代	70	2.9%	1.4%	5.7%	34.3%
80代以上	11	9.1%	-	9.1%	36.4%	
⑩ 経営者の年齢	20代以下	3	33.3%	-	-	-
	30代	34	5.9%	-	-	-
	40代	134	9.7%	0.7%	8.2%	3.7%
	50代	285	14.0%	0.4%	6.3%	8.4%
	60代	297	11.4%	-	9.1%	14.5%
	70代	259	6.6%	0.8%	3.9%	20.1%
80代以上	64	9.4%	-	4.7%	25.0%	

3. 原材料価格、物価価格高騰、原油価格高騰等の影響について

問 3 - 1 原材料・仕入価格の上昇は経営へ影響を及ぼしていますか。

【①～③、それぞれ1つだけ○】

①2023 年度

(調査数：実数、横%)

		調査数	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	あまり影響はなかった	影響はなかった	わからない
全体		1,099	15.6%	45.9%	28.4%	5.0%	5.2%
③ 主 な 業 種	農業、林業	30	33.3%	43.3%	23.3%	-	-
	漁業	3	-	100.0%	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	179	16.2%	49.7%	24.0%	4.5%	5.6%
	製造業	135	25.9%	45.2%	25.2%	0.7%	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	9.1%	72.7%	18.2%	-	-
	情報通信業	3	-	-	100.0%	-	-
	運輸業、郵便業	26	23.1%	53.8%	19.2%	3.8%	-
	卸売業、小売業	192	15.6%	48.4%	29.2%	3.1%	3.6%
	金融業、保険業	10	-	10.0%	40.0%	20.0%	30.0%
	不動産業、物品賃貸業	31	6.5%	38.7%	25.8%	16.1%	12.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	25.0%	75.0%	-	-
	飲食サービス業	76	28.9%	44.7%	25.0%	1.3%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	3.8%	30.8%	38.5%	11.5%	15.4%
	医療、福祉	129	10.9%	42.6%	36.4%	3.9%	6.2%
	複合サービス事業	4	-	75.0%	-	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	95	3.2%	50.5%	33.7%	8.4%	4.2%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	50.0%	-	50.0%	-
その他	95	16.8%	37.9%	24.2%	10.5%	10.5%	
⑧ 従 業 員 数 所	5人以下	634	14.7%	43.8%	27.8%	6.6%	7.1%
	6～10人	155	21.3%	43.2%	29.7%	3.9%	1.9%
	11～19人	116	13.8%	47.4%	31.9%	2.6%	4.3%
	20～29人	39	15.4%	48.7%	33.3%	2.6%	-
	30～39人	18	11.1%	44.4%	38.9%	-	5.6%
	40～49人	15	20.0%	53.3%	26.7%	-	-
	50人以上	73	19.2%	53.4%	24.7%	1.4%	1.4%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	8	12.5%	25.0%	62.5%	-	-
	30代	68	13.2%	52.9%	27.9%	5.9%	-
	40代	336	15.8%	47.3%	29.2%	3.0%	4.8%
	50代	313	19.2%	45.4%	28.8%	3.2%	3.5%
	60代	159	16.4%	48.4%	27.0%	3.8%	4.4%
	70代	75	13.3%	44.0%	24.0%	9.3%	9.3%
	80代以上	11	9.1%	45.5%	18.2%	-	27.3%
⑩ 表 者 の 年 齢	20代以下	3	-	66.7%	-	-	33.3%
	30代	34	2.9%	61.8%	26.5%	5.9%	2.9%
	40代	136	11.8%	46.3%	33.1%	3.7%	5.1%
	50代	283	17.7%	45.6%	29.7%	3.9%	3.2%
	60代	303	18.2%	43.9%	27.4%	5.9%	4.6%
	70代	266	15.0%	46.2%	25.6%	5.6%	7.5%
	80代以上	65	10.8%	44.6%	32.3%	4.6%	7.7%

②2024年度

(調査数：実数、横%)

		調査数	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	あまり影響はなかった	影響はなかった	わからない
全体		1,101	21.8%	50.9%	18.0%	4.4%	5.0%
③ 主 な 業 種	農業、林業	30	40.0%	50.0%	10.0%	-	-
	漁業	3	66.7%	33.3%	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-	-
	建設業	179	20.7%	57.0%	14.5%	2.8%	5.0%
	製造業	135	28.1%	49.6%	19.3%	-	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	18.2%	63.6%	18.2%	-	-
	情報通信業	3	-	-	100.0%	-	-
	運輸業、郵便業	26	23.1%	61.5%	11.5%	3.8%	-
	卸売業、小売業	192	21.9%	53.1%	18.2%	3.1%	3.6%
	金融業、保険業	10	-	-	50.0%	20.0%	30.0%
	不動産業、物品賃貸業	31	9.7%	41.9%	22.6%	12.9%	12.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	50.0%	25.0%	-	-
	飲食サービス業	77	48.1%	45.5%	5.2%	1.3%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	11.5%	23.1%	38.5%	11.5%	15.4%
	医療、福祉	130	20.8%	54.6%	16.2%	3.1%	5.4%
	複合サービス事業	4	-	75.0%	-	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	95	6.3%	57.9%	23.2%	8.4%	4.2%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	50.0%	-	50.0%	-
その他	95	17.9%	43.2%	18.9%	9.5%	10.5%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	635	21.3%	48.2%	17.8%	5.7%	7.1%
	6～10人	156	25.6%	49.4%	19.9%	3.8%	1.3%
	11～19人	116	18.1%	57.8%	18.1%	2.6%	3.4%
	20～29人	39	20.5%	59.0%	17.9%	2.6%	-
	30～39人	18	11.1%	50.0%	33.3%	-	5.6%
	40～49人	15	20.0%	66.7%	13.3%	-	-
	50人以上	73	30.1%	54.8%	13.7%	-	1.4%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	50.0%	25.0%	-	-
	30代	68	23.5%	54.4%	17.6%	4.4%	-
	40代	336	21.4%	55.1%	17.0%	2.4%	4.2%
	50代	314	25.8%	49.7%	18.5%	2.5%	3.5%
	60代	159	23.3%	48.4%	20.8%	3.1%	4.4%
	70代	75	18.7%	46.7%	16.0%	9.3%	9.3%
	80代以上	11	9.1%	45.5%	18.2%	-	27.3%
⑩ 者 （ ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	33.3%	-	-	33.3%
	30代	34	17.6%	67.6%	5.9%	5.9%	2.9%
	40代	136	18.4%	51.5%	22.1%	2.9%	5.1%
	50代	285	26.3%	53.0%	14.7%	3.5%	2.5%
	60代	303	21.5%	47.9%	21.5%	4.6%	4.6%
	70代	266	19.9%	49.6%	17.3%	5.6%	7.5%
	80代以上	65	18.5%	52.3%	18.5%	3.1%	7.7%

③2025年度

(調査数：実数、横%)

		調査数	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	あまり影響はなかった	影響はなかった	わからない
全体		1,104	30.8%	45.8%	14.9%	3.8%	4.6%
③ 主 な 業 種	農業、林業	30	53.3%	33.3%	10.0%	3.3%	-
	漁業	3	100.0%	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-	-
	建設業	179	28.5%	49.7%	14.0%	2.8%	5.0%
	製造業	135	29.6%	51.1%	17.0%	-	2.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	18.2%	59.1%	22.7%	-	-
	情報通信業	3	-	33.3%	66.7%	-	-
	運輸業、郵便業	26	23.1%	61.5%	11.5%	3.8%	-
	卸売業、小売業	193	34.2%	47.7%	13.0%	2.1%	3.1%
	金融業、保険業	10	-	10.0%	40.0%	20.0%	30.0%
	不動産業、物品賃貸業	31	12.9%	35.5%	25.8%	12.9%	12.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	75.0%	-	25.0%	-	-
	飲食サービス業	78	74.4%	24.4%	-	-	1.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	7.7%	42.3%	30.8%	7.7%	11.5%
	医療、福祉	130	36.2%	48.5%	7.7%	3.1%	4.6%
	複合サービス事業	4	-	75.0%	-	25.0%	-
サービス業（他に分類されないもの）	95	10.5%	53.7%	23.2%	7.4%	5.3%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	50.0%	-	50.0%	-	
その他	94	21.3%	41.5%	20.2%	8.5%	8.5%	
⑧ の 従 業 員 数 所	5人以下	639	30.2%	43.3%	15.3%	4.9%	6.3%
	6～10人	155	34.2%	43.9%	16.1%	3.9%	1.9%
	11～19人	116	28.4%	50.0%	15.5%	1.7%	4.3%
	20～29人	39	35.9%	53.8%	7.7%	2.6%	-
	30～39人	18	22.2%	50.0%	27.8%	-	-
	40～49人	15	20.0%	73.3%	6.7%	-	-
	50人以上	73	34.2%	52.1%	12.3%	-	1.4%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	12.5%	75.0%	12.5%	-	-
	30代	69	37.7%	46.4%	11.6%	4.3%	-
	40代	336	29.5%	50.6%	14.9%	1.8%	3.3%
	50代	315	34.0%	46.0%	14.6%	1.9%	3.5%
	60代	158	31.0%	44.3%	17.7%	3.2%	3.8%
	70代	76	27.6%	43.4%	10.5%	9.2%	9.2%
	80代以上	11	18.2%	36.4%	18.2%	-	27.3%
⑩ 者 （ 経 営 の 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	33.3%	-	33.3%
	30代	34	35.3%	52.9%	5.9%	2.9%	2.9%
	40代	137	29.9%	49.6%	13.1%	2.9%	4.4%
	50代	286	33.9%	45.5%	15.7%	2.4%	2.4%
	60代	304	28.0%	45.1%	19.1%	4.3%	3.6%
	70代	266	30.5%	44.4%	12.4%	5.3%	7.5%
	80代以上	66	28.8%	48.5%	12.1%	3.0%	7.6%

問 3 - 2 原材料・仕入価格について、上昇した要因は何ですか。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	原油価格の上昇	円の為替レートの変動	仕入商品・原材料の品薄	仕入先からの値上げ要請	電気代等のエネルギーコスト上昇	国内のサプライチェーンの停滞	海外のサプライチェーンの停滞	米国関税措置(トランプ関税)の影響	その他
全体		995	44.7%	18.1%	28.8%	60.1%	40.9%	2.7%	1.2%	1.0%	5.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	65.5%	13.8%	34.5%	51.7%	27.6%	6.9%	3.4%	-	3.4%
	漁業	1	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-
	建設業	162	55.6%	14.8%	31.5%	64.8%	22.8%	2.5%	0.6%	-	3.1%
	製造業	126	50.0%	22.2%	25.4%	70.6%	42.1%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	44.4%	33.3%	33.3%	44.4%	11.1%	-	-	-	-
	情報通信業	1	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	25	80.0%	20.0%	20.0%	32.0%	24.0%	4.0%	4.0%	-	4.0%
	卸売業、小売業	182	35.7%	26.9%	35.2%	68.1%	35.7%	3.3%	2.2%	1.1%	6.0%
	金融業、保険業	8	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	-	-	-	12.5%
	不動産業、物品賃貸業	26	19.2%	11.5%	34.6%	30.8%	26.9%	7.7%	-	-	19.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	50.0%	-	50.0%	75.0%	75.0%	-	-	-	-
	飲食サービス業	72	36.1%	18.1%	45.8%	79.2%	56.9%	1.4%	1.4%	1.4%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	40.9%	36.4%	9.1%	27.3%	59.1%	-	4.5%	4.5%	18.2%
	医療、福祉	122	42.6%	9.0%	33.6%	63.9%	68.0%	1.6%	0.8%	0.8%	1.6%
複合サービス事業	3	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	77	45.5%	9.1%	11.7%	49.4%	46.8%	1.3%	-	2.6%	11.7%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	-	-	50.0%	-	-	-	50.0%	
その他	80	42.5%	12.5%	17.5%	47.5%	37.5%	2.5%	-	-	16.3%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	552	41.8%	17.4%	29.3%	58.3%	35.7%	2.4%	0.4%	0.5%	8.2%
	6～10人	149	43.6%	21.5%	28.9%	62.4%	40.9%	2.7%	2.7%	-	5.4%
	11～19人	110	55.5%	24.5%	27.3%	58.2%	48.2%	2.7%	1.8%	0.9%	1.8%
	20～29人	39	48.7%	15.4%	30.8%	59.0%	46.2%	5.1%	2.6%	5.1%	-
	30～39人	17	47.1%	23.5%	29.4%	64.7%	52.9%	-	-	-	-
	40～49人	15	26.7%	20.0%	6.7%	66.7%	80.0%	-	-	-	-
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	7	28.6%	-	28.6%	57.1%	42.9%	-	-	-	14.3%
	30代	65	36.9%	24.6%	27.7%	66.2%	43.1%	4.6%	3.1%	-	3.1%
	40代	315	45.4%	21.3%	24.1%	65.1%	44.8%	2.9%	1.3%	1.6%	2.9%
	50代	296	49.7%	19.3%	34.1%	58.1%	39.2%	3.0%	1.4%	1.0%	3.7%
	60代	140	47.1%	12.1%	32.1%	59.3%	41.4%	2.1%	-	-	3.6%
	70代	61	37.7%	6.6%	37.7%	50.8%	31.1%	1.6%	-	-	18.0%
⑩ 者 の 年 齢 代 表	20代以下	2	100.0%	-	100.0%	-	50.0%	50.0%	-	-	-
	30代	32	28.1%	25.0%	37.5%	65.6%	46.9%	-	-	-	-
	40代	126	51.6%	18.3%	30.2%	59.5%	45.2%	3.2%	1.6%	3.2%	4.8%
	50代	265	56.6%	25.3%	28.7%	63.4%	38.5%	2.3%	1.5%	1.1%	2.3%
	60代	275	39.6%	16.0%	25.1%	56.4%	40.4%	3.3%	1.5%	0.7%	6.9%
	70代	236	38.1%	13.6%	30.1%	61.4%	43.6%	2.1%	0.4%	0.4%	8.1%
80代以上	52	30.8%	9.6%	32.7%	57.7%	30.8%	3.8%	-	-	11.5%	

問 3-3 原材料・仕入価格の上昇に関する対策の実施状況について伺います。

【①～⑨、それぞれ1つだけ○】

①価格への転嫁

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		996	39.4%	30.8%	18.3%	11.5%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	32.1%	39.3%	10.7%	17.9%
	漁業	1	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	-	-	-
	建設業	158	44.3%	33.5%	10.8%	11.4%
	製造業	124	54.0%	28.2%	9.7%	8.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	42.1%	21.1%	15.8%	21.1%
	情報通信業	2	50.0%	-	-	50.0%
	運輸業、郵便業	27	59.3%	14.8%	11.1%	14.8%
	卸売業、小売業	185	55.1%	27.0%	11.9%	5.9%
	金融業、保険業	9	22.2%	-	44.4%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	25	8.0%	20.0%	44.0%	28.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	50.0%	-	25.0%
	飲食サービス業	71	47.9%	33.8%	7.0%	11.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	21	19.0%	28.6%	38.1%	14.3%
	医療、福祉	122	13.1%	30.3%	41.0%	15.6%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	79	32.9%	39.2%	20.3%	7.6%
	公務（他に分類されるものを除く）	0	-	-	-	-
その他	83	24.1%	37.3%	25.3%	13.3%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	554	33.2%	33.2%	19.9%	13.7%
	6～10人	147	38.8%	34.0%	17.7%	9.5%
	11～19人	110	48.2%	24.5%	14.5%	12.7%
	20～29人	38	39.5%	36.8%	21.1%	2.6%
	30～39人	17	58.8%	11.8%	17.6%	11.8%
	40～49人	15	66.7%	20.0%	13.3%	-
	50人以上	70	57.1%	22.9%	14.3%	5.7%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	7	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%
	30代	64	50.0%	35.9%	4.7%	9.4%
	40代	318	45.9%	31.1%	13.8%	9.1%
	50代	299	40.1%	31.4%	17.4%	11.0%
	60代	139	33.8%	32.4%	20.1%	13.7%
	70代	55	18.2%	36.4%	32.7%	12.7%
	80代以上	9	33.3%	-	22.2%	44.4%
⑩ 者 （ 営 業 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	33.3%	-	33.3%
	30代	34	52.9%	29.4%	2.9%	14.7%
	40代	127	49.6%	31.5%	13.4%	5.5%
	50代	270	46.3%	31.5%	9.6%	12.6%
	60代	278	35.3%	32.7%	22.7%	9.4%
	70代	225	30.2%	28.9%	28.0%	12.9%
	80代以上	51	31.4%	27.5%	17.6%	23.5%

②仕入れ先の見直し

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		989	21.9%	20.2%	43.5%	14.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	27	22.2%	14.8%	33.3%	29.6%
	漁業	1	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-
	建設業	155	14.8%	31.0%	37.4%	16.8%
	製造業	121	14.9%	20.7%	54.5%	9.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	11.1%	22.2%	50.0%	16.7%
	情報通信業	2	50.0%	-	-	50.0%
	運輸業、郵便業	26	30.8%	19.2%	26.9%	23.1%
	卸売業、小売業	182	23.1%	20.3%	43.4%	13.2%
	金融業、保険業	9	-	-	66.7%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	25	-	8.0%	56.0%	36.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	75.0%	-	-
	飲食サービス業	75	42.7%	20.0%	32.0%	5.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	4.5%	9.1%	54.5%	31.8%
	医療、福祉	122	40.2%	15.6%	35.2%	9.0%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	80	20.0%	12.5%	55.0%	12.5%
	公務（他に分類されるものを除く）	1	-	-	100.0%	-
その他	82	17.1%	22.0%	45.1%	15.9%	
⑧ 従 業 員 数 の 務 所 の	5人以下	554	16.1%	19.1%	48.7%	16.1%
	6～10人	145	24.8%	22.1%	39.3%	13.8%
	11～19人	107	26.2%	21.5%	41.1%	11.2%
	20～29人	37	37.8%	21.6%	24.3%	16.2%
	30～39人	17	29.4%	11.8%	47.1%	11.8%
	40～49人	15	46.7%	20.0%	20.0%	13.3%
	50人以上	69	42.0%	14.5%	33.3%	10.1%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	7	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%
	30代	62	33.9%	12.9%	40.3%	12.9%
	40代	312	26.0%	22.8%	38.1%	13.1%
	50代	299	22.7%	21.7%	42.5%	13.0%
	60代	142	16.9%	19.7%	48.6%	14.8%
	70代	55	10.9%	18.2%	54.5%	16.4%
	80代以上	9	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 者 ） の 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	33.3%	-	33.3%
	30代	34	32.4%	23.5%	29.4%	14.7%
	40代	127	23.6%	19.7%	42.5%	14.2%
	50代	270	25.6%	20.4%	41.1%	13.0%
	60代	273	17.9%	18.3%	50.5%	13.2%
	70代	222	18.9%	23.9%	41.9%	15.3%
80代以上	52	25.0%	11.5%	42.3%	21.2%	

③仕入条件変更による価格交渉

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		980	21.0%	25.1%	36.9%	16.9%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	25.0%	35.7%	14.3%	25.0%
	漁業	1	-	100.0%	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-
	建設業	155	25.8%	30.3%	28.4%	15.5%
	製造業	121	21.5%	27.3%	41.3%	9.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8%	21.1%	42.1%	21.1%
	情報通信業	2	50.0%	-	-	50.0%
	運輸業、郵便業	26	34.6%	19.2%	23.1%	23.1%
	卸売業、小売業	181	24.9%	26.0%	33.1%	16.0%
	金融業、保険業	9	-	-	66.7%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	24	12.5%	8.3%	45.8%	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	50.0%	-	25.0%
	飲食サービス業	74	18.9%	32.4%	31.1%	17.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	9.1%	9.1%	54.5%	27.3%
	医療、福祉	120	25.0%	23.3%	35.0%	16.7%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	77	11.7%	22.1%	49.4%	16.9%
	公務（他に分類されるものを除く）	1	-	100.0%	-	-
その他	79	16.5%	21.5%	45.6%	16.5%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	543	12.9%	23.6%	44.9%	18.6%
	6～10人	145	22.8%	31.7%	30.3%	15.2%
	11～19人	108	33.3%	23.1%	25.0%	18.5%
	20～29人	37	40.5%	37.8%	16.2%	5.4%
	30～39人	17	23.5%	17.6%	41.2%	17.6%
	40～49人	15	40.0%	13.3%	40.0%	6.7%
	50人以上	69	44.9%	18.8%	18.8%	17.4%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	7	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%
	30代	62	22.6%	19.4%	41.9%	16.1%
	40代	313	31.6%	27.8%	24.9%	15.7%
	50代	295	19.0%	27.1%	37.6%	16.3%
	60代	141	17.0%	23.4%	41.1%	18.4%
	70代	52	3.8%	21.2%	61.5%	13.5%
	80代以上	9	11.1%	22.2%	22.2%	44.4%
⑩ 者 （ 経 営 の 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	33.3%	-	33.3%
	30代	34	26.5%	23.5%	35.3%	14.7%
	40代	124	22.6%	25.8%	34.7%	16.9%
	50代	269	25.7%	28.3%	30.5%	15.6%
	60代	272	16.2%	25.7%	40.8%	17.3%
	70代	219	20.1%	22.8%	41.6%	15.5%
	80代以上	51	21.6%	13.7%	35.3%	29.4%

④ 固定費等の経費削減

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		991	28.8%	35.1%	21.8%	14.3%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	31.0%	37.9%	10.3%	20.7%
	漁業	1	-	100.0%	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-
	建設業	158	25.3%	43.7%	16.5%	14.6%
	製造業	122	32.8%	40.2%	21.3%	5.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	36.8%	31.6%	15.8%	15.8%
	情報通信業	2	-	-	-	100.0%
	運輸業、郵便業	26	38.5%	19.2%	19.2%	23.1%
	卸売業、小売業	180	40.0%	29.4%	20.0%	10.6%
	金融業、保険業	9	11.1%	-	55.6%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	24	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	75.0%	-	-
	飲食サービス業	75	24.0%	41.3%	22.7%	12.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	18.2%	22.7%	36.4%	22.7%
	医療、福祉	123	32.5%	30.9%	21.1%	15.4%
	複合サービス事業	4	25.0%	50.0%	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	78	20.5%	35.9%	32.1%	11.5%
	公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0%	-	-	-
その他	80	13.8%	37.5%	27.5%	21.3%	
⑧ 従 業 員 数 の 所 の	5人以下	550	23.3%	34.2%	26.0%	16.5%
	6～10人	150	30.7%	37.3%	17.3%	14.7%
	11～19人	108	33.3%	37.0%	17.6%	12.0%
	20～29人	37	40.5%	40.5%	10.8%	8.1%
	30～39人	17	47.1%	35.3%	-	17.6%
	40～49人	15	40.0%	20.0%	26.7%	13.3%
	50人以上	69	47.8%	33.3%	13.0%	5.8%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の 所 の	20代以下	7	28.6%	42.9%	-	28.6%
	30代	63	50.8%	20.6%	14.3%	14.3%
	40代	315	31.7%	39.4%	16.2%	12.7%
	50代	297	27.9%	40.4%	18.2%	13.5%
	60代	145	26.9%	31.7%	25.5%	15.9%
	70代	53	13.2%	30.2%	39.6%	17.0%
	80代以上	9	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%
⑩ 者 ） の 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	100.0%	-	-
	30代	34	35.3%	26.5%	23.5%	14.7%
	40代	127	35.4%	32.3%	15.7%	16.5%
	50代	271	35.8%	37.6%	14.8%	11.8%
	60代	277	23.8%	38.3%	24.5%	13.4%
	70代	221	25.3%	29.4%	30.3%	14.9%
80代以上	50	16.0%	36.0%	22.0%	26.0%	

⑤大量仕入れ等による調達コスト削減

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		984	13.1%	17.6%	51.0%	18.3%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	35.7%	25.0%	25.0%	14.3%
	漁業	1	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-
	建設業	157	8.3%	21.0%	49.7%	21.0%
	製造業	120	11.7%	20.0%	56.7%	11.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1%	21.1%	42.1%	15.8%
	情報通信業	2	-	-	50.0%	50.0%
	運輸業、郵便業	26	11.5%	15.4%	42.3%	30.8%
	卸売業、小売業	180	11.7%	22.8%	51.7%	13.9%
	金融業、保険業	9	-	-	66.7%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	24	-	4.2%	58.3%	37.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	50.0%	50.0%	-
	飲食サービス業	74	14.9%	20.3%	45.9%	18.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	21	14.3%	4.8%	52.4%	28.6%
	医療、福祉	122	20.5%	9.8%	50.0%	19.7%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	79	8.9%	17.7%	57.0%	16.5%
	公務（他に分類されるものを除く）	1	-	-	100.0%	-
その他	80	13.8%	15.0%	51.3%	20.0%	
⑧ 従 業 員 務 所 の	5人以下	546	10.1%	16.7%	53.5%	19.8%
	6～10人	147	14.3%	16.3%	51.7%	17.7%
	11～19人	110	14.5%	17.3%	52.7%	15.5%
	20～29人	37	16.2%	27.0%	48.6%	8.1%
	30～39人	16	6.3%	12.5%	56.3%	25.0%
	40～49人	15	33.3%	13.3%	40.0%	13.3%
	50人以上	68	27.9%	22.1%	33.8%	16.2%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	7	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%
	30代	65	33.8%	15.4%	32.3%	18.5%
	40代	312	17.0%	20.2%	45.2%	17.6%
	50代	297	11.8%	15.5%	55.9%	16.8%
	60代	143	7.0%	25.2%	50.3%	17.5%
	70代	53	3.8%	9.4%	66.0%	20.8%
	80代以上	8	-	-	50.0%	50.0%
⑩ 者 （ 経 営 の 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	-	66.7%
	30代	34	32.4%	23.5%	29.4%	14.7%
	40代	130	16.2%	19.2%	47.7%	16.9%
	50代	269	17.5%	20.1%	46.5%	16.0%
	60代	272	10.3%	18.8%	53.7%	17.3%
	70代	218	6.0%	14.2%	58.3%	21.6%
	80代以上	50	12.0%	8.0%	54.0%	26.0%

⑥代替原材料・エネルギーの採用

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		976	4.2%	13.1%	53.6%	29.1%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	7.1%	7.1%	42.9%	42.9%
	漁業	1	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%
	建設業	155	2.6%	16.1%	49.0%	32.3%
	製造業	120	5.0%	16.7%	60.0%	18.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	5.3%	5.3%	52.6%	36.8%
	情報通信業	2	-	-	50.0%	50.0%
	運輸業、郵便業	26	7.7%	11.5%	46.2%	34.6%
	卸売業、小売業	179	3.9%	11.2%	49.7%	35.2%
	金融業、保険業	9	-	-	66.7%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	24	-	4.2%	58.3%	37.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	50.0%	25.0%	-
	飲食サービス業	74	6.8%	18.9%	50.0%	24.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	-	13.6%	40.9%	45.5%
	医療、福祉	119	5.0%	10.9%	60.5%	23.5%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	78	2.6%	12.8%	56.4%	28.2%
	公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0%	-	-	-
その他	79	3.8%	10.1%	60.8%	25.3%	
⑧ 従 業 員 務 所 の	5人以下	542	3.0%	12.2%	53.7%	31.2%
	6～10人	145	5.5%	10.3%	55.2%	29.0%
	11～19人	108	3.7%	17.6%	59.3%	19.4%
	20～29人	37	8.1%	10.8%	54.1%	27.0%
	30～39人	15	6.7%	13.3%	60.0%	20.0%
	40～49人	15	6.7%	26.7%	40.0%	26.7%
	50人以上	68	10.3%	20.6%	48.5%	20.6%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	7	-	14.3%	28.6%	57.1%
	30代	62	6.5%	16.1%	43.5%	33.9%
	40代	310	6.1%	17.7%	49.4%	26.8%
	50代	294	3.1%	10.9%	57.1%	28.9%
	60代	141	4.3%	12.8%	53.9%	29.1%
	70代	53	-	5.7%	67.9%	26.4%
	80代以上	9	-	11.1%	33.3%	55.6%
⑩ 者 （ 経 営 の 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	100.0%
	30代	34	5.9%	35.3%	44.1%	14.7%
	40代	123	5.7%	14.6%	49.6%	30.1%
	50代	267	5.2%	12.4%	50.9%	31.5%
	60代	272	2.6%	14.3%	57.0%	26.1%
	70代	219	3.7%	10.0%	57.5%	28.8%
	80代以上	50	6.0%	6.0%	48.0%	40.0%

⑦他社との連携強化（共同仕入・共同配送等）

（調査数：実数、横％）

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		977	4.3%	9.8%	56.7%	29.2%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	7.1%	14.3%	50.0%	28.6%
	漁業	1	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%
	建設業	155	2.6%	15.5%	52.3%	29.7%
	製造業	120	5.0%	9.2%	60.8%	25.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	5.3%	10.5%	57.9%	26.3%
	情報通信業	2	-	-	50.0%	50.0%
	運輸業、郵便業	26	11.5%	11.5%	50.0%	26.9%
	卸売業、小売業	180	7.2%	11.7%	53.3%	27.8%
	金融業、保険業	9	-	-	66.7%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	24	-	8.3%	45.8%	45.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	25.0%	50.0%	25.0%
	飲食サービス業	73	4.1%	9.6%	60.3%	26.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	-	4.5%	54.5%	40.9%
	医療、福祉	121	5.0%	5.8%	62.0%	27.3%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	78	-	9.0%	60.3%	30.8%
	公務（他に分類されるものを除く）	1	-	-	100.0%	-
その他	79	2.5%	5.1%	60.8%	31.6%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	540	3.0%	8.0%	58.0%	31.1%
	6～10人	146	3.4%	8.9%	56.8%	30.8%
	11～19人	108	1.9%	13.0%	59.3%	25.9%
	20～29人	37	13.5%	13.5%	59.5%	13.5%
	30～39人	17	5.9%	17.6%	47.1%	29.4%
	40～49人	15	-	6.7%	53.3%	40.0%
	50人以上	68	17.6%	16.2%	48.5%	17.6%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	7	-	14.3%	14.3%	71.4%
	30代	62	11.3%	6.5%	50.0%	32.3%
	40代	311	7.1%	12.9%	53.1%	27.0%
	50代	295	2.7%	9.8%	59.7%	27.8%
	60代	141	2.1%	9.2%	58.9%	29.8%
	70代	53	-	5.7%	62.3%	32.1%
	80代以上	9	11.1%	-	33.3%	55.6%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	100.0%
	30代	34	2.9%	8.8%	58.8%	29.4%
	40代	124	4.0%	8.1%	54.0%	33.9%
	50代	267	6.7%	13.1%	53.9%	26.2%
	60代	271	3.0%	12.2%	56.1%	28.8%
	70代	220	2.3%	6.4%	62.3%	29.1%
	80代以上	50	8.0%	2.0%	58.0%	32.0%

⑧ 特に対策は考えていない

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		830	5.2%	15.1%	33.4%	46.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	20	-	15.0%	30.0%	55.0%
	漁業	1	-	100.0%	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-
	建設業	132	4.5%	20.5%	28.8%	46.2%
	製造業	96	5.2%	14.6%	35.4%	44.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	6.3%	6.3%	18.8%	68.8%
	情報通信業	2	-	-	50.0%	50.0%
	運輸業、郵便業	23	-	26.1%	17.4%	56.5%
	卸売業、小売業	154	7.8%	14.9%	33.8%	43.5%
	金融業、保険業	7	-	-	57.1%	42.9%
	不動産業、物品賃貸業	23	-	8.7%	30.4%	60.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	2	50.0%	-	-	50.0%
	飲食サービス業	61	8.2%	14.8%	32.8%	44.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	21	4.8%	9.5%	28.6%	57.1%
	医療、福祉	96	2.1%	11.5%	37.5%	49.0%
	複合サービス事業	3	-	33.3%	33.3%	33.3%
	サービス業（他に分類されないもの）	73	6.8%	16.4%	41.1%	35.6%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	50.0%	-
その他	71	4.2%	14.1%	32.4%	49.3%	
⑧ 従 業 員 務 所 の 数	5人以下	476	5.7%	14.1%	35.7%	44.5%
	6～10人	127	5.5%	16.5%	33.1%	44.9%
	11～19人	84	6.0%	15.5%	29.8%	48.8%
	20～29人	27	-	18.5%	25.9%	55.6%
	30～39人	14	-	14.3%	28.6%	57.1%
	40～49人	14	7.1%	21.4%	14.3%	57.1%
	50人以上	46	2.2%	15.2%	28.3%	54.3%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の 務 所	20代以下	5	-	40.0%	-	60.0%
	30代	41	12.2%	2.4%	24.4%	61.0%
	40代	250	7.6%	15.2%	28.4%	48.8%
	50代	249	3.6%	15.3%	32.9%	48.2%
	60代	132	4.5%	21.2%	30.3%	43.9%
	70代	49	4.1%	10.2%	53.1%	32.7%
80代以上	8	-	-	25.0%	75.0%	
⑩ 者 （ 経 営 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	33.3%	66.7%
	30代	27	7.4%	18.5%	22.2%	51.9%
	40代	99	12.1%	13.1%	29.3%	45.5%
	50代	212	3.8%	17.0%	28.3%	50.9%
	60代	239	4.6%	14.6%	35.1%	45.6%
	70代	200	3.0%	16.0%	39.5%	41.5%
	80代以上	45	8.9%	6.7%	37.8%	46.7%

⑨ その他

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施している	実施したいが 出来ていない	実施しておら ず、予定もない	わからない・ 未定
全体		335	2.4%	4.5%	27.8%	65.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	12	-	-	16.7%	83.3%
	漁業	1	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-
	建設業	47	2.1%	6.4%	23.4%	68.1%
	製造業	35	2.9%	2.9%	28.6%	65.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	14.3%	85.7%
	情報通信業	1	-	-	-	100.0%
	運輸業、郵便業	8	-	-	-	100.0%
	卸売業、小売業	58	1.7%	5.2%	32.8%	60.3%
	金融業、保険業	5	-	-	60.0%	40.0%
	不動産業、物品賃貸業	11	-	18.2%	9.1%	72.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	1	-	-	-	100.0%
	飲食サービス業	19	5.3%	-	21.1%	73.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	8	-	-	25.0%	75.0%
	医療、福祉	44	4.5%	-	36.4%	59.1%
	複合サービス事業	1	-	100.0%	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	31	3.2%	3.2%	38.7%	54.8%
	公務（他に分類されるものを除く）	0	-	-	-	-
その他	30	3.3%	6.7%	26.7%	63.3%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	184	1.6%	6.0%	31.5%	60.9%
	6～10人	49	6.1%	-	28.6%	65.3%
	11～19人	37	5.4%	2.7%	21.6%	70.3%
	20～29人	13	-	7.7%	15.4%	76.9%
	30～39人	5	-	-	60.0%	40.0%
	40～49人	5	-	-	-	100.0%
	50人以上	24	-	4.2%	25.0%	70.8%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	4	-	-	-	100.0%
	30代	18	-	-	22.2%	77.8%
	40代	99	2.0%	7.1%	25.3%	65.7%
	50代	93	4.3%	2.2%	22.6%	71.0%
	60代	57	-	8.8%	26.3%	64.9%
	70代	18	5.6%	-	38.9%	55.6%
	80代以上	5	-	-	40.0%	60.0%
⑩ 者 （ 営 業 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	1	-	-	-	100.0%
	30代	13	-	-	15.4%	84.6%
	40代	44	4.5%	6.8%	31.8%	56.8%
	50代	91	4.4%	3.3%	22.0%	70.3%
	60代	90	-	5.6%	34.4%	60.0%
	70代	77	1.3%	5.2%	28.6%	64.9%
	80代以上	18	5.6%	-	22.2%	72.2%

問 3 - 4 原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策は何ですか。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	相談窓口の開設	専門家による 経営相談	融資制度による 資金繰り支援	経営安定化の ための補助金	国・県の企業支 援事業の情報 提供や周知	特になし	その他
全体		1,039	3.5%	5.4%	16.7%	45.2%	23.1%	38.2%	3.6%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	6.9%	6.9%	13.8%	69.0%	34.5%	17.2%	-
	漁業	1	-	-	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	100.0%	-	-
	建設業	165	2.4%	6.1%	21.2%	47.3%	26.1%	37.0%	-
	製造業	126	4.0%	7.1%	16.7%	54.0%	22.2%	32.5%	3.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	5.3%	-	10.5%	31.6%	15.8%	52.6%	5.3%
	情報通信業	3	-	-	-	-	-	100.0%	-
	運輸業、郵便業	27	-	3.7%	14.8%	40.7%	48.1%	33.3%	7.4%
	卸売業、小売業	186	3.2%	5.4%	21.5%	39.2%	21.5%	42.5%	3.8%
	金融業、保険業	12	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	16.7%	66.7%	-
	不動産業、物品賃貸業	30	-	3.3%	10.0%	13.3%	16.7%	63.3%	6.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	3	33.3%	-	33.3%	66.7%	66.7%	-	-
	飲食サービス業	75	1.3%	2.7%	18.7%	54.7%	24.0%	28.0%	5.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	-	4.5%	4.5%	31.8%	4.5%	63.6%	4.5%
	医療、福祉	125	7.2%	7.2%	14.4%	65.6%	26.4%	21.6%	4.0%
	複合サービス事業	4	-	-	-	25.0%	50.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	85	4.7%	5.9%	15.3%	36.5%	17.6%	44.7%	5.9%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	50.0%	-	50.0%	-
その他	90	-	4.4%	11.1%	33.3%	22.2%	46.7%	5.6%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	586	2.6%	4.3%	16.6%	41.3%	18.3%	43.3%	4.1%
	6～10人	152	5.3%	7.9%	21.1%	48.7%	28.9%	33.6%	1.3%
	11～19人	114	5.3%	6.1%	12.3%	48.2%	28.1%	34.2%	6.1%
	20～29人	37	2.7%	2.7%	27.0%	51.4%	18.9%	27.0%	5.4%
	30～39人	17	-	-	17.6%	52.9%	23.5%	41.2%	-
	40～49人	15	13.3%	13.3%	6.7%	40.0%	13.3%	33.3%	-
	50人以上	70	4.3%	7.1%	11.4%	55.7%	44.3%	24.3%	1.4%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	7	-	42.9%	14.3%	57.1%	42.9%	28.6%	-
	30代	67	3.0%	10.4%	28.4%	55.2%	29.9%	23.9%	3.0%
	40代	324	3.4%	5.6%	17.0%	50.6%	24.7%	33.3%	2.8%
	50代	303	4.6%	5.9%	18.2%	49.5%	28.7%	32.7%	3.0%
	60代	148	4.1%	3.4%	20.9%	41.2%	22.3%	39.2%	4.1%
	70代	66	3.0%	6.1%	6.1%	21.2%	10.6%	66.7%	6.1%
	80代以上	10	-	-	-	10.0%	-	80.0%	10.0%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 表	20代以下	2	50.0%	-	50.0%	50.0%	50.0%	-	-
	30代	35	5.7%	2.9%	14.3%	62.9%	34.3%	22.9%	-
	40代	131	3.8%	4.6%	20.6%	57.3%	29.0%	27.5%	1.5%
	50代	278	3.6%	7.2%	20.1%	48.2%	28.1%	34.2%	3.2%
	60代	285	2.8%	3.5%	15.8%	39.3%	19.3%	43.9%	3.2%
	70代	244	3.3%	6.1%	13.1%	42.2%	19.3%	43.4%	4.5%
	80代以上	56	3.6%	5.4%	14.3%	39.3%	14.3%	39.3%	8.9%
2025 年 度 仕 入 価 格 の 原 材 料 ・ 上 昇 影 響	大きな影響を受けた	320	5.0%	6.9%	22.5%	57.8%	25.9%	27.5%	4.4%
	ある程度影響を受けた	479	2.9%	6.1%	16.3%	46.6%	27.6%	34.0%	2.1%
	あまり影響はなかった	153	2.6%	2.6%	9.8%	28.8%	11.1%	60.1%	2.6%
	影響はなかった	35	2.9%	2.9%	2.9%	11.4%	8.6%	77.1%	8.6%
	わからない	44	2.3%	-	13.6%	22.7%	6.8%	56.8%	9.1%

4.DX・デジタル化について

※この調査でいうDXとは「企業がデータとデジタル技術を活用しながら、ビジネスモデルをはじめ業務や組織などを再構築し、企業の競争力を高めること」をいいます。

問 4 - 1 貴事業所において、DX・デジタル化に期待する成果・効果をどのように考えますか。

【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

	調査数	業務の効率化	コストの削減	データに基づく意思決定	既存製品・サービスの価値向上	ビジネスモデルの変革	多様な働き方・従業員のウェルビーイングの実現	新規顧客の開拓	顧客接点の強化（顧客ロイヤリティの向上）	企業文化や組織マインドの変革	新製品・サービスの創出	分からない	その他	
全体	1,093	54.7%	35.1%	13.4%	10.7%	8.5%	8.1%	14.3%	9.4%	4.8%	4.9%	31.3%	2.6%	
③ 主な業種	農業、林業	29	65.5%	48.3%	24.1%	3.4%	-	3.4%	6.9%	6.9%	-	3.4%	24.1%	3.4%
	漁業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	176	60.2%	39.8%	9.1%	6.8%	6.3%	9.1%	10.8%	8.0%	2.8%	3.4%	30.7%	-
	製造業	135	57.8%	39.3%	14.8%	15.6%	8.9%	7.4%	11.9%	5.9%	7.4%	8.1%	30.4%	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	68.2%	40.9%	13.6%	13.6%	18.2%	4.5%	13.6%	4.5%	9.1%	4.5%	22.7%	-
	情報通信業	3	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	-	33.3%	66.7%	-	-
	運輸業、郵便業	27	74.1%	48.1%	14.8%	14.8%	22.2%	25.9%	14.8%	18.5%	18.5%	3.7%	11.1%	3.7%
	卸売業、小売業	190	50.0%	37.4%	16.8%	14.7%	14.7%	6.8%	20.5%	15.8%	6.8%	7.4%	35.8%	1.6%
	金融業、保険業	12	83.3%	33.3%	-	-	16.7%	8.3%	16.7%	25.0%	8.3%	-	16.7%	-
	不動産業、物品賃貸業	30	40.0%	23.3%	10.0%	6.7%	3.3%	3.3%	6.7%	3.3%	3.3%	43.3%	3.3%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	50.0%	100.0%	-	50.0%	-	25.0%	25.0%	25.0%	-	-	-	-
	飲食サービス業	76	27.6%	30.3%	6.6%	6.6%	2.6%	3.9%	10.5%	3.9%	-	3.9%	59.2%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	69.2%	15.4%	15.4%	11.5%	15.4%	15.4%	38.5%	11.5%	3.8%	15.4%	11.5%	-
	医療、福祉	128	74.2%	38.3%	13.3%	12.5%	6.3%	12.5%	7.8%	6.3%	7.0%	2.3%	11.7%	3.9%
複合サービス事業	4	75.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	-	
サービス業（他に分類されないもの）	92	48.9%	28.3%	13.0%	10.9%	5.4%	5.4%	19.6%	9.8%	2.2%	2.2%	30.4%	8.7%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	50.0%	-	
その他	97	36.1%	21.6%	14.4%	6.2%	6.2%	5.2%	11.3%	4.1%	1.0%	4.1%	45.4%	5.2%	
⑧ 従業員数の	5人以下	625	40.0%	25.3%	8.3%	7.0%	5.8%	3.8%	15.2%	8.6%	1.4%	4.2%	43.5%	3.2%
	6～10人	156	65.4%	40.4%	14.1%	10.3%	12.2%	9.6%	14.1%	6.4%	7.1%	3.8%	24.4%	1.3%
	11～19人	116	77.6%	46.6%	16.4%	14.7%	6.9%	11.2%	10.3%	9.5%	4.3%	4.3%	11.2%	1.7%
	20～29人	39	71.8%	46.2%	23.1%	17.9%	17.9%	17.9%	15.4%	10.3%	10.3%	12.8%	10.3%	5.1%
	30～39人	18	72.2%	50.0%	16.7%	11.1%	11.1%	27.8%	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	22.2%	5.6%
	40～49人	16	100.0%	56.3%	43.8%	18.8%	6.3%	18.8%	12.5%	25.0%	18.8%	12.5%	-	-
50人以上	73	93.2%	65.8%	38.4%	28.8%	24.7%	24.7%	17.8%	17.8%	20.5%	11.0%	2.7%	-	
⑨ 従業員平均年齢の	20代以下	8	50.0%	25.0%	12.5%	-	12.5%	-	25.0%	-	-	12.5%	37.5%	-
	30代	69	72.5%	46.4%	21.7%	15.9%	14.5%	17.4%	21.7%	15.9%	11.6%	10.1%	20.3%	1.4%
	40代	337	68.2%	43.3%	18.1%	15.7%	11.3%	11.6%	15.1%	9.8%	8.9%	5.0%	17.5%	1.2%
	50代	314	59.9%	36.6%	14.0%	10.8%	9.9%	9.6%	14.6%	11.1%	3.5%	4.8%	27.1%	1.3%
	60代	150	44.0%	31.3%	8.0%	7.3%	4.7%	2.0%	12.0%	8.0%	1.3%	6.7%	40.7%	4.7%
	70代	73	31.5%	21.9%	6.8%	2.7%	2.7%	-	6.8%	5.5%	-	1.4%	53.4%	6.8%
80代以上	12	8.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3%	8.3%	
⑩ 経営者の年齢（代表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	-	-	33.3%	33.3%	-	-	66.7%	-
	30代	35	65.7%	31.4%	14.3%	17.1%	2.9%	2.9%	11.4%	5.7%	5.7%	-	20.0%	-
	40代	136	65.4%	43.4%	16.2%	11.8%	7.4%	7.4%	19.9%	10.3%	2.9%	5.9%	21.3%	-
	50代	286	63.3%	40.9%	15.7%	15.0%	13.6%	11.2%	15.0%	10.1%	6.3%	5.6%	22.7%	0.7%
	60代	299	53.8%	35.5%	16.4%	9.4%	7.7%	10.0%	15.1%	12.0%	5.7%	5.0%	30.8%	3.0%
	70代	260	42.7%	27.7%	8.5%	6.9%	6.5%	5.4%	10.0%	6.2%	3.8%	4.6%	44.6%	5.8%
80代以上	66	47.0%	25.8%	4.5%	7.6%	4.5%	3.0%	12.1%	6.1%	1.5%	4.5%	37.9%	3.0%	

問 4 - 2 貴事業所におけるデジタル化・DXの取り組み状況について伺います。

【①～⑪、それぞれ1つだけ○】

①経営計画やDX戦略等の中長期的な計画の策定

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		993	11.3%	8.7%	21.6%	54.6%	3.9%
③ 主 な 業 種	農業、林業	24	8.3%	8.3%	54.2%	29.2%	-
	漁業	1	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	165	9.1%	10.3%	26.1%	49.7%	4.8%
	製造業	129	9.3%	13.2%	20.2%	54.3%	3.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	30.0%	5.0%	20.0%	45.0%	-
	情報通信業	3	66.7%	-	33.3%	-	-
	運輸業、郵便業	26	30.8%	3.8%	23.1%	42.3%	-
	卸売業、小売業	176	14.2%	10.2%	16.5%	52.8%	6.3%
	金融業、保険業	8	37.5%	-	25.0%	37.5%	-
	不動産業、物品賃貸業	26	3.8%	3.8%	19.2%	73.1%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	3	-	-	-	66.7%	33.3%
	飲食サービス業	68	5.9%	-	16.2%	77.9%	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	22	4.5%	9.1%	22.7%	59.1%	4.5%
	医療、福祉	119	11.8%	10.9%	33.6%	38.7%	5.0%
複合サービス事業	3	33.3%	-	-	66.7%	-	
サービス業（他に分類されないもの）	81	8.6%	4.9%	19.8%	63.0%	3.7%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	100.0%	-	
その他	83	9.6%	12.0%	9.6%	62.7%	6.0%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	554	6.9%	4.3%	16.8%	68.6%	3.4%
	6～10人	140	10.7%	12.9%	24.3%	47.9%	4.3%
	11～19人	111	13.5%	14.4%	27.0%	40.5%	4.5%
	20～29人	39	17.9%	5.1%	41.0%	35.9%	-
	30～39人	17	17.6%	23.5%	17.6%	35.3%	5.9%
	40～49人	15	13.3%	20.0%	40.0%	20.0%	6.7%
	50人以上	72	36.1%	16.7%	26.4%	13.9%	6.9%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	7	14.3%	-	28.6%	42.9%	14.3%
	30代	61	23.0%	13.1%	26.2%	34.4%	3.3%
	40代	322	16.1%	13.0%	24.2%	42.2%	4.3%
	50代	284	9.9%	8.8%	25.4%	52.1%	3.9%
	60代	141	7.1%	2.1%	19.1%	70.2%	1.4%
	70代	64	6.3%	3.1%	9.4%	79.7%	1.6%
	80代以上	5	-	-	-	100.0%	-
⑩ 者 （ 経 営 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	33.3%	66.7%	-
	30代	33	18.2%	15.2%	27.3%	33.3%	6.1%
	40代	129	7.8%	9.3%	27.9%	48.1%	7.0%
	50代	271	15.1%	10.7%	24.0%	46.9%	3.3%
	60代	271	11.8%	7.7%	20.7%	55.7%	4.1%
	70代	230	8.3%	7.0%	17.0%	67.0%	0.9%
80代以上	50	8.0%	6.0%	16.0%	60.0%	10.0%	

② 人事、労務

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,070	12.5%	9.3%	17.8%	47.2%	13.2%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	17.2%	13.8%	20.7%	24.1%	24.1%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	173	10.4%	9.2%	27.2%	39.9%	13.3%
	製造業	133	15.0%	14.3%	21.8%	39.1%	9.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	31.8%	-	13.6%	45.5%	9.1%
	情報通信業	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	運輸業、郵便業	25	32.0%	8.0%	16.0%	32.0%	12.0%
	卸売業、小売業	187	11.8%	11.8%	12.8%	50.8%	12.8%
	金融業、保険業	11	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	27.3%
	不動産業、物品賃貸業	30	-	6.7%	10.0%	73.3%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	50.0%	25.0%	25.0%	-
	飲食サービス業	75	6.7%	4.0%	10.7%	65.3%	13.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	20.0%	8.0%	8.0%	52.0%	12.0%
	医療、福祉	128	14.1%	12.5%	24.2%	38.3%	10.9%
	複合サービス事業	4	50.0%	-	-	50.0%	-
サービス業（他に分類されないもの）	89	9.0%	6.7%	13.5%	56.2%	14.6%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	50.0%	50.0%	-	
その他	90	10.0%	4.4%	12.2%	55.6%	17.8%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	610	6.1%	3.8%	12.1%	62.1%	15.9%
	6～10人	155	12.3%	13.5%	25.2%	34.8%	14.2%
	11～19人	114	18.4%	18.4%	25.4%	31.6%	6.1%
	20～29人	38	7.9%	21.1%	31.6%	31.6%	7.9%
	30～39人	17	23.5%	29.4%	29.4%	5.9%	11.8%
	40～49人	16	31.3%	18.8%	37.5%	6.3%	6.3%
	50人以上	72	47.2%	16.7%	19.4%	11.1%	5.6%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 所 の	20代以下	8	25.0%	-	25.0%	25.0%	25.0%
	30代	69	21.7%	15.9%	15.9%	33.3%	13.0%
	40代	334	19.5%	15.3%	22.8%	33.5%	9.0%
	50代	309	10.7%	9.4%	21.7%	43.7%	14.6%
	60代	154	5.8%	3.2%	14.9%	59.7%	16.2%
	70代	69	7.2%	2.9%	7.2%	78.3%	4.3%
	80代以上	10	-	-	-	50.0%	50.0%
⑩ 者 （ 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	8.6%	14.3%	14.3%	42.9%	20.0%
	40代	137	11.7%	10.2%	24.1%	40.1%	13.9%
	50代	281	17.8%	13.2%	19.6%	38.4%	11.0%
	60代	294	13.3%	7.5%	18.4%	48.3%	12.6%
	70代	251	8.0%	7.2%	13.5%	59.8%	11.6%
	80代以上	61	9.8%	6.6%	14.8%	45.9%	23.0%

③ 業務管理

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,067	18.2%	11.6%	18.5%	39.1%	12.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	17.9%	10.7%	35.7%	17.9%	17.9%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	174	14.9%	14.9%	23.6%	32.2%	14.4%
	製造業	132	23.5%	18.9%	20.5%	28.8%	8.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	38.1%	-	19.0%	33.3%	9.5%
	情報通信業	3	66.7%	-	33.3%	-	-
	運輸業、郵便業	26	26.9%	15.4%	15.4%	34.6%	7.7%
	卸売業、小売業	188	14.4%	11.7%	19.1%	42.6%	12.2%
	金融業、保険業	11	18.2%	-	27.3%	18.2%	36.4%
	不動産業、物品賃貸業	29	3.4%	13.8%	10.3%	62.1%	10.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	50.0%	-	25.0%	-
	飲食サービス業	74	8.1%	4.1%	10.8%	60.8%	16.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	26.9%	3.8%	7.7%	50.0%	11.5%
	医療、福祉	129	24.0%	14.7%	21.7%	30.2%	9.3%
	複合サービス事業	3	33.3%	-	-	66.7%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	89	12.4%	7.9%	18.0%	46.1%	15.7%
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	50.0%	50.0%	-	
その他	88	20.5%	6.8%	11.4%	47.7%	13.6%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	610	11.3%	6.4%	15.2%	51.6%	15.4%
	6～10人	153	16.3%	13.7%	26.8%	28.8%	14.4%
	11～19人	113	28.3%	17.7%	24.8%	23.9%	5.3%
	20～29人	38	26.3%	21.1%	21.1%	26.3%	5.3%
	30～39人	18	44.4%	22.2%	22.2%	5.6%	5.6%
	40～49人	16	37.5%	18.8%	31.3%	6.3%	6.3%
	50人以上	70	48.6%	22.9%	15.7%	10.0%	2.9%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%
	30代	68	30.9%	13.2%	19.1%	25.0%	11.8%
	40代	332	28.3%	17.5%	19.3%	25.6%	9.3%
	50代	313	16.0%	13.1%	20.4%	37.4%	13.1%
	60代	151	8.6%	5.3%	25.2%	48.3%	12.6%
	70代	68	11.8%	2.9%	8.8%	72.1%	4.4%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 者 （ ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	25.7%	14.3%	17.1%	25.7%	17.1%
	40代	137	18.2%	11.7%	24.8%	33.6%	11.7%
	50代	280	24.6%	16.4%	18.2%	32.1%	8.6%
	60代	293	16.4%	11.3%	17.7%	39.2%	15.4%
	70代	253	13.4%	7.5%	17.0%	51.8%	10.3%
	80代以上	59	13.6%	8.5%	16.9%	37.3%	23.7%

④ 経理、会計

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,074	27.1%	10.7%	16.9%	32.6%	12.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	21.4%	17.9%	35.7%	7.1%	17.9%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	175	26.9%	12.0%	20.6%	27.4%	13.1%
	製造業	134	25.4%	19.4%	20.1%	26.9%	8.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	40.9%	-	22.7%	27.3%	9.1%
	情報通信業	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	運輸業、郵便業	26	30.8%	11.5%	11.5%	26.9%	19.2%
	卸売業、小売業	187	26.2%	12.8%	13.9%	35.8%	11.2%
	金融業、保険業	11	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	36.4%
	不動産業、物品賃貸業	30	20.0%	6.7%	6.7%	53.3%	13.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	50.0%	-	25.0%	25.0%
	飲食サービス業	76	14.5%	5.3%	9.2%	55.3%	15.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	28.0%	8.0%	12.0%	44.0%	8.0%
	医療、福祉	129	39.5%	10.1%	20.2%	20.2%	10.1%
	複合サービス事業	4	50.0%	-	-	50.0%	-
サービス業（他に分類されないもの）	90	25.6%	5.6%	16.7%	35.6%	16.7%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	-	50.0%	-	
その他	88	27.3%	4.5%	14.8%	39.8%	13.6%	
⑧ 従 業 員 務 所 の 数	5人以下	612	19.6%	6.7%	15.8%	42.8%	15.0%
	6～10人	154	24.7%	11.0%	22.1%	27.3%	14.9%
	11～19人	114	38.6%	14.9%	16.7%	21.9%	7.9%
	20～29人	39	38.5%	25.6%	15.4%	15.4%	5.1%
	30～39人	18	44.4%	22.2%	22.2%	5.6%	5.6%
	40～49人	16	56.3%	18.8%	25.0%	-	-
	50人以上	72	61.1%	16.7%	12.5%	5.6%	4.2%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	37.5%	-	25.0%	12.5%	25.0%
	30代	70	37.1%	15.7%	18.6%	17.1%	11.4%
	40代	335	36.4%	14.9%	18.5%	20.9%	9.3%
	50代	314	26.8%	11.5%	17.8%	30.9%	13.1%
	60代	151	21.9%	6.0%	18.5%	39.7%	13.9%
	70代	68	20.6%	7.4%	7.4%	60.3%	4.4%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 者 （ ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	28.6%	8.6%	22.9%	22.9%	17.1%
	40代	137	26.3%	14.6%	22.6%	24.1%	12.4%
	50代	286	34.6%	13.6%	16.4%	25.9%	9.4%
	60代	294	24.8%	9.5%	19.4%	33.3%	12.9%
	70代	252	23.4%	7.1%	12.7%	44.4%	12.3%
	80代以上	59	20.3%	10.2%	11.9%	35.6%	22.0%

⑤ 既存商品・サービスの高付加価値化

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,065	6.9%	8.3%	18.0%	46.4%	20.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	3.4%	10.3%	27.6%	27.6%	31.0%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	173	4.0%	9.2%	18.5%	42.2%	26.0%
	製造業	133	6.8%	9.0%	24.8%	45.1%	14.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	22.7%	4.5%	9.1%	45.5%	18.2%
	情報通信業	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	運輸業、郵便業	26	-	15.4%	15.4%	50.0%	19.2%
	卸売業、小売業	186	8.6%	10.8%	16.7%	45.2%	18.8%
	金融業、保険業	10	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	40.0%
	不動産業、物品賃貸業	30	6.7%	10.0%	13.3%	50.0%	20.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	25.0%	50.0%	25.0%	-
	飲食サービス業	74	4.1%	1.4%	20.3%	56.8%	17.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	7.7%	3.8%	19.2%	46.2%	23.1%
	医療、福祉	127	6.3%	8.7%	15.7%	46.5%	22.8%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	-	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	88	6.8%	6.8%	18.2%	50.0%	18.2%
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	50.0%	50.0%	
その他	88	9.1%	4.5%	13.6%	52.3%	20.5%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	612	5.2%	5.6%	15.2%	52.8%	21.2%
	6～10人	152	7.9%	9.2%	18.4%	42.1%	22.4%
	11～19人	109	7.3%	13.8%	19.3%	41.3%	18.3%
	20～29人	39	10.3%	5.1%	25.6%	48.7%	10.3%
	30～39人	17	11.8%	23.5%	41.2%	11.8%	11.8%
	40～49人	16	12.5%	6.3%	37.5%	31.3%	12.5%
	50人以上	72	13.9%	15.3%	25.0%	25.0%	20.8%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	-	37.5%	12.5%	25.0%
	30代	67	17.9%	16.4%	17.9%	31.3%	16.4%
	40代	332	8.7%	12.0%	23.5%	39.2%	16.6%
	50代	308	5.2%	7.8%	20.5%	45.1%	21.4%
	60代	154	5.2%	3.9%	14.9%	51.3%	24.7%
	70代	69	5.8%	2.9%	7.2%	66.7%	17.4%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	2	-	-	-	50.0%	50.0%
	30代	35	14.3%	14.3%	20.0%	28.6%	22.9%
	40代	134	6.7%	11.9%	20.9%	41.0%	19.4%
	50代	282	7.8%	12.4%	19.9%	43.3%	16.7%
	60代	295	7.8%	6.4%	20.3%	47.1%	18.3%
	70代	251	5.2%	4.4%	12.7%	54.6%	23.1%
	80代以上	59	3.4%	3.4%	15.3%	44.1%	33.9%

⑥ 営業・販売・EC（受発注含む）

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,060	9.9%	8.1%	17.1%	46.4%	18.5%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	3.4%	10.3%	31.0%	24.1%	31.0%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	172	6.4%	8.1%	22.7%	42.4%	20.3%
	製造業	132	11.4%	12.1%	20.5%	42.4%	13.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	13.6%	-	13.6%	50.0%	22.7%
	情報通信業	3	-	-	33.3%	33.3%	33.3%
	運輸業、郵便業	26	7.7%	15.4%	7.7%	50.0%	19.2%
	卸売業、小売業	186	20.4%	10.8%	17.2%	37.6%	14.0%
	金融業、保険業	10	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	40.0%
	不動産業、物品賃貸業	30	6.7%	16.7%	6.7%	60.0%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	3	-	33.3%	33.3%	33.3%	-
	飲食サービス業	74	2.7%	2.7%	13.5%	63.5%	17.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	7.7%	11.5%	19.2%	38.5%	23.1%
	医療、福祉	126	7.1%	6.3%	13.5%	51.6%	21.4%
	複合サービス事業	4	75.0%	-	-	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	89	6.7%	3.4%	20.2%	51.7%	18.0%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	50.0%	50.0%
その他	87	8.0%	4.6%	6.9%	56.3%	24.1%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	608	7.6%	5.8%	15.1%	52.3%	19.2%
	6～10人	152	7.9%	11.8%	16.4%	40.1%	23.7%
	11～19人	110	10.9%	10.9%	20.0%	43.6%	14.5%
	20～29人	39	10.3%	12.8%	28.2%	46.2%	2.6%
	30～39人	18	16.7%	11.1%	33.3%	27.8%	11.1%
	40～49人	16	18.8%	12.5%	18.8%	43.8%	6.3%
	50人以上	71	29.6%	5.6%	21.1%	23.9%	19.7%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 所 の	20代以下	8	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%
	30代	67	20.9%	9.0%	17.9%	35.8%	16.4%
	40代	327	13.1%	11.3%	21.1%	38.8%	15.6%
	50代	309	8.7%	9.1%	19.1%	45.3%	17.8%
	60代	151	6.0%	4.6%	11.9%	57.0%	20.5%
	70代	69	4.3%	2.9%	10.1%	68.1%	14.5%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	33.3%	33.3%	33.3%
	30代	35	11.4%	11.4%	22.9%	31.4%	22.9%
	40代	130	10.0%	8.5%	22.3%	42.3%	16.9%
	50代	282	14.2%	9.9%	19.1%	40.8%	16.0%
	60代	293	8.9%	8.9%	18.1%	47.4%	16.7%
	70代	251	7.6%	5.2%	11.2%	55.0%	21.1%
	80代以上	59	5.1%	6.8%	10.2%	50.8%	27.1%

⑦ 生産工程

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,057	5.9%	6.1%	12.5%	53.8%	21.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	3.4%	10.3%	24.1%	31.0%	31.0%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	172	4.7%	7.6%	14.5%	47.7%	25.6%
	製造業	134	15.7%	16.4%	20.1%	37.3%	10.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	9.1%	-	-	72.7%	18.2%
	情報通信業	3	33.3%	-	33.3%	-	33.3%
	運輸業、郵便業	25	-	8.0%	16.0%	48.0%	28.0%
	卸売業、小売業	184	6.0%	7.6%	11.4%	51.6%	23.4%
	金融業、保険業	10	10.0%	-	10.0%	30.0%	50.0%
	不動産業、物品賃貸業	30	-	3.3%	10.0%	66.7%	20.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	50.0%	50.0%	-
	飲食サービス業	74	1.4%	1.4%	9.5%	67.6%	20.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	24	4.2%	4.2%	-	58.3%	33.3%
	医療、福祉	127	2.4%	3.1%	14.2%	57.5%	22.8%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	-	75.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	89	4.5%	3.4%	10.1%	60.7%	21.3%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	100.0%	-
その他	84	6.0%	1.2%	4.8%	70.2%	17.9%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	603	3.0%	3.0%	9.8%	61.5%	22.7%
	6～10人	152	4.6%	9.2%	11.8%	48.7%	25.7%
	11～19人	110	10.0%	9.1%	20.0%	45.5%	15.5%
	20～29人	39	5.1%	12.8%	23.1%	48.7%	10.3%
	30～39人	18	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%
	40～49人	16	25.0%	25.0%	12.5%	31.3%	6.3%
	50人以上	71	18.3%	7.0%	14.1%	35.2%	25.4%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 所 の	20代以下	8	12.5%	-	-	62.5%	25.0%
	30代	68	14.7%	7.4%	13.2%	42.6%	22.1%
	40代	329	9.1%	11.6%	17.0%	43.5%	18.8%
	50代	308	4.9%	3.9%	14.6%	54.5%	22.1%
	60代	151	2.0%	2.0%	7.3%	62.3%	26.5%
	70代	67	1.5%	4.5%	4.5%	76.1%	13.4%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	2.9%	11.4%	17.1%	40.0%	28.6%
	40代	133	6.0%	7.5%	13.5%	47.4%	25.6%
	50代	278	6.8%	8.3%	12.2%	53.2%	19.4%
	60代	293	7.5%	4.4%	14.0%	54.6%	19.5%
	70代	250	4.4%	4.0%	11.6%	59.2%	20.8%
	80代以上	57	1.8%	8.8%	7.0%	52.6%	29.8%

⑧ テレワーク・オンライン会議等

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,064	16.6%	4.5%	10.3%	53.9%	14.7%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	13.8%	3.4%	17.2%	44.8%	20.7%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	173	17.3%	6.4%	10.4%	49.7%	16.2%
	製造業	133	20.3%	4.5%	10.5%	54.9%	9.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	18.2%	4.5%	9.1%	54.5%	13.6%
	情報通信業	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	運輸業、郵便業	25	28.0%	-	12.0%	48.0%	12.0%
	卸売業、小売業	185	16.2%	4.9%	9.7%	55.1%	14.1%
	金融業、保険業	10	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	30.0%
	不動産業、物品賃貸業	30	3.3%	10.0%	10.0%	66.7%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	-	75.0%	-
	飲食サービス業	74	5.4%	1.4%	2.7%	71.6%	18.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	28.0%	8.0%	8.0%	40.0%	16.0%
	医療、福祉	127	15.7%	9.4%	14.2%	43.3%	17.3%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	-	75.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	89	13.5%	1.1%	11.2%	57.3%	16.9%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	50.0%	50.0%	-
その他	88	21.6%	-	8.0%	60.2%	10.2%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	606	9.4%	3.1%	7.9%	62.7%	16.8%
	6～10人	153	15.7%	7.8%	13.7%	47.1%	15.7%
	11～19人	110	22.7%	4.5%	13.6%	50.0%	9.1%
	20～29人	39	25.6%	10.3%	23.1%	35.9%	5.1%
	30～39人	18	16.7%	11.1%	16.7%	44.4%	11.1%
	40～49人	16	50.0%	12.5%	-	31.3%	6.3%
	50人以上	73	52.1%	1.4%	13.7%	20.5%	12.3%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	-	-	50.0%	25.0%
	30代	67	28.4%	1.5%	10.4%	44.8%	14.9%
	40代	333	26.4%	6.6%	14.7%	41.4%	10.8%
	50代	309	12.3%	5.8%	11.7%	54.4%	15.9%
	60代	151	10.6%	2.6%	6.0%	66.9%	13.9%
	70代	68	4.4%	1.5%	7.4%	79.4%	7.4%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	22.9%	5.7%	11.4%	42.9%	17.1%
	40代	133	11.3%	9.0%	10.5%	54.9%	14.3%
	50代	282	20.6%	5.0%	11.3%	50.0%	13.1%
	60代	296	19.9%	3.7%	11.8%	51.4%	13.2%
	70代	249	12.9%	2.8%	8.8%	61.0%	14.5%
80代以上	58	6.9%	3.4%	5.2%	58.6%	25.9%	

⑨ データの収集・可視化・分析による経営・意思決定

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,067	11.1%	8.8%	18.0%	45.2%	17.0%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	13.8%	24.1%	24.1%	13.8%	24.1%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	175	7.4%	9.7%	22.3%	41.1%	19.4%
	製造業	133	12.8%	10.5%	21.1%	44.4%	11.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	22.7%	-	13.6%	54.5%	9.1%
	情報通信業	3	-	-	33.3%	33.3%	33.3%
	運輸業、郵便業	25	12.0%	8.0%	24.0%	40.0%	16.0%
	卸売業、小売業	187	12.3%	8.6%	17.6%	44.4%	17.1%
	金融業、保険業	10	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	30.0%
	不動産業、物品賃貸業	30	3.3%	20.0%	10.0%	56.7%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	25.0%	50.0%	-
	飲食サービス業	74	9.5%	1.4%	12.2%	62.2%	14.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	16.0%	8.0%	8.0%	44.0%	24.0%
	医療、福祉	127	10.2%	11.0%	22.8%	35.4%	20.5%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	25.0%	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	89	9.0%	6.7%	16.9%	49.4%	18.0%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	50.0%	50.0%
その他	88	12.5%	6.8%	12.5%	54.5%	13.6%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	609	6.6%	4.8%	15.1%	55.0%	18.6%
	6～10人	153	11.1%	11.8%	16.3%	39.9%	20.9%
	11～19人	111	18.9%	10.8%	24.3%	34.2%	11.7%
	20～29人	39	10.3%	17.9%	23.1%	41.0%	7.7%
	30～39人	18	11.1%	16.7%	33.3%	27.8%	11.1%
	40～49人	16	31.3%	12.5%	37.5%	6.3%	12.5%
	50人以上	72	31.9%	13.9%	26.4%	13.9%	13.9%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	12.5%	-	25.0%	25.0%	37.5%
	30代	68	27.9%	13.2%	17.6%	29.4%	11.8%
	40代	332	16.6%	12.3%	22.0%	35.8%	13.3%
	50代	310	8.1%	9.7%	21.0%	43.2%	18.1%
	60代	152	5.9%	3.9%	13.8%	55.9%	20.4%
	70代	68	4.4%	4.4%	11.8%	70.6%	8.8%
	80代以上	10	-	-	-	50.0%	50.0%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	14.3%	8.6%	25.7%	31.4%	20.0%
	40代	132	10.6%	12.9%	22.0%	38.6%	15.9%
	50代	285	16.1%	10.5%	21.4%	37.2%	14.7%
	60代	295	11.5%	8.1%	17.3%	47.8%	15.3%
	70代	249	6.0%	7.2%	13.3%	56.6%	16.9%
	80代以上	60	5.0%	3.3%	13.3%	46.7%	31.7%

⑩ デジタル人材の育成・確保

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,067	6.1%	8.0%	15.6%	54.3%	16.1%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	-	6.9%	31.0%	34.5%	27.6%
	漁業	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	175	8.0%	6.9%	21.1%	46.9%	17.1%
	製造業	133	4.5%	11.3%	18.0%	51.9%	14.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	18.2%	4.5%	9.1%	54.5%	13.6%
	情報通信業	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-
	運輸業、郵便業	26	3.8%	11.5%	19.2%	53.8%	11.5%
	卸売業、小売業	188	7.4%	10.1%	13.8%	53.2%	15.4%
	金融業、保険業	11	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	36.4%
	不動産業、物品賃貸業	30	3.3%	6.7%	13.3%	66.7%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	25.0%	75.0%	-
	飲食サービス業	74	-	1.4%	9.5%	68.9%	20.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	12.0%	12.0%	12.0%	44.0%	20.0%
	医療、福祉	125	5.6%	13.6%	18.4%	47.2%	15.2%
	複合サービス事業	4	50.0%	-	-	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	89	1.1%	4.5%	12.4%	64.0%	18.0%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	50.0%	-	50.0%	-
その他	87	5.7%	3.4%	6.9%	71.3%	12.6%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	609	3.6%	3.8%	10.5%	64.2%	17.9%
	6～10人	151	7.9%	8.6%	17.2%	47.0%	19.2%
	11～19人	113	7.1%	13.3%	25.7%	43.4%	10.6%
	20～29人	39	5.1%	15.4%	20.5%	53.8%	5.1%
	30～39人	18	5.6%	27.8%	27.8%	27.8%	11.1%
	40～49人	16	12.5%	18.8%	37.5%	25.0%	6.3%
	50人以上	72	19.4%	19.4%	25.0%	20.8%	15.3%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	-	-	12.5%	50.0%	37.5%
	30代	69	13.0%	8.7%	18.8%	40.6%	18.8%
	40代	332	9.6%	13.0%	22.9%	42.2%	12.3%
	50代	311	4.8%	8.7%	15.8%	54.3%	16.4%
	60代	151	4.0%	3.3%	9.9%	63.6%	19.2%
	70代	69	1.4%	2.9%	7.2%	81.2%	7.2%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	-	8.6%	22.9%	40.0%	28.6%
	40代	134	3.7%	12.7%	15.7%	52.2%	15.7%
	50代	283	7.1%	9.2%	19.1%	49.8%	14.8%
	60代	295	8.8%	5.1%	16.3%	55.6%	14.2%
	70代	252	5.2%	8.7%	11.5%	59.5%	15.1%
	80代以上	57	1.8%	3.5%	8.8%	59.6%	26.3%

⑪情報セキュリティ対策（セキュリティポリシーの策定、セキュリティ人材教育等含む）

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んでいる	今後取り組む 予定	取り組むか 検討中	予定はない	分からない
全体		1,067	13.4%	9.5%	17.4%	42.3%	17.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	6.9%	6.9%	24.1%	34.5%	27.6%
	漁業	3	-	-	-	66.7%	33.3%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	176	10.8%	9.1%	17.6%	40.9%	21.6%
	製造業	133	12.0%	14.3%	16.5%	44.4%	12.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	18.2%	9.1%	18.2%	45.5%	9.1%
	情報通信業	3	66.7%	-	33.3%	-	-
	運輸業、郵便業	26	15.4%	7.7%	15.4%	42.3%	19.2%
	卸売業、小売業	187	11.2%	9.6%	18.7%	42.2%	18.2%
	金融業、保険業	11	36.4%	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%
	不動産業、物品賃貸業	30	3.3%	13.3%	16.7%	56.7%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	25.0%	50.0%	-
	飲食サービス業	74	4.1%	-	9.5%	67.6%	18.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	16.0%	8.0%	12.0%	44.0%	20.0%
	医療、福祉	125	29.6%	17.6%	23.2%	17.6%	12.0%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	-	50.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	89	12.4%	7.9%	15.7%	42.7%	21.3%
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	50.0%	50.0%	
その他	87	12.6%	4.6%	16.1%	48.3%	18.4%	
⑧ 従 業 員 務 所 の	5人以下	607	8.1%	5.3%	14.5%	52.2%	19.9%
	6～10人	152	13.8%	11.2%	16.4%	38.2%	20.4%
	11～19人	113	17.7%	15.9%	22.1%	31.9%	12.4%
	20～29人	39	15.4%	20.5%	28.2%	28.2%	7.7%
	30～39人	18	5.6%	22.2%	38.9%	22.2%	11.1%
	40～49人	16	31.3%	18.8%	43.8%	6.3%	-
	50人以上	73	47.9%	17.8%	19.2%	6.8%	8.2%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	12.5%	-	50.0%	12.5%	25.0%
	30代	69	21.7%	10.1%	23.2%	29.0%	15.9%
	40代	332	21.4%	14.8%	21.1%	28.6%	14.2%
	50代	310	11.0%	10.6%	20.3%	41.3%	16.8%
	60代	152	7.9%	2.0%	11.8%	56.6%	21.7%
	70代	69	4.3%	8.7%	8.7%	69.6%	8.7%
	80代以上	9	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 者 （ ） 営 の 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	17.1%	11.4%	25.7%	22.9%	22.9%
	40代	134	11.2%	9.0%	18.7%	44.8%	16.4%
	50代	283	17.3%	10.2%	21.2%	38.5%	12.7%
	60代	295	13.2%	10.2%	19.0%	40.7%	16.9%
	70代	251	11.6%	8.4%	10.8%	50.6%	18.7%
	80代以上	58	8.6%	8.6%	13.8%	37.9%	31.0%

問4-2の①～⑪の取り組み状況から、下記のようにDX・デジタル化の状況を分類し集計を行った。

<DX・デジタル化の状況分類>

- ・実施中：「取り組んでいる」が1件以上
- ・今後取り組む予定：「取り組んでいる」が0件、かつ「今後取り組む予定」が1件以上
- ・検討中：「取り組んでいる」「今後取り組む予定」が0件、かつ「取り組むか検討中」が1件以上
- ・実施なし・分からない：全回答が「予定はない」or「分からない」

(調査数：実数、横%)

		調査数	実施なし・ 分からない	検討中	取り組む予定	実施中
全体		1,125	36.0%	15.3%	9.5%	39.2%
③ 主 な 業 種	農業、林業	30	23.3%	16.7%	16.7%	43.3%
	漁業	3	100.0%	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-
	建設業	179	30.2%	20.1%	11.7%	38.0%
	製造業	136	27.2%	11.0%	18.4%	43.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	31.8%	13.6%	4.5%	50.0%
	情報通信業	3	-	33.3%	-	66.7%
	運輸業、郵便業	27	18.5%	25.9%	7.4%	48.1%
	卸売業、小売業	194	39.7%	12.9%	7.2%	40.2%
	金融業、保険業	12	41.7%	8.3%	8.3%	41.7%
	不動産業、物品賃貸業	32	53.1%	9.4%	15.6%	21.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	5	40.0%	-	40.0%	20.0%
	飲食サービス業	78	61.5%	14.1%	3.8%	20.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	27	37.0%	18.5%	7.4%	37.0%
	医療、福祉	131	16.0%	16.0%	12.2%	55.7%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	-	75.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	97	42.3%	19.6%	6.2%	32.0%
	公務（他に分類されるものを除く）	3	33.3%	33.3%	-	33.3%
その他	102	50.0%	11.8%	3.9%	34.3%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	651	48.1%	15.8%	7.8%	28.3%
	6～10人	157	29.3%	20.4%	14.6%	35.7%
	11～19人	117	18.8%	14.5%	9.4%	57.3%
	20～29人	39	10.3%	10.3%	20.5%	59.0%
	30～39人	18	5.6%	11.1%	16.7%	66.7%
	40～49人	16	-	6.3%	6.3%	87.5%
	50人以上	73	1.4%	8.2%	5.5%	84.9%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	12.5%	-	62.5%
	30代	71	25.4%	11.3%	5.6%	57.7%
	40代	340	19.1%	12.6%	13.2%	55.0%
	50代	319	31.3%	17.6%	12.2%	38.9%
	60代	161	45.3%	21.7%	5.6%	27.3%
	70代	77	63.6%	6.5%	7.8%	22.1%
	80代以上	12	100.0%	-	-	-
⑩ 者 （ 営 業 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	66.7%	33.3%	-	-
	30代	35	17.1%	28.6%	2.9%	51.4%
	40代	137	27.0%	21.9%	10.9%	40.1%
	50代	293	26.3%	12.6%	12.3%	48.8%
	60代	308	32.8%	18.5%	10.4%	38.3%
	70代	270	50.4%	11.5%	5.6%	32.6%
80代以上	68	55.9%	8.8%	10.3%	25.0%	

問 4 - 3 貴事業所において、デジタル化・DXを推進するための課題は何ですか。

【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

	調査数	DX推進に関わる人材がいない	ITを使いこなす人材が足りない	予算の確保が難しい	情報セキュリティの確保が難しい	適切なITツール・システムがわからない	適切な連携先・相談先が見つからない	既存システムや業務の見直しが困難	全体戦略・ビジョンが決まっていない	具体的な効果や成果が見えない	何からはじめてよいか分からない	取組を行っているが成果・収益が上がるらない	経営層の意識・理解が進んでいない	取組もうとする企業文化・風土がない	特に課題はない	その他	
全体	1,060	36.1%	39.1%	33.3%	11.9%	19.8%	6.9%	11.8%	12.8%	13.5%	18.7%	3.8%	6.0%	7.1%	21.1%	4.0%	
③ 主要業種	農業、林業	28	39.3%	42.9%	39.3%	7.1%	25.0%	3.6%	3.6%	7.1%	7.1%	21.4%	-	-	14.3%	7.1%	3.6%
	漁業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-
	建設業	170	39.4%	41.2%	29.4%	10.0%	21.8%	5.3%	10.0%	16.5%	17.6%	24.1%	4.1%	5.9%	4.7%	17.6%	2.4%
	製造業	132	49.2%	47.0%	33.3%	9.8%	25.0%	10.6%	14.4%	19.7%	12.1%	28.8%	3.0%	6.8%	7.6%	14.4%	3.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3%	21.1%	26.3%	-	21.1%	-	10.5%	10.5%	-	5.3%	-	5.3%	5.3%	26.3%	-
	情報通信業	3	33.3%	33.3%	-	-	-	-	-	33.3%	33.3%	-	-	-	-	33.3%	-
	運輸業、郵便業	26	53.8%	50.0%	42.3%	19.2%	23.1%	11.5%	15.4%	15.4%	23.1%	19.2%	-	7.7%	11.5%	11.5%	-
	卸売業、小売業	187	37.4%	36.9%	33.7%	11.2%	17.6%	7.0%	12.3%	9.6%	12.8%	15.5%	4.3%	5.9%	7.0%	25.1%	3.7%
	金融業、保険業	12	33.3%	33.3%	8.3%	-	8.3%	-	-	-	-	-	8.3%	-	-	33.3%	16.7%
	不動産業、物品賃貸業	28	17.9%	35.7%	10.7%	7.1%	10.7%	-	3.6%	14.3%	17.9%	14.3%	-	-	-	35.7%	3.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	-	-	25.0%	25.0%	-	50.0%	-	25.0%	-	-	25.0%
	飲食サービス業	75	36.0%	32.0%	33.3%	10.7%	20.0%	10.7%	13.3%	12.0%	12.0%	29.3%	1.3%	6.7%	10.7%	32.0%	4.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	16.0%	48.0%	32.0%	12.0%	20.0%	8.0%	4.0%	12.0%	4.0%	4.0%	-	-	4.0%	20.0%	12.0%
	医療、福祉	128	36.7%	45.3%	58.6%	25.8%	22.7%	5.5%	13.3%	12.5%	11.7%	9.4%	5.5%	5.5%	7.8%	14.1%	1.6%
	複合サービス事業	4	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	-	25.0%	-	-	-	-	-	-	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	88	29.5%	34.1%	25.0%	8.0%	18.2%	5.7%	13.6%	11.4%	12.5%	21.6%	6.8%	11.4%	6.8%	23.9%	4.5%
公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	
その他	91	27.5%	28.6%	24.2%	14.3%	14.3%	8.8%	9.9%	8.8%	20.9%	14.3%	4.4%	4.4%	8.8%	26.4%	7.7%	
④ 従業員数の 従事業務所の	5人以下	601	30.0%	32.8%	27.5%	8.2%	18.1%	6.3%	7.7%	10.0%	13.1%	20.1%	3.5%	7.2%	7.7%	28.6%	4.8%
	6～10人	151	47.0%	43.0%	35.8%	20.5%	13.2%	7.3%	16.6%	15.9%	16.6%	25.8%	2.0%	6.6%	7.3%	10.6%	2.6%
	11～19人	114	41.2%	50.9%	36.8%	11.4%	24.6%	7.0%	14.0%	14.0%	9.6%	15.8%	5.3%	1.8%	7.0%	14.9%	1.8%
	20～29人	39	43.6%	46.2%	53.8%	17.9%	28.2%	12.8%	7.7%	12.8%	12.8%	12.8%	2.6%	2.6%	5.1%	10.3%	2.6%
	30～39人	18	55.6%	50.0%	44.4%	27.8%	38.9%	22.2%	27.8%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%	16.7%	5.6%
	40～49人	16	43.8%	62.5%	50.0%	31.3%	43.8%	-	25.0%	18.8%	6.3%	6.3%	-	-	6.3%	18.8%	-
50人以上	73	52.1%	57.5%	46.6%	20.5%	26.0%	5.5%	27.4%	15.1%	15.1%	5.5%	5.5%	2.7%	5.5%	2.7%	1.4%	
⑤ 従業員平均年齢 の従事業務所の	20代以下	8	12.5%	-	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	-	12.5%	-	12.5%	-	-	-	37.5%	-
	30代	66	36.4%	34.8%	43.9%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	15.2%	13.6%	28.8%	3.0%	3.0%	4.5%	22.7%	1.5%
	40代	332	38.3%	45.2%	33.1%	15.4%	20.5%	6.6%	14.8%	15.1%	10.5%	16.0%	3.9%	4.5%	8.1%	14.2%	3.6%
	50代	303	39.9%	45.9%	39.6%	11.9%	21.8%	9.2%	11.6%	16.2%	17.5%	22.1%	5.9%	6.6%	5.6%	16.2%	1.3%
	60代	151	41.7%	36.4%	31.8%	8.6%	21.9%	4.6%	9.3%	9.3%	17.2%	19.9%	1.3%	7.9%	9.3%	21.2%	3.3%
	70代	68	33.8%	27.9%	23.5%	5.9%	16.2%	5.9%	4.4%	2.9%	5.9%	16.2%	2.9%	10.3%	7.4%	35.3%	10.3%
80代以上	9	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	-	11.1%	11.1%	-	22.2%	-	-	22.2%	33.3%	22.2%	
⑥ 経営者の年齢 の従事業務所の代表	20代以下	3	66.7%	-	66.7%	-	-	-	-	-	-	33.3%	-	-	-	-	
	30代	35	20.0%	28.6%	34.3%	5.7%	14.3%	2.9%	8.6%	2.9%	8.6%	20.0%	-	2.9%	5.7%	17.1%	2.9%
	40代	130	33.8%	42.3%	35.4%	10.8%	18.5%	6.2%	10.0%	15.4%	10.0%	26.2%	3.1%	3.1%	6.2%	18.5%	2.3%
	50代	280	38.6%	43.6%	35.0%	10.7%	16.4%	7.1%	14.3%	14.6%	15.0%	15.0%	4.6%	5.4%	10.0%	20.7%	2.1%
	60代	291	35.1%	37.8%	33.0%	16.2%	23.0%	7.9%	11.7%	14.4%	14.4%	20.3%	3.4%	5.5%	3.4%	22.3%	3.1%
	70代	256	35.9%	34.8%	30.9%	10.2%	21.1%	7.0%	11.3%	10.2%	12.9%	15.6%	4.3%	10.5%	8.6%	22.3%	7.4%
80代以上	58	46.6%	44.8%	31.0%	12.1%	22.4%	5.2%	10.3%	8.6%	15.5%	25.9%	3.4%	-	8.6%	17.2%	6.9%	
⑦ 状況 のデジタル化	実施なし・分からない	361	30.5%	26.9%	19.7%	6.4%	13.3%	4.4%	5.5%	5.8%	10.5%	21.9%	0.6%	6.4%	8.9%	34.3%	7.8%
	検討中	161	42.2%	42.2%	41.6%	12.4%	24.8%	9.3%	11.8%	19.3%	19.9%	22.4%	1.2%	6.8%	6.2%	15.5%	1.2%
	取り組む予定	104	55.8%	58.7%	35.6%	16.3%	29.8%	12.5%	12.5%	17.3%	14.4%	30.8%	2.9%	8.7%	9.6%	8.7%	1.9%
	実施中	434	33.9%	43.3%	41.0%	15.2%	21.0%	6.7%	16.8%	15.2%	13.4%	11.8%	7.6%	4.8%	5.3%	15.2%	2.3%

問 4 - 4 貴事業所において、育成・確保したいデジタル人材のイメージを伺います。

【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	デジタル化やDXを推進するリーダー	現場の課題をデジタルで解決する企画を出せる人	業務を効率化するためのシステムやツールを開発できる技術者	会社の情報を守るセキュリティの専門家	ユーザー目線で使いやすさを考える専門家	データ分析に関する専門家(データサイエンティスト)	一般的なデジタルリテラシーを有する人材	分からない	その他
全体		1,048	18.6%	22.9%	15.9%	10.9%	8.8%	6.6%	13.1%	49.5%	3.2%
③ 主な業種	農業、林業	27	22.2%	22.2%	25.9%	3.7%	-	7.4%	14.8%	40.7%	-
	漁業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-
	建設業	170	18.8%	26.5%	14.7%	7.6%	7.1%	5.3%	10.0%	51.8%	0.6%
	製造業	130	26.9%	29.2%	23.8%	13.8%	10.8%	10.0%	11.5%	43.8%	1.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	30.0%	25.0%	20.0%	20.0%	5.0%	5.0%	10.0%	40.0%	5.0%
	情報通信業	3	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	-
	運輸業、郵便業	26	50.0%	46.2%	34.6%	11.5%	11.5%	3.8%	26.9%	26.9%	7.7%
	卸売業、小売業	186	15.6%	22.6%	16.1%	10.8%	7.5%	5.4%	12.4%	51.6%	4.3%
	金融業、保険業	12	8.3%	41.7%	8.3%	-	8.3%	-	25.0%	25.0%	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	27	14.8%	18.5%	3.7%	11.1%	22.2%	3.7%	14.8%	44.4%	7.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	50.0%	-	25.0%	-	25.0%	25.0%	-
	飲食サービス業	72	9.7%	15.3%	11.1%	9.7%	6.9%	5.6%	6.9%	69.4%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	16.0%	20.0%	12.0%	16.0%	4.0%	-	12.0%	44.0%	4.0%
	医療、福祉	128	28.1%	29.7%	13.3%	16.4%	11.7%	10.9%	27.3%	32.0%	-
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	85	7.1%	14.1%	11.8%	7.1%	5.9%	5.9%	7.1%	60.0%	7.1%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%	-
その他	91	9.9%	8.8%	13.2%	9.9%	6.6%	2.2%	5.5%	65.9%	7.7%	
⑧ 従業員数の	5人以下	591	9.0%	12.2%	10.7%	7.6%	6.6%	4.2%	9.0%	64.5%	4.4%
	6～10人	149	22.8%	24.8%	20.8%	10.1%	10.1%	9.4%	12.1%	43.6%	2.7%
	11～19人	113	25.7%	39.8%	16.8%	13.3%	8.0%	9.7%	19.5%	31.9%	-
	20～29人	38	34.2%	23.7%	21.1%	18.4%	7.9%	10.5%	31.6%	21.1%	2.6%
	30～39人	18	22.2%	44.4%	11.1%	16.7%	22.2%	5.6%	22.2%	38.9%	-
	40～49人	16	56.3%	56.3%	25.0%	18.8%	6.3%	-	18.8%	-	6.3%
	50人以上	73	50.7%	57.5%	41.1%	21.9%	19.2%	13.7%	27.4%	9.6%	-
⑨ 従業員平均年齢の	20代以下	8	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	-	-	-	50.0%	-
	30代	67	32.8%	35.8%	16.4%	13.4%	9.0%	10.4%	9.0%	40.3%	4.5%
	40代	331	25.7%	32.3%	23.6%	16.3%	11.5%	9.7%	17.8%	33.2%	1.2%
	50代	298	18.8%	25.5%	17.4%	11.1%	10.7%	7.0%	16.4%	45.3%	2.0%
	60代	147	14.3%	12.9%	10.2%	4.1%	6.8%	2.7%	10.9%	61.9%	3.4%
	70代	66	6.1%	4.5%	4.5%	-	3.0%	-	1.5%	80.3%	10.6%
	80代以上	9	-	-	-	-	11.1%	-	-	88.9%	11.1%
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	33.3%	-	-	-	-	-	-	66.7%	-
	30代	35	20.0%	25.7%	8.6%	8.6%	5.7%	2.9%	11.4%	51.4%	2.9%
	40代	129	18.6%	27.1%	16.3%	13.2%	11.6%	11.6%	19.4%	40.3%	2.3%
	50代	279	23.7%	29.4%	20.4%	14.0%	8.2%	7.9%	12.5%	41.9%	1.8%
	60代	288	18.1%	20.5%	16.3%	13.2%	9.0%	5.6%	13.2%	51.4%	2.4%
	70代	251	14.7%	16.3%	12.4%	4.8%	8.0%	5.2%	11.2%	57.4%	6.0%
	80代以上	56	12.5%	23.2%	12.5%	8.9%	8.9%	1.8%	12.5%	57.1%	5.4%
⑪ デジタル化の状況	実施なし・分からない	354	5.1%	5.9%	4.8%	2.3%	2.0%	0.6%	2.8%	80.8%	5.4%
	検討中	160	17.5%	23.8%	15.6%	12.5%	7.5%	5.6%	10.0%	45.6%	2.5%
	取り組む予定	103	25.2%	39.8%	23.3%	16.5%	15.5%	10.7%	25.2%	26.2%	-
	実施中	431	28.5%	32.5%	23.4%	16.0%	13.2%	10.9%	19.7%	30.9%	2.6%

問 4 - 5 情報システムを担う部門・職員を設置・配置していますか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	専任の情報システム担当が複数名いる	専任の情報システム担当が1名いる	兼任の情報システム担当が複数名いる	兼任の情報システム担当が1名いる	特に部門・担当を設けていない	分からない
全体		1,057	3.8%	3.2%	2.6%	5.3%	68.6%	16.6%
③ 主 な 業 種	農業、林業	27	3.7%	3.7%	-	14.8%	59.3%	18.5%
	漁業	1	-	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	100.0%	-
	建設業	170	4.7%	3.5%	1.8%	5.3%	67.6%	17.1%
	製造業	131	3.1%	3.8%	3.1%	8.4%	69.5%	12.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	10.0%	5.0%	10.0%	5.0%	50.0%	20.0%
	情報通信業	3	-	-	-	-	66.7%	33.3%
	運輸業、郵便業	27	18.5%	-	7.4%	3.7%	55.6%	14.8%
	卸売業、小売業	186	4.8%	5.4%	1.6%	3.8%	68.3%	16.1%
	金融業、保険業	12	8.3%	16.7%	25.0%	8.3%	33.3%	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	30	-	-	-	3.3%	80.0%	16.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	-	-	100.0%	-
	飲食サービス業	74	2.7%	1.4%	1.4%	-	67.6%	27.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	4.0%	-	4.0%	8.0%	68.0%	16.0%
	医療、福祉	128	1.6%	3.1%	3.9%	8.6%	75.0%	7.8%
	複合サービス事業	4	-	-	-	25.0%	50.0%	25.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	88	1.1%	3.4%	2.3%	3.4%	70.5%	19.3%
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	-	100.0%	-	
その他	90	4.4%	1.1%	1.1%	1.1%	68.9%	23.3%	
⑧ 従 業 員 数 の 所 の	5人以下	598	1.2%	2.0%	1.0%	2.2%	72.6%	21.1%
	6～10人	151	2.6%	2.6%	2.6%	6.6%	73.5%	11.9%
	11～19人	113	1.8%	5.3%	3.5%	11.5%	68.1%	9.7%
	20～29人	38	2.6%	2.6%	5.3%	7.9%	71.1%	10.5%
	30～39人	18	-	5.6%	-	5.6%	77.8%	11.1%
	40～49人	16	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	62.5%	6.3%
	50人以上	73	24.7%	11.0%	9.6%	16.4%	34.2%	4.1%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	-	12.5%	-	-	62.5%	25.0%
	30代	68	7.4%	8.8%	4.4%	5.9%	58.8%	14.7%
	40代	330	7.6%	3.6%	3.9%	8.2%	68.2%	8.5%
	50代	304	2.3%	3.6%	2.3%	3.9%	74.7%	13.2%
	60代	151	0.7%	1.3%	2.0%	4.6%	69.5%	21.9%
	70代	66	-	3.0%	1.5%	4.5%	57.6%	33.3%
	80代以上	9	-	-	-	-	55.6%	44.4%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	5.7%	8.6%	-	8.6%	65.7%	11.4%
	40代	131	2.3%	2.3%	0.8%	6.1%	75.6%	13.0%
	50代	278	6.1%	1.4%	4.7%	5.8%	72.7%	9.4%
	60代	290	5.5%	5.2%	2.1%	4.8%	65.5%	16.9%
	70代	256	0.8%	2.7%	1.6%	5.9%	64.8%	24.2%
	80代以上	57	-	3.5%	5.3%	-	66.7%	24.6%
D の 状 況 タ ル ・ 化 デ	実施なし・分からない	359	1.1%	-	-	0.8%	67.4%	30.6%
	検討中	162	1.2%	2.5%	-	3.7%	77.8%	14.8%
	取り組む予定	103	1.0%	1.9%	2.9%	8.7%	78.6%	6.8%
	実施中	433	7.6%	6.5%	5.5%	8.8%	63.7%	7.9%

問 4 - 6 貴事業所でAIを導入していますか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	導入済み	導入検討中	未導入	検討なし
全体		1,073	8.3%	7.9%	35.8%	48.0%
③ 主 な 業 種	農業、林業	29	6.9%	6.9%	37.9%	48.3%
	漁業	1	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-
	建設業	170	6.5%	10.6%	38.8%	44.1%
	製造業	132	6.1%	14.4%	41.7%	37.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	5.0%	35.0%	45.0%
	情報通信業	3	-	33.3%	33.3%	33.3%
	運輸業、郵便業	27	3.7%	18.5%	40.7%	37.0%
	卸売業、小売業	189	12.2%	6.3%	30.7%	50.8%
	金融業、保険業	12	25.0%	16.7%	50.0%	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	31	3.2%	3.2%	32.3%	61.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	100.0%	-
	飲食サービス業	76	5.3%	2.6%	23.7%	68.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	24.0%	12.0%	32.0%	32.0%
	医療、福祉	128	7.0%	7.0%	47.7%	38.3%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	25.0%	50.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	88	10.2%	4.5%	28.4%	56.8%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	100.0%
その他	93	5.4%	6.5%	30.1%	58.1%	
⑧ 従 業 員 務 所 の	5人以下	612	4.9%	2.9%	28.8%	63.4%
	6～10人	151	10.6%	7.3%	46.4%	35.8%
	11～19人	114	9.6%	13.2%	46.5%	30.7%
	20～29人	39	7.7%	10.3%	64.1%	17.9%
	30～39人	18	5.6%	16.7%	61.1%	16.7%
	40～49人	16	25.0%	25.0%	43.8%	6.3%
	50人以上	73	26.0%	28.8%	31.5%	13.7%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	-	25.0%	50.0%
	30代	69	23.2%	11.6%	27.5%	37.7%
	40代	333	12.0%	12.9%	44.7%	30.3%
	50代	306	6.5%	7.8%	38.9%	46.7%
	60代	152	4.6%	2.6%	34.9%	57.9%
	70代	69	-	4.3%	18.8%	76.8%
	80代以上	10	-	-	10.0%	90.0%
⑩ 者 ） 経 営 の 者 （ 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	14.3%	-	51.4%	34.3%
	40代	132	11.4%	9.1%	35.6%	43.9%
	50代	283	6.7%	13.8%	41.3%	38.2%
	60代	294	10.9%	5.4%	36.4%	47.3%
	70代	260	5.0%	5.8%	30.4%	58.8%
	80代以上	59	6.8%	5.1%	23.7%	64.4%
の 状 況 ） D タ X ル ・ 化 デ	実施なし・分からない	369	2.4%	0.5%	20.6%	76.4%
	検討中	164	2.4%	3.0%	48.8%	45.7%
	取り組む予定	103	6.8%	12.6%	53.4%	27.2%
	実施中	437	15.8%	14.9%	39.6%	29.7%
グ リ の ス 取 リ 組 み 取 り 組 ム	取り組んだことがある	130	20.0%	18.5%	35.4%	26.2%
	今後取り組む予定	42	16.7%	9.5%	45.2%	28.6%
	取り組むか検討中	96	15.6%	20.8%	39.6%	24.0%
	取り組む予定なし	363	5.0%	4.4%	30.9%	59.8%
	不明・わからない	410	5.4%	4.9%	39.5%	50.2%

問 4 - 7 導入済み・導入検討中のAI用途を具体的に教えてください。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	業務の自動化・省力化	商品やサービスの品質向上	マーケティングや営業活動の高度化	顧客満足度の向上	新商品や新規事業の創出	社内のノウハウ継承や人材育成	経営判断や意思決定の支援	AIを導入していない、導入予定がない	その他
全体		864	19.3%	7.2%	7.1%	5.0%	2.4%	4.7%	5.0%	71.4%	1.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	21	19.0%	-	-	4.8%	4.8%	9.5%	9.5%	71.4%	-
	漁業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	133	21.8%	7.5%	6.8%	9.0%	1.5%	4.5%	3.8%	71.4%	-
	製造業	111	19.8%	9.0%	9.9%	2.7%	3.6%	9.0%	3.6%	70.3%	0.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	21.4%	7.1%	-	-	-	7.1%	7.1%	64.3%	-
	情報通信業	3	33.3%	33.3%	-	33.3%	-	66.7%	-	33.3%	-
	運輸業、郵便業	21	42.9%	9.5%	-	4.8%	4.8%	9.5%	9.5%	52.4%	4.8%
	卸売業、小売業	147	23.1%	9.5%	10.9%	2.7%	3.4%	2.7%	6.1%	67.3%	1.4%
	金融業、保険業	11	45.5%	-	9.1%	18.2%	-	9.1%	-	45.5%	9.1%
	不動産業、物品賃貸業	23	4.3%	-	-	-	4.3%	4.3%	4.3%	91.3%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	25.0%	-	25.0%	-	-	75.0%	-
	飲食サービス業	70	5.7%	2.9%	1.4%	5.7%	1.4%	1.4%	2.9%	85.7%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	28.0%	16.0%	12.0%	12.0%	8.0%	8.0%	12.0%	60.0%	4.0%
	医療、福祉	95	23.2%	7.4%	6.3%	5.3%	-	6.3%	5.3%	68.4%	-
	複合サービス事業	4	25.0%	-	25.0%	25.0%	25.0%	-	-	75.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	81	13.6%	8.6%	3.7%	3.7%	-	2.5%	6.2%	71.6%	3.7%
	公務（他に分類されるものを除く）	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
その他	71	12.7%	4.2%	9.9%	1.4%	2.8%	-	5.6%	76.1%	2.8%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	489	8.2%	5.1%	4.5%	2.9%	0.8%	0.8%	2.7%	84.7%	1.0%
	6～10人	126	19.0%	7.1%	8.7%	4.8%	3.2%	7.1%	6.3%	68.3%	2.4%
	11～19人	87	31.0%	8.0%	8.0%	10.3%	2.3%	11.5%	4.6%	59.8%	-
	20～29人	29	44.8%	6.9%	6.9%	6.9%	6.9%	10.3%	10.3%	51.7%	-
	30～39人	13	38.5%	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	7.7%	46.2%	-
	40～49人	13	46.2%	7.7%	23.1%	-	7.7%	7.7%	-	38.5%	-
50人以上	63	57.1%	17.5%	20.6%	12.7%	6.3%	14.3%	20.6%	27.0%	1.6%	
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	-	25.0%	12.5%	-	-	-	-	75.0%	-
	30代	59	39.0%	11.9%	20.3%	13.6%	5.1%	8.5%	8.5%	47.5%	1.7%
	40代	273	30.8%	9.5%	8.1%	8.1%	3.3%	8.4%	9.2%	57.9%	1.1%
	50代	228	14.9%	7.5%	6.1%	3.1%	2.6%	3.9%	4.4%	75.0%	0.9%
	60代	116	10.3%	3.4%	4.3%	4.3%	1.7%	3.4%	1.7%	83.6%	0.9%
	70代	60	3.3%	3.3%	1.7%	-	1.7%	-	1.7%	90.0%	1.7%
80代以上	12	-	-	-	-	-	-	-	91.7%	8.3%	
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	2	-	50.0%	-	50.0%	-	-	-	50.0%	-
	30代	30	10.0%	6.7%	13.3%	-	-	-	6.7%	66.7%	3.3%
	40代	109	27.5%	10.1%	9.2%	9.2%	4.6%	5.5%	6.4%	62.4%	-
	50代	222	24.8%	9.9%	8.1%	6.3%	2.7%	6.3%	5.0%	64.4%	1.4%
	60代	230	20.0%	3.9%	7.0%	4.3%	1.7%	4.8%	6.1%	71.7%	1.3%
	70代	204	12.3%	4.9%	4.9%	3.4%	2.5%	3.9%	3.4%	80.4%	1.5%
80代以上	59	11.9%	10.2%	3.4%	1.7%	1.7%	3.4%	3.4%	83.1%	3.4%	
D タ ル 化 の 状 況	実施なし・分からない	312	3.2%	1.3%	0.3%	1.3%	-	0.3%	0.3%	92.9%	1.9%
	検討中	122	14.8%	4.1%	3.3%	4.9%	0.8%	2.5%	4.1%	77.0%	0.8%
	取り組む予定	81	25.9%	13.6%	4.9%	3.7%	6.2%	6.2%	6.2%	65.4%	-
	実施中	349	33.8%	12.0%	14.9%	8.6%	4.3%	9.2%	9.2%	51.6%	1.4%

問 4 - 8 ChatGPTなどの生成AIを仕事でどのような目的で使っていますか。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	調べ物・ 情報収集	メール・文書 の作成や要約	アイデア出し	企画書・プレ ゼン資料の 作成	データ分析	専門的な相談 (法律や ITなど)	プログラミングやExcel関数 の作成補助	画像やイラスト の生成	使っていない
全体		1,026	25.6%	16.3%	11.7%	8.1%	6.1%	2.8%	2.7%	5.0%	67.9%
③ 主 な 業 種	農業、林業	25	24.0%	4.0%	8.0%	4.0%	4.0%	-	-	-	80.0%
	漁業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
	建設業	161	25.5%	16.1%	11.8%	6.8%	4.3%	2.5%	1.2%	5.6%	67.7%
	製造業	129	34.1%	21.7%	13.2%	10.1%	4.7%	3.1%	4.7%	4.7%	62.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	22.2%	33.3%	11.1%	16.7%	5.6%	11.1%	11.1%	-	61.1%
	情報通信業	3	33.3%	66.7%	33.3%	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	25	28.0%	20.0%	12.0%	16.0%	12.0%	4.0%	8.0%	8.0%	68.0%
	卸売業、小売業	177	24.3%	16.4%	13.6%	7.9%	7.3%	1.7%	2.8%	7.9%	67.8%
	金融業、保険業	11	36.4%	18.2%	-	-	27.3%	-	-	9.1%	45.5%
	不動産業、物品賃貸業	29	24.1%	10.3%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	-	6.9%	72.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	50.0%	-	-	50.0%	-	-	-	-	50.0%
	飲食サービス業	75	13.3%	9.3%	5.3%	4.0%	1.3%	1.3%	2.7%	2.7%	82.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	27	44.4%	25.9%	29.6%	29.6%	22.2%	7.4%	7.4%	7.4%	48.1%
	医療、福祉	119	26.1%	15.1%	10.9%	8.4%	4.2%	3.4%	-	1.7%	70.6%
	複合サービス事業	4	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	-	-	-	-	50.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	89	21.3%	18.0%	13.5%	5.6%	5.6%	3.4%	3.4%	7.9%	70.8%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
その他	92	18.5%	13.0%	6.5%	5.4%	9.8%	1.1%	3.3%	3.3%	72.8%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	588	16.0%	9.4%	9.2%	4.9%	2.6%	1.2%	1.7%	3.9%	78.2%
	6～10人	145	23.4%	15.9%	10.3%	6.9%	7.6%	3.4%	2.1%	4.1%	70.3%
	11～19人	109	38.5%	25.7%	14.7%	13.8%	12.8%	3.7%	1.8%	9.2%	53.2%
	20～29人	34	41.2%	23.5%	5.9%	8.8%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	44.1%
	30～39人	18	50.0%	27.8%	27.8%	11.1%	11.1%	-	5.6%	-	50.0%
	40～49人	15	66.7%	40.0%	26.7%	20.0%	20.0%	13.3%	6.7%	13.3%	33.3%
	50人以上	70	62.9%	42.9%	28.6%	20.0%	20.0%	11.4%	10.0%	10.0%	30.0%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	-	-	-	-	62.5%
	30代	69	39.1%	33.3%	23.2%	17.4%	18.8%	5.8%	5.8%	13.0%	47.8%
	40代	317	38.8%	21.8%	15.1%	9.1%	7.9%	4.1%	3.8%	6.9%	54.9%
	50代	286	21.7%	16.8%	9.8%	8.7%	5.2%	2.8%	3.5%	4.9%	71.0%
	60代	142	13.4%	5.6%	7.0%	2.1%	2.8%	1.4%	-	1.4%	82.4%
	70代	68	8.8%	10.3%	2.9%	-	2.9%	-	-	1.5%	86.8%
	80代以上	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	-	-	-	-	-
30代	34	29.4%	17.6%	20.6%	11.8%	5.9%	-	-	5.9%	61.8%	
40代	129	31.8%	23.3%	17.1%	12.4%	10.1%	4.7%	3.1%	7.8%	58.9%	
50代	274	34.7%	20.8%	12.4%	10.6%	7.7%	2.2%	3.6%	5.5%	58.4%	
60代	276	26.1%	14.9%	12.3%	8.0%	5.1%	3.3%	3.3%	6.2%	68.1%	
70代	240	14.2%	11.7%	7.5%	3.3%	4.6%	2.5%	2.1%	2.5%	80.8%	
80代以上	62	16.1%	8.1%	6.5%	4.8%	3.2%	1.6%	-	-	79.0%	
の 状 況 化	D 実施なし・分からない	355	8.2%	5.9%	3.1%	1.4%	1.1%	0.3%	0.3%	0.8%	88.2%
	X 検討中	156	22.4%	8.3%	7.1%	4.5%	1.3%	1.3%	0.6%	2.6%	74.4%
	・ 取り組む予定	97	29.9%	18.6%	11.3%	10.3%	5.2%	1.0%	3.1%	5.2%	59.8%
	デ 実施中	418	40.7%	27.5%	20.8%	14.6%	12.4%	6.0%	5.5%	9.3%	50.2%

問 4 - 9 将来3年間の社内へのAI普及見通しを教えてください。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	大きく普及する見込み	一部拡大する見込み	現状維持	やや縮小する可能性	AI導入をしておらず普及する見込みもない
全体		1,061	6.0%	17.2%	15.7%	0.3%	60.8%
③ 主 な 業 種	農業、林業	27	-	22.2%	14.8%	-	63.0%
	漁業	1	-	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	170	4.1%	20.0%	14.1%	0.6%	61.2%
	製造業	134	6.0%	25.4%	12.7%	-	56.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	10.0%	25.0%	-	50.0%
	情報通信業	3	33.3%	33.3%	33.3%	-	-
	運輸業、郵便業	26	11.5%	26.9%	19.2%	-	42.3%
	卸売業、小売業	183	9.3%	15.3%	15.3%	0.5%	59.6%
	金融業、保険業	12	8.3%	50.0%	8.3%	-	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	31	-	9.7%	12.9%	-	77.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	25.0%	-	50.0%
	飲食サービス業	75	2.7%	5.3%	10.7%	-	81.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	27	18.5%	14.8%	11.1%	-	55.6%
	医療、福祉	124	4.0%	20.2%	21.8%	-	54.0%
	複合サービス事業	4	-	50.0%	-	-	50.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	90	6.7%	11.1%	15.6%	1.1%	65.6%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	-	100.0%
その他	91	4.4%	9.9%	20.9%	-	64.8%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	608	3.8%	9.0%	12.8%	0.5%	73.8%
	6～10人	149	6.7%	18.1%	18.1%	-	57.0%
	11～19人	113	7.1%	23.0%	22.1%	-	47.8%
	20～29人	37	8.1%	35.1%	27.0%	-	29.7%
	30～39人	17	5.9%	35.3%	35.3%	-	23.5%
	40～49人	16	6.3%	56.3%	6.3%	-	31.3%
	50人以上	73	17.8%	46.6%	16.4%	-	19.2%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	-	25.0%	12.5%	-	62.5%
	30代	68	19.1%	26.5%	13.2%	-	41.2%
	40代	331	8.8%	25.1%	20.8%	0.3%	45.0%
	50代	298	4.7%	19.5%	14.1%	0.3%	61.4%
	60代	151	2.0%	7.3%	11.3%	-	79.5%
	70代	67	3.0%	4.5%	11.9%	1.5%	79.1%
	80代以上	12	-	-	8.3%	-	91.7%
⑩ 者 （ 営 業 者 ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	33.3%	-	66.7%
	30代	34	5.9%	17.6%	20.6%	-	55.9%
	40代	132	7.6%	21.2%	15.9%	0.8%	54.5%
	50代	279	8.6%	21.1%	19.7%	0.4%	50.2%
	60代	290	6.9%	17.9%	14.8%	-	60.3%
	70代	251	2.4%	11.2%	12.4%	0.4%	73.7%
	80代以上	64	1.6%	12.5%	14.1%	-	71.9%
ジ タ ル 化 の 状 況	D 実施なし・分からない	367	1.1%	2.5%	7.1%	0.5%	88.8%
	X 検討中	162	1.9%	11.1%	21.6%	-	65.4%
	・ 取り組む予定	103	9.7%	23.3%	23.3%	1.0%	42.7%
	化 デ 実施中	429	11.0%	30.5%	19.1%	-	39.4%

5. 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）について

問 5 - 1 脱炭素化について伺います。脱炭素化に係る取り組み（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入等）を行うことについて、どのような印象がありますか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	経営に対して プラスの影響が あると思う	経営に対して マイナスの影響 があると思う	不明・ わからない
全体		1,095	19.8%	11.1%	69.1%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	39.3%	7.1%	53.6%
	漁業	2	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%
	建設業	177	21.5%	12.4%	66.1%
	製造業	135	20.7%	16.3%	63.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	27.3%	22.7%	50.0%
	情報通信業	3	-	66.7%	33.3%
	運輸業、郵便業	27	22.2%	18.5%	59.3%
	卸売業、小売業	191	22.0%	6.8%	71.2%
	金融業、保険業	12	66.7%	-	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	32	9.4%	9.4%	81.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	75.0%
	飲食サービス業	76	11.8%	6.6%	81.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-
	教育、学習支援業	27	14.8%	11.1%	74.1%
	医療、福祉	128	20.3%	10.2%	69.5%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	75.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	93	18.3%	12.9%	68.8%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	50.0%
その他	95	10.5%	11.6%	77.9%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	631	12.0%	9.0%	78.9%
	6～10人	155	25.8%	10.3%	63.9%
	11～19人	113	31.0%	13.3%	55.8%
	20～29人	39	28.2%	12.8%	59.0%
	30～39人	18	27.8%	27.8%	44.4%
	40～49人	16	37.5%	6.3%	56.3%
	50人以上	73	47.9%	12.3%	39.7%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	12.5%	-	87.5%
	30代	70	27.1%	11.4%	61.4%
	40代	337	27.3%	12.5%	60.2%
	50代	312	19.9%	13.1%	67.0%
	60代	155	14.8%	12.9%	72.3%
	70代	71	8.5%	7.0%	84.5%
	80代以上	12	8.3%	-	91.7%
⑩ 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	100.0%
	30代	35	34.3%	2.9%	62.9%
	40代	136	22.8%	13.2%	64.0%
	50代	288	22.2%	12.8%	64.9%
	60代	302	17.9%	12.9%	69.2%
	70代	260	18.1%	7.7%	74.2%
80代以上	64	14.1%	9.4%	76.6%	

問 5 - 2 貴事業所における脱炭素化に係る取り組みについて伺います。

貴事業所において脱炭素化に係る取り組みは行っていますか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	既に取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組むか検討中	取り組む予定なし	不明・わからない
全体		1,085	13.0%	3.3%	7.5%	30.0%	46.2%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	17.9%	10.7%	10.7%	3.6%	57.1%
	漁業	2	-	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-	-
	建設業	178	16.3%	5.1%	10.1%	29.8%	38.8%
	製造業	133	16.5%	3.8%	14.3%	28.6%	36.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	27.3%	-	9.1%	27.3%	36.4%
	情報通信業	3	-	-	-	66.7%	33.3%
	運輸業、郵便業	27	14.8%	11.1%	14.8%	25.9%	33.3%
	卸売業、小売業	189	13.2%	3.7%	4.8%	32.3%	46.0%
	金融業、保険業	11	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%	36.4%
	不動産業、物品賃貸業	32	9.4%	-	-	43.8%	46.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	-	-	75.0%
	飲食サービス業	75	5.3%	5.3%	2.7%	28.0%	58.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	27	11.1%	-	-	25.9%	63.0%
	医療、福祉	125	13.6%	1.6%	7.2%	29.6%	48.0%
	複合サービス事業	4	-	-	-	50.0%	50.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	93	6.5%	2.2%	5.4%	35.5%	50.5%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	-	50.0%	-
その他	95	11.6%	-	5.3%	32.6%	50.5%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	625	7.7%	1.8%	3.2%	37.3%	50.1%
	6～10人	152	13.2%	3.3%	8.6%	22.4%	52.6%
	11～19人	112	17.0%	5.4%	18.8%	22.3%	36.6%
	20～29人	39	17.9%	10.3%	12.8%	23.1%	35.9%
	30～39人	18	38.9%	5.6%	11.1%	27.8%	16.7%
	40～49人	16	18.8%	12.5%	25.0%	18.8%	25.0%
	50人以上	73	43.8%	8.2%	13.7%	9.6%	24.7%
	73	43.8%	8.2%	13.7%	9.6%	24.7%	
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	-	-	-	12.5%	87.5%
	30代	68	13.2%	4.4%	14.7%	23.5%	44.1%
	40代	334	21.3%	5.4%	10.2%	26.3%	36.8%
	50代	308	12.0%	3.2%	8.1%	26.6%	50.0%
	60代	157	7.0%	3.2%	1.9%	35.7%	52.2%
	70代	71	2.8%	-	2.8%	43.7%	50.7%
	80代以上	12	8.3%	-	8.3%	41.7%	41.7%
	12	8.3%	-	8.3%	41.7%	41.7%	
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	-	100.0%
	30代	34	-	11.8%	11.8%	26.5%	50.0%
	40代	134	13.4%	3.0%	12.7%	22.4%	48.5%
	50代	284	17.3%	4.9%	7.4%	24.6%	45.8%
	60代	299	13.0%	3.0%	7.4%	34.1%	42.5%
	70代	259	12.0%	1.9%	3.9%	34.7%	47.5%
	80代以上	65	6.2%	-	9.2%	35.4%	49.2%
	65	6.2%	-	9.2%	35.4%	49.2%	

問5-3 問5-2で「1.既に取り組んでいる」「2.今後取り組む予定」「3.取り組むか検討中」と回答した方に伺います。貴事業所において、脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）ことにした理由は何ですか。【いくつでも〇】

(調査数：実数、横%)

		調査数	企業の社会的責任 (CSR) のため	SDGsの目標やESGの推進のため	電気代などエネルギーコスト削減のため	環境規制など法令順守のため	自社のブランド力・イメージ向上につながるため	将来の規制等ビジネスリスクの軽減のため	取引先からの要請への対応 (要請の想定を含む)	政府・県・市の方針への対応のため	ビジネスチャンスが見込めるため	その他
全体		274	47.1%	38.0%	60.2%	28.8%	8.4%	6.9%	9.1%	11.7%	6.2%	4.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	10	50.0%	30.0%	60.0%	20.0%	20.0%	10.0%	-	20.0%	30.0%	-
	漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
	建設業	56	57.1%	50.0%	51.8%	35.7%	10.7%	8.9%	8.9%	21.4%	8.9%	-
	製造業	48	54.2%	35.4%	54.2%	35.4%	8.3%	6.3%	18.8%	4.2%	2.1%	8.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	44.4%	44.4%	33.3%	44.4%	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	11	36.4%	27.3%	54.5%	27.3%	-	9.1%	18.2%	9.1%	-	9.1%
	卸売業、小売業	43	58.1%	60.5%	65.1%	34.9%	4.7%	11.6%	9.3%	16.3%	11.6%	2.3%
	金融業、保険業	7	71.4%	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	-	-	-	-	14.3%
	不動産業、物品賃貸業	4	-	25.0%	-	50.0%	-	-	25.0%	-	50.0%	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	1	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-
	飲食サービス業	9	22.2%	33.3%	88.9%	22.2%	-	11.1%	-	33.3%	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3	33.3%	33.3%	100.0%	33.3%	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	29	27.6%	17.2%	86.2%	10.3%	3.4%	-	-	-	-	-
複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	17	41.2%	29.4%	29.4%	17.6%	5.9%	-	5.9%	11.8%	-	5.9%	
公務（他に分類されるものを除く）	1	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	
その他	20	30.0%	10.0%	85.0%	10.0%	-	-	5.0%	-	-	10.0%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	94	29.8%	26.6%	61.7%	24.5%	6.4%	3.2%	3.2%	5.3%	4.3%	8.5%
	6～10人	39	46.2%	43.6%	64.1%	30.8%	10.3%	7.7%	10.3%	7.7%	12.8%	-
	11～19人	47	68.1%	34.0%	63.8%	42.6%	8.5%	14.9%	6.4%	19.1%	8.5%	2.1%
	20～29人	15	53.3%	26.7%	66.7%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	-
	30～39人	10	60.0%	30.0%	60.0%	10.0%	10.0%	-	10.0%	-	10.0%	10.0%
	40～49人	9	44.4%	55.6%	66.7%	22.2%	11.1%	-	-	11.1%	-	11.1%
	50人以上	48	58.3%	60.4%	52.1%	31.3%	10.4%	10.4%	18.8%	20.8%	2.1%	2.1%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30代	21	66.7%	52.4%	33.3%	23.8%	19.0%	4.8%	9.5%	14.3%	9.5%	4.8%
	40代	127	55.9%	40.2%	61.4%	32.3%	6.3%	7.1%	15.0%	10.2%	4.7%	3.1%
	50代	79	41.8%	36.7%	67.1%	26.6%	8.9%	10.1%	3.8%	15.2%	7.6%	-
	60代	19	31.6%	31.6%	68.4%	26.3%	15.8%	5.3%	-	10.5%	5.3%	5.3%
	70代	9	22.2%	22.2%	44.4%	33.3%	-	-	-	-	11.1%	44.4%
	80代以上	2	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30代	9	33.3%	44.4%	66.7%	22.2%	-	-	-	11.1%	-	11.1%
	40代	40	57.5%	45.0%	60.0%	25.0%	7.5%	12.5%	-	20.0%	7.5%	-
	50代	87	51.7%	37.9%	55.2%	31.0%	12.6%	10.3%	10.3%	12.6%	8.0%	4.6%
	60代	71	47.9%	46.5%	62.0%	28.2%	7.0%	4.2%	11.3%	9.9%	7.0%	1.4%
	70代	54	40.7%	27.8%	68.5%	24.1%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	1.9%	9.3%
	80代以上	12	16.7%	8.3%	41.7%	50.0%	-	-	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%

問 5 - 4 貴事業所における脱炭素化に係る対策（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入）について、取り組むための課題は何ですか【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

	調査数	取り組みの必要性が分からない	取り組みを担当する人材やノウハウ・専門的知識の不足	予算の確保が難しい	具体的な効果や成果が見えない	適切な連携先・相談先が見つからない	脱炭素化・気候変動への適応等に対する社内の関心の低さ	経営層の意識・理解が進んでいない	その他
全体	968	35.1%	23.0%	35.2%	23.2%	5.8%	6.1%	9.2%	5.4%
③ 主な業種	農業、林業	23	47.8%	26.1%	30.4%	17.4%	8.7%	4.3%	-
	漁業	2	50.0%	-	-	-	-	50.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-
	建設業	153	35.9%	30.7%	31.4%	22.2%	5.9%	5.9%	10.5%
	製造業	118	28.8%	27.1%	39.8%	29.7%	7.6%	11.9%	10.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	44.4%	11.1%	38.9%	11.1%	-	-	5.6%
	情報通信業	2	-	-	-	50.0%	-	-	50.0%
	運輸業、郵便業	23	13.0%	26.1%	26.1%	21.7%	-	4.3%	4.3%
	卸売業、小売業	166	34.3%	26.5%	34.9%	21.7%	4.2%	7.2%	8.4%
	金融業、保険業	9	11.1%	-	22.2%	55.6%	-	-	11.1%
	不動産業、物品賃貸業	28	32.1%	10.7%	28.6%	21.4%	3.6%	-	10.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	50.0%	25.0%	-	-	25.0%
	飲食サービス業	68	39.7%	27.9%	41.2%	19.1%	10.3%	5.9%	16.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	44.0%	28.0%	36.0%	4.0%	8.0%	-	8.0%
	医療、福祉	121	33.1%	22.3%	48.8%	19.8%	8.3%	8.3%	11.6%
	複合サービス事業	4	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	-	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	78	34.6%	17.9%	25.6%	33.3%	5.1%	3.8%	6.4%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-
その他	90	44.4%	8.9%	32.2%	21.1%	3.3%	3.3%	4.4%	
⑧ 従業員数の	5人以下	546	40.7%	18.5%	30.8%	21.6%	5.5%	3.7%	10.8%
	6～10人	145	32.4%	25.5%	33.8%	22.8%	4.1%	4.1%	10.3%
	11～19人	105	28.6%	32.4%	45.7%	25.7%	4.8%	11.4%	8.6%
	20～29人	35	22.9%	25.7%	51.4%	20.0%	11.4%	8.6%	2.9%
	30～39人	16	56.3%	18.8%	50.0%	31.3%	18.8%	12.5%	6.3%
	40～49人	14	14.3%	21.4%	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	-
	50人以上	62	12.9%	37.1%	41.9%	33.9%	6.5%	17.7%	1.6%
⑨ 従業員平均年齢	20代以下	7	57.1%	42.9%	-	-	14.3%	-	14.3%
	30代	64	46.9%	18.8%	32.8%	20.3%	6.3%	12.5%	4.7%
	40代	293	28.0%	26.3%	36.9%	27.6%	6.5%	7.5%	8.5%
	50代	283	28.3%	26.9%	40.3%	26.1%	7.8%	7.1%	9.9%
	60代	143	41.3%	18.2%	38.5%	21.7%	2.8%	5.6%	11.2%
	70代	56	53.6%	25.0%	21.4%	17.9%	3.6%	1.8%	14.3%
	80代以上	11	45.5%	-	27.3%	9.1%	-	-	-
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	66.7%	33.3%	66.7%	-	-	-	-
	30代	33	45.5%	9.1%	30.3%	24.2%	3.0%	3.0%	3.0%
	40代	121	37.2%	23.1%	38.0%	21.5%	6.6%	4.1%	7.4%
	50代	252	25.4%	27.4%	37.7%	26.6%	6.7%	7.5%	7.5%
	60代	271	41.0%	19.2%	33.6%	21.0%	5.2%	4.4%	9.2%
	70代	225	35.6%	24.4%	32.4%	23.6%	5.8%	8.4%	13.3%
80代以上	58	37.9%	25.9%	39.7%	20.7%	5.2%	5.2%	8.6%	

6. リスキングについて

※この調査でいうリスキングとは「今の職業で必要とされるスキル的大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること」をいいます。

問 6-1 貴事業所において、リスキングに取り組んだことがありますか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	取り組んだことがある	今後取り組む予定	取り組むか検討中	取り組む予定なし	不明・わからない
全体		1,062	12.3%	4.0%	9.3%	34.5%	39.9%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	10.7%	3.6%	-	17.9%	67.9%
	漁業	2	-	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-
	建設業	172	15.7%	3.5%	14.0%	27.3%	39.5%
	製造業	131	10.7%	6.9%	11.5%	28.2%	42.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	23.8%	-	9.5%	42.9%	23.8%
	情報通信業	3	-	-	33.3%	33.3%	33.3%
	運輸業、郵便業	27	14.8%	3.7%	22.2%	33.3%	25.9%
	卸売業、小売業	185	9.2%	1.6%	8.1%	38.4%	42.7%
	金融業、保険業	12	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%	41.7%
	不動産業、物品賃貸業	31	3.2%	-	3.2%	41.9%	51.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	-	-	-	25.0%	75.0%
	飲食サービス業	73	4.1%	2.7%	2.7%	50.7%	39.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	23.1%	11.5%	11.5%	23.1%	30.8%
	医療、福祉	126	19.0%	7.1%	11.1%	27.8%	34.9%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	-	50.0%	25.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	86	11.6%	2.3%	7.0%	41.9%	37.2%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	50.0%	50.0%
その他	92	6.5%	4.3%	6.5%	44.6%	38.0%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	601	9.0%	2.0%	6.2%	41.6%	41.3%
	6～10人	154	13.6%	5.8%	10.4%	29.2%	40.9%
	11～19人	115	17.4%	2.6%	16.5%	25.2%	38.3%
	20～29人	38	13.2%	13.2%	10.5%	26.3%	36.8%
	30～39人	18	22.2%	-	5.6%	38.9%	33.3%
	40～49人	16	12.5%	31.3%	12.5%	18.8%	25.0%
	50人以上	72	26.4%	8.3%	16.7%	15.3%	33.3%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%
	30代	70	18.6%	5.7%	12.9%	15.7%	47.1%
	40代	329	17.6%	6.7%	12.8%	28.3%	34.7%
	50代	304	13.5%	3.0%	9.9%	32.9%	40.8%
	60代	151	4.6%	3.3%	6.0%	39.1%	47.0%
	70代	65	3.1%	-	3.1%	55.4%	38.5%
	80代以上	12	-	-	-	50.0%	50.0%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	66.7%
	30代	35	5.7%	11.4%	5.7%	31.4%	45.7%
	40代	132	14.4%	4.5%	14.4%	24.2%	42.4%
	50代	282	18.4%	5.0%	11.7%	31.6%	33.3%
	60代	291	8.6%	3.4%	8.9%	37.1%	41.9%
	70代	253	10.7%	2.8%	6.3%	38.3%	41.9%
80代以上	61	8.2%	1.6%	3.3%	44.3%	42.6%	

問6-2 問6-1で「1.取り組んだことがある」「2.今後取り組む予定」「3.取り組むか検討中」と回答した方に伺います。

貴事業所において、リスキングで学んだ（予定や検討中を含む）内容は何か。

【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	ものづくりに 関するスキル	デジタルやITに 関するスキル	AIに関する スキル	企画や開発に 関するスキル	経営に関する スキル	語学に関する スキル	営業に関する スキル	その他
全体		288	31.3%	34.4%	19.4%	15.3%	30.9%	7.3%	24.7%	15.3%
③ 主 な 業 種	農業、林業	5	40.0%	-	-	20.0%	60.0%	-	-	-
	漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	58	44.8%	36.2%	15.5%	15.5%	25.9%	6.9%	19.0%	10.3%
	製造業	39	71.8%	35.9%	15.4%	17.9%	25.6%	7.7%	33.3%	5.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	-	12.5%	12.5%
	情報通信業	1	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	13	15.4%	46.2%	53.8%	15.4%	23.1%	7.7%	30.8%	-
	卸売業、小売業	34	44.1%	47.1%	32.4%	17.6%	35.3%	8.8%	44.1%	8.8%
	金融業、保険業	5	-	-	60.0%	-	20.0%	20.0%	60.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	3	-	33.3%	-	-	33.3%	-	66.7%	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食サービス業	8	62.5%	12.5%	-	25.0%	25.0%	12.5%	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	12	8.3%	41.7%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%
	医療、福祉	47	4.3%	23.4%	12.8%	10.6%	38.3%	-	17.0%	36.2%
複合サービス事業	1	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
サービス業（他に分類されないもの）	26	11.5%	26.9%	3.8%	11.5%	30.8%	-	19.2%	26.9%	
公務（他に分類されるものを除く）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	17	23.5%	47.1%	23.5%	5.9%	29.4%	5.9%	23.5%	17.6%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	120	31.7%	26.7%	14.2%	9.2%	26.7%	4.2%	20.8%	19.2%
	6～10人	44	27.3%	38.6%	20.5%	13.6%	29.5%	11.4%	25.0%	20.5%
	11～19人	41	39.0%	46.3%	17.1%	19.5%	22.0%	12.2%	26.8%	14.6%
	20～29人	14	14.3%	28.6%	7.1%	7.1%	50.0%	-	28.6%	-
	30～39人	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%
	40～49人	9	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	44.4%	-	22.2%	11.1%
50人以上	37	29.7%	48.6%	35.1%	32.4%	48.6%	10.8%	29.7%	2.7%	
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	3	33.3%	33.3%	33.3%	-	33.3%	33.3%	-	33.3%
	30代	26	30.8%	46.2%	26.9%	19.2%	30.8%	19.2%	23.1%	3.8%
	40代	118	36.4%	39.0%	21.2%	19.5%	33.1%	6.8%	28.0%	11.9%
	50代	88	26.1%	29.5%	14.8%	10.2%	34.1%	2.3%	26.1%	18.2%
	60代	22	27.3%	31.8%	18.2%	9.1%	13.6%	4.5%	9.1%	27.3%
	70代	11	18.2%	27.3%	18.2%	-	36.4%	-	18.2%	27.3%
80代以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	1	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-
	30代	7	28.6%	14.3%	-	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%
	40代	45	42.2%	37.8%	17.8%	20.0%	20.0%	8.9%	26.7%	15.6%
	50代	103	32.0%	35.9%	19.4%	16.5%	33.0%	6.8%	25.2%	13.6%
	60代	61	32.8%	36.1%	23.0%	14.8%	27.9%	6.6%	26.2%	4.9%
	70代	57	22.8%	33.3%	19.3%	12.3%	31.6%	5.3%	21.1%	28.1%
80代以上	11	18.2%	18.2%	18.2%	-	54.5%	9.1%	9.1%	27.3%	

問 6 - 3 問 6 - 1 で「1.取り組んだことがある」「2.今後取り組む予定」「3.取り組むか検討中」と回答した方に伺います。

貴事業所において、どのような方法でリスキングに取り組んでいますか。

(予定や検討も含む) 【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	e-ラーニング による学習	社外の勉強会、 研究会への参加	ラジオ、テレ ビ、専門書等に よる自学、自習	大学講座の受講	民間教育機関の 講習会、セミ ナーへの参加	その他
全体		264	36.4%	57.6%	14.4%	2.3%	42.4%	9.5%
③ 主 な 業 種	農業、林業	5	-	60.0%	40.0%	-	60.0%	-
	漁業	0	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	55	30.9%	49.1%	7.3%	1.8%	50.9%	9.1%
	製造業	37	27.0%	67.6%	8.1%	5.4%	48.6%	2.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	50.0%	37.5%	12.5%	-	25.0%	25.0%
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	11	54.5%	54.5%	18.2%	-	45.5%	9.1%
	卸売業、小売業	31	45.2%	64.5%	16.1%	3.2%	29.0%	12.9%
	金融業、保険業	5	80.0%	40.0%	-	-	60.0%	-
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3%	33.3%	-	-	33.3%	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	0	-	-	-	-	-	-
	飲食サービス業	7	28.6%	14.3%	42.9%	-	28.6%	28.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	9	66.7%	77.8%	11.1%	11.1%	55.6%	22.2%
	医療、福祉	42	52.4%	69.0%	7.1%	-	45.2%	2.4%
	複合サービス事業	1	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	23	17.4%	43.5%	39.1%	4.3%	30.4%	17.4%
公務（他に分類されるものを除く）	0	-	-	-	-	-	-	
その他	16	25.0%	62.5%	12.5%	-	25.0%	12.5%	
⑧ 従 業 員 数 所 の	5人以下	105	18.1%	44.8%	25.7%	1.9%	32.4%	16.2%
	6～10人	43	48.8%	55.8%	9.3%	7.0%	58.1%	4.7%
	11～19人	40	40.0%	75.0%	7.5%	-	47.5%	5.0%
	20～29人	13	30.8%	61.5%	-	-	38.5%	7.7%
	30～39人	5	80.0%	60.0%	20.0%	-	20.0%	-
	40～49人	9	33.3%	77.8%	-	-	44.4%	11.1%
	50人以上	34	61.8%	67.6%	5.9%	2.9%	47.1%	5.9%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	3	66.7%	100.0%	-	33.3%	66.7%	-
	30代	26	57.7%	53.8%	11.5%	3.8%	42.3%	11.5%
	40代	111	43.2%	69.4%	9.0%	1.8%	43.2%	3.6%
	50代	78	30.8%	51.3%	9.0%	-	46.2%	12.8%
	60代	20	15.0%	45.0%	30.0%	5.0%	30.0%	10.0%
	70代	10	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%	40.0%
	80代以上	0	-	-	-	-	-	-
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	0	-	-	-	-	-	-
	30代	5	20.0%	80.0%	40.0%	-	40.0%	-
	40代	43	32.6%	60.5%	11.6%	2.3%	37.2%	7.0%
	50代	97	40.2%	57.7%	10.3%	2.1%	48.5%	7.2%
	60代	55	32.7%	56.4%	12.7%	1.8%	41.8%	7.3%
	70代	52	38.5%	53.8%	17.3%	-	34.6%	19.2%
	80代以上	10	40.0%	70.0%	30.0%	20.0%	50.0%	10.0%

問 6 - 4 貴事業所において、リスキングを推進するための課題は何ですか。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	何を学ばせるべきか分からない	従業員の学習時間が確保できない	予算の確保が難しい	従業員に学ぶ意欲がない	適切な学習コンテンツの不足	学ばせたい従業員がいない	経営層の意識・理解が進んでいない	近隣でのセミナー開催がない	費用対効果の測定が難しい	特に課題はない	その他
全体		1,023	25.0%	24.9%	20.1%	8.9%	9.9%	9.8%	6.8%	6.2%	15.6%	31.0%	3.9%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	46.4%	14.3%	10.7%	10.7%	7.1%	10.7%	3.6%	-	14.3%	28.6%	-
	漁業	2	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	170	29.4%	28.2%	17.6%	13.5%	8.8%	11.2%	6.5%	6.5%	14.1%	23.5%	4.7%
	製造業	125	32.8%	29.6%	18.4%	8.0%	10.4%	4.0%	10.4%	8.8%	16.8%	25.6%	2.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	20.0%	30.0%	15.0%	5.0%	10.0%	20.0%	-	-	5.0%	30.0%	10.0%
	情報通信業	3	33.3%	33.3%	-	-	33.3%	-	-	-	-	33.3%	-
	運輸業、郵便業	23	17.4%	26.1%	17.4%	4.3%	4.3%	4.3%	-	-	26.1%	30.4%	8.7%
	卸売業、小売業	173	30.1%	17.9%	22.0%	6.4%	12.7%	9.8%	6.9%	6.4%	19.1%	31.8%	3.5%
	金融業、保険業	10	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	30.0%	-	-	-	10.0%	20.0%	10.0%
	不動産業、物品賃貸業	29	10.3%	3.4%	6.9%	-	6.9%	10.3%	3.4%	-	10.3%	58.6%	6.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	25.0%	-	25.0%	-	-
	飲食サービス業	71	19.7%	21.1%	21.1%	8.5%	8.5%	18.3%	7.0%	4.2%	14.1%	43.7%	2.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	24	8.3%	33.3%	41.7%	8.3%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	16.7%	33.3%	8.3%
	医療、福祉	123	14.6%	44.7%	34.1%	16.3%	12.2%	5.7%	9.8%	4.1%	17.1%	22.8%	1.6%
複合サービス事業	4	-	25.0%	-	25.0%	-	25.0%	25.0%	-	25.0%	25.0%	-	
サービス業（他に分類されないもの）	88	23.9%	17.0%	12.5%	6.8%	11.4%	14.8%	10.2%	11.4%	14.8%	35.2%	4.5%	
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	50.0%	-	-	-	50.0%	-	-	-	50.0%	-	
その他	90	20.0%	16.7%	17.8%	3.3%	4.4%	11.1%	1.1%	8.9%	12.2%	42.2%	5.6%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	580	22.8%	13.1%	16.7%	4.8%	7.2%	13.3%	6.0%	5.0%	10.9%	39.5%	5.7%
	6～10人	149	29.5%	34.2%	19.5%	14.1%	10.7%	5.4%	10.7%	10.7%	12.1%	27.5%	3.4%
	11～19人	111	30.6%	40.5%	21.6%	14.4%	13.5%	6.3%	5.4%	7.2%	29.7%	15.3%	-
	20～29人	37	21.6%	48.6%	29.7%	8.1%	16.2%	-	2.7%	-	27.0%	16.2%	-
	30～39人	17	23.5%	35.3%	41.2%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%	17.6%	29.4%	5.9%
	40～49人	16	18.8%	56.3%	37.5%	12.5%	18.8%	-	12.5%	6.3%	18.8%	12.5%	-
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%	-	25.0%	-	-	12.5%	25.0%	-
	30代	66	27.3%	34.8%	25.8%	13.6%	16.7%	9.1%	1.5%	7.6%	10.6%	22.7%	1.5%
	40代	317	24.3%	34.7%	24.6%	11.4%	11.7%	4.7%	6.0%	7.6%	20.2%	24.0%	2.2%
	50代	298	28.9%	29.9%	23.5%	9.4%	10.7%	7.4%	9.1%	8.1%	18.8%	27.5%	3.7%
	60代	147	21.1%	16.3%	14.3%	8.2%	7.5%	15.6%	8.2%	2.0%	10.9%	36.7%	3.4%
	70代	61	24.6%	-	4.9%	3.3%	8.2%	23.0%	8.2%	-	4.9%	44.3%	11.5%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 表	20代以下	3	33.3%	-	-	-	-	33.3%	33.3%	-	-	-	-
	30代	35	25.7%	25.7%	22.9%	2.9%	8.6%	8.6%	5.7%	2.9%	20.0%	31.4%	5.7%
	40代	130	26.9%	30.0%	25.4%	10.8%	9.2%	14.6%	3.1%	5.4%	18.5%	24.6%	0.8%
	50代	268	25.4%	33.6%	24.6%	11.2%	9.3%	7.5%	5.2%	10.4%	16.0%	27.2%	2.6%
	60代	282	25.5%	19.1%	17.0%	7.4%	9.9%	6.4%	5.7%	4.6%	18.1%	37.2%	3.2%
	70代	236	22.0%	22.9%	19.1%	8.5%	11.4%	13.6%	11.9%	5.5%	12.3%	29.7%	7.2%
80代以上	63	30.2%	12.7%	9.5%	6.3%	9.5%	9.5%	7.9%	1.6%	9.5%	33.3%	6.3%	

7.設備投資・事業拡大について

問 7 - 1 直近で設備投資や事業拡大を実施する予定はありますか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	不明・わからない
全体		1,050	12.4%	7.0%	9.6%	58.6%	12.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	28.6%	7.1%	10.7%	35.7%	17.9%
	漁業	2	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0%	-	-	-
	建設業	166	11.4%	5.4%	12.7%	60.2%	10.2%
	製造業	131	14.5%	10.7%	13.7%	52.7%	8.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	19.0%	14.3%	4.8%	57.1%	4.8%
	情報通信業	3	-	-	-	66.7%	33.3%
	運輸業、郵便業	27	18.5%	7.4%	3.7%	48.1%	22.2%
	卸売業、小売業	181	11.0%	5.0%	9.4%	59.1%	15.5%
	金融業、保険業	12	16.7%	-	25.0%	33.3%	25.0%
	不動産業、物品賃貸業	29	10.3%	6.9%	6.9%	62.1%	13.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	50.0%	-	-	-	50.0%
	飲食サービス業	69	8.7%	4.3%	7.2%	69.6%	10.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	11.5%	11.5%	15.4%	53.8%	7.7%
	医療、福祉	127	13.4%	11.8%	7.9%	55.1%	11.8%
	複合サービス事業	4	25.0%	-	-	50.0%	25.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	87	5.7%	4.6%	10.3%	66.7%	12.6%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	100.0%	-
その他	95	11.6%	5.3%	6.3%	64.2%	12.6%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	595	7.4%	2.9%	7.7%	70.4%	11.6%
	6～10人	150	16.7%	9.3%	8.7%	51.3%	14.0%
	11～19人	113	19.5%	13.3%	13.3%	36.3%	17.7%
	20～29人	38	10.5%	13.2%	15.8%	50.0%	10.5%
	30～39人	18	27.8%	11.1%	33.3%	16.7%	11.1%
	40～49人	16	25.0%	18.8%	6.3%	50.0%	-
	50人以上	71	25.4%	18.3%	9.9%	36.6%	9.9%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	-	-	37.5%	50.0%	12.5%
	30代	67	25.4%	11.9%	7.5%	41.8%	13.4%
	40代	325	15.1%	11.7%	14.8%	44.6%	13.8%
	50代	305	12.1%	6.6%	9.2%	61.6%	10.5%
	60代	145	11.0%	1.4%	8.3%	63.4%	15.9%
	70代	66	3.0%	-	3.0%	86.4%	7.6%
	80代以上	12	-	-	-	83.3%	16.7%
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	66.7%	33.3%
	30代	35	17.1%	5.7%	14.3%	48.6%	14.3%
	40代	132	13.6%	13.6%	9.1%	45.5%	18.2%
	50代	280	16.1%	7.9%	11.4%	51.4%	13.2%
	60代	288	12.5%	6.6%	9.4%	60.1%	11.5%
	70代	245	7.8%	3.7%	9.0%	71.0%	8.6%
80代以上	61	9.8%	6.6%	3.3%	67.2%	13.1%	

問 7 - 2 問 7 - 1 で「1.すでに実施した」「2.予定している」「3.実施を検討中」と回答した方に伺います。予定している（実施済も含む）設備投資の内容は何ですか。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	設備の代替（入れ替えや交換、更新）	既存設備の維持・補修	事業所等の増設・拡大（建替え含む）	省力化・省人化	情報化・DXの推進	研究開発（R&D）	その他
全体		315	63.5%	34.3%	27.9%	15.2%	18.1%	2.5%	4.1%
③ 主 な 業 種	農業、林業	13	76.9%	38.5%	30.8%	23.1%	-	-	7.7%
	漁業	0	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	建設業	50	66.0%	30.0%	30.0%	16.0%	20.0%	-	-
	製造業	52	69.2%	44.2%	25.0%	28.8%	17.3%	5.8%	1.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5%	87.5%	12.5%	12.5%	50.0%	-	-
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	8	37.5%	12.5%	37.5%	-	25.0%	-	-
	卸売業、小売業	46	63.0%	41.3%	26.1%	8.7%	26.1%	4.3%	4.3%
	金融業、保険業	6	33.3%	-	33.3%	16.7%	16.7%	-	16.7%
	不動産業、物品賃貸業	7	85.7%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	2	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-
	飲食サービス業	17	76.5%	29.4%	5.9%	11.8%	5.9%	-	5.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	10	30.0%	40.0%	60.0%	30.0%	20.0%	10.0%	-
	医療、福祉	40	77.5%	35.0%	32.5%	10.0%	22.5%	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	23	39.1%	13.0%	26.1%	21.7%	8.7%	4.3%	8.7%
公務（他に分類されるものを除く）	0	-	-	-	-	-	-	-	
その他	23	65.2%	21.7%	30.4%	-	8.7%	-	13.0%	
④ 従 業 員 数 の 貴 事 務 所 の	5人以下	115	60.9%	26.1%	20.9%	10.4%	12.2%	1.7%	7.0%
	6～10人	52	71.2%	32.7%	25.0%	13.5%	17.3%	1.9%	1.9%
	11～19人	54	64.8%	46.3%	29.6%	18.5%	16.7%	1.9%	3.7%
	20～29人	15	53.3%	13.3%	40.0%	13.3%	33.3%	-	-
	30～39人	13	53.8%	53.8%	46.2%	23.1%	23.1%	7.7%	-
	40～49人	8	62.5%	25.0%	37.5%	12.5%	-	25.0%	-
50人以上	38	71.1%	52.6%	31.6%	28.9%	34.2%	2.6%	2.6%	
⑤ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-
	30代	32	46.9%	40.6%	31.3%	12.5%	28.1%	3.1%	6.3%
	40代	138	67.4%	32.6%	35.5%	15.9%	22.5%	2.9%	1.4%
	50代	85	65.9%	40.0%	21.2%	11.8%	15.3%	1.2%	2.4%
	60代	31	67.7%	32.3%	19.4%	19.4%	6.5%	3.2%	6.5%
	70代	6	33.3%	16.7%	-	33.3%	-	-	33.3%
	80代以上	0	-	-	-	-	-	-	-
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	0	-	-	-	-	-	-	-
	30代	14	35.7%	28.6%	50.0%	-	28.6%	-	7.1%
	40代	49	69.4%	36.7%	34.7%	6.1%	12.2%	-	2.0%
	50代	101	58.4%	30.7%	33.7%	16.8%	19.8%	2.0%	3.0%
	60代	84	67.9%	35.7%	15.5%	20.2%	17.9%	2.4%	2.4%
	70代	53	66.0%	35.8%	26.4%	15.1%	17.0%	7.5%	9.4%
80代以上	12	75.0%	41.7%	25.0%	25.0%	25.0%	-	-	

問 7 - 3 問 7 - 1 で「4.予定していない」「5.不明・わからない」と回答した方に伺います。
設備投資を「予定していない」「不明・わからない」理由は何ですか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	先行きが 見通せない	借入れ負担が 大きい	設備投資にかか るコストの上昇	現状で設備は 適正水準である	その他
全体		721	40.4%	10.8%	10.7%	31.6%	6.5%
③ 主 な 業 種	農業、林業	15	46.7%	6.7%	6.7%	40.0%	-
	漁業	2	100.0%	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-
	建設業	115	40.9%	18.3%	9.6%	27.0%	4.3%
	製造業	77	46.8%	6.5%	13.0%	29.9%	3.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0%	8.3%	-	33.3%	8.3%
	情報通信業	3	-	-	-	66.7%	33.3%
	運輸業、郵便業	19	36.8%	15.8%	10.5%	15.8%	21.1%
	卸売業、小売業	129	48.1%	9.3%	9.3%	25.6%	7.8%
	金融業、保険業	6	16.7%	-	-	50.0%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	21	33.3%	4.8%	4.8%	52.4%	4.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-
	宿泊業	2	50.0%	50.0%	-	-	-
	飲食サービス業	54	35.2%	13.0%	14.8%	29.6%	7.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	15	46.7%	-	-	46.7%	6.7%
	医療、福祉	85	32.9%	10.6%	15.3%	37.6%	3.5%
	複合サービス事業	3	33.3%	-	-	66.7%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	64	34.4%	9.4%	9.4%	35.9%	10.9%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	50.0%	-	-	-
その他	70	35.7%	11.4%	15.7%	31.4%	5.7%	
⑧ 従 業 員 務 所 の	5人以下	469	42.2%	10.7%	7.5%	31.6%	8.1%
	6～10人	94	31.9%	13.8%	14.9%	35.1%	4.3%
	11～19人	61	37.7%	11.5%	21.3%	27.9%	1.6%
	20～29人	23	39.1%	13.0%	17.4%	30.4%	-
	30～39人	5	60.0%	-	-	40.0%	-
	40～49人	8	37.5%	-	25.0%	37.5%	-
	50人以上	32	31.3%	6.3%	21.9%	37.5%	3.1%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢	20代以下	4	-	50.0%	-	50.0%	-
	30代	36	27.8%	8.3%	16.7%	38.9%	8.3%
	40代	184	31.5%	9.2%	16.3%	39.7%	3.3%
	50代	219	39.3%	12.8%	13.7%	30.1%	4.1%
	60代	109	55.0%	14.7%	3.7%	22.9%	3.7%
	70代	61	45.9%	6.6%	3.3%	27.9%	16.4%
	80代以上	11	27.3%	-	-	36.4%	36.4%
⑩ （ ） 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	2	-	-	-	100.0%	-
	30代	19	15.8%	15.8%	15.8%	47.4%	5.3%
	40代	83	26.5%	14.5%	20.5%	37.3%	1.2%
	50代	173	34.1%	12.1%	13.3%	35.8%	4.6%
	60代	199	46.7%	8.0%	12.1%	28.6%	4.5%
	70代	191	48.7%	10.5%	4.2%	27.2%	9.4%
	80代以上	48	35.4%	12.5%	2.1%	31.3%	18.8%

8.事業継承について

問 8 - 1 事業承継についてどのように認識していますか。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	最優先の経営上の問題と認識している	経営上の問題のひとつと認識している	経営上の問題として認識していない	わからない
全体		1,047	12.7%	45.8%	19.9%	21.6%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	17.9%	50.0%	21.4%	10.7%
	漁業	2	-	-	-	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0%	-
	建設業	164	13.4%	55.5%	14.0%	17.1%
	製造業	129	14.7%	51.9%	17.8%	15.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	9.5%	33.3%	38.1%	19.0%
	情報通信業	3	-	66.7%	33.3%	-
	運輸業、郵便業	25	12.0%	36.0%	24.0%	28.0%
	卸売業、小売業	184	13.0%	46.7%	16.3%	23.9%
	金融業、保険業	12	25.0%	50.0%	-	25.0%
	不動産業、物品賃貸業	28	-	71.4%	25.0%	3.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業	4	50.0%	25.0%	-	25.0%
	飲食サービス業	71	4.2%	36.6%	23.9%	35.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	26	15.4%	30.8%	30.8%	23.1%
	医療、福祉	126	13.5%	51.6%	15.9%	19.0%
	複合サービス事業	4	-	75.0%	25.0%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	87	10.3%	29.9%	28.7%	31.0%
	公務（他に分類されるものを除く）	2	50.0%	-	50.0%	-
その他	94	17.0%	39.4%	24.5%	19.1%	
⑧ 従 業 員 務 所 の	5人以下	592	10.3%	39.5%	22.5%	27.7%
	6～10人	149	18.1%	55.0%	16.8%	10.1%
	11～19人	114	17.5%	57.9%	14.9%	9.6%
	20～29人	38	26.3%	42.1%	15.8%	15.8%
	30～39人	18	22.2%	55.6%	16.7%	5.6%
	40～49人	15	13.3%	53.3%	26.7%	6.7%
	50人以上	71	7.0%	56.3%	15.5%	21.1%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	8	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
	30代	67	11.9%	50.7%	23.9%	13.4%
	40代	325	12.6%	54.5%	16.9%	16.0%
	50代	302	15.2%	50.7%	18.9%	15.2%
	60代	145	11.0%	43.4%	19.3%	26.2%
	70代	67	16.4%	29.9%	19.4%	34.3%
	80代以上	12	8.3%	16.7%	16.7%	58.3%
⑩ 者 （ ） の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	66.7%	-	33.3%
	30代	35	2.9%	37.1%	34.3%	25.7%
	40代	135	8.1%	48.1%	23.0%	20.7%
	50代	278	10.1%	52.9%	22.3%	14.7%
	60代	287	15.3%	42.5%	19.5%	22.6%
	70代	243	16.5%	41.6%	14.8%	27.2%
	80代以上	59	15.3%	45.8%	15.3%	23.7%

問 8-2 事業承継の状況についてお伺いします。【1つだけ○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	決まっている	後継者候補はい る(後継候補者 の合意がとれて いる)	譲渡を検討して いる(M&Aな どで会社を譲渡 する)	後継者は決まっ ていないが事業 は継続したい	自分の代で 廃業予定	その他
全体		963	16.7%	10.0%	0.7%	29.2%	37.0%	6.4%
③ 主 な 業 種	農業、林業	28	21.4%	14.3%	3.6%	46.4%	10.7%	3.6%
	漁業	2	-	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0%	-	-
	建設業	154	17.5%	5.8%	0.6%	33.1%	33.8%	9.1%
	製造業	115	25.2%	14.8%	0.9%	26.1%	27.0%	6.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	30.0%	15.0%	-	10.0%	30.0%	15.0%
	情報通信業	3	-	-	-	33.3%	33.3%	33.3%
	運輸業、郵便業	24	37.5%	12.5%	-	25.0%	8.3%	16.7%
	卸売業、小売業	168	19.6%	7.1%	0.6%	27.4%	42.3%	3.0%
	金融業、保険業	10	10.0%	10.0%	-	30.0%	10.0%	40.0%
	不動産業、物品賃貸業	29	24.1%	20.7%	-	24.1%	20.7%	10.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	3	33.3%	-	-	66.7%	-	-
	飲食サービス業	73	4.1%	8.2%	1.4%	19.2%	64.4%	2.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	23	21.7%	-	-	39.1%	30.4%	8.7%
	医療、福祉	101	11.9%	12.9%	1.0%	39.6%	25.7%	8.9%
	複合サービス事業	3	33.3%	-	-	33.3%	33.3%	-
	サービス業(他に分類されないもの)	82	8.5%	8.5%	1.2%	25.6%	53.7%	2.4%
	公務(他に分類されるものを除く)	2	-	-	-	50.0%	-	50.0%
その他	84	13.1%	13.1%	-	28.6%	41.7%	3.6%	
⑧ 従 業 員 数 の	5人以下	582	10.7%	7.0%	0.7%	22.5%	54.6%	4.5%
	6~10人	128	25.0%	14.1%	-	35.9%	15.6%	9.4%
	11~19人	97	25.8%	16.5%	1.0%	46.4%	5.2%	5.2%
	20~29人	28	14.3%	17.9%	-	50.0%	7.1%	10.7%
	30~39人	14	21.4%	21.4%	-	57.1%	-	-
	40~49人	12	50.0%	-	-	41.7%	-	8.3%
	50人以上	57	38.6%	7.0%	-	36.8%	-	17.5%
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の	20代以下	6	16.7%	-	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%
	30代	63	22.2%	12.7%	-	38.1%	17.5%	9.5%
	40代	279	24.7%	13.3%	0.4%	37.3%	16.8%	7.5%
	50代	267	19.9%	9.7%	1.1%	33.7%	27.3%	8.2%
	60代	140	11.4%	10.0%	0.7%	25.7%	45.7%	6.4%
	70代	70	4.3%	2.9%	-	10.0%	81.4%	1.4%
	80代以上	10	-	40.0%	-	10.0%	50.0%	-
	⑩ 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	-	-	-	33.3%	33.3%
30代	32	12.5%	-	3.1%	50.0%	25.0%	9.4%	
40代	113	15.0%	4.4%	1.8%	41.6%	30.1%	7.1%	
50代	249	14.9%	9.2%	-	37.8%	29.7%	8.4%	
60代	265	18.1%	10.6%	0.8%	27.9%	35.1%	7.5%	
70代	236	17.8%	12.7%	0.8%	16.1%	49.6%	3.0%	
80代以上	58	22.4%	15.5%	-	15.5%	44.8%	1.7%	

問 8 - 3 事業承継をする上での課題や障害は何ですか。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	事業の 将来性	取引先との 関係維持	金融機関と の関係維持	役員や一般 従業員の支 持や理解	後継者の力 量や育成	先代経営者 の影響	後継者の資 金借入に際 しての 個人保証	相続税などの 税金対策	自株株など 個人資産の 取扱い	雇用の確保	適切な後継 者がいない	業務・シス テムの属人化 による承継 の困難さ	特になし	その他	
全体		1,063	46.3%	10.6%	6.0%	5.9%	26.5%	3.9%	4.7%	6.0%	4.0%	15.6%	23.0%	2.1%	20.8%	3.1%	
③ 主 な 業 種	農業、林業	30	66.7%	10.0%	-	6.7%	33.3%	-	-	10.0%	10.0%	16.7%	23.3%	-	6.7%	3.3%	
	漁業	2	50.0%	-	-	-	50.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	173	54.9%	16.8%	9.2%	9.8%	28.9%	4.0%	5.2%	6.9%	3.5%	22.0%	22.5%	1.2%	17.3%	1.2%	
	製造業	131	57.3%	15.3%	7.6%	8.4%	35.1%	10.7%	9.9%	9.9%	10.7%	16.0%	22.1%	4.6%	15.3%	0.8%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	19.0%	4.8%	4.8%	-	28.6%	-	-	-	-	23.8%	14.3%	-	33.3%	9.5%	
	情報通信業	3	66.7%	33.3%	-	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	33.3%	-
	運輸業、郵便業	26	61.5%	15.4%	7.7%	11.5%	34.6%	3.8%	15.4%	7.7%	3.8%	15.4%	7.7%	-	23.1%	7.7%	
	卸売業、小売業	183	49.2%	12.6%	9.8%	2.7%	22.4%	2.7%	7.7%	6.6%	3.8%	13.1%	24.0%	2.7%	20.8%	2.7%	
	金融業、保険業	11	9.1%	9.1%	9.1%	-	9.1%	-	-	-	-	9.1%	18.2%	-	45.5%	9.1%	
	不動産業、物品賃貸業	31	54.8%	-	-	-	25.8%	-	-	19.4%	3.2%	-	12.9%	-	16.1%	3.2%	
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	-	-	25.0%	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	
	飲食サービス業	74	36.5%	2.7%	1.4%	4.1%	20.3%	-	2.7%	2.7%	2.7%	12.2%	31.1%	4.1%	27.0%	2.7%	
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	40.0%	-	-	4.0%	28.0%	4.0%	-	8.0%	4.0%	16.0%	20.0%	-	24.0%	8.0%	
	医療、福祉	126	35.7%	4.0%	5.6%	11.1%	32.5%	5.6%	3.2%	3.2%	1.6%	27.8%	21.4%	0.8%	20.6%	5.6%	
複合サービス事業	4	75.0%	25.0%	-	-	25.0%	-	-	-	-	-	-	-	25.0%	-		
サービス業（他に分類されないもの）	88	31.8%	6.8%	2.3%	3.4%	21.6%	1.1%	1.1%	3.4%	3.4%	11.4%	28.4%	2.3%	27.3%	3.4%		
公務（他に分類されるものを除く）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%		
その他	92	43.5%	14.1%	4.3%	3.3%	22.8%	4.3%	1.1%	4.3%	-	8.7%	20.7%	1.1%	21.7%	3.3%		
⑧ 従 業 員 数 の 所 属	5人以下	614	45.3%	8.8%	3.9%	1.6%	18.7%	2.4%	4.1%	4.1%	1.5%	8.6%	29.3%	2.1%	23.8%	2.6%	
	6～10人	152	49.3%	12.5%	9.9%	5.9%	35.5%	3.3%	2.6%	9.2%	3.3%	22.4%	17.8%	1.3%	13.2%	3.3%	
	11～19人	112	47.3%	17.0%	9.8%	17.0%	43.8%	5.4%	8.0%	11.6%	12.5%	26.8%	16.1%	1.8%	13.4%	3.6%	
	20～29人	37	51.4%	16.2%	8.1%	10.8%	45.9%	8.1%	5.4%	8.1%	8.1%	40.5%	18.9%	2.7%	5.4%	5.4%	
	30～39人	18	66.7%	16.7%	11.1%	16.7%	50.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	16.7%	5.6%	16.7%	5.6%	
	40～49人	15	40.0%	20.0%	6.7%	6.7%	40.0%	6.7%	13.3%	-	-	33.3%	-	-	26.7%	-	
⑨ 従 業 員 平 均 年 齢 の 所 属	50人以上	68	47.1%	10.3%	7.4%	17.6%	29.4%	7.4%	4.4%	5.9%	7.4%	23.5%	2.9%	4.4%	27.9%	4.4%	
	20代以下	8	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	50.0%	-	-	-	-	37.5%	25.0%	-	25.0%	-	
	30代	70	32.9%	14.3%	8.6%	11.4%	25.7%	4.3%	1.4%	4.3%	2.9%	15.7%	22.9%	1.4%	25.7%	2.9%	
	40代	326	47.9%	12.6%	8.0%	7.4%	34.0%	6.4%	3.7%	8.3%	7.1%	22.1%	14.1%	2.5%	19.0%	3.4%	
	50代	307	51.8%	12.4%	7.5%	7.5%	32.9%	4.6%	9.4%	7.5%	4.6%	19.9%	23.1%	2.3%	16.3%	1.6%	
	60代	152	50.7%	9.2%	4.6%	2.6%	15.1%	0.7%	3.3%	7.2%	0.7%	7.9%	26.3%	-	19.1%	4.6%	
	70代	67	47.8%	1.5%	1.5%	1.5%	9.0%	-	1.5%	-	1.5%	6.0%	52.2%	1.5%	16.4%	7.5%	
80代以上	11	18.2%	18.2%	-	-	27.3%	9.1%	-	-	-	-	18.2%	-	45.5%	9.1%		
⑩ 経 営 者 の 年 齢 代 表	20代以下	3	33.3%	-	-	-	-	-	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	-	-	-	
	30代	35	25.7%	8.6%	2.9%	5.7%	22.9%	2.9%	-	5.7%	-	22.9%	14.3%	-	28.6%	2.9%	
	40代	129	50.4%	12.4%	7.0%	7.8%	26.4%	6.2%	3.9%	6.2%	3.9%	21.7%	23.3%	1.6%	20.9%	2.3%	
	50代	280	49.6%	12.5%	8.9%	8.6%	33.2%	3.6%	6.8%	5.4%	7.1%	16.4%	20.7%	2.9%	20.7%	1.8%	
	60代	295	45.1%	9.2%	4.4%	5.4%	26.8%	3.1%	4.7%	5.8%	2.7%	14.6%	22.0%	2.4%	21.7%	3.7%	
	70代	252	44.4%	9.9%	5.2%	4.0%	20.6%	3.6%	3.6%	6.0%	2.0%	13.9%	27.8%	1.6%	19.4%	4.0%	
事業 承 継 の 状 況	80代以上	61	49.2%	11.5%	4.9%	1.6%	24.6%	6.6%	4.9%	9.8%	4.9%	8.2%	21.3%	1.6%	18.0%	3.3%	
	決まっている	159	56.6%	17.6%	10.7%	5.7%	27.7%	2.5%	8.2%	13.2%	5.0%	17.0%	-	0.6%	24.5%	0.6%	
	後継者候補はいる （後継候補者の合意がとれている）	94	53.2%	19.1%	11.7%	9.6%	37.2%	9.6%	7.4%	13.8%	11.7%	18.1%	-	3.2%	14.9%	1.1%	
	譲渡を検討している （M&Aなどで会社を譲渡する）	7	28.6%	-	-	-	14.3%	-	-	-	-	28.6%	28.6%	-	42.9%	-	
	後継者は決まってい ないが 事業は継続したい	280	51.8%	10.0%	6.8%	7.9%	38.9%	4.3%	6.1%	5.4%	6.4%	28.6%	30.4%	2.5%	6.4%	2.1%	
	自分の代で廃業予定	338	38.5%	3.8%	1.5%	0.6%	10.4%	0.9%	1.5%	0.9%	0.6%	5.3%	43.5%	2.7%	29.0%	3.0%	
その他	60	28.3%	6.7%	3.3%	5.0%	10.0%	-	3.3%	5.0%	-	6.7%	6.7%	-	40.0%	20.0%		
事業継続のために検討中 （譲渡を検討している&後継者は 決まってい ないが事業は継続したい）	287	51.2%	9.8%	6.6%	7.7%	38.3%	4.2%	5.9%	5.2%	6.3%	28.6%	30.3%	2.4%	7.3%	2.1%		

問 8 - 4 事業承継の施策・支援で興味がある内容について伺います。【いくつでも○】

(調査数：実数、横%)

		調査数	個別相談窓口の設置 (オンラインを含む)	専門家 (税理士など) の紹介・派遣	セミナー等による情報提供	後継者育成のための支援	承継候補者 (候補先) とのマッチング	M&A (事業譲渡) に関する支援	事業承継に関する金融支援	事業承継計画の計画策定支援	特になし	その他
全体		1,063	4.9%	4.7%	8.0%	11.3%	4.1%	4.7%	7.7%	5.3%	66.1%	1.7%
③ 主な業種	農業、林業	30	3.3%	3.3%	6.7%	43.3%	6.7%	6.7%	6.7%	10.0%	40.0%	3.3%
	漁業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	建設業	173	2.9%	6.9%	6.9%	6.9%	2.9%	6.4%	6.9%	5.2%	67.6%	1.2%
	製造業	131	6.1%	2.3%	5.3%	12.2%	4.6%	6.1%	13.7%	6.9%	62.6%	0.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	-	4.8%	-	14.3%	-	-	14.3%	-	61.9%	4.8%
	情報通信業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	運輸業、郵便業	26	-	3.8%	11.5%	7.7%	-	3.8%	15.4%	3.8%	57.7%	3.8%
	卸売業、小売業	183	3.8%	6.0%	6.0%	10.4%	6.6%	3.8%	9.3%	7.7%	72.7%	-
	金融業、保険業	11	9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	-	18.2%	54.5%	-
	不動産業、物品賃貸業	31	6.5%	3.2%	25.8%	9.7%	3.2%	6.5%	3.2%	9.7%	64.5%	3.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	4	25.0%	-	-	25.0%	-	-	-	-	75.0%	-
	飲食サービス業	74	4.1%	4.1%	5.4%	8.1%	4.1%	1.4%	4.1%	1.4%	78.4%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	25	12.0%	8.0%	16.0%	20.0%	4.0%	8.0%	4.0%	4.0%	44.0%	-
	医療、福祉	126	10.3%	5.6%	18.3%	18.3%	7.1%	7.1%	5.6%	5.6%	53.2%	4.0%
	複合サービス事業	4	-	-	-	25.0%	-	-	-	-	50.0%	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	88	2.3%	3.4%	2.3%	6.8%	4.5%	3.4%	8.0%	5.7%	67.0%	4.5%
公務 (他に分類されるものを除く)	2	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	50.0%	-	
その他	92	4.3%	3.3%	5.4%	6.5%	-	3.3%	5.4%	-	76.1%	1.1%	
④ 従業員数	5人以下	614	2.9%	3.4%	5.2%	8.0%	3.9%	3.7%	7.2%	3.9%	72.5%	1.3%
	6~10人	152	7.9%	9.2%	11.2%	15.8%	3.3%	5.9%	10.5%	7.9%	56.6%	2.6%
	11~19人	112	8.0%	8.0%	9.8%	20.5%	6.3%	8.9%	7.1%	7.1%	51.8%	2.7%
	20~29人	37	16.2%	5.4%	21.6%	13.5%	5.4%	5.4%	16.2%	8.1%	51.4%	-
	30~39人	18	11.1%	5.6%	5.6%	33.3%	5.6%	16.7%	5.6%	11.1%	55.6%	-
	40~49人	15	-	6.7%	20.0%	26.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	60.0%	-
	50人以上	68	5.9%	2.9%	11.8%	11.8%	4.4%	1.5%	1.5%	2.9%	67.6%	2.9%
⑤ 従業員平均年齢	20代以下	8	-	12.5%	12.5%	50.0%	-	12.5%	25.0%	25.0%	50.0%	-
	30代	70	8.6%	2.9%	7.1%	8.6%	5.7%	5.7%	11.4%	11.4%	58.6%	1.4%
	40代	326	4.9%	4.0%	10.1%	12.9%	4.6%	4.9%	7.7%	5.8%	63.5%	1.2%
	50代	307	7.2%	7.2%	9.1%	15.0%	5.2%	5.5%	10.4%	5.9%	59.6%	1.0%
	60代	152	2.6%	5.3%	7.2%	8.6%	3.9%	5.9%	6.6%	4.6%	67.8%	3.9%
	70代	67	-	1.5%	1.5%	7.5%	-	3.0%	4.5%	3.0%	86.6%	3.0%
	80代以上	11	-	-	18.2%	9.1%	-	-	-	-	54.5%	-
⑥ 経営者の年齢	20代以下	3	-	-	-	-	-	-	33.3%	33.3%	33.3%	-
	30代	35	5.7%	2.9%	11.4%	8.6%	5.7%	8.6%	14.3%	8.6%	62.9%	-
	40代	129	6.2%	3.9%	6.2%	8.5%	3.9%	7.0%	7.8%	2.3%	70.5%	0.8%
	50代	280	3.6%	6.1%	6.4%	8.9%	2.5%	3.9%	7.1%	6.4%	68.6%	1.1%
	60代	295	6.1%	4.1%	8.1%	12.5%	5.8%	5.4%	6.8%	5.8%	61.4%	1.7%
	70代	252	4.0%	4.4%	8.7%	14.3%	4.0%	3.6%	7.9%	4.4%	68.7%	3.2%
	80代以上	61	6.6%	6.6%	14.8%	11.5%	4.9%	1.6%	9.8%	4.9%	62.3%	-
事業承継の状況	決まっている	159	4.4%	3.8%	9.4%	8.8%	1.9%	2.5%	10.7%	1.9%	66.7%	0.6%
	後継者候補はいる (後継候補者の合意がとれている)	94	6.4%	6.4%	9.6%	16.0%	1.1%	4.3%	7.4%	6.4%	56.4%	2.1%
	譲渡を検討している (M&Aなどで会社を譲渡する)	7	14.3%	-	-	14.3%	28.6%	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%	-
	後継者は決まっていないが事業は継続したい	280	7.9%	7.1%	12.9%	19.3%	6.8%	6.1%	11.1%	10.0%	51.4%	0.4%
	自分の代で廃業予定	338	2.4%	2.1%	1.5%	1.8%	3.3%	2.4%	3.0%	1.8%	84.9%	1.2%
	その他	60	1.7%	5.0%	1.7%	-	1.7%	3.3%	5.0%	5.0%	71.7%	15.0%
	事業継続のために検討中 (譲渡を検討している&後継者は決まっていないが事業は継続したい)	287	8.0%	7.0%	12.5%	19.2%	7.3%	7.3%	11.8%	10.1%	50.5%	0.3%

付録（調査票）

西条市 経営・デジタル化実態調査

調査ご協力のお願い

この調査は、令和7年度より3ヶ年度において実施する「西条市中小企業等DX総合支援事業」の一環として実施するものであり、本市の事業者の現状を把握し、今後の産業振興の方向性や新たな産業施策を検討するための基礎資料、当該事業を含む市内事業者への経営支援を進めるためのデータ管理とすることを目的に、市内事業者の皆様を対象に実施しております。

なお、ご記入いただいた内容は、個々のご回答が公表されることはありませんが、回答内容の確認や照会等のため、ご連絡させていただく場合がございます。ご理解のうえ、本調査にご協力をお願いいたします。

ご記入いただいた調査票は誠に恐縮ですが、

令和7年11月7日（金）までに

同封の返信用封筒（切手不要）に入れてポストへご投函をお願い申し上げます。

◆回答に関するお願い

1. 特に指定のない限り、令和7年9月末日時点の状況をご回答ください。
2. 回答は、経営者（代表者）または事業所責任者様でお願いします。
3. 回答は、「→問●へ」等の注意書きがない限り、上から順番にご回答ください。
4. 回答は、「1つだけ○印をつける場合」、「2つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に【1つだけ○】、【いくつでも○】等の注意書きがありますので参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。

◆お問い合わせ先

この調査は、西条市産業経済部産業振興課及び株式会社西条産業情報支援センターが、株式会社愛媛新聞社に委託し実施するものです。

調査目的に関するご質問等は〈調査実施主体〉へ、質問内容・回答方法に関するご質問は〈調査委託先〉までご連絡くださいますようお願いいたします。

〈調査実施主体〉

〒793-0023

西条市明屋敷131番地2

株式会社西条産業情報支援センター

TEL：0897-53-0010 FAX：0897-53-0011

（担当：秋山、曾我部）

〈調査委託先〉

〒790-8511

松山市大手町1丁目12-1

株式会社愛媛新聞社

TEL：089-935-2323 FAX：089-941-8111

（担当：秀野、本多）

※この調査は、こちらの調査票にご記入いただく方法のほか、スマートフォンやパソコンからのご回答も受け付けております。以下の二次元コードを読み取っていただくか、記載のURLにアクセスしてご回答ください。



https://x.gd/sics_dx

1. 貴事業所について、お尋ねします。

貴事業所の概要等についてご記入ください。選択式の設問は、それぞれ1つだけ○をつけてください。

①	貴事業所名																							
②	所在地																							
③	主な業種	<table border="0"> <tr> <td>1. 農業、林業</td> <td>2. 漁業</td> </tr> <tr> <td>3. 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>4. 建設業</td> </tr> <tr> <td>5. 製造業</td> <td>6. 電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td>7. 情報通信業</td> <td>8. 運輸業、郵便業</td> </tr> <tr> <td>9. 卸売業、小売業</td> <td>10. 金融業、保険業</td> </tr> <tr> <td>11. 不動産業、物品賃貸業</td> <td>12. 学術研究、専門・技術サービス業</td> </tr> <tr> <td>13. 宿泊業</td> <td>14. 飲食サービス業</td> </tr> <tr> <td>15. 生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>16. 教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>17. 医療、福祉</td> <td>18. 複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>19. サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>20. 公務（他に分類されるものを除く）</td> </tr> <tr> <td>21. その他（</td> <td>）</td> </tr> </table>	1. 農業、林業	2. 漁業	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業	5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業	9. 卸売業、小売業	10. 金融業、保険業	11. 不動産業、物品賃貸業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	13. 宿泊業	14. 飲食サービス業	15. 生活関連サービス業、娯楽業	16. 教育、学習支援業	17. 医療、福祉	18. 複合サービス事業	19. サービス業（他に分類されないもの）	20. 公務（他に分類されるものを除く）	21. その他（	）
1. 農業、林業	2. 漁業																							
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業																							
5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業																							
7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業																							
9. 卸売業、小売業	10. 金融業、保険業																							
11. 不動産業、物品賃貸業	12. 学術研究、専門・技術サービス業																							
13. 宿泊業	14. 飲食サービス業																							
15. 生活関連サービス業、娯楽業	16. 教育、学習支援業																							
17. 医療、福祉	18. 複合サービス事業																							
19. サービス業（他に分類されないもの）	20. 公務（他に分類されるものを除く）																							
21. その他（	）																							
④	電話番号																							
⑤	E - m a i l																							
⑥	事業所の開設年	（西暦） 年 ※おおよその開設年でも可																						
⑦	資本金	<table border="0"> <tr> <td>1. 300万円以下</td> <td>2. 300万円超～1,000万円以下</td> </tr> <tr> <td>3. 1,000万円超～5,000万円以下</td> <td>4. 5,000万円超～1億円以下</td> </tr> <tr> <td>5. 1億円超～3億円以下</td> <td>6. 3億円超</td> </tr> </table>	1. 300万円以下	2. 300万円超～1,000万円以下	3. 1,000万円超～5,000万円以下	4. 5,000万円超～1億円以下	5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超																
1. 300万円以下	2. 300万円超～1,000万円以下																							
3. 1,000万円超～5,000万円以下	4. 5,000万円超～1億円以下																							
5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超																							
⑧	貴事業所の従業員数	（人） ※正規・パート・アルバイトも含めた常用雇用者																						
⑨	貴事業所の従業員平均年齢	<table border="0"> <tr> <td>1. 20代以下</td> <td>2. 30代</td> <td>3. 40代</td> <td>4. 50代</td> </tr> <tr> <td>5. 60代</td> <td>6. 70代</td> <td>7. 80代以上</td> <td></td> </tr> </table>	1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代	7. 80代以上															
1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代																					
5. 60代	6. 70代	7. 80代以上																						
⑩	経営者（代表者）の年齢	<table border="0"> <tr> <td>1. 20代以下</td> <td>2. 30代</td> <td>3. 40代</td> <td>4. 50代</td> </tr> <tr> <td>5. 60代</td> <td>6. 70代</td> <td>7. 80代以上</td> <td></td> </tr> </table>	1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代	7. 80代以上															
1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代																					
5. 60代	6. 70代	7. 80代以上																						
⑪	記入者の所属・氏名	（所属） （氏名）																						

2. 経営環境について

問2-1 貴事業所の売上高の状況（国、県、市の給付金を除く）について伺います。

①～③の時期における売上高及び売上高見込みは、前年度と比べていかがでしょうか。

【①～③、それぞれ1つだけ〇】

設問	売上高は				
	20%以上の減少	5%～20%未満の減少	増減なし、前後5%未満	5%～20%未満の増加	20%以上の増加
①2023年度 (2022年度と比べて)	1	2	3	4	5
②2024年度 (2023年度と比べて)	1	2	3	4	5
③2025年度 ※見込み (2024年度と比べて)	1	2	3	4	5

問2-2 貴事業所の営業利益の状況について伺います。

①～③の時期における営業利益及び営業利益見込みは、前年度と比べていかがでしょうか。

【①～③、それぞれ1つだけ〇】

設問	営業利益は				
	20%以上の減少	5%～20%未満の減少	増減なし、前後5%未満	5%～20%未満の増加	20%以上の増加
①2023年度 (2022年度と比べて)	1	2	3	4	5
②2024年度 (2023年度と比べて)	1	2	3	4	5
③2025年度 ※見込み (2024年度と比べて)	1	2	3	4	5

問2-3 2025年度と比べて、来年度の売上高はいかがでしょうか。【1つだけ〇】

1. 良くなる

2. 変わらない

3. 悪くなる

問2-4 貴事業所において、経営に影響を与えている要因は何ですか。【3つまで〇】

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 国内需要（売上）の動向 | 2. 海外需要（売上）の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 4. 仕入価格の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 6. 原材料・商品調達の動向 |
| 7. 人手不足 | 8. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 9. 株式・不動産等の価格の動向 | 10. 為替レートの動向 |
| 11. 税制・会計制度の動向 | 12. 同業者間の競合 |
| 13. 顧客ニーズの変化 | 14. その他（ ） |

問2-5 貴事業所が抱える経営課題は何ですか。【3つまで〇】

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. デジタル化への対応 | 2. 新規顧客の開拓 |
| 3. 営業・販売力の強化 | 4. 他社との提携・連携 |
| 5. 自社ブランドの育成・強化 | 6. 新製品・サービスの開発 |
| 7. 顧客ニーズの把握 | 8. 従業員の育成 |
| 9. 従業員の雇用 | 10. 販路の開拓 |
| 11. コストの削減・効率化 | 12. 競合対策 |
| 13. 法改正・制度変更への対応 | 14. コンプライアンス・CSR |
| 15. 設備投資・研究開発 | 16. 海外展開 |
| 17. 財務基盤・資金調達 | 18. 事業承継・後継者の育成 |
| 19. その他（ ） | |

3. 原材料価格、物価、原油価格高騰等の影響について

問3-1 原材料・仕入価格の上昇は経営へ影響を及ぼしていますか。

【①～③、それぞれ1つだけ〇】

時期	選択肢				
	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	あまり影響はなかった	影響はなかった	わからない
① 2023年度	1	2	3	4	5
② 2024年度	1	2	3	4	5
③ 2025年度	1	2	3	4	5

問4-3 貴事業所において、DX・デジタル化を推進するための課題は何ですか。

【いくつでも○】

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. DX推進に関わる人材がない | 2. ITを使いこなす人材が足りない |
| 3. 予算の確保が難しい | 4. 情報セキュリティの確保が難しい |
| 5. 適切なITツール・システムがわからない | 6. 適切な連携先・相談先が見つからない |
| 7. 既存システムや業務の見直しが困難 | 8. 全体戦略・ビジョンが決まっていない |
| 9. 具体的な効果や成果が見えない | 10. 何からはじめてよいか分からない |
| 11. 取組は行っているが成果・収益が上がらない | 12. 経営層の意識・理解が進んでいない |
| 13. 取組もうとする企業文化・風土がない | 14. 特に課題はない |
| 15. その他 () | |

問4-4 貴事業所において、育成・確保したいデジタル人材のイメージを伺います。

【いくつでも○】

- | |
|---------------------------------|
| 1. デジタル化やDXを推進するリーダー |
| 2. 現場の課題をデジタルで解決する企画を出来る人 |
| 3. 業務を効率化するためのシステムやツールを開発できる技術者 |
| 4. 会社の情報を守るセキュリティの専門家 |
| 5. ユーザー目線で使いやすさを考える専門家 |
| 6. データ分析に関する専門家(データサイエンティスト) |
| 7. 一般的なデジタルリテラシーを有する人材 |
| 8. 分からない |
| 9. その他 () |

問4-5 情報システムを担う部門・職員を設置・配置していますか。【1つだけ○】

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 専任の情報システム担当が複数名いる | 2. 専任の情報システム担当が1名いる |
| 3. 兼任の情報システム担当が複数名いる | 4. 兼任の情報システム担当が1名いる |
| 5. 特に部門・担当を設けていない | 6. 分からない |

問4-6 貴事業所でAIを導入していますか？【1つだけ○】

- | | |
|---------|----------|
| 1. 導入済み | 2. 導入検討中 |
| 3. 未導入 | 4. 検討なし |

問4-7 導入済み・導入検討中のAI用途を具体的に教えてください。【いくつでも○】

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 業務の自動化・省力化 | 2. 商品やサービスの品質向上 |
| 3. マーケティングや営業活動の高度化 | 4. 顧客満足度の向上 |
| 5. 新商品や新規事業の創出 | 6. 社内のノウハウ継承や人材育成 |
| 7. 経営判断や意思決定の支援 | 8. その他() |
| 9. AIを導入していない、導入予定がない | |

問4-8 ChatGPTなどの生成AIを仕事でどのような目的で使っていますか。【いくつでも○】

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 調べ物・情報収集 | 2. メール・文書の作成や要約 |
| 3. アイデア出し | 4. 企画書・プレゼン資料の作成 |
| 5. データ分析 | 6. 専門的な相談(法律やITなど) |
| 7. プログラミングやExcel関数の作成補助 | 8. 画像やイラストの生成 |
| 9. 使っていない | |

問4-9 将来3年間の社内へのAI普及見通しを教えてください。【1つだけ○】

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 大きく普及する見込み | 2. 一部拡大する見込み |
| 3. 現状維持 | 4. やや縮小する可能性 |
| 5. AI導入をしておらず普及する見込みもない | |

5. 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）について

問5-1 脱炭素化について伺います。脱炭素化に係る取り組み（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入等）を行うことについて、どのような印象がありますか。【1つだけ○】

- | |
|------------------------|
| 1. 経営に対してプラスの影響があると思う |
| 2. 経営に対してマイナスの影響があると思う |
| 3. 不明・わからない |

問5-2 貴事業所における脱炭素化に係る取り組みについて伺います。貴事業所において脱炭素化に係る取り組みは行っていますか。【1つだけ○】

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 既に取り組んでいる →問5-3へ | 2. 今後取り組む予定 →問5-3へ |
| 3. 取り組むか検討中 →問5-3へ | 4. 取り組む予定なし →問5-4へ |
| 5. 不明・わからない →問5-4へ | |

問5-3 問5-2で「1. 既に取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」「3. 取り組むか検討中」と回答した方に伺います。貴事業所において、脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）ことにした理由は何ですか。【いくつでも○】

1. 企業の社会的責任（CSR）のため
2. SDGsの目標やESGの推進のため
3. 電気代などエネルギーコスト削減のため
4. 環境規制など法令順守のため
5. 自社のブランド力・イメージ向上につながるため
6. 将来の規制等ビジネスリスクの軽減のため
7. 取引先からの要請への対応（要請の想定を含む）
8. 政府・県・市の方針への対応のため
9. ビジネスチャンスが見込めるため
10. その他（)

問5-4 貴事業所における脱炭素化に係る対策（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入）について、取り組むための課題は何ですか。【いくつでも○】

1. 取り組みの必要性が分からない
2. 取り組みを担当する人材やノウハウ・専門的知識の不足
3. 予算の確保が難しい
4. 具体的な効果や成果が見えない
5. 適切な連携先・相談先が見つからない
6. 脱炭素化・気候変動への適応等に対する社内の関心の低さ
7. 経営層の意識・理解が進んでいない
8. その他（)

6. リスキリングについて

※この調査でいうリスキリングとは「今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること」をいいます。

問6-1 貴事業所において、リスキリングに取り組んだことがありますか。【1つだけ○】

- | | | | |
|---------------|--------|-------------|--------|
| 1. 取り組んだことがある | →問6-2へ | 2. 今後取り組む予定 | →問6-2へ |
| 3. 取り組むか検討中 | →問6-2へ | 4. 取り組む予定なし | →問6-4へ |
| 5. 不明・わからない | →問6-4へ | | |

西条市 経営・デジタル化実態調査報告書
令和8年3月

調査実施主体 株式会社西条産業情報支援センター
作成 株式会社愛媛新聞社

西条市産業経済部 産業振興課
〒793-8601 西条市明屋敷 164 番地
電話番号：0897-52-1482
